

目次

第1章 創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) の活動報告	
(1) 幹事団体会議の開催	…2
(2) 平成27年度 創造都市ネットワーク会議 (総会)	…3
(3) 参加団体の拡充	…4
第2章 国内・海外の取組に関する情報収集	
(1) ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向	…5
(2) 東アジア文化都市 2015 の動向	…11
(3) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施	…16
第3章 会議、研修の実施	
(1) 創造都市ネットワーク日本 世界創造都市シンポジウム in 金沢	…17
(2) 創造農村ワークショップ in 十日町「芸術祭と地域再生」	…19
(3) 創造都市政策セミナー in 大分「創造都市と文化施設」	…21
(4) クリエイティブ cafe (文化庁文化芸術創造都市振興室)	…22
第4章 CCNJ ウェブサイトの運営	…25

添付資料

第1章関係	
創造都市ネットワーク会議 (総会)	…27
第2章関係	
文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査について	…34
第3章関係	
創造都市ネットワーク日本 世界創造都市シンポジウム in 金沢	…54
創造農村ワークショップ in 十日町「芸術祭と地域再生」	…68
創造都市政策セミナー in 大分「創造都市と文化施設」	…100

第1章 創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）の活動報告

(1) 幹事団体会議の開催

1) 平成27年度第1回幹事団体会議

日程：平成27年5月25日（月）13時15分～14時00分

会場：石川県立音楽堂交流ホール第1控室

参加者：札幌市、鶴岡市、新潟市、金沢市、浜松市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局
（オブザーバー）横浜市、文化庁文化芸術創造都市振興室、NPO法人都市文化創造機構

<報告事項>

参加登録状況について

<審議事項>

平成27年度 今後の事業計画（案）について

1. 創造農村ワークショップ
2. 創造都市政策セミナー
3. ネットワーク会議（総会）
4. 自治体会員の拡大、次期幹事団体の選出 他

<意見交換>

CCNJの運営について

平成28年度以降の事業計画について

2) 平成27年度第2回幹事団体会議

日程：平成27年9月9日（水）12時15分～13時15分

会場：大分県労働福祉会館「ソレイユ」会議室つばき

参加者：札幌市、鶴岡市、新潟市、金沢市、浜松市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局
（オブザーバー）横浜市、文化庁文化芸術創造都市振興室、NPO法人都市文化創造機構

<報告事項・意見交換>

参加登録状況について

平成27年度 事業計画（案）について

1. ネットワーク会議（総会）
2. 次期幹事団体の選出、調査事業、新規事業 他

平成28年度 事業計画（案）について

CCNJにおける「現代芸術祭部会」及び「クリエイティブ産業プロジェクト」について 他

3) 平成27年度第3回幹事団体会議

日程：平成28年2月26日（木）11時00分～12時00分

会場：金沢市役所7階第3委員会室

参加者：札幌市、鶴岡市、新潟市、金沢市、浜松市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局
（オブザーバー）東川町、八戸市、横浜市、可児市、京都市、文化庁文化芸術創造都市振興室、
NPO法人都市文化創造機構

<意見交換>

創造都市ネットワーク会議（総会）の議案の最終確認

創造都市ネットワーク会議（総会）総会の進行について
現代芸術の国際展部会への参加募集について、他

(2) 平成 27 年度 創造都市ネットワーク会議（総会）

日程：平成 28 年 2 月 26 日（木）13 時 00 分～14 時 30 分（総会）、
14 時 45 分～16 時 45 分（講演会）

会場：金沢 21 世紀美術館 シアター 21

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：金沢市



出席団体：自治体 40 団体、自治体以外の団体 6 団体、個人会員 1 名、総会の議決にかかる定数 47（総会）

参加者：115 名（講演会）

1) 議案審議

第 1 号議案 規約の改正について（添付資料 創造都市ネットワーク会議（総会）P32 参照）

第 2 号議案 現代芸術の国際展部会の設置について（添付資料 創造都市ネットワーク会議（総会）P32 参照）

第 3 号議案 平成 27 年度事業報告について（第 3 章 会議、研修の実施 P17～P22 参照）

- ・創造都市ネットワーク日本 世界創造都市シンポジウム
- ・ユネスコ創造都市ネットワーク会議金沢 2015 モニター聴講
- ・創造農村ワークショップ
- ・創造都市ネットワーク日本 自治体サミット

第 4 号議案 平成 28 年度事業計画について

1. 創造農村ワークショップ

開催月日 平成 28 年 8 月頃／開催地 真庭市（岡山県）／共催 真庭市

2. 創造都市政策セミナー

開催月日 平成 28 年 10 月頃／開催地 高松市（香川県）／共催 高松市、香川県

3. ネットワーク会議（総会）

開催月日 平成 29 年 1 月又は 2 月／開催地 新潟市（新潟県）

4. 現代芸術の国際展部会設立ミーティング（仮称）

開催月日 平成 28 年秋／開催地 名古屋市（愛知県）／協力 名古屋市

5. その他・規約第 4 条に掲げる事業

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムにおける文化プログラムのキックオフにあわせ、市長サミット等会議の開催を検討

第 5 号議案 次期幹事団体の改選について

次期幹事代表：金沢市、可児市、京都市、神戸市、篠山市、札幌市、鶴岡市、新潟市（代表）、八戸市、
浜松市、東川町、横浜市（五十音順）

報告 CCNJ ロゴマークの積極的活用について（添付資料 創造都市ネットワーク会議（総会）P33 参照）

議案は全て原案どおりに了承された

2) 講演会

講演 1 「文化を基軸とした地方創生への展望」

講師：青柳正規（文化庁長官）

講演 2 「2020 年東京大会やその後を見据えた文化政策について」

講師：熊倉純子氏（東京藝術大学 音楽学部 環境創造科教授、文化庁文化審議会文化政策部会 部会長）

第2章 国内・海外の取組に関する情報収集

(1) ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向

ユネスコ UNESCO（国連教育科学文化機関）が、2004年に文化産業の創造的社会的経済的潜在力を解放し、文化的多様性を実現する目的で創造都市のグローバルアライアンスを呼びかけて、10年が経過した。ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN は、参加を希望する都市が文学、音楽、デザイン、メディアアート、映画、ガストロノミー、クラフト・フォークアートの7つの文化産業群の中から、1分野を選択して、各国のユネスコ委員会の推薦を得て、パリのユネスコ文化局に申請し、審査の後、認定を受けるプロセスで展開してきた。登録の条件として、文化産業の集積や人材養成機関の充実などのほかに、創造都市の実現に向けた常設の推進団体の活動や、特に公共セクターと民間セクター、市民セクターの連携を重視していることが特徴的である。

1) 第9回 UCCN 年次総会—金沢会議 2015年5月25－28日

ユネスコ創立70周年にあたる2015年のユネスコ創造都市ネットワーク UCCN 年次総会には加盟69都市（32か国）のうち61都市（27か国）から139名の代表が参加し、ユネスコ代表3名を加えて142名の参加者となり、史上最大の会議となった。うち17都市からは市長・副市長が参加し、市長ラウンドテーブル会議に臨んだ。

5月26日午前の開会式では、開催都市金沢の山野之義市長が歓迎挨拶をしたのち、ユネスコ文化担当事務局長補佐（課長）のリン・パチュット氏が開会挨拶において国連で策定中の持続発展アジェンダ（SDG）と、ユネスコが準備している文化と都市の持続発展に関するグローバルレポートとの関連で、UCCNの意義と役割があることを強調した。続いて、日本ユネスコ国内委員会事務総長である山脇良雄文部科学省国際統括官の祝辞の後、佐々木雅幸同志社大学特別客員教授が以下のような基調講演を行った。

「2004年に、ユネスコが創造都市のグローバルアライアンスを提唱してから10年が経過しました。昨2014年12月に新たに28都市が本ネットワークに参加しましたが、これにより各分野のバランスが改善され、地域バランスからみても、地球全体にわたって、都市のグローバルネットワークとして大きく展開する可能性を広げたことは大変意義深いものだと思います。

前世紀末より金融・経済を中心に進んだ新自由主義的なグローバリゼーションは世界をマネーゲームに没頭させ、都市間競争が激化し、社会的・地域的格差の拡大をもたらしました。しかし、9.11の惨劇以降、ニューヨーク型の「グローバル都市神話」が崩れ始めました。リーマンブラザーズの破産が引き金になりウォール街から始まった世界金融危機は、世界経済を不安定な状態に陥れ、「市場原理主義的なグローバル化」に対する反省の契機を生みました。

これに替わり、「調和の取れた多様性を認め合うグローバリゼーション」への模索が始まり、世界の各都市が芸術文化の創造性を高めることで、市民の活力を引き出し、都市経済を多様に競い合う「創造都市の時代」が幕を開けました。ユネスコは、文化の標準化に対して警鐘を鳴らし、「文化的多様性に関する世界宣言」（2001）と「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」（2005）を推進してきたところです。

21世紀都市の中心に躍り出た創造都市は、知識情報経済をベースとして発展した創造経済時代にふさわしい都市であるといえましょう。すなわち、生産・消費・流通の各システムが、大規模集中型から分散的ネットワーク型に転換し、市場に個性的文化的消費を担う「文化創造型生活者」が多数登場してくると、都市の競争要因も、資本やエネルギーから、知識と文化、すなわち創造階級に転換します。

しかし、創造階級を誘致すれば創造都市になるわけではなく、創造産業の発展のためには、クリエイターやアーティストの創造性や自発性に基づくネットワークやクリエイティブ・クラスターの形成がなければ、持続的な発展は望めません。

また、障害者や老人、ホームレスピープルを社会的に排除するのではなく、格差の克服や急速なグローバリゼーションが引き起こす難民問題の解決など「社会的包摂」という課題の創造的解決が創造都市論に対して提起されています。

ユネスコがUCCNを提唱して以来、都市間の「競争から都市ネットワークへ」という新たな展開がいろいろなレベルで見られるようになりました。国内のネットワーク活動としては、カナダの創造都市ネットワーク・CCNCが約10前に発足し、約130の自治体が加盟しています。日本でも、2013年に創造都市ネットワーク日本・CCNJが立ち上がり、約50の自治体が加盟し、2020年の東京オリンピックまでに170の加盟を目標としています。東アジア地域においても、日中韓の3国間で2014年より「東アジア文化都市」事業が開始されることになりました。

今世紀に入り、地球環境の急速な悪化、大規模な自然災害の頻発は、都市の持続的発展の大きな障害となっており、グローバル社会の持続可能な発展と、レジリエント（復元力のある）都市のあり方が、ますます重要なテーマとなっています。1995年に地震被害を受けた神戸市は、文化とアートを通して都市の再興をしてきました。

国連は持続的発展の観点から生物多様性の維持に向けて取り組んでいます。近年は都市における生物多様性や、生物多様性と文化多様性との関係性に関する関心が高まり、「生物文化多様性」という概念も注目されています。金沢市は、生物・文化多様性を議論する最適なフィールドを提供すると思います。伝統的な町並み、芸能や工芸を育む生活文化、豊かな自然環境に恵まれるとともに、文化と経済のバランスの取れた都市として、生物多様性と文化多様性の両面から高く評価されています。

最後に、結論として、五つの重要なポイントを挙げます。

第1に、金融中心の市場原理主義的グローバリゼーションから、文化的多様性を認め合うグローバリゼーションへの転換。

第2に、大量生産、大量消費システムから、脱大量生産の文化的生産に基づく「創造経済」への転換。

第3に、文化的価値に裏打ちされた「本物の価値」を生み出す創造的仕事の復権と、自ら生活文化を創造する「文化創造型生活者」の登場。

第4に、ベーシックインカムを保証しながら、市民一人一人の創造性を発揮できる包摂型、全員参画型社会への制度設計。

第5に、地球環境の激変や大災害を乗り越えられる、復元力のある都市に関する研究などが重要になります。

このようなユネスコ創造都市のネットワークの発展に向けた研究所の設立が求められており、その実現に向けて貢献したいと考えています。」

コーヒープレイクの後、全体会議に移り、UCCN事務局の活動報告、UCCNの強化及び国際・地域レベルでの目標の達成、文化と都市の持続発展に関するユネスコ・グローバルレポート、ユネスコ創立70周年記念事業の提案などが議題となった。

午後には、7分野ごとのワークショップが開催されて、分野ごとの総括と今後の取組方向が議論されたのち、市長ラウンドテーブルが4つのセッションに分かれて開かれた。これは、2011年のソウル会議以来の企画で、世界のUCCN市長副市長が意見交換する貴重な機会となり、7分野を超えた都市間交流に貢献するものとなった。参加は以下の17都市である。

セッション1 ユネスコ創造都市による影響 利川市、サンタフェ市、名古屋市

セッション2 革新的なパートナーシップの構築 ナッソー市、ファブリアーノ市、アンギャンレバン市、浜松市、光州市、

セッション3 創造性と地域開発 プカロンガン市、ダニーデン市、エステルズ市、神戸市

セッション4 前進：ユネスコ創造都市の未来 全州市、鶴岡市、順徳区、ポローニャ市、金沢市

市長ラウンドテーブルの冒頭挨拶において山野金沢市長は、クラフト・工芸を持続的に発展させるため、2008

年より UCCN 都市を招いた「世界創造都市フォーラム」を継続的に開催し意見交換を続けていること、クリエイティブワルツ事業によって若い工芸作家を UCCN メンバーに派遣して研究・研鑽の機会をつくっていること、また、首都圏から世界への発信する拠点としてダイニングギャラリー「銀座の金沢」を開設していること、若手作家の研修拠点である卯辰山工芸工房のクリエイティブなインキュベーション機能を充実させることなど抱負を語った。さらに、最終の発表者として UCCN の前進のために、認定のインセンティブをより明確にすること、より多くの都市が参加しやすいプログラムを開発し、システムチックに展開するプラットフォームを構築することを課題に挙げた。さらに、7つの分野を跨った多様な連携と、地域エリアごとの交流の促進によって UCCN のネットワークを強化することを提案した。

翌 5 月 27 日は新たに発足しているステアリンググループのワーキング会議の後、全体会議に移り、7 分野のワークショップの振り返りと今後の行動に向けた提案、さらに年次会議開催都市の選考プロセス、認定都市のモニタリング基準とその進め方、ステアリンググループの活動の重点領域など多面的なテーマで議論が続いた。最後に、次期の開催都市であるスウェーデンのエステルスンド市のプレゼンテーション、2017 年開催候補 4 都市であるアンギャンレバン市、ファブリアーノ市、フロリアーノポリス市、ナッソー市からのプレゼンテーションの後、会議結論を取りまとめた。特に印象的であったのは、今後の認定都市基準において、UCCN 事務局から提案のあった最少人口規模 10 万人という基準については異論が多く出されたことである。(この結果、2015 年の公募にあたって、前回申請都市は例外的に 10 万人に満たない場合でも、審査を受けられる措置が取られることになった。)

全体会議終了後は文化プログラムとして、金沢 21 世紀美術館で開催中の「平成の百工比照」展の視察及び能楽(加賀宝生)鑑賞を楽しんだ。

最終日 5 月 28 日には、もてなし茶会、クラフトツアー、歴史文化ツアーの 3 コースで文化エクスカージョンが行われ、会議後の記者会見で、山野金沢市長は佐々木雅幸氏が基調講演で提案したユネスコ創造都市研究所を金沢市が積極的に誘致する意向であることを述べたのに対して、ユネスコ代表のリン・パチェット氏は、時期尚早ではあるが、検討に値すると応じた。

また、連携イベントとして、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわかなざわオペレーション UNU-IAS OUIK が主催する国際シンポジウム「石川—金沢 生物文化多様性圏」が金沢 21 世紀美術館 シアター 21 で開催され、ユネスコと生物文化多様性事務局の担当者や金沢大学副学長なども加わり、生物文化多様性と都市地域の持続発展に関する議論が展開された。

なお、金沢会議に連携して、5 月 25 日には、創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) と文化庁の主催により、「世界創造都市シンポジウム in 金沢」が開催され、金沢会議に来沢しているボローニャ市、モンリオール市の代表と UCCN 加盟を目指す新潟市、山形市、篠山市の 3 市長とが創造都市づくりに向けた取り組み実績と今後の方向について熱く語り合った。

金沢会議終了後、デザイン分野のネットワーク加盟都市が名古屋市 (5 月 30 日)、神戸市 (5 月 31 日) においてそれぞれのテーマでシンポジウムを開催して、交流した。

2) 世界創造都市フォーラム in 浜松 2015

2014 年 12 月に音楽分野でのアジア初の UCCN 登録を実現した浜松市はこれを記念して、12 月 4、5 日に「世界創造都市フォーラム in 浜松 2015」を開催した。

4 日午前には世界の音楽都市のスーパープレゼンテーションとして、ボゴタを除くメンバー都市、セビア、ボローニャ、グラスゴー、ゲント、プラザビル、ハノーファー、マンハイム、そして浜松の 8 都市に加えて、新規加盟を目指す 7 都市の代表が参加して、活発な取り組みを発表した。

基調講演には元フランス文化大臣、ジャックラング氏が登壇し、フランスにおける文化政策や欧州文化首都の経験について語った。

次いで、ラング氏に、ユネスコ事務総長の松浦晃一郎氏、浜松市長の鈴木康友氏が加わり、同志社大学教授の佐々木雅幸氏のモデレートで、スペシャルトークセッションが行われた。

セッションの冒頭で、佐々木氏はユネスコ創造都市ネットワークについて「当ネットワークは2004年に創設され、音楽をはじめ様々な分野で、文化の多様性を担うグローバル組織に発展してきました」と、紹介した。

ネットワーク創設に事務局長として携わった松浦氏は、「創造都市ネットワークは、グローバル化が進む中で、人類が大切にしてきた文化多様性・文化遺産を保全していく体制である。同時に地方自治体・住民が一緒になって新しい文化をつくっていくことも重要な柱であり、それが日本でも注目されている地方創生にもつながる。『音楽』は、言葉や国の違いを越え理解し合える分野であり、ネットワークにおいても非常に重要である」と、その役割について触れた。それを受けた鈴木市長は、「これまで浜松にある世界的楽器メーカーは、世界の音楽文化に大きな役割を果たしてきた。これからはアジア初の音楽分野加盟都市として、特にアジアの中での音楽文化交流の拠点都市としての役割も果たしていく」と意思表示した。

松浦氏はさらに、「欧州文化都市と同じように東アジア5カ国で文化大臣会合を開き文化都市を持ちまわるという発案をしたが国同士の緊張関係でうまくいかなかった。その後、日中韓3カ国での文化都市が始まったが、アジア全体に広がるのが望ましい」との見解を示した。佐々木氏も「東アジアはユネスコネットワーク都市の集積が欧州に次いで2番目に多い。もっと広げていくという次のステップに向かうことが求められている」と、指摘した。

鈴木市長は、国同士の緊張関係下でも継続される都市間外交の重要性を指摘し、来年浜松で行われる「世界音楽の祭典」は、様々な都市の価値や技術、文化が集まって新しい価値が生まれる場になりうると期待を表明しました。その構想に着目したラング氏は、「世界音楽の祭典」において、浜松が様々な世界の音楽が結集する場となるよう協力したい」とコメントした。

最後に松浦氏から「浜松市には、音楽分野に関してハードとソフトを持つという非常にユニークな特徴があり、その特徴を生かして音楽を通じた都市外交を進め、ネットワークの中心になっていただきたい。そのためには、市長、市役所の頑張りだけではなく、市民の皆さんの頑張りが非常に重要となる」とのメッセージが表明された。

引き続き、シンポジウム「音楽の新しい創造性」では、ボーカロイド VOCALOID や初音ミクなどニューメディアミュージックの可能性について討論され、海外の参加者の大きな関心を呼んだ。

翌5日は、国内随一の楽器博物館の視察と民族音楽コンサートを楽しんだ。

3) 2015年UCCN認定結果と今後の方向

12月11日に新規のUCCN認定の47都市が発表されて、グローバルネットワークは54か国116都市に拡大した。今回の応募総数は63件で、うち61件が審査に付され、47都市が認定された。2015年12月に登録された47市の分野別の都市数は、映画3、音楽10、クラフト&フォークアート8、ガストロノミー10、デザイン6、文学9、メディアアート1となり、国別ではメキシコ、スペイン、アメリカが3都市ずつ増加した。日本からは新潟市、山形市、篠山市が応募し、篠山市がクラフト&フォークアートで認定され、合計7都市となった。この結果、国別での認定総数はイギリス、中国が8、日本が7、韓国、アメリカ、メキシコが6となった。(図1、表1参照)

今回の認定プロセスは、ユネスコ事務局での書類受付チェックののち、7分野ごとの専門家による審査、さらに、メンバー都市による審査の3段階を経て行われ、申請に当たっては、1国3都市以内、2分野以上として、各国ユネスコ委員会より推薦を取り付ける。さらに、人口10万人以上の規模が求められたが、年次総会などでの議論を経て、前回申請都市は例外的に申請を受理された。

今回の審査は2017年とされ、1国3都市以内、2分野以上として、各国ユネスコ委員会より推薦を取り付けることは継続されるが、地域的な制限が設けられる可能性もある。

ユネスコ創造都市ネットワーク登録都市：登録順

平成 27 年 (2015 年)12 月 現在 54 カ国 116 都市

No.	登録年月	都市名	City	国名	Country	分野	Field	備考
1	2004/10	エディンバラ	Edinburgh	イギリス	UK	文学	Literature	
2	2005/07	サンタフェ	Santa Fe	アメリカ	USA	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	* 2008
3	2005/08	ポパヤン	Popayán	コロンビア	Colombia	食文化	Gastronomy	
4	2005/08	ブエノスアイレス	Buenos Aires	アルゼンチン	Argentina	デザイン	Design	
5	2005/09	アスワン	Aswan	エジプト	Egypt	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
6	2005/11	ベルリン	Berlin	ドイツ	Germany	デザイン	Design	
7	2006/03	セビリア	Seville	スペイン	Spain	音楽	Music	
8	2006/05	モントリオール	Montréal	カナダ	Canada	デザイン	Design	* 2012
9	2006/05	ボローニャ	Bologna	イタリア	Italy	音楽	Music	* 2013
10	2008/06	リヨン	Lyon	フランス	France	メディアアート	Media Arts	* 2009
11	2008/08	グラスゴー	Glasgow	イギリス	UK	音楽	Music	
12	2008/08	メルボルン	Melbourne	オーストラリア	Australia	文学	Literature	
13	2008/10	神戸	Kobe	日本	Japan	デザイン	Design	
14	2008/10	名古屋	Nagoya	日本	Japan	デザイン	Design	
15	2008/11	深圳	Shenzhen	中国	China	デザイン	Design	* 2010
16	2008/11	アイオワシティ	Iowa City	アメリカ	USA	文学	Literature	
17	2009/06	金沢	Kanazawa	日本	Japan	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	★ * 2015
18	2009/06	ゲント	Ghent	ベルギー	Belgium	音楽	Music	
19	2009/06	ブラッドフォード	Bradford	イギリス	UK	映画	Film	
20	2010/02	上海	Shanghai	中国	China	デザイン	Design	
21	2010/02	成都	Chengdu	中国	China	食文化	Gastronomy	* 2014
22	2010/07	ダブリン	Dublin	アイルランド	Ireland	文学	Literature	
23	2010/07	利川	Icheon	韓国	Korea	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
24	2010/07	エステルズンド	Östersund	スウェーデン	Sweden	食文化	Gastronomy	* 2016
25	2010/07	ソウル	Seoul	韓国	Korea	デザイン	Design	★ * 2011
26	2010/11	サンテティエンヌ	Saint-Étienne	フランス	France	デザイン	Design	
27	2010/12	シドニー	Sydney	オーストラリア	Australia	映画	Film	
28	2011/03	グラーツ	Graz	オーストリア	Austria	デザイン	Design	
29	2011/08	レイキャヴィク	Reykjavík	アイスランド	Iceland	文学	Literature	
30	2012/03	ボゴタ	Bogotá	コロンビア	Colombia	音楽	Music	
31	2012/04	杭州	Hangzhou	中国	China	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
32	2012/05	北京	Beijing	中国	China	デザイン	Design	★ 2013
33	2012/05	全州	Jeonju	韓国	Korea	食文化	Gastronomy	
34	2012/05	ノリッチ	Norwich	イギリス	UK	文学	Literature	
35	2013/10	ブラザビル	Brazzaville	コンゴ共和国	Republic of Congo	音楽	Music	
36	2013/10	ザーレ	Zahlé	レバノン	Lebanon	食文化	Gastronomy	
37	2013/10	クラクフ	Kraków	ポーランド	Poland	文学	Literature	
38	2013/10	ファブリアーノ	Fabriano	イタリア	Italy	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
39	2013/11	アンギャン=レ=バン	Enghien-les-Bains	フランス	France	メディアアート	Media Arts	
40	2013/11	パデューカ	Paducah	アメリカ	USA	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
41	2013/11	札幌	Sapporo	日本	Japan	メディアアート	Media Arts	
42	2014/12	ダニーデン	Dunedin	ニュージーランド	New Zealand	文学	Literature	
43	2014/12	グラナダ	Granada	スペイン	Spain	文学	Literature	
44	2014/12	ハイデルベルグ	Heidelberg	ドイツ	Germany	文学	Literature	
45	2014/12	プラハ	Prague	チェコ	Czech	文学	Literature	
46	2014/12	釜山	Busan	韓国	Korea	映画	Film	
47	2014/12	ゴールウェイ	Galway	アイルランド	Ireland	映画	Film	
48	2014/12	ソフィア	Sofia	ブルガリア	Bulgaria	映画	Film	
49	2014/12	浜松	Hamamatsu	日本	Japan	音楽	Music	
50	2014/12	ハノーファー	Hannover	ドイツ	Germany	音楽	Music	
51	2014/12	マンハイム	Mannheim	ドイツ	Germany	音楽	Music	
52	2014/12	ジャクメル	Jakmèl	ハイチ	Haiti	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
53	2014/12	景徳鎮	Jingdezhen	中国	China	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
54	2014/12	蘇州	Suzhou	中国	China	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
55	2014/12	ナッソー	Nassau	バハマ	Bahamas	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
56	2014/12	プカロンガン	Pekalongan	インドネシア	Indonesia	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
57	2014/12	ビルバオ	Bilbao	スペイン	Spain	デザイン	Design	
58	2014/12	クリチバ	Curitiba	ブラジル	Brazil	デザイン	Design	
59	2014/12	ダンディー	Dundee	イギリス	UK	デザイン	Design	
60	2014/12	ヘルシンキ	Helsinki	フィンランド	Finland	デザイン	Design	

国内・海外の取組に関する情報収集

No.	登録年月	都市名	City	国名	Country	分野	Field	備考
61	2014/12	トリノ	Torin	イタリア	Italy	デザイン	Design	
62	2014/12	ダカール	Dakar	セネガル	Senegal	メディアアート	Media Arts	
63	2014/12	光州	Gwangju	韓国	Korea	メディアアート	Media Arts	
64	2014/12	リンツ	Linz	オーストリア	Austria	メディアアート	Media Arts	
65	2014/12	テルアビブ・ヤッファ	Tel Aviv-Yafo	イスラエル	Israel	メディアアート	Media Arts	
66	2014/12	ヨーク	York	イギリス	UK	メディアアート	Media Arts	
67	2014/12	順徳	Shunde	中国	China	食文化	Gastronomy	
68	2014/12	フロリアノポリス	Florianópolis	ブラジル	Brazil	食文化	Gastronomy	
69	2014/12	鶴岡	Tsuruoka	日本	Japan	食文化	Gastronomy	
70	2015/12	アデレード	Adelaide	オーストラリア	Australia	音楽	Music	
71	2015/12	アル・アサ	Al-Ahsa	サウジアラビア	Saudi Arabia	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
72	2015/12	オースティン	Austin	アメリカ	USA	メディアアート	Media Arts	
73	2015/12	バグダッド	Baghdad	イラク	Iraq	文学	Literature	
74	2015/12	バーミヤーン	Bamiyan	アフガニスタン	Afghanistan	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
75	2015/12	バンドン	Bandung	インドネシア	Indonesia	デザイン	Design	
76	2015/12	バルセロナ	Barcelona	スペイン	Spain	文学	Literature	
77	2015/12	ベレン	Belém	ブラジル	Brazil	食文化	Gastronomy	
78	2015/12	ベルゲン	Bergen	ノルウェー	Norway	食文化	Gastronomy	
79	2015/12	ビトラ	Bitola	マケドニア	Macedonia	映画	Film	
80	2015/12	ブタペスト	Budapest	ハンガリー	Hungary	デザイン	Design	
81	2015/12	ブルゴス	Burgos	スペイン	Spain	食文化	Gastronomy	
82	2015/12	デニア	Dénia	スペイン	Spain	食文化	Gastronomy	
83	2015/12	デトロイト	Detroit	アメリカ	USA	デザイン	Design	
84	2015/12	ドゥラン	Durán	エクアドル	Ecuador	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
85	2015/12	エンセナーダ	Ensenada	メキシコ	Mexico	食文化	Gastronomy	
86	2015/12	ガジアンテプ	Gaziantep	トルコ	Turkey	食文化	Gastronomy	
87	2015/12	イダーニャ・ア・ノバ	Idanha-a-Nova	ポルトガル	Portugal	音楽	Music	
88	2015/12	イスファハーン	Isfahan	イラン	Iran	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
89	2015/12	ジャイプル	Jaipur	インド	India	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
90	2015/12	カトビーツェ	Katowice	ポーランド	Poland	音楽	Music	
91	2015/12	カウナス	Kaunas	リトアニア	Lithuania	デザイン	Design	
92	2015/12	キングストン	Kingston	ジャマイカ	Jamaica	音楽	Music	
93	2015/12	キンシャサ	Kinshasa	コンゴ民主共和国	DRC	音楽	Music	
94	2015/12	リバプール	Liverpool	イギリス	UK	音楽	Music	
95	2015/12	リュブリャナ	Ljubljana	スロベニア	Slovenia	文学	Literature	
96	2015/12	ルブンバシ	Lubumbashi	コンゴ民主共和国	DRC	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
97	2015/12	リビウ	Lviv	ウクライナ	Ukraine	文学	Literature	
98	2015/12	メデジン	Medellín	コロンビア	Colombia	音楽	Music	
99	2015/12	モンテビデオ	Montevideo	ウルグアイ	Uruguay	文学	Literature	
100	2015/12	ノッティンガム	Nottingham	イギリス	UK	文学	Literature	
101	2015/12	オビドス	Óbidos	ポルトガル	Portugal	文学	Literature	
102	2015/12	パルマ	Parma	イタリア	Italy	食文化	Gastronomy	
103	2015/12	プーケット	Phuket	タイ	Thailand	食文化	Gastronomy	
104	2015/12	プエブラ	Puebla	メキシコ	Mexico	デザイン	Design	
105	2015/12	ラシュト	Rasht	イラン	Iran	食文化	Gastronomy	
106	2015/12	ローマ	Rome	イタリア	Italy	映画	Film	
107	2015/12	サルヴァドール	Salvador	ブラジル	Brazil	音楽	Music	
108	2015/12	サン・クリストバル・デ・ラス・カサス	San Cristóbal de las Casas	メキシコ	Mexico	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
109	2015/12	サントス	Santos	ブラジル	Brazil	映画	Film	
110	2015/12	篠山	Sasayama	日本	Japan	クラフト & フォークアート	Crafts and Folk Art	
111	2015/12	シンガポール	Singapore	シンガポール	Singapore	デザイン	Design	
112	2015/12	タルトゥ	Tartu	エストニア	Estonia	文学	Literature	
113	2015/12	統営 (トンヨン)	Tongyeong	韓国	Korea	音楽	Music	
114	2015/12	ツーソン	Tucson	アメリカ	USA	食文化	Gastronomy	
115	2015/12	ウリヤノフスク	Ulyanovsk	ロシア	Russian Federation	文学	Literature	
116	2015/12	バラナシ	Varanasi	インド	India	音楽	Music	

登録順 *・・・定例会議の開催年 ★市長会議の開催年

2015年12月に登録された47市の分野別の都市数
 映画3 音楽10 クラフト&フォークアート8 食文化10 デザイン6 文学9 メディアアート1

ユネスコ創造都市 ～ ひろがる文化と創造のネットワーク ～

○ ユネスコ創造都市ネットワーク

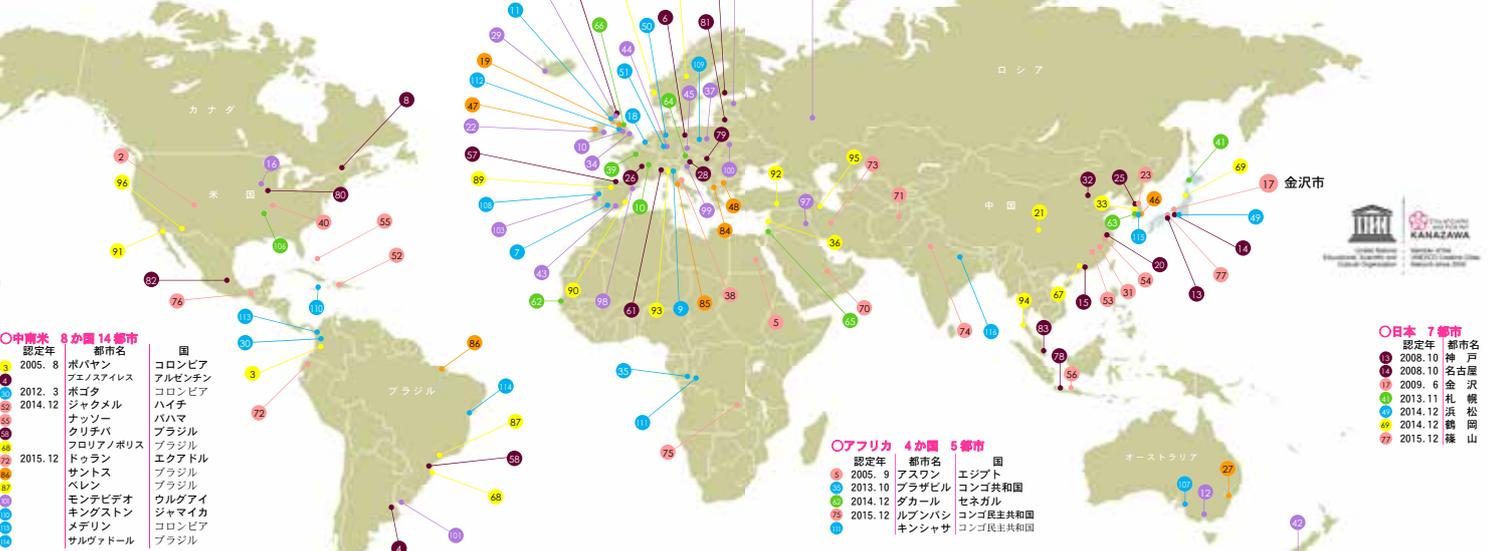
創造都市とは、独自の文化をもち、それらを産業と結びつけ、新しい価値を創造し、まちを元気にしている都市のことです。ユネスコによって2004年に創設されたネットワークに、2015年12月現在、7分野で54か国116都市が認定されています。

○北米 3か国 10都市

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2005.7	サンタフェ	米国	2015.12	デトロイト	米国
2006.5	モンリオール	カナダ		アエブラ	メキシコ
2008.11	アイオワシティ	米国		エンセナダ	メキシコ
2013.11	パチュエカ	米国		ツェンソン	米国
2015.12	メキシコ	メキシコ		オースティン	米国

○アジア 13か国 35都市 (日本7都市含めて)

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2008.11	深圳	中国	2014.12	景徳鎮	中国
2010.2	上海	中国		蘇州	中国
2010.7	成都	中国		プカロンガン	インドネシア
2010.7	ソウル	韓国		光州	韓国
2012.4	北京	中国		テルアビブ	イスラエル
2012.5	全州	韓国	2015.12	順徳	中国
2013.10	ザン	韓国		アルアハサ	パルミヤン
2014.2	釜山	韓国		イスファハン	アフガニスタン
				ジャイプール	インド



○中南米 8か国 14都市

認定年	都市名	国
2005.8	ボバヤン	コロンビア
2005.8	アエソアイレ	アルゼンチン
2005.8	ポゴタ	コロンビア
2012.3	ジャクメル	ハイチ
2014.12	ナッソー	パナマ
	クリチバ	ブラジル
	フロリアノポリス	ブラジル
2015.12	ドゥラン	エクアドル
	サントス	ブラジル
	ベレン	ブラジル
	モンデビデオ	ウルグアイ
	キングストン	ジャマイカ
	メドリン	コロンビア
	サルヴァドル	ブラジル

○アフリカ 4か国 5都市

認定年	都市名	国
2005.9	アスワン	エジプト
2013.10	ブラザビル	コンゴ共和国
2014.12	ダカール	セネガル
2015.12	ルブンバシ	コンゴ民主共和国
	キンシャサ	コンゴ民主共和国

○日本 7都市

認定年	都市名	国
2008.10	神戸	日本
2008.10	名古屋	日本
2009.6	金沢	日本
2013.11	札幌	日本
2014.12	福岡	日本
2014.12	浜松	日本
2015.12	鶴岡	日本
	山	日本

○ヨーロッパ 24か国 48都市

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2004.10	エディンバラ	英国	2011.8	レイキャイク	アイスランド
2005.11	ベルリン	ドイツ	2012.5	リッチ	英国
2006.3	セビリア	スペイン	2013.10	クラクフ	ポーランド
2006.5	ボローニャ	イタリア		ファブリアーノ	イタリア
2008.6	リヨン	フランス		アンネキヤルンパン	フランス
2008.8	グラスゴー	英国		グラナダ	スペイン
2009.6	アントワープ	ベルギー	2014.12	ハイデルベルグ	ドイツ
	ブラッドフォード	英国		ブラハ	チェコ
2010.7	ダブリン	アイルランド		ゴールウェイ	アイルランド
	エステルサンド	スウェーデン		ソフィア	ブルガリア
2010.11	ウツチエンス	フランス		ハノーファー	ドイツ
2011.3	グラーツ	オーストリア		マンハイム	ドイツ

認定年 都市名 国

認定年	都市名	国
2014.12	ビルバオ	スペイン
	ダンディー	英国
	ヘルシンキ	フィンランド
	トリノ	イタリア
	リンツ	オーストリア
	ヨーク	英国
2015.12	ハンガリー	ハンガリー
	カウナス	リトアニア
	ピトラ	マケドニア
	ローマ	イタリア
	ベルゲン	ノルウェー
	アルゴス	スペイン

○オセアニア 2か国 4都市

認定年	都市名	国
2008.8	メルボルン	オーストラリア
2010.12	メルボルン	オーストラリア
2014.12	ダニーデン	ニュージーランド
2015.12	アデレード	オーストラリア

- 映画
- クラフト&フォークアート
- デザイン
- 食文化
- 音楽
- メディアアート
- 文学

54か国 116都市 (2015年12月11日現在)

引用: <http://www4.city.kanazawa.lg.jp/data/open/cnt/3/14113/1/UNESCOCreativeCities201512JPN.pdf>

(2) 東アジア文化都市 2015 の動向

2014年より開始された東アジア文化都市事業は2年目を迎え、新潟市（日本）、青島市（中国）、清州市（韓国）が東アジア文化都市2015として、連携して多様な文化事業に取り組んだ。

新潟市のオープニング式典は2015年2月27日に新潟県民会館大ホールで行われ、新潟市長や青島市、清州市の代表が挨拶したのち、3都市の芸能団が一堂に会して共演する記念ステージが展開されて、磨き上げられた珠玉の技と音色で東アジア文化都市2015新潟市の幕開けを盛大に飾った。新潟市からは、和楽器ユニット「音魂」と新潟総踊りが出演し、迫力ある演奏と演舞で観客を魅了した。

ゲストとして登場したHilcrhyme（ヒルクライム）も新潟愛と音楽を通じたアジアの融和を熱く語り、「新潟から世界へ」会場を一つに熱唱し、「東アジア文化都市2015新潟市」の文化親善大使、Negiccoも会場に駆けつけ、新潟市の情景がたっぷり詰まった「サンシャイン日本海」を披露した。

開場前から多くの市民が列を作り、来場者の期待の高さが伺え、また、来場者のアンケートにおいても、約9割が「満足」との回答のほか、「熱意ある素晴らしいパフォーマンスだった」、「3都市の芸能を同時に観ることで文化の違いや良さを大変わかりやすく理解できた」、「中国・韓国にとっても親近感をもった」などの声が多数寄せられるなど、大きな反響を得て、本事業の周知や日中韓の文化を身近に感じる良い機会となった。

次いで3月28-30日には、青島市において「東アジア文化都市2015青島市」のオープニング式典が開かれ、3都市の代表に加えて「東アジア文化都市2014」の横浜市、泉州市、光州市の代表も招かれ、29日には東ア

アジア文化都市シンポジウムが6都市の参加で行われた。この中で、中国の泉州市、青島市からは東アジア文化都市のネットワーク化を図るべく事務局を担当したいという意向が示され、韓国の光州市からも2015年秋に、建設中のアジア文化センターが完成するので、アジアの文化ハブとしての役割を引き受けたいとの意気込みを示した。これに対し、日本側はまずは、都市間の交流の実績を積み上げたいと応じた。今後、東アジア文化都市のネットワーク化に関して議論が深まるものと思われる。

引き続き、新潟市は3都市間の青少年の文化交流事業や、コア事業期間には「水と土の芸術祭2015」の開催など多彩な事業を展開したが、10月22日～23日には「日仏中韓都市・文化対話2015」が開催された。

これは、フランス・ナント市長の呼びかけにより、日仏の創造都市を標榜する自治体などが参加し、各都市の施策や民間での取り組みなどを相互に紹介し交流を促進する目的で2007年度より開始された「日仏都市・文化対話」をこのたび、東アジア文化都市事業として特別に中韓にも参加都市を拡張して開催されたものである。

参加都市は日本とフランス及び中国、韓国の文化創造に取り組むナント市、パリ市、西安市、清州市、光州市、横浜市、金沢市、豊島区、鶴岡市、そして新潟市の10都市であり、総合テーマを「持続可能な街づくりにおける文化の存在」とし、小テーマを「文化と食」「文化と産業」「文化と福祉」の3つを設けて、各都市の代表者や関係者、アーティストなどを交えて積極的な対話を行った。それぞれの文化を活かした都市の取組や交流提案など、様々な視点からの議論が交わされる機会となり、最後に以下のような「日仏中韓都市・文化対話2015」新潟宣言が採択された。

「日仏都市・文化対話」は、日仏交流150周年を契機に、2007年から日仏の創造都市を標榜する自治体などが参加して、各都市の施策や民間での取り組みを相互に紹介し、創造都市の発展に向けた取り組みにつなげてきました。また、2013年に開催された会議では、各都市の施策の紹介にとどまらず、都市課題解決に向けた知見・経験の共有を図る場にするとともに、今後についても対面して対話を行うこと、複数都市間で協同すること、そして、対話を継続していくことの重要性を確認いたしました。この度、「東アジア文化都市」の取り組みを機会に、中韓両国の都市を交えて、新潟市で開催した、「日仏中韓都市・文化対話2015」は、総合テーマを『持続可能な街づくりにおける文化の存在』とし、小テーマ『文化と食』、『文化と産業』、『文化と福祉』の三つを設けて、互いの都市政策について未来志向で解決するための、新たな交流や見識と画期的な対策の共有の機会とすることができました。発表と議論を通じて、以下の諸点について、その重要性を参加者一同で確認し、文化と創造産業の連鎖した街づくりを通じ、市民の生活の質を高めるとともに、創造都市の連携を活用しながら、創造的文化産業の振興に向けて取り組むことを宣言します。

1. 市民、事業者、行政などが一体となり、都市固有の文化芸術を生かした創造都市づくりを推進し、創造都市間のネットワークの発展に努める。
2. 欧州文化首都や東アジア文化都市など、他の枠組みとの協力・連携を含め、文化芸術による都市間交流に努める。
3. 創造的文化産業に関わる人材育成に努めるとともに、各都市が有する多様な文化芸術の融合により、創造的文化産業の活性化を図る。

2015年10月23日

「日仏中韓都市・文化対話2015」参加都市一同

また、10月23日午後、「日中韓クリエイティブ・シティ・ネットワーク・フォーラム」が新潟市において開催された。これは2014年11月に横浜市で開催された「第6回日中韓文化大臣会合」の成果文書「横浜共同声明」を踏まえて文化庁と新潟市とが共催し、文化を活かしたまちづくりを進める「創造都市」が、文化芸術活動がもたらす経済効果のみならず、社会課題を解決するという視点に関して、未来志向で解決するために協力し、相互理解を深めていくことを目的として開催された。

基調講演は佐々木雅幸・同志社大学特別客員教授が「創造都市政策と社会課題」と題して、以下のような内容を述べた。

「皆さん、こんにちは。創造都市政策と社会課題ということで話をさせていただきます。

イギリスの社会学者、ロナルド・ドーアは、21世紀は、2001年9月11日の悲劇から始まったと言っています。この事件が起きるまでは、20世紀は超大国の世紀、21世紀は、国家ではなく都市の世紀になるのではないかと、社会はもっと多様化していきだろうと考えられていました。また、その都市の世紀では、ニューヨークやロンドン、東京、パリのように、グローバルな金融の力の上に成立している巨大都市（グローバルファイナンシャルシティー）が世界をコントロールしていくのではないかと考えられていました。

しかし、この夢はもろくも崩れ去りました。9月11日に、2機の大きなジェット機が世界の金融の中心であるワールド・トレード・センタービルを破壊しました。

これにより、都市文明は巨大都市が世界をリードするのではなく、21世紀は新しいタイプの都市が推進力になるのではないかと考えられるようになりました。2000年には、イギリス人のチャールズ・ランドリーの書いた「クリエイティブシティ」、2002年には、アメリカ人のリチャード・フロリダは「クリエイティブ資本論」を出版しました。この2冊の本がクリエイティブシティの幕開けを告げたのです。

この2冊に挟まれて、2001年に、私も『創造都市への挑戦』という本を出版しました。創造都市論を世界の新しい潮流として推し進めようと、ランドリー、フロリダとは意見を交換しながら政策研究やアドバイスをしてきました。

C. ランドリーは、世界をまたにかけて活躍しているシンクタンクのリーダーです。彼は、これからの都市は、20世紀には考えられなかったようないろいろな問題に直面するだろう、しかし問題を創造的に解決する力があれば都市は持続的に発展していくと言いました。創造的問題解決は、これまでにない新しいアイデアが、市民の間や都市の行政担当者の中から生まれてくる必要があるということです。つまり、セレンディピティ（遇察力）です。あるものを作ろうと思って実行していると、全く違う結果が生まれたりすることがあります。全く思いがけないような新たな発見、アイデアが生まれる場所は、都市の中にはたくさんあることが必要であり、それは芸術家や、クリエイター、デザイナーの人が集まっている場所であると彼は言いました。都市行政の推進、市民の人たちが、そのような新しいアイデアを問題解決に生かしていくような政策が必要だという話です。

これは、クリエイティブ・ロンドン政策として大規模に採用されました。例えば、古い家電発電所を美術館に変えたり、学校現場にアートプロジェクトを行うことにより、衰退しかかっていた地域が再生し、ロンドンオリンピック誘致にも成功しました。

ロンドンオリンピックは、オリンピックの原点に戻り、スポーツと併せてプログラムが展開されました。また、ロンドンのみならずイギリス全土において、4年間で18万件のアートイベントを展開し、4300万人のイギリス国民がこれに参加しました。

この中には、障害を持ったアーティストも参加するアンリミテッドという文化プログラムも行われたということです。ロンドンでのこのような動きが、結果的に新しい時代の社会の再生、国全体の活性化につながったのです。

一方、アメリカのR. フロリダは、彼が生まれたピッツバーグの町がどんどんさびれていくのを見て、古い産業だけで発展している都市はもたず、産業構造をどんどん変化させて、新しい産業に移っていかなければならないと考えました。

そこで、彼は徹底的に調べ、三つのT、Talent、Technology、Toleranceがそろった地域において新しい産業が発展しているということが分かりました。

私もフロリダも、創造都市論を展開する前は、全世界のハイテク地域の発展を調べていました。Talent、Technologyは、まさにハイテク地域の発展の指標です。しかし、21世紀になると、ハイテクだけではなく、むしろアーティストやクリエイターが集まっている所に新しい発展の芽が出ていること、また、アーティスト、クリエー

ターにはゲイやレズビアンの人が多いことが分かりました。彼らのような人々が集まる地域にはゲイやレズビアンであつても排除されない社会、Tolerance の高い社会という特徴がありました。Tolerance は創造都市論にとっては、非常に大事な要素です。これまでと全く違うライフスタイルや、人々が変だと思ふような価値観を持つ人々を排除しないということです。そのような地域でハイテクのビジネス、新しいアイデア、新しい発展が生まれるということ、フロリダは証明しました。

このグラフは、過去 100 年間のアメリカ社会における就業者の変遷を示しています。紫色の線は、スーパークリエイティブコアと呼ばれる、アーティストや科学技術に関わる人々です。いまや、彼らがサービス業全体を押し上げて、アメリカのクリエイティブクラスの全就業者の 3 割を占めています。そうすると、農業や製造業の就業者しかいない地域は衰退せざるを得ないのです。

21 世紀は工業経済から創造経済への転換点です。20 世紀は、大量生産、大量消費を特徴として、大量流通の社会でした。この社会は大量廃棄を生み、環境負荷も高く、環境問題も激化しました。地域の競争優位は、資産、土地、エネルギーであり、都市のタイプは産業都市です。

しかし 21 世紀になると、生産ではフレキシブルな生産、消費は個人的で文化的な消費、他の人とは違う、自己を主張するような商品を購入したいという生活者が生まれてきました。流通もネットワークになり、マスメディアではなく、ソーシャルメディアが発展してきます。

このように生産、消費、流通が大きく変化したとき、都市の競争優位は、クリエイティブな人材、知識、知恵、文化という要素に替わります。このような形の都市を、私たちは創造都市と呼びます。

ユネスコはグローバリゼーションが進むことで文化や言語が画一化し、それらの多様性が失われることを危惧し、2001 年に、文化多様性に関する世界宣言を出し、2005 年には、文化多様性条約を採択しました。この文化多様性条約の採択に併せて提唱したのが、創造都市ネットワークの世界的展開でした。現在のところ、七つのジャンルで、69 の都市が認定を受けています。世界に広がった創造都市ネットワークは、社会経済、文化的発展のための重要な役割を担います。

また、国連は、地球の環境を維持しながらの持続的発展を提唱しています。創造都市ネットワークは、文化の面から持続的貢献に発展するということですが、特に先進国の都市は、途上国の都市は支援することをミッションとしています。

創造都市のネットワークをユネスコが提唱してから 10 年がたちましたが、新しい課題が生まれてきたと考えています。それは、フロリダが言っているように、世界から創造階級を集めれば、自動的に都市が創造的になるのではなく、創造都市の経済的エンジンとなる創造産業の発展のためには、都市が持っている文化資本や文化資源の歴史的な固有価値を生かすということが不可欠であり、アーティストやクリエイターの自発性、創造性を生かすネットワークがなければならないということです。

しかし、創造階級の誘致だけに焦点を合わせると、かえって社会的緊張を高めることになります。

このような大きな問題が、特に世界的危機の中で人々の間に認識されるようになりました。そこで、創造都市は、都市に住んでいる全ての人々を包摂する、社会包摂という問題を正面から取り上げなければいけないということが議論されるようになってきました。

私も創造都市は、社会包摂型の方向に進むべきであり、競争のみを強調してはいけないと定義しました。例えば、ロンドンでは、91 年に、ホームレスの自立を支える『ビッグイシュー』という雑誌が登場しました。これはロンドンに住むデザイナーが、ホームレスと一緒に発行した雑誌で、ホームレスの自立を支える収入源になっています。先ほどの C. ランドリーは、これはまさに社会包摂のための創造的問題解決の一つの成功モデルであると、大変高く評価しています。

あらためて、社会包摂とは何かというと、社会的排除（ソーシャル・イクスクルージョン）の反対概念であり、社会的排除を生み出す諸要因を取り除き、人々の社会参加を進め、他の人々との相互的な関係を回復、あるいは

は形成することです。

また、福祉国家という言葉がありますが、この言葉は Welfare から、Well-being という言葉が使われるようになってきました。ナショナルミニマム以下の人々に所得を再配分するという考え方から、一人一人の市民の状態に合わせた発達可能性を支援していくという考え方に視点が移行したことを意味します。そして、そのために重要な役割を果たすのは文化であるということから、文化権と人間発達という言葉が強く打ち出されてきました。

文化権という言葉为国連の中で強く提唱したのは、ノーベル経済学者であるアマルティア・センです。彼は、人々が享受するさまざまな本質的自由というものを増大させることが、発達可能性を引き上げるのであり、総合的な観点での人間発達を支えなければいけないと言いました。

私は、創造都市は、文化権と人間発達というものを、哲学的基礎に据えて考えたほうが良いと思います。国連 UNCTAD のクリエイティブ・エコノミー・レポートの中でも、創造経済は、文化多様性と人間発達、さらには社会包摂を両立させて発展するという考え方を提唱しました。従って、クリエイティブエコノミーは、大量生産、大量消費を乗り越えて、文化多様性、人間発達、社会包摂を上手に融合していく方向に向かうことが必要だと考えています。

例えば、ポーランドにおけるホームレスの社会復帰支援事業などが有名です。ホームレスの社会復帰を進めるためのピアツァグランデという社会協同組合のリーダーは、経済的に所得があるだけでは、ホームレスの人たちは社会復帰できない、むしろ精神的なエンパワーメントが必要であり、そのためには芸術の力が必要だと言いました。

次に、日本の取り組みとこれからの展望についてお話しします。まずは、日本の創造都市をリードする横浜です。私は、C. ランドリーとともに創造都市政策の推進を中田前市長にお願いしました。このすぐあとである 2004 年に取り組んでいただき、造船所があった横浜の臨海部の中で使われていないオフィスや倉庫は、アートセンターに変わり、アーティスト・イン・レジデンスをしながら、町を再生してきました。

特に面白いのは、港町で性産業が集中しているエリアを、芸術、文化を使って再生するという試みです。黄金町バザールというアートイベントを開催して、横浜市立大学の学生、アーティストと一緒にかなりダーティーなエリアの再生に取り組んできました。

この横浜に次いで、神戸はユネスコの創造都市になっています。ここは今から 20 年前に大震災に遭い、約 6000 人の方が亡くなりました。その後 10 年で物的なインフラの復興には成功しましたが、次に、人々の心の健康の回復が重要になりました。そこで、神戸は政策を切り替え、震災復興の第 2 ステップとして、創造都市神戸という事業に取り組みました。かつて輸出産業の中心であった生糸を検査していた生糸検査場を、デザインクリエイティブセンターに変え、ここを中心に子どもたちを巻き込んだちびっこ神戸という取り組みや、神戸デザインの日の制定により、市民が参加する形でデザイン都市をつくりました。震災がまた起きたときに備え、さまざまな取り組みをしています。

そして、金沢では、ユネスコが提唱している文化多様性と、国連の地球温暖化防止のための取り組みで議論されている生物多様性という言葉結び合わせた新しい取り組みをしようとしています。その軸には伝統工芸の現代的再生を置いて、生物多様性と文化多様性を高めようとしています。

さらに鶴岡市では、食文化を切り口にしました。イタリア料理の先端をリードしている奥田シェフが、地元の在来野菜、地元の魚を使った斬新なイタリア料理のレシピを作り、消えかかっていた農産品の再生を促しました。つまり、文化というもので、生物多様性に切り込んできたのです。文化多様性と生物多様性の二つが軸になり、新しい社会をつくっています。

また、都市だけでなく、過疎と向き合うという地域も出てきました。これを私は、創造農村と呼んでいます。これからは、鶴岡や十日町、徳島県の神山という、自然の豊かな過疎地域にアーティストに住んでもらい、その力で新しい産業を興していくという流れが生まれています。

このように、日本では、創造都市が創造農村にまで広がってきました。そして、これを一つのネットワークにしよ

うと、創造都市ネットワーク日本が設立されました。このネットワークに併せて、昨年からは、東アジア文化都市事業も始まりました。このように、国内のネットワークと東アジアのネットワークをともに広げていこうとしています。

グローバル、リージョン、そして国内が重層的に展開し、アジアから発展し、アジア全体に広がっていきます。ASEAN 創造都市ネットワークも昨年からスタートしていますので、東アジアと ASEAN が連携して、アジア全体をクリエイティブに変えていきます。このように、今、私たちは、クリエイティブアジアを次のステップとして展望するという段階に入ってきているのです。」

新潟市のクロージングイベントが 11 月 23 日に開催されて、3 都市の代表が出席したシンポジウムではその成果と意義が確認されて、文化・芸術分野において 2016 年以後も継続的に交流と友好を促進するとともに、東アジア文化都市ネットワークの構築を視野に 3 都市が協力連携して取り組むことを以下のように宣言した。

2015年東アジア文化都市共同宣言

日本新潟市、中華人民共和国青島市及び大韓民国清州市は、2015年東アジア文化都市として、文化・芸術分野における交流事業や各都市の独自文化の魅力を発揮する多彩な取り組みを実施し、東アジア域内の相互理解の深化と多様な文化の国際発信力の強化に努めてきた。

3都市において本年1年間で得られた成果や知見、経験を共有し、今後の継続的な交流促進や発展に関する議論を通じて、以下の諸点について、協力連携して取り組むことを宣言する。

1. 3都市は相互協力のもと、文化・芸術分野などにおいて継続的に交流と友好を促進するとともに、民間レベルによる交流の活性化を図る。
2. 東アジア文化都市発展のため互いの知見や経験を共有し、協力して事業を推進するよう努める。
3. 歴代の東アジア文化都市をはじめとした新たなネットワーク構築を視野に入れて協力連携し、文化の力による社会的課題の解決に貢献する。

引き続き、2016年の東アジア文化都市には、奈良市、寧波市、濟州特別自治道が選ばれて、事業の発展を目指している。

執筆 NPO 法人都市文化創造機構

(3) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施

「平成 22 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」及び「平成 26 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート」に引き続き、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、また、今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことを目的に実施した。

対象：平成 27 年 11 月末時点で CCNJ に参加している 64 自治体（広域自治体を含む）

実施時期：平成 28 年 1 月 4 日から 1 月 31 日

回収状況：計 64 自治体に配布し、43 自治体から有効回答があり、有効回収率は 67.2%となった

分析結果：添付資料 国内の取組に関する情報収集（P34～P53）参照

第3章 会議、研修の実施

(1) 創造都市ネットワーク日本

世界創造都市シンポジウム in 金沢

日程：平成27年5月25日(月)15時00分～17時00分

会場：ホテル日航金沢 4階 鶴の間

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：金沢市 後援：北國新聞社

テーマ：文化芸術を生かした都市の再興と社会課題の解決 -
世界の創造都市による取組み紹介とセッション

参加者：約 120 名

登壇者：

マッテオ・レポレ氏 (ポローニャ市経済発展・シティプロモーション・観光・国際関係およびデジタルアジェンダ担当 市長代理)

マリー＝ジョゼ・ラクロワ (モントリオール市デザイン・コミッショナー、都市経済計画部デザイン担当局長)

市川昭男氏 (山形市長)

篠田昭氏 (新潟市長)

酒井隆明氏 (篠山市長)

ファシリテーター：佐々木雅幸氏 (創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学経済学部特別客員教授)

目的：金沢で開催されるユネスコ創造都市ネットワーク会議金沢 2015 に併せて、創造都市ネットワーク日本の加盟都市が集い文化芸術を生かした都市の再興と社会課題の解決をテーマに、UNESCO 創造都市の経験から学ぶとともに日本国内の各都市の知見や経験の共有をはかることを目的として開催された。



主催者挨拶 文化庁長官官房審議官 磯谷桂介氏

この5月に策定された、第4次「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の中に、成熟社会に適した新たな社会モデルを構築することを目指し、「文化芸術立国」を創出することを明記しており、本シンポジウムがまさに時宜を得たものであると考えている。その上で、地域の文化振興のエンジンとして、「文化芸術創造都市」の取組を推進し、支援をしていくと表明した。

開催者挨拶 金沢市長 山野之義氏

歓迎の言葉の後、翌日から開催されるユネスコ創造都市ネットワーク会議金沢 2015 について、知見を共有し、交流を深めていくことで、都市が持続発展的に成長をしていくことができるであろうと、抱負と期待を述べた。

マッテオ・レポレ氏

深い歴史を持つポローニャは、ポローニャ大学の総合芸術学部 (DAMS) をはじめとした、教育・研究機関が集積された若い文化の中心地でもある。また、様々な分野の音楽活動や、マーケットが活発に行なわれている。国際的な取組事例を2つ紹介しながら、ポローニャにとってそれら文化や文化的な遺産が重要であり、創造性と文化の振興が将来戦略の要であると述べ、ユネスコのネットワークの一員であることと、都市間連携の重要性を語った。

マリー＝ジョゼ・ラクロワ氏

モントリオール市の創造都市政策としての取組は、1991年に遡り、それらによって、世界的にもよく知られたデザイン都市となった。クリエイティブシティとしての挑戦を様々な事例と共に紹介し、それらが生活の質を高め、デザイン都市としての価値を高めていると語った。最後にクリエイティブ産業の発展には、他の都市と交流を深めることが

重要であると述べ、ネットワークの価値を強調した。

市川昭男氏

山形は市民の生活に映像が根付いてきた土地であり、その中で生まれた山形国際ドキュメンタリー映画祭は今年で14回目を迎え、この分野での世界最高の映画祭のひとつである。山形から生まれた多彩な映画や、映像に関する積極的な市民活動、震災後における取組を紹介し、映像が重要な歴史・文化資源の一つであると語った。最後に、山形市は映像による力を基に創造都市を推進し、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を目指すと言明した。

篠田昭氏

新潟市がマンガや踊り、舞台芸術など文化芸術が根付いた土地であり、「水と土の芸術祭」等の取組が認められ、「東アジア文化都市」に選定されたことを紹介。また農業と食が、新潟市の宝であり、それに基づいた文化や産業をさらに高めるための取組の数々を示し、さらなる取組と世界に向けた発信、貢献のために、ガストロノミー分野でのユネスコ創造都市ネットワーク加盟を目指すと言明した。その上で、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて文化プログラムへの抱負を語った。

酒井隆明氏

篠山の特産、京文化の影響を受けた祭等を紹介。「農、美しい町づくり、文化の薫り、自然」を柱に、景観、農地を継承していくために様々な条例を施行していることを紹介した。そして今後「食と器」に力を入れ、「食と器の国際ビエンナーレ」を行なっていくといった抱負を述べた。最後にユネスコが本年より申請の基準に「人口10万人以上の都市」を加えたことに触れ、小さなまちでも認定が認められるべきではないか、様々な価値を認めあうのが筋ではないのかと訴えた。

全ての発表が終了したのち、ファシリテーターに佐々木雅幸氏を迎え、ディスカッションが行なわれた。

まず、人材育成をテーマに質疑が行なわれ、レボレ氏から、ポーランドにおける民間と政府の協働による起業の支援プログラムによって、物資、ネットワーク作りのサポートを行なっている事を述べた。また、子どもたちが企業家精神を養うためのプログラムを紹介。若い人にチャンスを与える重要性を語った。

ついで、ラクロワ氏より、モンリオールが世界に誇る「シルクドソレイユ」の運営についても絡めながら、若いアーティスト、建築家に対してマーケットを提供するプログラムに触れ、市が責任をもって、デザインの領域を守っていくという決意を述べた。

次に新潟市より文化支援に対する市民の理解、支持の形成方法、現状についての質問があった。レボレ氏からは、まず市民の気付きが大事であるということ、戦略を作り市民の合意を得て、環境を作っていくというプロセスを示した。ラクロワ氏からは教育や、市民が楽しみ、関心を持つことの重要性を語り、様々なサポートが行なわれているモンリオールにおける現状を紹介した。

最後に、認定を目指す国内3都市に対するアドバイスが求められた。レボレ氏からは、まず都市の戦略、将来像をしっかりと示すことが重要であると提言、山形市と新潟市へそれぞれ助言した。ラクロワ氏は、篠山市の戦略や3都市の地方政府のバックアップ力を評価した上で、市民の継続的な活動の重要性を述べた。最後に、ネットワーク加盟は遺産ではなく、継続する長期的なプロジェクトであり、都市として持続可能な発展をどう目指すのか、申請書類の中で示していくということが重要であると強調した。

佐々木氏から、レボレ氏とラクロワ氏への感謝の意を述べ、閉会した。

2) ユネスコ創造都市ネットワーク金沢会議 2015 モニター聴講

日程：平成 27 年 5 月 26 日（火）、27 日（水）

会場：石川県立音楽堂地下 1 階 交流ホール

CCNJ 加盟団体および会員向けにユネスコ創造都市ネットワーク金沢会議 2015 のプログラムの聴講を可能とし、創造都市の世界的な潮流の学びの場を提供することを趣旨として開催された。

両日にわたり、開会式と佐々木雅幸氏による基調講演、及び、全体会議と市長ラウンドテーブルのモニター聴講が行われた。

(2) 創造農村ワークショップ in 十日町

日程：平成 27 年 8 月 4 日（火）、5 日（水）

会場：十日町市当間高原リゾート ベルナティオ（水辺のホール）

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：十日町市

テーマ：「芸術祭と地域再生」

参加者：約 80 名



1) 講演「まちとアートの結びつき」

講師：北川フラム氏（大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ総合ディレクター）

逢坂恵理子氏（横浜美術館館長、横浜トリエンナーレ組織委員会委員）

司会：佐々木雅幸氏（創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学経済学部特別客員教授）

佐々木雅幸氏によって、「創造農村ワークショップ」の趣旨や今までの経緯が説明された後、講師による講演がおこなわれた。

北川フラム氏

第 6 回目を迎えた「大地の芸術祭 2015」の速報を交えた、臨場感溢れる発表となった。過去の開催も含めた個々の作品を紹介しつつ、初回は地域からの反発がありながらも、集落を一つの単位とし、地域の特色を明らかにする取組を進めることで、地域住民の意識が変わってきた様子が語られた。その中で、サポーターの国際化が進んでいること、地域間での国際交流が行なわれている様子が紹介され、「国際交流のリアルな単位」とその重要性を強調した。また、随所で、サポート体制の重要さと難しさ、特に国内のサポーターの高齢化といった課題が語られた。最後に今回展の見どころを写真を使って紹介し、講演を締めくくった。

逢坂恵理子氏

横浜トリエンナーレが始まった経緯や、運営体制の変革、1 回から 5 回までのテーマと作品を紹介し、開催年ごとに主な会場や、総合ディレクターが変わることが特色として挙げられた。横浜トリエンナーレの運営は、その都度試行錯誤の連続であると語り、アーティストと場を創り上げていくには芸術祭運営側の情熱やスキルが重要であると強調した。そして、さまざまな気付き、きっかけを与えるといったアートの可能性を挙げて、横浜トリエンナーレが「若い人たちに向けて次の世代をどうやって切り開いていくか、何か一つのきっかけになればいい」と語った。今後の運営を担う人材を育成し、民間と公共の力を組み合わせることができれば、芸術を通じた取組が地域に誇りを維持していけるシステムとなりうると期待を述べた。

それぞれの発表後に佐々木氏より、取組の継続をテーマとした質疑が行なわれた。また、創造都市ネットワークとして、様々な課題解決と共有の為の「現代芸術祭部会」の設立が提案され、議論していくこととなった。最後に現代の困難な課題解決のヒントが農村にあるのではと述べ、ワークショップ 1 日目を締めくくった。

2) パネルディスカッション「芸術祭と地域再生」継続的な芸術活動による地域体制について考える

ファシリテーター：太下義之氏

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング芸術・
文化政策センター 主席研究員/センター長)

事例発表：嘉原 妙氏 (アーツカウンシル東京 プログラムオフィサー)

関口芳史氏 (十日町市長)

上村憲司氏 (津南町長)



嘉原妙氏

前職であるNPO法人 BEPPU PROJECTでの活動から、「国東半島芸術祭」の取組をメインに発表を行なった。国東半島に古来より続く、風習や宗教観を見据え、地域住民との協同、対話を大事にした芸術祭の活動を丁寧に紹介。嘉原氏自身や地域住民の思い、国東半島芸術祭の空気が視聴者に伝わる発表となった。

関口芳史氏

地形・気候、里山文化、そして過疎という越後妻有の特徴と課題を紹介。これらを活用しチャレンジしているのが「大地の芸術祭」であると述べ、アート作品と集落や自然との関わり、芸術祭から生まれたプロジェクトの紹介を行なった。観光客増や経済的な効果、集落での再生事例など、芸術祭が地域再生にもたらす効果を事例とともに示し、「新たなものをつくりだす」と今後の抱負を語った。発表の後、太下氏よりこの「大地の芸術祭」が、世界に無いオリジナルな形で発展を遂げているといった解説がなされた。

上村憲司氏

同じく「大地の芸術祭」について、初回開催時の苦労や原点を振り返り、また未来への展望を語った。最後に津南町の小学生が作った歌を披露し、自身が生まれ育った地域を誇りに感じる子ども達が育っていることが、何より芸術祭を通したまちづくりで嬉しい成果であると述べ、事例発表を締めくくった。

ディスカッション

ファシリテーターの太下氏より東京オリンピック、パラリンピックでの文化プログラムについての説明がなされ、2020年への展望について議論された。嘉原氏からは、2020年だけに焦点をあてる事に対して疑問が呈され、人材育成や体制作りには現場と行政が同じテーブルで仕組みづくりを考える機会が必要であると訴えた。太下氏からも、これを一過性ではなく、未来に継承する「レガシー (legacy)」とすべきだといった問題提起があった。

次に関口市長より、混雑した東京に泊まらずともこの越後妻有で滞在すればいいと語り、自然とうまく関わりながら、持続可能な生き方をテーマとした「大地の芸術祭」をアピールしていく決意を示した。それを受け、太下氏より、地域に滞在し東京も訪れるといった発想の転換が、豊かな国土形成に繋がって行く展望を述べた。そして上村町長からも、2020年に向け、既に進みはじめている構想が語られた。

最後に人材育成と体制をテーマに議題が進み、嘉原氏より「現場発の仕組み作り」といったアイデアが出された。関口市長からは、縁のある人たちが地域の応援団を作る試みや、アートを生かしたUターン、Iターン施策について紹介。上村町長からは過疎地域ならではの人材不足と、それゆえに地元での参画者づくりの重要性と試みについて語られた。最後に太下氏より、東京で人材を育成し、「地域へ還元する」というアイデアが出され、ディスカッションは終了した。

3) 特別講演「地域・アート・内発的」

講師 赤坂憲雄氏 (学習院大学文学部教授、福島県立博物館館長)

東京オリンピックを契機として、現代社会は成長から成熟へと価値観の転換に向けて動くべきである。だからこそ

アートがテーマになると見解を述べた。日本の地域社会というのは、歴史的にみても大変多様で文化的に豊かであると、その例をいくつか示した上で、東京ばかりを見るのではなく、それらの地域文化を糧に明日をつくっていくことができるかと訴えた。

続いて、肘折温泉の事例を挙げ、アートプロジェクトが地域を再生していく過程を紹介、「人と人、人と地域とのつながりが新しいことをつくり出す」、そのことが芸術祭の効用であると、見解を示した。講演テーマでもある、内発的な力の重要性を挙げ、福島でのプロジェクトを紹介。厳しい状況にこそ発揮するのがアートの力だと感じていると語り、これからの社会に、文化・芸術というものが圧倒的な力になるだろうと、期待を込めた。

(3) 創造都市政策セミナー in 大分

日程：平成27年9月9日(水)、10日(木)

会場：大分オアシスタワーホテル 3F 紅梅の間

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：大分県、大分市

テーマ：「創造都市と文化施設」

参加者：約 120 名



1) 第一部 講演「創造都市と文化施設 ～英国の事例～」

講師：湯浅真奈美氏（ブリティッシュ・カウンシル アーツ部長）

ブリティッシュ・カウンシルの組織や活動について簡単に紹介。英国の経済的、社会的な背景を説明した上で、厳しい予算の中でも「全ての国民が文化芸術に触れる機会を担保すること」が目標であると語り、活動ビジョンを現したアニメーション紹介した。その後、イギリス各地での事例を、豊富なデータと映像を使いながら、その活動内容をリアルに伝えた。最後にロンドンオリンピックでの文化プログラムについて触れ、観光や経済的な効果が認められ、以後も文化芸術やクリエイティブ産業によって英国経済が伸びていると述べて、講演を締めくくった。

2) 第二部 パネルディスカッション「創造都市と文化施設」

ファシリテーター：吉本光宏氏（ニッセイ基礎研究所 研究理事）

パネリスト：秋元雄史氏（金沢 21 世紀美術館 館長）

衛紀生氏（可児市文化創造センター 館長）

山出淳也氏（NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事）

秋元雄史氏

増え続ける 21 世紀美術館の来館者数をグラフで示し、美術館という枠を越えて広く観光施設としてのポテンシャルを持っている。アイデア次第で人々を惹きつける文化施設をつくることができると、見解を示した。美術館のミッションと事業の枠組みを説明し、「教育普及チーム」に焦点をあて、いくつかのプログラムを紹介した。人気が高まる中でも地域に根ざした事業を展開していくと語り、発表を締めくくった。

衛紀生氏

地域の劇場運営とはどうあるべきか、文化という枠にとどまらず、健全な地域社会をつくるための拠点施設であるべきだという見解を示し、福祉、教育と幅広い分野にまたがる「まち元気プロジェクト」の事例を紹介。それらが地域や子どもたちに影響を与えていると語り、地域に根ざした拠点の在り方を示した。

山出淳也氏

自身が代表を務める「BEPPU PROJECT」における多彩な活動を紹介。小さな拠点から、別府のまち、そして

大分県内の他地域に繋がる事業展開を語り、緩やかな連携、ネットワークを図っていくことで、地域のクリエイティブに携わる人数を増やしていきたいといった展望を述べ、発表を締めくくった。

ディスカッション

ファシリテーターの吉本氏が、「文化や芸術を通じて、地域に働きかけ、より活力のある社会をつくり出す」という視点が全ての発表に共通していると述べ、そこに焦点をあてたディスカッションが行なわれた。

衛氏より可見市文化創造センター ala が可見の市民生活に根付き、人口増加にも繋がっていると語り、山出氏は集客人数の増加だけではない価値の在り方について言及した。次に、創造の場であるという目的と、そこで生まれてくる観光や経済効果という結果の関係性をテーマに、模索しながらも先端を走り続ける 21 世紀美術館の取組が紹介された。さらに、山出氏からは、アートが「地域の課題解決する」のではなく、問題を提起しているのであり、その「気付き」によって活性化した我々市民が、社会を変えていくのであると持論を展開した。最後に、吉本氏より全国に広がっているこのような創造都市の取組が、2020 年を一つの契機として新しい展開にチャレンジしてほしいとの期待を述べて、ディスカッションを終了した。

3) 第三部 ワークショップ「地域における文化プログラムの実施に向けて」

参加者を4グループにわけ、文化審議会文化政策部会委員による「第4次文化芸術の振興に関する基本的な方針」の説明及び、セミナー参加者との意見交換がおこなわれた。

(4) 平成 27 年度クリエイティブ cafe (文化庁文化芸術創造都市振興室)

1) 目的

コンセプト 関西でまちづくり、文化や産業などの様々な分野で、悩みを抱えながら、現場で日々奮闘している人たちが集まり、自由に語り、聴くことを丁寧に積み重ね、新たな創造へつなげるプラットフォームを形成し、課題の解決を目指すものとした。

期待される成果と目標 市民、行政・NPO、学生等多様な立場で文化、芸術、産業等にかかわる“人”と“人”とが交流し、対等な立場で議論することにより、創造的な課題解決のできるアイデアの醸成と人材の育成につなげることを成果目標とした。

2) 開催概要

開催テーマ 今年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの周知をはかるとともに、文化振興に取り組まれている団体や自治体との連携企画とした。

3) 事業報告

第8回 「フランスの文化政策との出会い」

日程：平成27年6月27日(月) 16時30分～18時30分

会場：アンステイチュ・フランセ関西

ゲスト：シャルランリ・ブローソー氏(在京都フランス総領事、アンステイチュ・フランセ関西館長)

共催：アンステイチュ・フランセ関西(フェットラッドミュージックとマルシェを同時開催)

参加人数：42名

アンステイチュ・フランセ関西のミッションはフランス語を教授することと、文化の伝搬や交流をすること。京都グラファイアへの協力やニューブランシュの開催を通して、フランス文化を知ってもらう場を提供されている。アーティスト

ト・イン・レジデンスであるヴィラ九条山は、昨年リニューアルし、招聘アーティストの分野を文学や舞台演出に広げ、工芸職人や、日本人アーティストとの共同プログラムを受け入れるため、パリと京都で新しいアートや産業を作っていくことを期待している。フランスはこれまで、フランス文化を世界に広めるやり方をしてきたが、現在は交流が大事とっており、日本もオリンピック・パラリンピックを通して、世界中の人と交流や対話を進めていくことが大切との話であった。

第9回「神山発!日本の田舎をステキに変える〜アートとITによる未来の働き方」

日程：平成27年7月23日（木）16時00分～19時30分

会場：京都府職員研修・研究支援センター、京都府立大学稲盛記念会館たまごカフェ

ゲスト：大南信也氏（NPO 法人グリーンバレー理事長）

共催：京都府立大学京都政策研究センター（連続自治体特別企画セミナーとのタイアップ）

参加人数：53名

神山町はNPO 法人グリーンバレーを中心に、アーティストの滞在満足度を上げることに力点を置いた住民参加のアートによるまちづくりや、町の将来に必要な移住者を指名して誘致するワークインレジデンス、サテライトオフィスの開設誘致に取り組んできた。その結果、商店街に活気が戻り、町外に出た若者が帰りやすいIT企業など魅力的な雇用環境が創出されている。過疎は避けることは出来ないが、人口構成の健全化や仕事を持った人材を誘致するなど、人の質に着目し、地域がどうなっていきたいのかという目標を中心に据えて、課題解決にあたること。神山は遍路文化や外国人のホームステイを13年間受け入れてきたため、移住者への垣根が低かったが、移住者優遇より地域が移住者を受け入れる環境になるかどうか重要との話であった。

第10回「アーティスト・イン・レジデンス、OPEN」

日程：平成27年9月25日（金）18時00分～20時00分

会場：京都芸術センター

ゲスト：ディラン・シェリダン氏／ローラ・ハインドマーシュ氏（オーストラリア在住、サウンド／ビジュアルアーティスト）

ロサム・プルデンシャド・ジュニア氏／ミア・カバルフィン氏（フィリピン在住、ダンサー）

共催：京都芸術センター

参加人数：36名

2組のアーティストに、レジデンス事業に参加した目的や成果について語っていただいた。ディランとローラは、メルボルン大学のAsialink共同プログラムを活用したレジデンス事業に9月から参加し始めたところで、「序破急」の理解と実践を目的にしている。京都を選択した理由は、滞在経験はないものの、古いモノと新しいモノを掛け合わせるには、京都が良いと思ったからであった。また、ロサムとミアは2012年のレジデンス事業参加したダンサーであり、同事業をきっかけに、デュオとして活動することを決意したとの話であった。レジデンス事業の効果の1つとして、滞在アーティストを通して世界各国のレジデンスとつながりが生まれるとの話もあった。

第11回「クリエイティブ産業の新たな展開」

日程：平成27年11月2日（月）16時00分～18時30分

会場：横浜ランドマークタワー BUKATSUDO

ゲスト：広瀬郁氏（横浜市創造的産業振興モデル事業 コーディネーター）

浜野慶一氏（株式会社浜野製作所 代表取締役）

小林佳菜氏（経済産業省 商務情報政策局生活文化創造産業課 統括係長）

共催：横浜市文化観光局

参加人数：36名

横浜市では、中小企業の高い技術力とクリエイターとのコラボレーションにより新たな価値を生み出しながら、クリエイターの活躍の場を創出する創造的産業振興モデル事業を平成26年度から実施し、顧客がプラモデルを作るように組み立てる照明器具や人造サファイアの指輪などが試作されている。また、浜野製作所は従来の金属加工業に加え、3Dプリンターなどのデジタル工作機器を導入し、設計も含めた顧客企業の商品開発・加工を町工場の職人が支援する取組をしているとの話であった。これら日本の優れた地方産品や民間のビジネスの海外需要開拓・拡大を後押しするため、経済産業省では、クールジャパン政策やThe Wonder 500事業など、デザインの力を活用した地方創生やイノベーションに向けた政策を展開しているとの話であった。

第12回「アートが農村をステキに変えた」

日程：平成27年12月13日（日）14時30分～16時30分

会場：大庄屋上野家

ゲスト：片木孝治氏（京都精華大学 非常勤講師、株式会社応用芸術研究所 代表取締役所長）

新山直広氏（合同会社 TSUGI 代表社員 / デザインディレクター）

共催：舞鶴市、公益財団法人舞鶴文化事業団

参加人数：47名

河和田アートキャンプが、福井県鯖江市河田地区で、2004年の豪雨災害復興支援をきっかけに、社会にアートが貢献できることを切り口に取り組みされている。キャンプの活動主体は大学生であり、約1ヶ月の滞在生活を中心に、単なるアート作品の展示ではなく、農業や漆器産業など地域生活と密着した創作を、住民と一緒に考えて進められている。また、6、7年目頃には、地域の夏祭りの日程をファイナルイベントの日程に変更するなど、地域住民の目線や関わり方が変わり、住民が自主的に行う事業を支援する仕組みができたり、1ターン移住者が約14人に増え、デザインユニットの起業をしたりと活動が広がっている。住民がアートに触れることで、自分たちのアイデアを出したり閃いたり、できるという自信に慣れていったのではないかとの話であった。

第13回「豊岡の挑戦」

日時：平成28年3月10日（木）13時30分～16時30分

会場：城崎国際アートセンター

ゲスト：中貝宗治氏（豊岡市長）

平田オリザ氏（劇作家・演出家、豊岡市芸術文化参与）

共催：豊岡市、城崎国際アートセンター

参加人数：48名

豊岡市はコウノトリをシンボルとして、「小さな世界都市」を目指した戦略的なまちづくりを展開している。コウノトリも生きられる町はアーティストも生きられる寛容な町であり、移住者を受け入れるが、その視点は市民、特に子どもに向いている。ローカルであることはグローバル化の中で輝くチャンスとして、ジオパークやコウノトリなどのふるさとの魅力・面白さを市民や子どもたちに感じてもらうと同時に、舞台芸術に特化したレジデンスである城崎国際アートセンターは、アーティストが作品制作に訪れ、世界最先端・最高峰のアートを知る場所となる。アートの役割は多様性を理解させることで、英語や演劇を通した子どもの表現力やコミュニケーション能力向上の教育に力を注ぎ、大学卒業後に自信を持って豊岡に戻る子どもを増やす狙いがある。世界中から来る人に、豊岡の魅力を誇りを持って、英語というツールを用いて、豊かな表現力で語る小さな世界都市の市民が育てば、人口は減っても、元気な町は存続するとの話であった。

第4章 CCNJ ウェブサイトの運営

1) ウェブサイト情報発信内容の充実

CCNJの情報発信力強化のため、ウェブサイト（<http://ccn-j/net/>）およびCCNJ公式Facebookページ（<https://ja-jp.facebook.com/CreativeCityNetworkofJapan/> 以下、Facebookページ）の運営を行った。文化芸術創造都市推進事業として実施した世界創造都市シンポジウム（5月・金沢市）、創造農村ワークショップ（8月・十日町市）、創造都市政策セミナー（9月・大分市）および文化庁文化芸術創造都市振興室が主催するクリエイティブカフェ（年間計6回開催）について、昨年度までと同様にウェブサイトおよびFacebookページにて告知・広報を実施し、各セミナーへの集客へとつなげた。2月の創造都市ネットワーク日本総会（以下、総会）に合わせて開催する講演会については、試験的にインターネットによる中継を行った。総会にて設置が決定した現代芸術の国際展部会への参加申し込みについても、同様に告知を行った。また、文化庁から発表された文化芸術創造都市との関連がある話題について、積極的に発信を行った。（表1参照）

表1 CCNJ ウェブサイトニュースに掲載された文化庁発表内容のお知らせ

掲載日	件名
4月26日	平成27年度「日本遺産（Japan Heritage）」認定が発表されました。
5月28日	文化庁文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）の閣議決定について
7月22日	文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想が発表されました。
9月30日	「地方における文化行政の状況について（平成25年度）」が公表されました。
10月1日	平成26年度文化行政調査研究事業報告書が公表されました。
10月19日	文化庁「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」募集開始のお知らせ

ウェブサイトには、CCNJに加盟している自治体名及び自治体以外の団体名を一覧として記載するだけでなく、各団体の概要や、創造都市に関連する取組概要を画像とともに紹介することができるプロフィールページと、独自の情報発信機能（ブログ機能）が設けられている。昨年以降に新規加盟した自治体及び自治体以外の団体のプロフィールページを同様の様式にて追加設置した。ページの追加を行った団体は、自治体、自治体以外の団体を含めて、計23団体である。

■自治体（20）※自治体コード順

美唄市、美瑛町、いわき市、富士見市、松戸市、津南町、氷見市、堺市、豊岡市、斑鳩町、岡山市、広島市、宇部市、松山市、高知市、築上町、熊本市、多良木町、香川県、神奈川県

■自治体以外の団体（3）50音順

NPO 法人キッズファン、株式会社ニッセイ基礎研究所、公益社団法人日本オーケストラ連盟

自治体からの情報発信コーナーのコンテンツ充実を図るため、加盟自治体に向けて投稿方法の操作説明の実施、投稿促進の連絡を行ったところ、平成26年度は、年間投稿数は27件であったが、本年度は55件まで増加した。

2) 多言語機能追加

海外への情報発信力強化の一環として、Google社提供の「ウェブサイト翻訳ツール」を利用して、ウェブサイトに、ページ自動翻訳機能を2月に追加実装した。対応言語は、アラビア語、イタリア語、スペイン語、ドイツ語、ヒンディー語、フランス語、ポルトガル語、ロシア語、英語、韓国語、中国語（簡体）、中国語（繁体）の12言語である。スマートフォンからウェブサイトへアクセスした場合も同様に、本機能を利用することができる。

3) 今後の課題

2020年加盟自治体数170自治体に向けて、着実に加盟団体数が増えており、平成28年度から29年度にかけて、加盟数が100自治体を突破することが予想される。文化プログラムの実施に向けて、加盟団体の情報発信もより積極的に行われていくことに鑑みると、現行のサーバ環境では負荷が高くなりすぎるため、さらなる情報発信力の強化という側面も含めてウェブサイトの最適化を行うことが求められる。

添付資料

添付資料 第1章 関係 世界創造都市ネットワーク会議（総会）

開催地挨拶 金沢市長 山野之義氏

皆さまこんにちは。創造都市ネットワーク日本総会の開催にあたり、一言ご挨拶いたします。本日はご多用のところ青柳長官、また佐々木先生はじめ多くの方にお越しいただき、心から感謝いたします。

創造都市ネットワーク日本が創設されてから丸3年になります。現在は69自治体、そして22の一般団体と個人会員のネットワークに広がりました。このネットワークの皆さま方のお力添えをいただき、去年の5月、この金沢においてユネスコ創造都市ネットワーク世界会議を開催しました。27カ国、61の都市から、142名の関係者の方にお越しいただきました。報道の方やさまざまなスタッフの方を含めると、もっと多くの海外からのお客さまがこの金沢にお越しいただいたことになります。

この間私も、皆さま方の力を借りながらずっと準備に取り組んできました。世界会議の会議期間中も、多くの都市から、また多くの人たちからさまざまな刺激を与えてもらいました。金沢という都市にとっても大変有意義な期間であり、創造都市ネットワーク日本としても、ここにいる皆さま方も含めて、さまざまな学びがあったのではないかと、われわれがこれから進むべき方向が何となく見えてきた気がしています。

その過程をしっかりと踏まえながら、これから取り組んでいきたいと思い、引き続き皆さま方と、文字通りネットワークを密に強力にしていながら、進んでいければと思います。

また、文化庁のご支援のもと、さらなる活動を推進していく中で、創造都市の取り組みを進めていければと思っています。本日は本当にありがとうございました。

文化庁長官 青柳正規氏

本日は、皆さまご公務でお忙しいところご出席ありがとうございます。特に、今年度のCCNJの代表幹事団体である、金沢市の山野市長をはじめ、皆さまには心からお礼申し上げます。

昨年5月には、ユネスコ創造都市ネットワーク会議を開いていただきました。創造都市という運動がいかに世界的に重要であるか、特に先進国の間ではどこにも共通した課題があります。つまり、社会保険料の増大や、日本ほどではないにせよ少子高齢化社会の進行、あるいは、ヨーロッパでは難民流入のためにコミュニティの維持をどうするのかということがあります。そういったさまざまなことがやがて日本にも影響を及ぼすわけで、そういう意味でCCNJのネットワークでさまざまな知識や知恵や活動を共有することが、大変重要になってきていると

思います。特に日本の場合には1000兆円を超える財政赤字があり、少子高齢化が始まり、そして我々の世代が受ける年金等に対して、今の10代、20代の方たちは圧倒的に不利な条件を背負っていかなければいけないという、年代による手当の厚さと薄さも、大きな課題になりつつあります。

その際に、以前のように公共投資のようなインパクトによる地域おこしではなく、私たちがここで皆さまともども、特にこのネットワークが中心になって活動をしている、それぞれの知恵や文化を活性化することによって、地域をさらに維持可能な状況に持っていくという、これが今、最も日本社会の中で必要とされている活動だと考えます。

今日の参加団体の一覧表を見たら、新加入の自治体が今まで加入していた自治体と同じ数ぐらい並んでいるのを見ると、いろいろな所でこの活動の必要性や重要性というものが理解を得て、より大きな運動になりつつあるのではないかと思います。そういう意味で、このネットワークの会議を再び金沢で開き、皆さまと共にさまざまな情報を交換し、知恵を出し合えることを大変嬉しく思います。2020年に向けて、さまざまな行おうべきことがあります。その一つの大きな基盤がこの創造都市ネットワーク日本の活動にかかっているの、よろしくお願いたします。

創造都市ネットワーク日本顧問 佐々木雅幸氏

皆さまこんにちは、佐々木です。先ほど山野金沢市長が、現在CCNJの加盟自治体は69団体と言われたのですが、一昨日、姫路の石見市長にお会いした際に「まだCCNJ入っておられないですね」と言うと、「え、そうでしたか」と、もう入ったつもりでおられた。そこで、「ちょうどあなたが入ったら、70番目だから」と言いましたら、「すぐ入るから」となりました。手続きが済めばちょうど70ということになり、これは昨年目標に立てた数字、ちょうど70団体に到達したので、お互いに喜びたいと思っています。

さて、昨年5月に行われたユネスコのネットワーク会議は素晴らしい会議でしたが、昨年暮れにユネスコは116までネットワークの数が増えました。やはり100という数字を超えるとそれなりの存在感が出てくるので、次の総会かその次に、創造都市ネットワーク日本でも100を超えるような形に持っていきたくて思っていますので、ぜひ皆さん方の周りの自治体にも働き掛けをしてもらいたいと思います。

そして昨年11月に、韓国の光州市でアジア文化センターの公式オープニングがありました。非常に規模の大きなもので、韓国の総力を挙げてアジア全体の文化的ハブになるという意気込みで、そのセンターができて

た。そこで韓国のユネスコ国家委員会主催の、創造都市ネットワークに関するシンポジウムがあり、日本のようなネットワークの活動は大変意味があるということで、韓国でも日本に負けないようにやっていきたいので、詳しいことを知らせてくれと話がありました。ホームページは日本語だからよく分からないということで、私のほうで英語に訳したものがあつたのでそれを送りましたが、これからはそういった国際的なプレゼンスも含め広げていきます。

2014年から横浜市が先陣を切って東アジア文化都市事業も始まり、これも結局のところ、創造都市ネットワーク日本の加盟都市が順番に開催都市をやることになってきています。昨年度は新潟市、今年度は奈良市ということで、日・中・韓の間で文化都市や創造都市の国際的な広がりが出てきたので、できるだけ早い時期にアジアに広げたいと思います。

そして2020年以降は、東アジアの東を取って、アジア文化都市、あるいはアジア創造都市ネットワークというような形に広げていきたい。各国間は歴史問題や領土問題で非常に難しい局面がありますが、都市と都市が互いの交流と平和、そして文化というものを大事にし、大きな力強い絆をつくり、そのような絆があつて初めて、アジアが安定した発展をし、それにより大不況を乗り越えられるということです。つまり、我々は芸術文化で日本再生を考えているわけですが、アジアでもそういう方向で平和で安定的な国際関係に持っていくというような大志を持って、ネットワークを強めてもらいたいと思います。今日はありがとうございました。

一議事一

司会 それでは議事に入ります。議長の選出ですが、事務局案として金沢市都市政策局長の相川を指名したいと考えています。賛同いただける方は拍手をもって承認いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(拍手)

司会 ありがとうございます。それでは、ここからの議事の進行は相川をお願いします。

議長 議長に指名をいただいた、金沢市の都市政策局長の相川です。議事の円滑な進行について、皆さまのご協力をいただきたいと思います。

最初に、本日の会員の出席数について事務局から報告します。

事務局 事務局を担当している金沢市企画調整課の橋本です。本日の会議の自治体、団体、個人会員の出席者数について報告します。

自治体 40 団体、自治体以外の団体 6 団体、個人会員

1 名、総会の議決にかかる定数 47 名です。以上です。

議長 ありがとうございます。それでは議案の審査に入ります。

第 1 号議案、規約の改正について、事務局から説明をお願いします。

事務局 第 1 号議案「規約の改正について」ご説明します。

内容としまして 1 点目は幹事団体の定数の改正を、2 点目は新たに部会を設置するための所用の改正をお願いします。

規約の第 8 条第 4 項、幹事団体の定数について、平成 25 年度の総会で改訂しましたが、CCNJ の加盟団体数が 32 自治体 12 団体から、現在 69 自治体 22 団体に増加し、これに伴う連絡事項等の調整のため、幹事団体の定数を増やすものです。

第 10 条第 4 号及び第 11 条については、CCNJ の加盟団体が各々実施している事業の多様化に伴い、個別の分野に関する情報交換等に特化した部会を設置するための改正で、部会を設置するためには総会の議決を要すること、部会の事務は幹事団体の中から選任することを定めるものです。

また、第 11 条を追加することに伴い、元の第 11 条を第 12 条に変更します。

改正後の全文案については、議案書（※資料参照）に添付しております。

第 1 号議案「規約の改正について」は、以上です。

議長 ありがとうございます。それでは、第 1 号議案について、質疑討論を行います。

第 1 号議案、事務局のほうから説明しましたが、何か意見・発言ありますか。よろしいですか。それでは採決に入ります。本ネットワークの規約において、総会に出席の構成員の過半数をもって議決をすることになっています。先ほどの報告を受けたとおり、本日の出席者数は 47 名なので、過半数は 24 名です。採決の方法については、各団体お一人、あるいは個人の会員のかたに挙手をもって行いますので、各団体の方、お一人の挙手をお願いします。

それでは第 1 号議案について採決を行います。第 1 号議案、規約の改正について、賛成の方の挙手をお願いします。

(挙手)

ありがとうございます。賛成多数なので、第 1 号議案は承認とします。

引き続き第 2 号議案に入ります。第 2 号議案ですが、現代芸術の国際展部会設置についての議案になりますので、事務局から説明をお願いします。

事務局 第2号議案、現代芸術の国際展部会設置についてご説明します。

各地で開催されている現代芸術の国際展の課題やノウハウを担当者間で共有することにより各国際展の継続開催を目指し、ひいては文化芸術創造都市の普及及び発展並びに我が国の多様な文化の国際発信にも寄与することを目的とします。

部会の参加団体は、原則として現代芸術の国際展の開催に携わっている、または携わる予定の自治体や団体とし、講演・会議・視察等の開催など、部会の参加団体の連携・交流に関すること、現代芸術の国際展の担い手の研修や人材育成に関すること、その他、部会の参加団体への事前ヒアリング等により把握した課題等の共有を行うものです。

部会の要綱案については、議案書の最後（※※資料参照）に添付しております。

第2号議案「現代芸術の国際展部会の設置について」は、以上です。

議長 ありがとうございます。それでは第2号議案現代芸術の国際展部会設置について、同様に質疑討論を行います。よろしいですか。それでは意見がないようなので、第2号議案、現代芸術の国際展部会設置についての採決を行います。先ほどと同じように議案に賛成の方の挙手をお願いします。

（挙手）

ありがとうございます。賛成多数なので、第2号議案、現代芸術の国際展部会の設置については、承認とします。

続いて、第3号議案は平成27年度事業報告について、第4号議案は平成28年度の事業計画について、一括して審議をしたいと思います。それでは、それぞれの議案について事務局から説明をお願いします。

事務局 第3号議案、平成27年度事業報告についてご説明します。

平成27年5月25日に、創造都市ネットワーク日本世界創造都市シンポジウムを金沢市で開催しました。テーマは「文化芸術を生かした都市の再興と社会課題の解決」です。

佐々木顧問をモデレーターに、翌日から開催されるユネスコ創造都市ネットワーク会議で来日されたイタリアのボローニャ市、カナダのモントリオール市の担当者、国内からは、市川山形市長、篠田新潟市長、酒井篠山市長にパネリストとして登壇していただき、パネルディスカッションを実施いたしました。

併せて、26日・27日には、ユネスコ会議のモニター聴講を実施しました。

8月4日・5日には、創造農村ワークショップを十日

町市で開催いたしました。テーマは「芸術祭と地域再生」です。

初日の4日は「まちとアートの結びつき」をテーマに、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」総合ディレクターの北川様、横浜美術館館長の逢坂様から講演をいただきました。

2日目の5日には、三菱UFJリサーチ&コンサルティング芸術・文化政策センター首席研究員/センター長の太下様をファシリテーターとし、アーツカウンシル東京プログラムオフィサーの嘉原様、上村津南町長、関口十日町市長にパネリストとして登壇していただき「芸術祭と地域再生」をテーマとしたパネルディスカッション及び、学習院大学の赤坂教授による特別講演を実施いたしました。

両日とも、午後から「大地の芸術祭」の現地視察を実施しました。

9月9日に、創造都市政策セミナーを大分市で開催いたしました。テーマは「創造都市と文化施設」です。

基調講演として、ブリティッシュ・カウンシルアーツの湯浅様にご講演をいただき、金沢21世紀美術館の秋元館長、可児市文化創造センターの衛館長、ベッププロジェクトの山出代表理事からそれぞれの取り組みについて事例発表をいただき、ニッセイ基礎研究所 研究理事の吉本様をモデレーターとしたパネルディスカッションを実施いたしました。

その後、ワークショップ「地域における文化プログラムの実施に向けて」を実施しました。

また、翌10日には、現地視察として、大分市内でおおいたトイレンナーレ、大分県立美術館を視察した後、別府市内へ移動し、鉄輪地区のレジデンス施設や混浴温泉世界「アートゲートクルーズ」の視察を行いました。

事務局 引き続き、第4号議案「平成28年度事業計画について」ご説明いたします。

創造農村ワークショップを、平成28年8月に岡山県真庭市で真庭市と共催で開催いたします。

創造都市政策セミナーを、平成28年10月に高松市及び香川県と共催で開催いたします。

ネットワーク会議、総会になりますが、平成29年1月又は2月に新潟市で開催いたします。

仮称となりますが、現代芸術の国際展部会設立ミーティングを平成28年10月頃に名古屋市で名古屋市にご協力をいただき開催いたします。

また、これらの会合に加え、規約第4条に掲げる各事業を必要に応じて実施する他、10月に開催されるスポーツ・文化・ワールド・フォーラムにおける文化プログラムのキックオフにあわせ、首長サミットなどの会議の開催を検討いたします。

第4号議案「平成28年度事業計画について」は以上です。

議長 それでは説明した議案について、質疑討論があれば受けたいと思います。発言がある場合にスタッフがマイクをお持ちします。よろしいですか。それでは、採決を行います。

まず、第3号議案、平成27年度の事業報告について採決を行います。議案に賛成の方の挙手をお願いします。

（挙手）

ありがとうございます。賛成多数なので、第3号議案は承認とします。

引き続き第4号議案ですが、平成28年度事業計画について採決を行います。議案に賛成の方の挙手をお願いします。

（挙手）

ありがとうございます。賛成多数なので、第4号議案、平成28年度事業計画については承認とします。

続いて第5号議案に移ります。第5号議案、次期幹事団体改選について、事務局から説明願います。

事務局 第5号議案「次期幹事団体の改選について」ご説明します。

規約の第8条第2項により、幹事団体は本ネットワークに参加する基礎自治体から選出することとしております。定数については、第1号議案にて改正を議決いただきましたが、7から12程度となっております。

平成28年3月31日をもって現幹事の任期が満了することから、昨年10月1日の時点で対象となる基礎自治体に立候補の希望調査を実施しました。その結果を基に、幹事団体にて団体数などを検証し、議案として提出するものです。

五十音順に、金沢市、可児市、京都市、神戸市、篠山市、札幌市、鶴岡市、新潟市、八戸市、浜松市、東川町、横浜市の12自治体を幹事団体とし、また、代表を新潟市、任期を平成28年4月1日から平成30年3月31日までとするものです。

第5号議案「次期幹事団体の改選について」は以上です。

議長 ありがとうございます。それでは第5号議案、次期幹事団体の改選について、質疑討論を行います。意見のある方はいらっしゃいますか。よろしいですか。それでは第5号議案、次期幹事団体の改選について採決を行います。賛成の方の挙手をお願いします。

（挙手）

ありがとうございます。賛成多数なので、第5号議案、次期幹事団体の改選については、承認とします。

本総会の議案については、議案第5号まで全てが承

認となりました。皆様のご協力ありがとうございました。

引き続き報告事項に移ります。報告事項、CCNJのロゴマークの積極活用について事務局から説明を願います。

事務局 報告事項、CCNJロゴマークの積極活用についてご説明します。今年度、CCNJに加盟している自治体から、その自治体を実施する事業に対して名義後援をしていただきたいという依頼がありました。その自治体の意図は、当該自治体がCCNJの一員として文化芸術活動に積極的に取り組んでいることをアピールしたいという趣旨でした。幹事団体の中で名義後援について検討した結果、任意の集合体であるこのCCNJが講演の主体となり得るかという責任の所在、事務手続き等の負担等を考慮し、名義後援というものは行わないという結論に至りました。

代わりに、このCCNJの設立当時から使用しているロゴマークを積極的に活用していただくことで、CCNJの一員として文化芸術活動に積極的に取り組んでいることのアピールにつなげていただければと考えています。

マークに込めた意図等については議案書に記載のとおりです。報告事項CCNJロゴマークの積極活用については以上です。（※※※資料参考）

議長 ありがとうございます。それぞれのネットワークを生かし連携して、それぞれの会議やセミナー等が開催できればと思っています。

引き続き、次期の幹事団体を代表して、本日篠田新潟市長にご挨拶をいただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

新潟市長 篠田 昭氏

こんにちは。新潟市長の篠田です。このたび、幹事団体の代表という役を引き受けることになりました。ありがとうございます。金沢市の後なので大変荷が重いのですが、われわれは金沢市とまた違った、水と土の暮らし文化というものがあるまちだと思っています。新潟市は日本一の大河である信濃川、それに次ぐ水量を持つ阿賀野川という、二つの母なる川から育てられています。本州日本海側最大の拠点港新潟も、そしてそれを取り巻く日本一の美田地帯も、この日本一大量の水と土から生まれた所だと思っています。

昨年は東アジア文化都市に選定いただいて、文化庁の支援のもと、本当に素晴らしい活動を行うことができました。パートナー都市、中国の青島市、韓国の清州市と1年間さまざまな交流をしましたが、何よりもありがたかったのは、その1年の中で日本と中国、韓国の国同士の関係も大きく改善されたことでした。

新潟は、今年を日・中・韓の大交流年、また、再びの幕開けと捉えて、このネットワークを継続して活動していきたいと思っています。

また、その前の年の横浜市、今年の奈良市、来年の京都市ともネットワークをさらに積み重ねていき、いずれは東アジアの東を取って、アジア文化都市ネットワークという形に発展すれば大変ありがたいと思いますので、皆様方にさまざまなアドバイスをいただき、しっかり努めていきたいと思っています。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

議長 ありがとうございました。またさまざまな役目をお願いすることになるかと思いますが、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、全ての審議を終了します。皆さまには、円滑な運営についてご協力をいただきありがとうございました。

ここからは司会にマイクを戻します。よろしくお願いいたします。

司会 ありがとうございました。せっかくの機会ですので、意見や報告等がございましたら挙手にて発言をお願いします。

質問者 先ほど報告にあった、CCNJ ロゴマークの積極的活用について、この使用にあたっての条件等があったら教えていただきたいのと、使用の際に報告が必要であるかどうかということが1点です。もう1点が、現代美術の国際展ですが、現代美術のカテゴリの定義付けがもし決まっていれば、どの辺りのことを指すのか教えていただきたいです。

事務局 まず1点目のロゴマークの件ですが、報告事項のページにあります、文化芸術創造都市ネットワーク日本（仮称）の在り方に関する調査研究が、文化庁のホームページに掲載しています。そちらで詳細なものは書いていますが、色等については、黒を基本とするけれども、必要に応じて透過色等に変更することは可能です。報告については今のところ特には考えていませんが、まだ幹事団体に検討させてください。

現代芸術のカテゴリですが、いわゆる美術展的なものを想定しています。音楽祭などはカテゴリとしては考えていませんが、そちらについてもまた部会の中で検討させてください。

議長 他に何かありますか。よろしいですか。ありがとうございました。

司会 以上をもちまして、平成27年度創造都市ネットワーク日本総会を終了します。ありがとうございました。

ーネットワーク記念講演については、WEB(<http://ccn-j.net/activity/>) 掲載ー

※ 造都市ネットワーク日本 規約

(名称) 第1条 本ネットワークは、「創造都市ネットワーク日本」(Creative City Network of Japan) と称する。

(目的) 第2条 本ネットワークは、地方自治体等多様な主体の創造都市の取組を支援するとともに、国内及びアジアをはじめとする世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームを形成し、我が国における創造都市の普及・発展を図ることを目的とする。

(役割及び使命) 第3条 本ネットワークは、創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担うことを基本的役割とし、日本社会の創造的な発展と復興・再生に貢献することを使命とする。

(事業) 第4条 本ネットワークは前二条の目的、役割及び使命を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。

(1) 創造都市ネットワーク会議（総会）の開催など国内の創造都市間の連携・交流に関すること。

(2) 自治体職員やNPOなど創造都市の担い手の研修や人材育成に関すること。

(3) Webサイトの運営による創造都市関連情報の提供・交流に関すること。

(4) 海外の創造都市との交流、国際ネットワークとの連携に関すること。

(5) 創造都市政策に関する調査研究、提言に関すること。

(6) その他前二条の目的、使命及び役割に資する活動。

(構成員) 第5条 本ネットワークは創造都市や文化政策に携わる基礎自治体を基本的構成員とし、広域自治体、及び各地の経済団体、NPO、大学・教育機関等の団体、個人をもって構成する。

(参加) 第6条 本ネットワークに参加しようとする団体・個人は、別紙様式1又は2によりネットワーク代表に届け出るものとする。

(退出) 第7条 本ネットワークから退出しようとする団体・個人は、別紙様式3によりネットワーク代表に届け出るものとする。

(幹事団体会議) 第8条 本ネットワークに基本的運営事務を担う幹事団体会議を置き、代表幹事団体の長がネットワークの代表となる。

2 幹事団体は本ネットワークに参加する基礎自治体から選出する。

3 幹事団体の任期は2年とし、再任は妨げない。

4 幹事団体の定数は7から12程度とし、都市及び農村

の取組が反映できるようにする。

5 幹事団体会議には当該自治体の担当者が出席するものとする。

(顧問) 第9条 本ネットワークに顧問を置くことができる。

2 代表は、幹事団体会議の同意を得て、顧問を委嘱することができる。

3 顧問は、代表の求めに応じ総会及び幹事団体会議等において、意見を述べるることができる。

(総会) 第10条 本ネットワークに総会を設置する。

2 総会はネットワークの代表が招集し、原則として毎年1回開催する。

3 総会は出席構成員によって構成され、その過半数以上によって議決される。

4 総会は次の事項を審議・議決する。

(1) 規約の変更

(2) 事業計画及び事業報告

(3) 幹事団体及び代表幹事団体の選出

(4) 部会の設置

(5) その他運営に係わる重要事項

(部会) 第11条 本ネットワークに部会を置くことができる。

2 部会の設置は、総会の議決を要する。

3 部会の事務局は、代表が幹事団体から指定する。

(事務局) 第12条 幹事団体会議のもとに事務局をおく。

2 事務局は代表幹事団体が担当するものとする。

附則 本規約は平成25年1月13日より発効する。

附則 本規約は平成26年2月27日より発効する。

附則 本規約は平成28年2月26日より発効する。

※※ 現代芸術の国際展部会の設置に関する要綱

(設置) 第1条 創造都市ネットワーク日本規約第11条の規定に基づき、現代芸術の国際展部会（以下「部会」という。）を設置する。

(目的) 第2条 部会は、各地で開催されている現代芸術の国際展の課題やノウハウを共有することにより各国国際展の継続開催を目指し、ひいては文化芸術創造都市の普及及び発展並びに我が国の多様な文化の国際発信にも寄与することを目的とする。

(部会の構成) 第3条 部会の参加団体は、創造都市ネットワーク日本に参加している自治体や団体のうち、原則として現代芸術の国際展の開催に携わっている、または

携わる予定の自治体や団体とする。

（参加）第4条 部会に参加しようとする自治体・団体は、別紙様式1により部会の事務局に届け出るものとする。

（退会）第5条 部会から退会しようとする自治体・団体は、別紙様式2により部会の事務局に届け出るものとする。

（事務局）第6条 創造都市ネットワーク日本規約第11条第3項の規定に基づき、部会に事務局を置く。

2 事務局は、部会への参加団体の取りまとめや、部会開催にあたっての調整等を行う。

（事業）第7条 部会は、目的の達成のために、次の各号に掲げる事業を行うものとする。

（1）講演・会議・視察等の開催など、部会の参加団体の連携・交流に関すること。

（2）現代芸術の国際展の担い手の研修や人材育成に関すること。

（3）その他、部会の参加団体への事前ヒアリング等により把握した課題等の共有。

2 部会には、各参加団体の担当者が出席するものとする。

3 部会の事務局は、必要に応じ、参加団体以外の者に対する事業への出席を認めることができるものとする。

（報告）第8条 部会の活動内容は、創造都市ネットワーク日本に報告するものとする。

（その他）第9条 この要綱に定めのない事項及びこの要綱の実施に関し必要な事項は、創造都市ネットワーク日本幹事団体会議で協議するものとする。

附則 この要綱は、平成28年2月26日から施行する。

※※※報告 CCNJ ロゴマークの積極的活用について
CCNJのロゴマークについては、「文化芸術創造都市ネットワーク日本（仮称）」の在り方に関する調査研究（平成23年度文化庁事業）の中で取りまとめられたマークです。各自治体・団体が文化芸術事業を実施するにあたり、CCNJの一員として積極的に事業を実施していることをアピールする際に活用してください。



文化芸術創造都市ネットワーク日本（仮称）」の在り方に関する調査研究（平成23年度文化庁事業）より抜粋
太く力強い線と文字により「信頼感」を、CCNJのそれぞれの文字を「自治体、NPO、経済団体、大学・研究者等」と見立て、ネットワーク（円・縁）の中に集まっている状態（多様性）を表す。ネットワークが閉鎖的ではなく、開放的であることを示すために、「円」は閉じていない。また2つの線で円を描くのは、都市と農村にも通じる。色は黒を基本として、用途や都市ごとにカラーを用いることも可とする。

添付資料 第2章 関係

文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査について

第1章 アンケート調査の概要

目的

本アンケートは「平成22年度・文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」（以下、平成22年調査）及び「平成26年度・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート」（以下、平成26年調査）に引き続き、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、また、今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことを目的に実施した。

対象

調査対象は、平成27年11月末時点で創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）に参加している64自治体（広域自治体を含む）を対象とした。CCNJ加盟自治体のみで平成26年の対象数である43自治体から21自治体（約33%）増加している。平成26年調査では文化庁長官表彰を受けた11自治体とモデル事業に選定された4自治体都市についても調査対象としたが、今回は調査対象外とした。ただし、このうち4自治体は平成27年11月末までにCCNJに加盟している。平成26年度に文化庁長官表彰を受けた4自治体のうち2自治体が加盟している。

実施時期と方法

平成28年1月4日から1月31日までの間に、電子メールと郵便による調査票の送付と回収を行った。交流情報を取得するためにアンケートの設問は記述式を増やした。

実施主体

文化庁の平成27年度文化芸術創造都市事業のなかで、受託事業者である一般社団法人ノオトが行った。

回収状況

計64自治体に配布し、43自治体から有効回答があり、有効回収率は67.2%となった（平成26年調査比で11自治体、7.9%増）。これを都道府県、政令市、中核市、さらに市・区・町を人口規模10万人以上と未満に分けると表1-1のようになる（村は対象に含まれていない）。

（表1-1）自治体の種類別アンケート回収状況

（ ）…昨年実績

自治体区分	送付数	有効回答数・率		全体に占める比率
都道府県	8 (7)	6 (5)	75.0 (71.4)%	15.6 (14.0)%
政令市・中核市	20 (17)	13 (10)	65.0 (58.8)%	31.3 (30.2)%
市・区(人口10万人以上)	16 (17)	11 (10)	68.8 (58.8)%	31.3 (25.6)%
市・町(人口10万人未満)	20 (13)	13 (7)	65.0 (53.8)%	21.9 (30.2)%
全体	64 (54)	43 (32)	67.2 (59.3)%	100.0%

第2章 アンケート結果の特徴

はじめに

本アンケート調査は数量的な傾向を把握するだけでなく、取組を互いに共有できるように情報収集することが目的になっている。そこでこの第2章では平成26年調査との比較も交えつつ、全体を通じた概略的な特徴について述べ、第3章で設問ごとの数量的集計を報告した後、第4章に自治体ごとの取組について詳細な記述を集約する。なお共有情報はアンケートに記述された原文を活かしながらも、文体は「である」調に統一し、スペースの関係で短くするなどの編集をしている。その点で文責は編集部にある。また第5章には使用した調査票を資料として掲載した。

調査結果の分析は大きく次のような視点で行っている。すなわち、①どのような文化芸術創造都市（以下、創造都市）の事業が、②どのような体制・手法で行われており、③その中で担当者はどのように事業を評価し課題を感じているか、ということである。それは創造都市ネットワーク日本（CCNJ）等の取組を通じて、自治体相互の議論につながることを企図したものである。

平成26年調査との比較は、同じか似通った設問であれば、積極的に比較考察を行っているため、併せて参照してほしい。なお結果分析は全体集計だけでなく、自治体の種類別でも行った。広域自治体・基礎自治体という役割の違い、人口規

模による財政力の違い、また権限の違いが事業の内容や規模に大きく影響するからである。ただし分類は、村の回答がなく、中核市が4自治体と少なかったため、「都道府県」「政令市・中核市」「普通市区（10万人以上）」「普通市・町（10万人未満）」の4つとした。

1. 創造都市事業の特徴

(1) 都市戦略としての事業

創造都市に関する事業を都市戦略の柱としつつ、文化振興策においても経常的な事業として位置づける自治体が増加してきた。アンケート結果からそのように見る理由は2つある。1つには、今回のアンケート結果では、創造都市事業の主管部署が事業・文化部門に多く、回答全体では65.0%の自治体が事業・文化部門に主管させており、これまで創造都市の取組をリードしてきた政令市・中核市では77.0%になる（表3-1参照）。平成26年調査では企画部門が多かったところから、変化が見られる。2つには、創造都市の事業が、総合計画に位置づけられている割合が増えている。図2-1にあるように、その比率は全体が53.5%であるが、都道府県では83.3%、政令市・中核市では61.5%になる。総合計画は自治体の最上位計画であり、中長期の自治体像を示すものであるから、そこに位置づけられているということは重要な戦略課題であることを表している。

さらに、平成26年調査では、「事業の根拠として条例化している自治体は多くない」とされたが、条例化を実施している基礎自治体の数は着実に増加しており、政令市・中核市が23.1%、10万人以上の普通市が36.4%、10万人未満の普通市・町が23.1%となった。（表3-11参照）

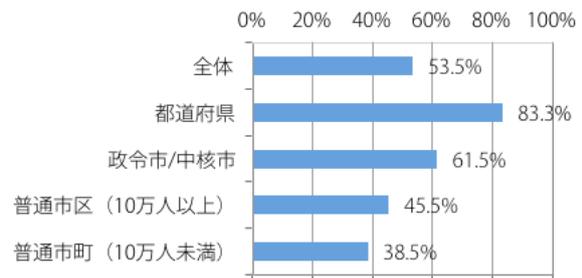


図2-1 事業を総合計画に位置づけている比率

(2) 2020年文化プログラム展開を視野に入れた意識の変化

平成26年調査において、創造都市事業の第二の特徴は、「グローバルな目線と足元の地域に対するローカルな目線を併せ持っていることである。」としており、本アンケート結果でもその特徴に大きな変化はないものの、よりグローバルな目線を重視した事業展開が意識され始めている。設問(16)の今後注力したい分野でベスト3になったのは、1位「国際的イベントの誘致・開催」53.5%、2位「施策・制度の整理」37.2%、3位「クリエイティブ人材の集積」34.9%であった（図2-2参照）。平成26年調査において1位であった「地域資源の活用」は、全体で6位となったが、地域資源を活用すること自体は前提条件として捉えられるようになり、それを基礎として、2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会を契機に日本全国で開催される文化プログラムの実施も視野に入れつつ、どのように体制を整え事業を展開していくべきかに着目されていると言える。

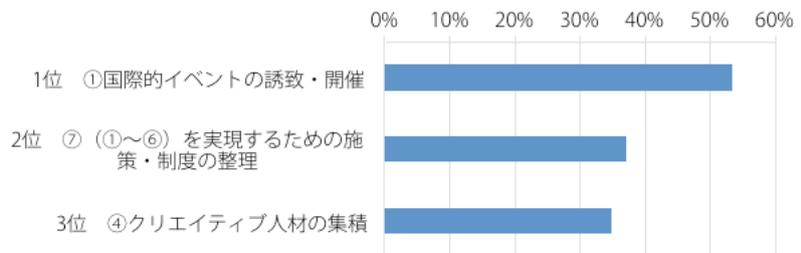


図2-2 今後注力したい分野ベスト3

(3) イベント形式以外の事業展開の模索

平成26年調査において、「創造都市事業の第三の特徴はイベントの形が多い」としており、本アンケート結果でも、引き続きその特徴が表れている。各自治体が現在「注力している事業」（設問12）は、全部で102ある（表4-2参照）。その内、52事業（50.49%）が文化芸術のイベント系であった（図2-3参照）。平成26年調査と同様に、内容は地域外からの集客をめざしたもの、地域内の賑わいをめざしたもの、アーティストの集積をめざしたもの等々と多種多様である。規模も国際的なものから地域的なものまで幅広い。次に多いのは住民の文化活動系であるが、こちらは平成26年調査では8事業（10.0%）だったものが、CCNJ加盟団体が増加した

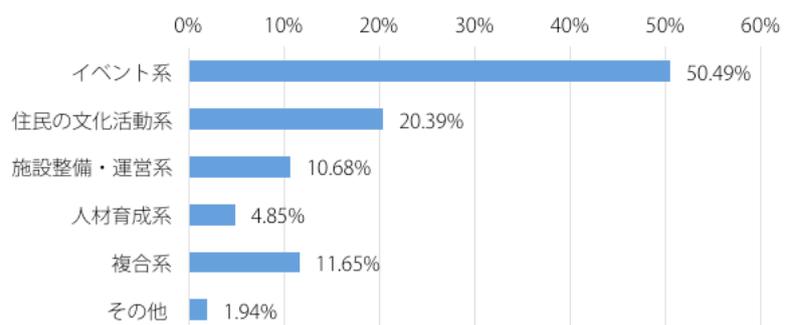


図2-3 現在、自治体が注力している事業の種類

こともあり、21事業（20.39%）に増加している。また、複合系が12事業（11.65%）であり、ユネスコ創造都市ネットワークの認定都市が都市間連携を推進するものや、事業自体に創造都市の名を冠し包括的に事業を行うもの、その自治体が注力している文化事業の発信を強化しながら事業を展開するものが含まれている。こうしたことから言えるのは、創造都市の事業は、まだイベントが主軸になっているものの、住民の文化活動の支援や、都市間連携という形で事業展開の形が広がっているということである。

2. 事業推進体制と手法の特徴

(1) 行政のコーディネート力を求める事業執行体制

事業の執行体制に関しては、第4章の[表4-3]に一覧を掲載しているが、イベント系の事業で行政が直接の事務局を担うものは少数であり、この点は平成26年調査での傾向から変わっていない。また、イベント系事業の執行体制を集計すると、「①主催事業」が36.9%、「②支援事業」が20.0%、「③共同事業」が26.2%、「④その他」が7.7%、「NA」が9.2%であった(図2-4)。平成26年調査においては、「事業の「外部委託」によって主管部署をスリムにできるが、その分だけ政策管理・執行管理においてコーディネート力を高めないと、事業が形式化するおそれがあるということである。」という懸念が提示されていたが、依然として外部委託を中心とした事業の執行体制の中で、行政自身におけるコーディネート力をどのように高めていくか、という点は課題が残る。

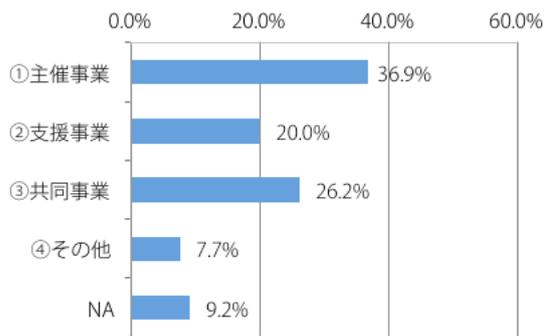


図2-4 イベント系事業の執行体制

(2) 三重苦に悩む主管部署

設問(14)でこれまで事業を進める中で困難さを感じたことを複数選択してもらったところ、図2-5のように、1位「予算の確保」69.8%、2位「行政内の連携確立」48.8%、3位「住民の事業参加」44.2%、4位「担当職員の確保」39.5%、5位「専門知識やノウハウの確保」32.1%、6位「クリエイティブ人材等中間支援等を行う人材の育成」34.9%、7位「地域経済界の協力確保」32.1%、であった。平成26年調査にて三重苦として表現していた「予算の確保」「行政内の連携確立」「担当職員の確保」が4位以内に含まれていることから、事業を推進する際の課題については、その状況に目立った改善や変化は見られず、行政内の推進体制の整備はまだまだ課題が多い状況であると言える。

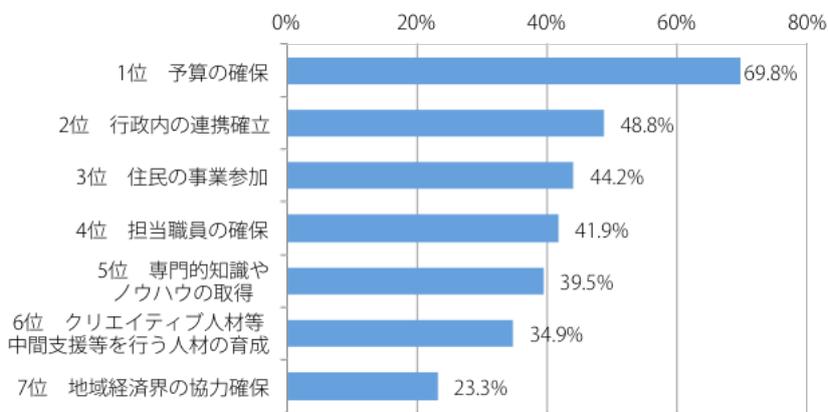


図2-5 これまで困難さを感じたこと

(3) ネットワークとしての知見の共有・蓄積とさらなる普及に向けて

創造都市事業の推進状況としては、まだ道半ばであり、推進体制や財政面に厳しい点多くうかがえるものの、創造都市事業を総合計画に位置付けている自治体の増加や、条例の整備状況からは、着実に前進していることが読み取れた。さらに、今後の展開として、個々の自治体の取組のみではなく、事業に積極的に取り組む自治体間の交流や連携が求められていることが、「CCNJの枠組みを通じて行いたい取組等」について寄せられた意見[表3-19]から読み取ることができる。一部を抜粋すると「加盟都市との共同プロジェクトの実施(広域によるフードツーリズムの展開、人材の交流等)」、「芸術祭部会の設置」、「各自治体間の連携による複数自治体による文化芸術創造都市事業の実施」といった意見が挙げられた。これまで各自治体が推進してきた個々の知見やノウハウをネットワークを通じて共有・蓄積し、自治体間の連携につなげることが、創造都市事業のさらなる普及のために必要なステップとなると考えられる。

第3章 設問ごとの集計結果

1. 創造都市事業の推進体制について

(1) 自治体名（記述式）

（省略）

(2) 主管部署（記述式）

文化芸術創造都市（以下、創造都市）事業を主管する部署は、文化事業部門が最も多い65%であった。平成26年調査では企画部門が最も多く、自治体の種類別に傾向が異なっていたが、本アンケートでは、都道府県、政令市・中核市、普通市・区・町のいずれにおいても、文化事業部門が最も多い結果となった。平成26年調査では、企画部門が主担当となる背景として、「一般的に自治体の戦略的事業を開始するときは企画部門が主担当になることが多く、経常的な事業になると事業部門に移管する傾向がある。その意味からすると、普通市と町において企画部門が多いのは、創造都市の事業が都市づくりの戦略的事業として位置づけられていること、及び取組の歴史が浅い自治体が多いことによると思われる。」と考察していたが、文化事業部門が主担当となる自治体が増えてきたことにより、創造都市の取組が経常的な事業として、位置づけられてきたと言える。

（表3-1）担当部署の行政部門（記述）

	総数	企画部門		文化事業部門		教育委員会		NA
都道府県	6	2	33%	4	67%	0	0%	0
政令市・中核市	13	3	23%	10	77%	0	0%	0
普通市・区（10万人以上）	11	4	36%	7	64%	0	0%	0
普通市・町（10万人未満）	13	4	31%	7	54%	1	8%	1
全体	43	13	30%	28	65%	1	2%	1

(3) 職員体制（記述式・選択式）

①職員数（記述式）

担当職員数については、平成26年調査と同様に人口10万人あたりに換算した人数と配置実数について、それぞれ中央値、最大値、最小値を自治体の種類別に集計した（表3-2参照）。これらの数値は、10万人未満の普通市・町の場合は、実際の人数より多くなるので注意が必要である。

平成26年調査と傾向は変わらず、実数の中央値で見ると、人口規模が大きくなるほど担当職員数は多く、これを人口10万人あたりに換算すると、人口規模が小さいほど数値が大きくなっている。推進体制を維持するために、「人口規模の小さな自治体ほど担当者の確保が負担になっている」ということになる。

（表3-2）人口10万人あたり担当職員数及び配置実数（記述）

中央値	中央値		最大値		最小値	
	人口10万人あたり	実数	人口10万人あたり	実数	人口10万人あたり	実数
都道府県	0.26	10.5	1.98	21	0.09	1
政令市・中核市	0.59	5.0	3.24	26	0.21	1
普通市・区（10万人以上）	2.36	3.0	8.92	25	0.41	1
普通市・町（10万人未満）	6.02	2.0	24.75	7	1.83	1

②平均担当年数（記述式）

職員の平均担当年数を中央値で見ると、最も長いのが人口10万人未満の普通市・町で、2年2.5ヶ月（平成26年調査比5ヶ月短縮）である。都道府県や政令市・中核市の中央値より約7ヶ月長い。最大値でも人口10万人未満の普通市・町が4年3ヶ月と最長である。昨今の自治体では2～3年で異動するケースが一般化し、人口規模が大きくなるほどその傾向が顕著になっているが、それがストレートに反映しているところは、平成26年調査と変わらない傾向である。

（表3-3）職員の平均担当年数（記述）

	中央値	最大値	最小値	NA
都道府県	1年7.5月	2年0月	1年0月	0
政令市・中核市	1年7月	4年0月	0年8月	0
普通市・区（10万人以上）	2年0月	3年0月	1年0月	0
普通市・町（10万人未満）	2年2.5月	4年3月	0年5月	1

（集計はNAを除いている）

③最長経験年数（記述式）

最長経験年数を自治体の種類別に見ると平成26年調査と同じく、政令市・中核市が最も長く、中央値で3年8ヶ月である。

最大値では、政令市・中核市に対して、1ヶ月長い普通市・町（10万人未満）が最も長く、6年9ヶ月となっているが、平成26年調査においても、全体的に突出して長いケースはなく、自治体内に専門人材が育成されているのか、という点については、引き続き不安が残っている。

(表 3-4) 職員の最長担当年数（記述）

	中央値	最大値	最小値	NA
都道府県	3年2月	5年9月	1年8月	0
政令市・中核市	3年8月	6年	8月0年8月	0
普通市・区（10万人以上）	2年9月	5年	10月1年8月	0
普通市・町（10万人未満）	2年9月	6年	9月0年5月	2

(集計はNAを除いている)

④専門的知識・経験を有する人の配置（選択式・単数）

主管部署において「文化政策に関して経験や専門性をもつ人」が「①いる」のは都道府県で33.3%、政令市・中核市で23.1%、10万人以上の市区町村で36.4%、10万人未満の市区町村で15.4%であり、全体的に平成26年度調査より減少傾向にある。この理由として、新たにCCNJに参画した自治体の回答が増えており、その自治体においては、まだ専門性を持つ職員を配置する段階まで至っていないことが考えられる。

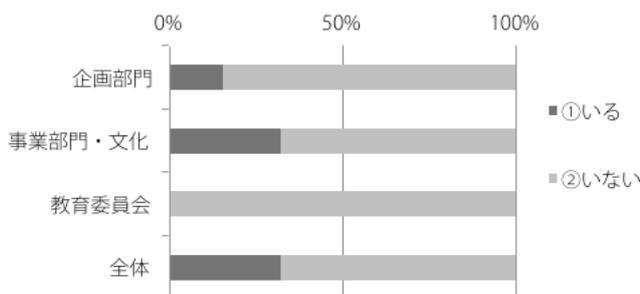


図3-1 部門別の専門性職員配置

(表 3-5) 専門性を持つ職員の配置

	総数	いる	いない	NA
都道府県	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0
政令市・中核市	13	3 (23.1%)	10 (76.9%)	0
普通市・区（10万人以上）	11	4 (36.4%)	7 (63.6%)	0
普通市・町（10万人未満）	13	2 (15.4%)	10 (76.9%)	1
全体	43	11 (25.6%)	31 (72.1%)	1

(4) 行政内連携部署（記述式・5つまで）

主管部署が創造都市事業の企画・実施において連携している他の行政部署を5つ以内で挙げてもらったところ、行政内連携を行いながら事業を進めているのは76.7%（平成26年調査比7.7%減少）となり、連携はないとした自治体は、13自治体あった。

部署間の組合せの事業内容によった類型化は、平成26年調査にならい、「文化関係のみ」「文化＋市民参画」「文化＋産業振興」「文化＋産業振興＋福祉」「文化＋産業振興＋都市計画」「文化＋産業振興＋都市計画＋市民参画」「文化＋都市計画」の7種類とした（表3-6参照）。単純集計として見ると、最も多いのは「文化＋都市計画」であり、27.9%を占める。平成26年調査では、わずか3.1%であったことから、24.8%増加しており、大幅な上昇と言える。「文化＋都市計画」は、自治体の種類に関わらず、昨年の数値を上回っており、都道府県、政令市・中核市と比べると、普通市（10万人以上・10万人未満）において、その傾向が顕著である。規模が小さな自治体であるほど、都市計画と創造都市事業が密接に結びついていると思われる。「文化＋産業振興＋都市計画＋市民参画」についても、平成26年調査では全体で3.1%であったが、16.3%となり13.2%上昇している。平成26年調査では、「文化事業として行う体系と文化に産業振興を組み合わせる体系が二大潮流になっている」と見ていたが、都市計画と文化の組み合わせも一つの流れとして台頭してきていることがうかがえる。

(表 3-6) 行政内連携の類型（記述を類型化）

	文化関係のみ	文＋参	文＋産	文＋産＋福	文＋産＋都	文＋産＋都＋参	文＋都	連携無し・NA
都道府県	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%
政令市・中核市	15.4%	15.4%	30.8%	0.0%	15.4%	7.7%	15.4%	15.4%
普通市・区（10万人以上）	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	18.2%	36.4%	9.1%
普通市・町（10万人未満）	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	38.5%	23.1%
全体	23.3%	4.7%	18.6%	2.3%	7.0%	16.3%	27.9%	23.3%

凡例：文＝文化、参＝市民参画、産＝産業、福＝福祉、都＝都市計画

(5) 行政外の連携組織（記述式・3つまで）

行政外の連携組織を3つまで挙げてもらったところ、「なし・NA」の自治体が41.9%であり、平成26年調査とほぼ変

わらない水準となった（1.3% 増加）。連携先の内容についても、平成 26 年調査にならい、連携先の役割にもとづいた類型化を実施した。区分は「文化芸術施設の管理・事業運営組織」、「文化芸術イベントの事務局」、「個別事業の連携・委託先」、「大学等」の 4 つとした。これらの内、前 3 者が外部委託の性格であり、後者が地域参画的性格である。表 3-7 に類型毎の比率を自治体の種類別にまとめたが、行政外の組織と連携している自治体においても外部委託の性格が 62.7%、地域参画的性格が 21.9%と、参画型が弱い傾向は変わらない。

(表 3-7) 行政以外の推進組織（記述を類型化）

	外部委託の性格			地域参画的性格	なし・NA
	文化芸術施設の管理・事業運営組織	文化芸術イベントの事務局	個別事業の連携・委託先	大学等	
都道府県	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%
政令市・中核市	23.1%	23.1%	23.1%	0.0%	46.2%
普通市・区 (10 万人以上)	27.3%	0.0%	36.4%	9.1%	27.3%
普通市・町 (10 万人未満)	15.4%	7.7%	30.8%	0.0%	46.2%
全体	20.9%	11.6%	30.2%	2.3%	41.9%

注：複数回答のため合計は 100%にならない

(6) 創造都市事業と既存事業の関係（選択式・単数）

創造都市事業と既存事業の関係について、「①独立型（既存の事業とは独立して、新規体系として展開）」、「②連携型（既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開）」、「③統合型（既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ・方向づけにウェイトを置きながら、一定の新規事業も展開）」、「④その他」として選択してもらった。結果的に最も多かったのはどの自治体の種類においても「③統合型」であるという点、それぞれが占める割合の傾向は平成 26 年調査から変化は見られなかった。全体集計では「③統合型」が 46.5% (3.5%減少) であった(表 3-8 参照)。何らかのシーズになる既存事業を足がかりにして、創造都市事業に発展させようとする自治体の意向が伺える。

(表 3-8) 既存事業との関係（単数）

	総数	①独立型		②連携型		③統合型		④その他		NA
都道府県	6	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	0.0%
政令市・中核市	13	0	0.0%	4	30.8%	8	61.5%	1	7.7%	0.0%
普通市・区 (10 万人以上)	11	1	9.1%	2	18.2%	5	45.5%	3	27.3%	0.0%
普通市・町 (10 万人未満)	13	2	15.4%	4	30.8%	4	30.8%	3	23.1%	0.0%
全体	43	3	7.0%	11	25.6%	20	46.5%	9	20.9%	0.0%

2. 文化芸術創造都市事業の位置づけについて

(7) 創造都市事業の開始年（記述式）

文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになった年を記述してもらい、2000 年を基準に 5 年刻みに区分したのが表 3-9 である。10 万人以上の普通市と 10 万人未満の普通市・町に「未定・NA」がそれぞれ 9.1%と 15.4%含まれているが、これは平成 27 年度の間新たに CCNJ に加盟し、これから創造都市事業を実施・展開していこうとしている自治体であるため、回答を持ち合わせていないという理由によるものである。

意識的に創造都市事業を位置づけている自治体の中では、2010 年以降の開始が全体で 55.8%と最も多い。また、自治体の種類別に見た場合も、いずれの種類においても 2010 年以降の開始が 50% を超えており、近年の創造都市の取組の加速化を如実に表している結果となった。平成 26 年調査において自治体の種類別に見た場合に、「10 万人未満の普通市・町では 2010 年以降の開始が 0.0%であり、減速している可能性がある。」と懸念されていたが、創造都市事業の認知拡大に伴って、CCNJ への加盟自治体数が加速していることがうかがえる。

(表 3-9) 活用開始年（記述を区分）

	総数	99 年以前		00～04 年		05～09 年		2010 年以降		未定・NA	
都道府県	6	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%
政令市・中核市	13	0	0.0%	1	7.7%	5	38.5%	7	53.8%	0	0.0%
普通市・区 (10 万人以上)	11	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	7	63.6%	1	9.1%
普通市・町 (10 万人未満)	13	3	23.1%	0	0.0%	1	7.7%	7	53.8%	2	15.4%
全体	43	4	9.3%	3	7.0%	9	20.9%	24	55.8%	3	7.0%

(8) 行政方針の中での位置づけ（選択式・複数）

創造都市事業が行政方針の中でのどのように位置づけられているかとの問に、自治体の最上位計画である「総合計画」と答えたのは 53.5%であり、平成 26 年度調査と比較すると、6.6%増となっている。特に都道府県 (83.3%)、政令市・中核市 (61.5%) に高い。「平成 27 年度の施政方針で重点」と「自治体の重点事業として採択」は、いずれも 27.9%で

同率となっている。

総合計画に位置づけられると、事業が中長期的な展望を持って戦略的に展開されることになる。それが平成 22 年調査の 8 自治体から平成 26 年調査では 15 自治体に増えたのに対し、今回の調査では 23 自治体、つまり 1 年の間にさらに 8 自治体増えており、創造都市事業のさらなる前進を表すものと評価できる。

なお「その他」が全体集計の 39.5%を占めているが、その内訳は部分的に総合計画に位置づけられていたり、文化振興ビジョンや指針等に位置づけられたりしているものであり、特に位置づけがないというのは平成 26 年調査と同じく 3 自治体にとどまっている。

(表 3-10) 行政方針での位置づけ (複数)

	総数	①総合計画		②施政方針		③重点事業		④その他		NA
都道府県	6	5	83.3%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	0
政令市・中核市	13	8	61.5%	5	38.5%	5	38.5%	5	38.5%	0
普通市・区 (10 万人以上)	11	5	45.5%	3	27.3%	3	27.3%	6	54.5%	0
普通市・町 (10 万人未満)	13	5	38.5%	3	23.1%	3	23.1%	4	30.8%	1
全体	43	23	53.5%	12	27.9%	12	27.9%	17	39.5%	1

(複数回答のため合計は 100%にならない。)

(9) 制定している条例やビジョン等 (記述式)

創造都市事業について条例やビジョン・計画等に定めている場合に、その名称と制定年月を記述してもらった (一覧は第 4 章に掲載)。全体集計では「ビジョン・計画のみ」で進めているケースが 53.5%と最多である。特に政令市・中核市 (69.2%) 及び 10 万人以上の普通市 (54.5%) に多く見られる。対して都道府県では「条例と計画」と「ビジョン・計画のみ」で進めているところが 50.0%と同率であった。平成 26 年調査では、10 万人以上の普通市・区及び 10 万人未満の普通市・町で「条例+計画」を策定している自治体は、いずれも 0 であったが、今回の調査では、10 万人以上の普通市・区で 27.3%、10 万人未満の普通市・町で 15.4%となっており、より明確な指針をもって、創造都市事業が推進されていることがうかがえる。

(表 3-11) 条例・計画等の策定状況 (記述を類型化)

	総数	条例+計画		条例のみ		ビジョン・計画のみ		なし		NA
都道府県	6	3	50.0%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	6
政令市・中核市	13	2	15.4%	1	7.7%	9	69.2%	1	7.7%	13
普通市・区 (10 万人以上)	11	3	27.3%	1	9.1%	6	54.5%	1	9.1%	11
普通市・町 (10 万人未満)	13	2	15.4%	1	7.7%	5	38.5%	5	38.5%	13
全体	43	10	23.3%	3	7.0%	23	53.5%	7	16.3%	43

3. 創造都市関連の年間予算及び特別予算について

(10) 創造都市事業に関連する年間文化予算及び特別予算 (記述式)

①創造都市関連の年間文化予算 (記述式)

創造都市に関連する文化事業の年間予算を平成 26 年度と平成 27 年度について記述してもらった。生の数字そのものは自治体の規模に比例して大きくなるのが当然で、比較する意味が乏しいため、比較できるように、平成 26 年調査と同様に、人口千人あたりの金額に直して、平均額・最大値・最小値を調べた (表 3-12 参照)。

今回の結果では、表 3-12 の平均額や最大値に見られるように、基礎自治体の方が都道府県よりも人口千人あたりの創造都市関連予算額が大きいという傾向が平成 26 年調査と同様に表れている。ただし、平成 26 年調査では「規模の小さな自治体ほど人口千人あたりの創造都市関連予算額の平均が大きいという結果になった」が、今回は政令市・中核市において人口千人あたりの創造都市関連予算額の平均が大きくなった。

(表 3-12) 人口千人あたりの創造都市関連文化事業予算額 (記述額を加工)

	平均額 (千円)		最大値 (千円)		最小値 (千円)		NA (自治体数)
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
都道府県	441	761	1,329	2,791	92	66	1/4
政令市・中核市	1,774	1,300	9,435	4,253	125	139	4/12
普通市・区 (10 万人以上)	1,083	989	3,359	3,474	12	10	1/11
普通市・町 (10 万人未満)	1,578	3,864	8,781	12,241	11	9	6/11

(金額は NA を除く。小数点以下は四捨五入)

②創造都市関連文化事業予算の文化予算全体に占める比率 (記述式)

文化予算全体に占める創造都市関連文化事業予算の比率は、自治体の種類によって最小値 0.0%から最大値 100.0%までの幅がある (表 3-13 参照)。中央値だけを見ても同様に 6.0%から 78.0%までの幅になっている。これは自治体の種

類や重点度の違いによるものというよりも、創造都市事業関連文化事業の捉え方が自治体によって相当異なっているからだと思います。そのことがNAの多さにも表れているようである。したがってこのデータから客観的な傾向を読み取ることは難しく、参考掲示するにとどめておきたい。

(表 3-13) 創造都市関係予算が文化関係予算に占める比率 (記述)

	中央値		最大値		最小値		NA (自治体数)
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
都道府県	77.0%	86.0%	100.0%	100.0%	6.2%	7.8%	1/4
政令市・中核市	15.6%	13.3%	100.0%	100.0%	4.2%	1.3%	5/12
普通市・区 (10万人以上)	14.4%	15.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1/11
普通市・町 (10万人未満)	3.5%	4.4%	100.0%	100.0%	0.0%	1.3%	6/11

(予算比率はNAを除く)

③特別予算額 (記述式)

特別予算の傾向は、平成26年調査と変わらず、ほとんどが文化芸術イベント関連である。単年度で少額になっているのはイベントの事前調査費用である。

(表 3-14) 特別予算額 (記述)

	平均額 (千円)		最大値 (千円)		最小値 (千円)		NA (自治体数)
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
都道府県	952,785	2,307,186	2,781,256	6,731,771	7,100	55,000	3/5
政令市・中核市	352,900	200,275	847,600	496,100	448,000	70,000	9/13
普通市・区 (10万人以上)	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	10/11
普通市・町 (10万人未満)	50,491	88,134	150,164	383,600	300	823	8/13

(金額はNAを除く。小数点以下は四捨五入)

4. 取組内容について

(1 1) 文化イベントの数 (記述式)

自治体(実行委員会形式含む)の域内における公立文化芸術施設または公的団体が主催共催している文化イベントの件数について、記述してもらったが、文化イベントの定義を、文化芸術創造都市の関連の有無にかかわらず、文化芸術に関する催しで広く一般に周知しているものとしたため、自治体によって受け取り方、考え方が大きく異なっている。したがって、(1 0) ②と同様にこのデータから客観的な傾向を読み取ることは難しく、参考掲示するにとどめておきたい。

(表 3-15) 文化イベントの平均件数

	自治体		公立文化芸術施設		公的団体		NA(自治体数)
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
都道府県	28	27	129	126	47	47	2/4
政令市・中核市	15	15	177	133	4	5	7/12
普通市・区 (10万人以上)	23	22	18	19	2	2	1/11
普通市・町 (10万人未満)	4	5	14	14	2	2	1/11

(1項目でも「不明」や「把握できず」とある場合は集計から除外。入力がない項目は0件とする→平均は0を含んで算出)

(1 2) 注力している事業 (記述式・選択式)

第4章に一覧を掲示している。なお、記述された事業の執行体制(選択式・単数)を集計すると、「①行政主導型」が41.1%、「②地域主導型」が18.6%、「③官民共同型」が34.3%、「④その他」が6%と、平成26年調査とほぼ変わらない比率となった。

(1 3) 注力している事業の直近の実績 (記述式)

(1 2) で回答してもらった注力している「事業年度」「来場者数(うち外国人数)」「経済波及効果」「パブリシティ効果(掲載媒体数、広告換算額等)」「雇用発生数」の直近の実績について把握しているもののみを対象に記述してもらったが、有効回答が少数であり、集計は割愛している。

(1 4) これまで困難さを感じたこと (選択式・複数)

創造都市の事業を進める中で特に困難を感じたことを複数選択してもらい、その9位までを表3-16にまとめた。1位と2位は、平成26年調査と変わらず、「②予算確保」「④行政内連携」であった。3位以下は多少の入れ替わりがあるものの、依然として、創造都市の取組が、現状ではまだ「行政の事業」にとどまっていることがうかがえる。自治体の種類別に見た場合、10万人以上の普通市では、1位「行政内連携」、2位「予算確保」、3位「アーティストや専門家の確保」となっ

ており、10万人未満の普通市と比較をした際に、行政内連携の図りにくさが顕著であった。

(表 3-16) これまでに困難さを感じたこと・上9位 (複数)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
	② 予算確保	④ 行政内連携	⑤ 住民の事業参加	① 担当職員確保	⑩ 専門的知識やノウハウの取得	⑪ アーティストや専門家の確保	⑧ 地域経済界の協力確保	③ 施設確保	⑥ 文化・芸術団体の協力確保
全体	69.8%	48.8%	44.2%	41.9%	39.5%	34.9%	23.3%	16.3%	16.3%
都道府県	83.3%	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%
政令市・中核市	69.2%	53.8%	23.1%	53.8%	53.8%	38.5%	30.8%	23.1%	0.0%
普通市・区 (10万人以上)	63.6%	72.7%	36.4%	36.4%	27.3%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%
普通市・町 (10万人未満)	69.2%	23.1%	61.5%	30.8%	38.5%	15.4%	23.1%	7.7%	30.8%

* NAは普通市・町 (10万人未満) で2件 (15.4%)、政令市/中核市で1件 (7.7%)

(15) 事業を進める中での特筆すべき変化 (記述式)

第4章に一覧を掲示している。

(16) 今後注力したい分野 (選択式・複数)

今後注力したい分野を複数選択してもらい、結果を上8位まで並べた (表 3-17 参照)。全体集計でみると、1位は「③国際的イベント」53.5%、2位は「⑦施策・制度の整理」37.2%、3位は「④クリエイティブ人材の集積」34.9%である。平成26年調査では、「1位は「⑤地域資源の活用」62.5%、2位は「③伝統文化・工芸の継承」37.5%、3位は「③国際的イベント」34.4%」であったことを考えると、グローバル目線と全体的な施策・制度の整理、そして、事業実施に必要な人材の確保が重要視され、注力したい分野の比重が変わってきたことがうかがえる。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムの実施も見据えているのであろう。自治体の種類別にみると、都道府県では、「①国際的イベント」83.3%と突出した数字で1位になっており、よりグローバル展開を重視する傾向が見られる。政令市・中核市では、「⑤地域資源の活用」が53.8%で1位となっているが、「①国際的イベント」と「④クリエイティブ人材の集積」が38.5%で2位に並んでおり、地域の独自性を重要視しながら、創造都市事業の核となるイベントおよび人材の確保に向けた取組強化の意向が読み取れる。

10万人以上の普通市では1位が「①国際的イベント」の72.7%で都道府県と共通するものの、2位以下への関心が低く、限られた人員や環境の中で、一点集中での事業展開を見据えたものではないかと考える。10万人未満の普通市・町では1位が全体としては4位の「⑥文化活動拠点の整備・運営」53.8%であり、2位が「⑦施策・制度の整理」46.2%となっており、ハード・ソフト両面での環境整備に高い関心があることがうかがえる。

(表 3-17) 今後注力したい分野 (複数)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
	① 国際的イベント	⑦ (①~⑥) のための施策・制度の整理	④ クリエイティブ人材の集積	⑥ 文化活動拠点の整備・運営	③ 伝統文化・工芸の継承	⑤ 地域資源の活用	② 文化イベント	⑧ その他
全体	53.5%	37.2%	34.9%	34.9%	30.2%	30.2%	25.6%	7.0%
都道府県	83.3%	50.0%	66.7%	33.3%	16.7%	33.3%	66.7%	0.0%
政令市・中核市	38.5%	30.8%	38.5%	23.1%	30.8%	53.8%	7.7%	7.7%
普通市・区 (10万人以上)	72.7%	27.3%	27.3%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%
普通市・町 (10万人未満)	38.5%	46.2%	23.1%	53.8%	38.5%	7.7%	30.8%	0.0%

(NAは普通市・町 (10万人未満) で2件 (15.4%)、政令市/中核市で1件 (7.7%)

(17) 創造都市事業の継続予定 (選択式・単数)

創造都市事業の継続予定をたずねたところ、いずれの自治体においても、明確な意思表示である「①リニューアルしつつ継続」がトップとなっており、10万人未満の普通市では、他に比べて数値が下がるものの、全体では65.1%であった。また、「④継続にやや困難さがある」、「⑤継続は困難」の回答が0%となったのは、今回の調査対象に文化庁長官表彰受賞都市、またはモデル事業選定のみ都市は含まれていないためである。

(表 3-18) 今後の継続予定 (単数)

	総数	①リニューアルしつつ継続	②現状のまま継続	③継続の予定	④継続にやや困難さがある	⑤継続は困難	⑥不明
都道府県	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令市・中核市	13	76.9%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
普通市・区 (10万人以上)	11	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通市・町 (10万人未満)	13	38.5%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%
全体	43	65.1%	16.3%	7.0%	0.0%	0.0%	7.0%

5.2020年に向けた文化関係の取組意向について

(18) 2020年に向けた文化プログラム等の取組意向(記述式)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に焦点を合わせた文化プログラムについて取組意向を記述してもらった。結果は第4章に設問(19)と合わせて一覧を掲示している。

(19) 現在決まっているイベント(記述式)

第4章に設問(18)と合わせて一覧を掲示している

6. 創造都市ネットワーク日本(CCNJ)について

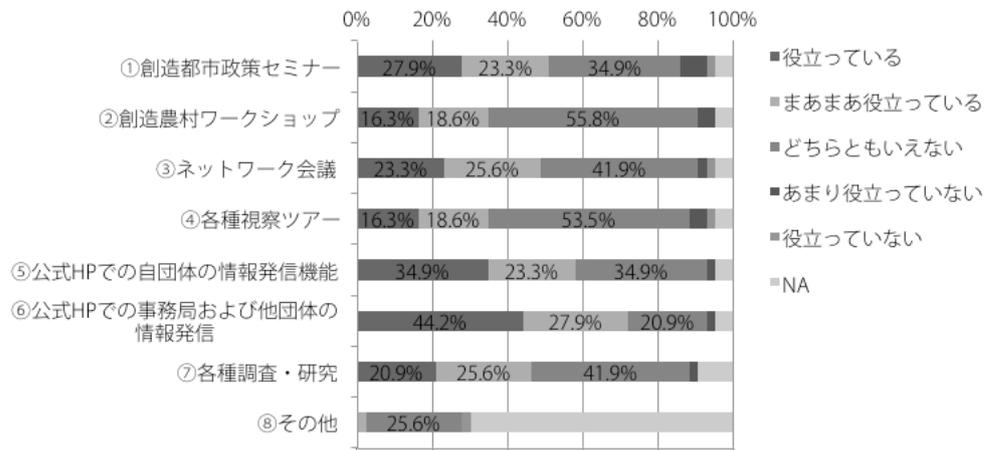
(20) CCNJの事業の中で特に役立っているもの(選択式・複数)

CCNJが行っている事業の中で、特に自らの自治体に役立っていると思うものについて、5段階で評価してもらった。(図3-2参照)「役立っている」の単独、及び「役立っている」+「まあまあ役立っている」の合計値のいずれにおいても1位は、「⑥公式ホームページでの事務局および他団体の情報発信」であった。2位は「⑤公式ホームページでの自団体の情報発信機能」であり、情報収集及び情報発信のプラットフォームとして、CCNJ公式ホームページが機能し、活用されていることがうかがわれる。

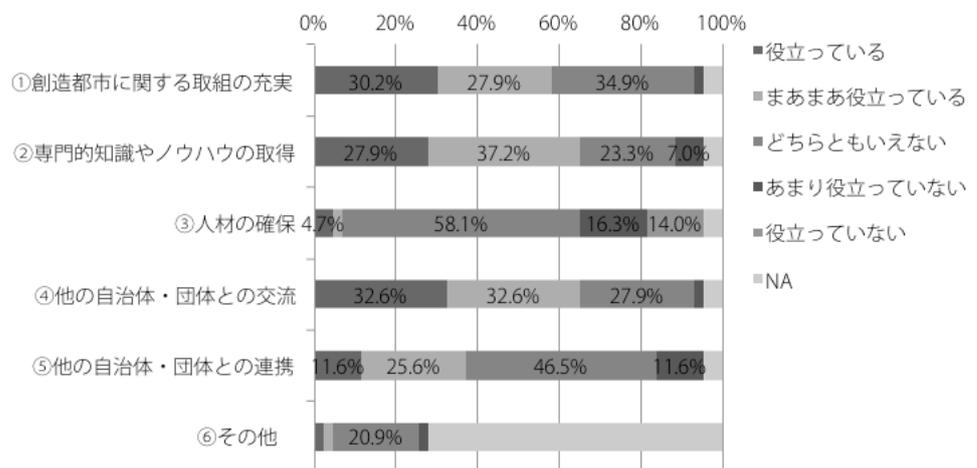
「②創造農村ワークショップ」「④各種視察ツアー」については、「どちらとも言えない」が過半数を上回っており、今後の改善点として、

(21)や(23)において回答された要望や期待することを考慮し、加盟団体にとってより役立つ企画運営が求められると言える。

(図3-2) CCNJの取組の中で特に役に立っているもの(単数)



また、上記の取組が自治体において、どのような側面においてどの程度効果を発揮しているかについても5段階で評価してもらった。(図3-3参照)「役立っている」+「まあまあ役立っている」の合計値で、「④他の自治体・団体との交流」が、65.2%で1位、「②専門的知識やノウハウの取得」が65.1%で2位と僅差になっている。CCNJの取組の評価と合わせて考えると、各種セミナーや、公式ホームページでの情報発信を通じて、創造都市に関する知見を深め、ネットワークを活用した交流が行われていることがうかがえる。今後は、加盟団体間での連携をより強化し、ネットワークであることの利点を活かした事業展開が期待される。



(図3-3) CCNJの取組が、自団体においてどの程度役立っているか(単数)

(21) 今後 CCNJ の枠組みで行いたい取組や期待すること等 (記述式)

CCNJ の枠組みで行いたい取組や実現したい仕組み、CCNJ に期待することを記述してもらい、それを自治体の種類別に一覧化した (表 3-19 参照)。ただし表現は、できるだけ原文を尊重しつつ、編集している。

(表 3-19) CCNJ の枠組みで行いたい取組等

都道府県
県外を含む他の自治体・団体との情報共有・意見交換を促進するための機会を活用したい ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の文化プログラム実施に向けた CCNJ の枠組みを通じた情報共有、連携実施などの取組の実現 ・文化庁の地方公共団体への補助金額の充実を要望
政令市・中核市
・芸術祭部会の設置 ・創造的産業振興プロジェクトの実施 ・各自治体で実施している文化プログラムの一覧 (データバンク) を設け、取組への参考にするのみならず、外国人が観光情報として取得できるようにしたい。
普通市・区 (10万人以上)
・他市町村の事例を聞きたい。 ・加盟都市との共同プロジェクトの実施 (広域によるフードツーリズムの展開、人材の交流等) ・文化施設の経年劣化に伴う修繕計画の着眼点や重点的、優先的に取り組むべき項目等を知りたい。 ・コンテンツ産業を振興する事業について、CCNJ 加盟する団体との情報・意見交換、事業連携ができる部会等があると良い。 ・創造農村ワークショップの継続。中小規模自治体向けの創造都市セミナー、各自治体での地方創生と創造都市の関連についての情報交換会の開催。
普通市・町 (10万人未満)
・文化芸術創造都市事業に関する情報の共有 ・他市との新たな連携を繋げる場 ・小さな発展途上の都市について特化した、文化芸術を発展させていく具体的な事例やコツを学べるセミナーを開催してほしい。 ・文化芸術を観光資源として活用し、国内外の誘客につながるような取組、助成制度など国への働きかけ。観光協会などへの直接投資が可能な事業など。 ・各自治体間の連携による複数自治体による文化芸術創造都市事業の実施 ・文化庁からの継続的な財政・人的な支援

7. 文化芸術創造都市事業の情報収集・情報発信について

(22) CCNJ や文化庁のホームページ等において閲覧・検索/発信したい情報

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) や、文化庁のホームページ等において、事業軸もしくはテーマごとにまとめて閲覧・検索したい情報や発信した以上について、選択してもらった (表 3-20、表 3-21 参照)。閲覧・検索したい情報、発信したい情報のどちらにおいても、1位は、「①国内芸術祭一覧」であり、その関心の高さがうかがえる。

(表 3-20) 閲覧・検索したい情報 (複数)

	①国内芸術祭一覧	②文化施設一覧	③ AIR* 拠点一覧	④その他	NA
都道府県	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
政令市・中核市	61.5%	30.8%	23.1%	7.7%	23.1%
普通市・区 (10万人以上)	54.5%	54.5%	63.6%	0.0%	9.1%
普通市・町 (10万人未満)	61.5%	38.5%	23.1%	7.7%	23.1%
全体	60.5%	39.5%	32.6%	7.0%	20.9%

複数回答の為、合計は 100%にはならない。*アーティスト・イン・レジデンス

(表 3-21) 発信したい情報 (複数)

	①国内芸術祭一覧	②文化施設一覧	③ AIR* 拠点一覧	④その他	NA
都道府県	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%
政令市・中核市	69.2%	23.1%	15.4%	15.4%	15.4%
普通市・区 (10万人以上)	54.5%	45.5%	36.4%	9.1%	36.4%
普通市・町 (10万人未満)	38.5%	23.1%	0.0%	7.7%	69.2%
全体	51.2%	25.6%	14.0%	11.6%	44.2%

複数回答の為、合計は 100%にはならない。*アーティスト・イン・レジデンス

(23) (22) に関して特に知りたい発信したい項目や取り組み (記述式)

第 4 章に一覧を掲示している。

第4章 自治体の交流情報

1. (表 4-1) 創造都市事業に係わる条例やビジョン・計画

自治体名	条例	ビジョン・計画
都道府県	神奈川県	かながわ文化芸術振興計画 (平成 26 年 3 月)
	滋賀県	滋賀県文化振興基本方針 (平成 23 年 3 月)、滋賀県基本構想 (平成 27 年 3 月)
	京都府	京都府文化力による京都活性化推進条例 (平成 17 年 10 月)
	兵庫県	兵庫県芸術文化振興ビジョン (平成 16 年 5 月) 策定、平成 27 年 3 月改訂)
	徳島県	徳島県文化振興条例 (平成 17 年 3 月)
	徳島県文化振興指針 (平成 18 年)	
大分県	大分県芸術文化創造戦略 (仮称) (策定中)	
政令市	札幌市	札幌市まちづくり戦略ビジョン (ビジョン編) (平成 25 年 2 月)、札幌市まちづくり戦略ビジョン (戦略編) (平成 25 年 10 月)、札幌市文化芸術基本計画 (平成 27 年 1 月)
	さいたま市	さいたま市文化芸術都市創造条例 (平成 23 年 12 月)
	さいたま市文化芸術都市創造計画 (平成 26 年 3 月)	
	横浜市	横浜市文化芸術創造都市施策の基本的考え方 (平成 24 年 12 月)、横浜市中期 4 か年計画 (平成 26 年 12 月)、創造都市アクションプラン (平成 27 年 7 月)
	新潟市	新潟市文化創造都市ビジョン (平成 24 年 3 月)、マンガ・アニメを活用したまちづくり構想 (平成 24 年 3 月)、にいがた未来ビジョン (平成 27 年 4 月)
	静岡市	静岡市創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例 (策定中) (平成 28 年 4 月予定)
	浜松市	浜松市文化振興ビジョン (平成 12 年・平成 21 年 3 月改定)、「創造都市・浜松」推進のための基本方針 (平成 25 年 3 月)
	神戸市	神戸 2015 ビジョン (平成 23 年 2 月)、第 5 次神戸市基本計画「神戸づくりの指針」(平成 23 年 2 月)、神戸 2020 ビジョン (策定中) (平成 28 年 2 月)
岡山市	岡山市文化芸術振興ビジョン (平成 24 年 3 月)	
中核市	いわき市	名称未定 (ビジョン策定予定) (平成 28 年度中)
	金沢市	金沢市文化芸術振興プラン (平成 18 年)、金沢創造都市推進プログラム (平成 22 年、23 年・25 年改訂)
	高松市	高松市文化芸術振興条例 (平成 25 年 12 月)
	高松市創造都市推進ビジョン (平成 25 年 10 月)	
高松市文化芸術振興計画 (平成 26 年 3 月)		
松山市	(仮) 文化振興計画 (平成 28 年度中予定)	
10万人以上普通市・区	八戸市	文化のまちづくりビジョン (平成 27 年 12 月)
	山形市	新経営計画 (策定中)
	鶴岡市	鶴岡食文化創造都市推進プラン (平成 25 年 2 月)
	鶴岡食文化創造都市推進プラン実施計画 (平成 26 年 5 月)	
	草加市	草加市文化芸術振興条例 (平成 26 年 9 月)
	草加市音楽都市宣言 (平成 5 年)、第三次草加市総合振興計画ー快適都市草加ー 後期基本計画 (平成 23 年 3 月)	
	松戸市	松戸市文化芸術振興基本方針 (平成 25 年 3 月)
	豊島区	豊島区文化芸術振興条例 (平成 18 年 3 月)
	豊島区の文化政策に関する提言 (平成 16 年 1 月)	
	豊島区国際アート・カルチャー基本構想 (平成 27 年 4 月)	
高岡市	文化創造都市高岡推進ビジョン (平成 27 年 3 月)	
可児市	可児市文化創造センター条例 (設置管理条例から改正) (平成 28 年 4 月改正予定)	
長浜市	長浜市文化芸術振興にかかる基本方針 (平成 27 年 11 月)	
宇部市	宇部市文化の振興及び文化によるまちづくり条例 (平成 22 年 12 月)	
煌くまち 文化振興ビジョン (平成 24 年 3 月)		
宇部市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 27 年 10 月)		
10万人未満普通市・町	東川町	写真の町に関する条例 (昭和 61 年 3 月)
	プライムタウンづくり計画 21- II (平成 25 年 3 月)、写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 27 年 10 月)	
	美瑛町	町制執行方針 (平成 27 年 4 月)
	富士見市	文化芸術振興条例 (平成 24 年 6 月 20 日)
	文化芸術振興基本計画 (平成 26 年 9 月 1 日) 文化芸術アクションプラン (平成 27 年度より毎年策定)	
	津南町	津南町総合振興計画 (平成 23 年 3 月)
	氷見市	氷見市文化振興条例 (仮称) (策定中)
	南砺市	南砺市文化芸術振興基本計画 (策定中)
	守山市	守山市文化振興アクションプラン (平成 26 年 12 月)
	篠山市	篠山市歴史文化基本構想 (平成 23 年 3 月)、篠山市創造都市推進計画 (平成 25 年 9 月)
真庭市	真庭市文化振興計画 (平成 28～32 年) (平成 28 年 3 月予定)	

※その他、平成 26 年調査回答にて、名古屋市では名古屋市文化振興計画 (平成 22 年 3 月) を策定している。奈良市では奈良市文化振興条例 (平成 21 年 3 月) を策定している。

2. (表 4-2) 注力している創造都市事業 (5つまで)

※執行体制の凡例：①行政主導型、②地域主導型、③官民共同型、④その他

自治体名	事業名	事務局団体	関係団体数	執行体制
神奈川県	神奈川国際芸術フェスティバル	(公財) 神奈川芸術文化財団	5	②
	神奈川文化賞・スポーツ賞	神奈川県	2	①
	神奈川県美術展	神奈川県美術展委員会	3	①
	カナガワ リ・古典プロジェクト	かながわの伝統文化の継承と創造プロジェクト実行委員会	1	③
	マグカル劇場	マグカル・フェスティバル実行委員会	1	③
滋賀県	地域の元気創造・暮らしアート事業	滋賀県総合政策部文化振興課	1	①
	アール・ブリュットの魅力発信事業	滋賀県総合政策部文化振興課	1	①
	ラ・フォル・ジュルネ	滋賀県総合政策部文化振興課	2	①
	「学校にアートがやってきた」推進モデル事業	滋賀県総合政策部文化振興課	1	①
	びわ湖ホール舞台芸術体験事業	滋賀県総合政策部文化振興課	2	①
京都府	琳派 400 年記念祭開催	琳派 400 年記念祭実行委員会	3	③
	2020 京都文化フェア (仮称)	「京都文化フェア呼びかけ」に基づく推進委員会	多数	③
	北山文化環境ゾーン整備	京都府	2	①
兵庫県	ひょうごのふるさと芸術文化活動推進事業	芸術文化課	多数	②
	伝統文化体験事業	// ((公財) 兵庫県芸術文化協会)	多数	①
	県民芸術劇場	同上	多数	②
	Art de 元気元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業	// (Art de 元気ネットワーク推進会議)	多数	③
	県民文化普及事業		多数	③
徳島県	ベートーヴェン第九演奏会	徳島県	NA	①
	文化立県とくしま推進事業	文化立県推進会議	17	①②
	徳島県民文化祭	徳島県民文化祭開催委員会	19	①②
大分県	別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界 2015」	NPO 法人 BEPPU PROJECT	3	③
	みんなの芸術文化体験事業		NA	①
札幌市	札幌国際芸術祭	創造都市さっぽろ・国際芸術祭実行委員会	24	③
	パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF)	パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	5	③
	札幌国際短編映画祭	SAPPORO ショートフェスト実行委員会	4	③
	ユネスコ創造都市ネットワーク都市間連携	札幌市	1	①
仙台市	仙台国際音楽コンクール	仙台市市民文化事業団	1	①
	仙台クラシックフェスティバル	仙台市市民文化事業団	1	①
	舞台芸術振興 (劇都仙台)	仙台市市民文化事業団	1	①
	創造都市推進事業	仙台市市民文化事業団	1	①
さいたま市	さいたまトリエンナーレ	文化振興課	29	③
横浜市	横浜トリエンナーレ事業	横浜トリエンナーレ組織委員会	1	①
	スマートイルミネーション事業	スマートイルミネーション実行委員会	1	①
	創造限界活動支援事業	NPO 法人 BankART1929、NPO 法人 YCC、ワコールアートセンター、NPO 法人アートプラットフォーム、黄金町エリアマネジメントセンター	5	②
	アーツコミッション事業	横浜市芸術文化振興財団	27	③
新潟市	東アジア文化都市	「東アジア文化都市 2015 新潟市」実行委員会	63	③
	水と土の芸術祭	水と土の芸術祭 2015 実行委員会	10	③
	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭	ラ・フォル・ジュルネ新潟「熱狂の日」音楽祭実行委員会	5	③
	がたふえす	にいがたアニメ・マンガフェスティバル実行委員会	NA	①
	みなと新潟光の響演	新潟市	5	③
静岡市	大道芸ワールドカップ	大道芸ワールドカップ実行委員会	NA	②
浜松市	浜松国際ピアノコンクール	浜松国際ピアノコンクール事務局	2	③
	静岡国際オペラコンクール	静岡国際オペラコンクール事務局	2	③
	浜松市アクトシティ音楽院事業	浜松市アクトシティ音楽院事務局	2	①
	アクトシティ浜松及び浜松市楽器博物館の運営	浜松市文化振興財団	2	④
	みんなのはままつ創造プロジェクト (補助金交付事業)	(各事業主体)	NA	②
神戸市	神戸ビエンナーレ	神戸ビエンナーレ組織委員会	NA	③
	KOBE ぼっづカルチャーフェスティバル	神戸ポップカルチャー実行委員会	NA	③
	デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KITO) の運営	神戸市	NA	④
	「ジャズの街神戸」の全国への発信事業	「ジャズの街神戸」推進協議会	NA	③

自治体名	事業名	事務局団体	関係団体数	執行体制	
中核市	金沢市	金沢・世界工芸トリエンナーレ開催事業	金沢・世界工芸トリエンナーレ開催委員会	1	①
		金沢 JAZZSTREET 開催事業	金沢 JAZZSTREET 実行委員会	15	①
		金沢アカベラ・タウン開催事業	金沢アカベラ・タウン実行委員会	1	②
		金沢 21 世紀美術館企画運営事業	金沢 21 世紀美術館 ((公財)金沢芸術創造財団)	1	①
		卯辰山工芸工房技術研修者奨励事業	金沢市・(公財)金沢芸術創造財団	2	①
	高松市	瀬戸内国際芸術祭	瀬戸内国際芸術祭実行委員会	NA	③
		高松国際ピアノコンクール	高松国際ピアノコンクール推進事業実行委員会	NA	③
まちなかパフォーマンス事業		MUSIC BLUE TAKAMATSU 実行委員会 街クラシック in 高松実行委員会	NA	③	
サンポート高松トライアスロン		サンポート高松トライアスロン大会実行委員会	NA	③	
普通市・区・町	東川町	写真の町事業	写真の町実行委員会	6	③
	美瑛町	美瑛町町民センター	美瑛町	5	③
	八戸市	南郷アートプロジェクト	八戸市	1	①
		「まちぐ(る)み」事業	八戸市	1	①
		「八戸ロマン時空探検隊」事業	八戸市	1	①
		酔っ払いに愛を〜横丁ワリ-ユ-アター〜	八戸市	1	②
	山形市	山形国際ドキュメンタリー映画祭	認定 NPO 法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭	1	④
	鶴岡市	ユネスコ創造都市ネットワーク活動事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		食の祭典開催事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		食文化調理部門高度化促進事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		ミラノ国際博覧会出展事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		鶴岡ふとガイド活動促進事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
	草加市	国際ハーブフェスティバル	草加市文化協会	4	NA
		奥の細道文字賞	草加市	多数	①
	松戸市	暮らしの芸術都市創造	松戸まちづくり会議	13	②
	豊島区	文化芸術創造支援事業	豊島区	3	①
		としま文化フォーラム	としま未来文化財団	2	①
		F/T (フェスティバル/トーキョー)	池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業実行委員会	5	④
		池袋演劇祭	池袋演劇祭実行委員会	NA	④
		国際アート・カルチャー都市推進事業	豊島区	1	①
十日町市	大地の芸術祭事業	大地の芸術祭実行委員会	NA	③	
津南町	大地の芸術祭	大地の芸術祭実行委員会	50	①	
高岡市	文化創造都市高岡推進事業	アート&クラフトシティ高岡推進委員会	5	③	
	万葉アートグローバル化推進事業	高岡万葉遊楽宴実行委員会	8	①	
南砺市	利賀芸術公園支援事業	利賀芸術公園	5	②	
	芸術文化推進事業	文化・世界遺産課	1	①	
可児市	ala まち元気プロジェクト a	(公財)可児市文化芸術振興財団	1	④	
長浜市	みんなで頑張る市民オペラ事業	浅井文化ホール(株式会社ロハス余呉)	1	②	
守山市	ルシオール アート キッズフェスティバル	守山市教育委員会事務局文化・スポーツ課	20	①	
	ルシオール AKF 秋色	公益財団法人守山市文化体育振興事業団	3	②	
	ルシオール音楽塾	公益財団法人守山市文化体育振興事業団	2	②	
	ルシオール街かどコンサート	公益財団法人守山市文化体育振興事業団	1	②	
	守山市文化振興アクションプラン推進委員会	守山市教育委員会事務局文化・スポーツ課	8	③	
甲賀市	あいこうかうたプロジェクト	-	NA	③	
篠山市	食と器国際ビエンナーレ	創造都市推進委員会	10	①	
	まちなみアートフェスティバル	実行委員会	20	①	
	立杭陶器まつり	丹波陶磁器協同組合	10	②	
尾道市	現代アート創造発信事業	尾道市企画財務部文化振興課	3	③	
宇部市	UBE ビエンナーレ (現代日本彫刻展)	宇部市、UBE ビエンナーレ運営委員会、毎日新聞社	3	①	
	第 26 回 UBE ビエンナーレ×まちじゅうアートフェスタ 2015	宇部市、第 26 回 UBE ビエンナーレ×まちじゅうアートフェスタ 2015 実行委員会	16	①	
	宇部市渡辺翁記念会館	宇部市文化創造財団(指定管理者)	NA	④	
築上町	神楽公演	企画振興課	7	①	

3. (表 4-3) 創造都市事業を進める中で起こった特筆すべき変化

自治体名	特筆すべき変化
滋賀県	事業によっては、県単独での推進ではなく、関係団体や市町との連携・協力が必須と考えている。本年度は県内の自治体や団体との情報共有・意見交換の場も設けたところであり、今後も効果的な連携のあり方を模索している。
京都府	文化事業を所管する府体制の強化を行った。 【文化芸術室】 ・文化政策課・文化芸術振興課 (H24.4.1～) 北山文化環境ゾーン整備事業と国民文化祭の継承・発展等のため ・文化政策課・文化芸術振興課・文化交流事業課 (H26.5.1～) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた文化プログラム推進のため
徳島県	・目標を大きく上回る 12, 897 人が参加した。 【文化的な効果】 ・オーケストラ公演でプロの演奏家との共演機会を設けるなど、次世代人材の育成や活動の場を提供し、若い芸術家のスキルアップを図ることができた。 ・中学生の活用や、大学生などのボランティアとともに実演芸術公演を行うことで、徳島ならではの音楽文化の醸成に資することができた。 【社会的な効果】 ・積極的なアウトリーチ事業の実施や一流の芸術家との共演機会の創出、小中高校生を対象とした低廉な入場料金の設定等により、県民の誰もが気軽に文化に触れ、親しむことができる社会づくりに貢献することができた。 ・本事業を実施することにより、大きな経済効果 (H17 産業連関表により算出) を発生させることができた。
札幌市	・2006 年の創造都市さっぽろ宣言後、具体的に開催について検討が始まった国際芸術祭が 2014 年に実現した。 ・総合計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン」において「都市ブランド創造戦略」が設定され、クリエイティブ産業の創発や人材育成、アートセンター開設による文化芸術とビジネスの交流促進など「創造性を生かしたイノベーションの誘発」を進めていくこととなっている。 ・2013 年 11 月にユネスコ創造都市ネットワークにメディアアーツ都市としての加盟が認められ、同分野の都市との交流・連携事業に取り組んできたところ。
さいたま市	これまでの、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・発信を目指した文化芸術の振興から、文化芸術の持つ創造性を活かし、国際的な芸術祭、芸術家の新たな創造環境の創出、文化芸術を活用した産業の振興などを通じた、多様な交流を生み出し、都市の創造性を高め、まちの活性化を図ることとしている。
横浜市	・都心部へのアーティスト・クリエイターの集積及び ・アートによるまちづくりへの地域の理解
新潟市	ラ・フォル・ジュルネ、がたふえすなど、年々参加者が増加、市民に定着してきており、まちなか協力店の数も増え、意識の変化が見られる。 また、東アジア文化都市事業を通じて、市民の東アジア都市の文化への理解が深まり、日中韓の改善関係を文化交流の面から積極的に取り組み、発信していくことが出来た。
静岡市	実施当初は行政主体であったが、年数を重ねるに従い、市民主体の実行委員会の担う割合が大きくなり、近年は実行委員会が運営を実施している。
浜松市	「みんなのはままつ創造プロジェクト」(補助金事業) により、音楽以外の分野を含む創造的活動が活発化し、担い手の発掘、ネットワーク化が進んだ。実施当初は行政主体であったが、年数を重ねるに従い、市民主体の実行委員会の担う割合が大きくなり、近年は実行委員会が運営を実施している。
神戸市	文化・芸術・デザインに対する、庁内における理解や興味が高まりつつあり、事業数が増加している。
東川町	様々な人的ネットワークが形成され、文化芸術以外のまちづくりにいかされてきた
美瑛町	多様な芸術文化の鑑賞機会の提供を継続してきたことで、幅広い年齢層の町民の芸術文化への興味・関心が高まってきている。また、関係団体との連携も定着してきたことから、新たなイベントの開催の協力体制も整ってきている。
八戸市	地域資源を活用したアートプロジェクトを実施することにより、これまで市民にとって魅力的に映らなかったものが、魅力の再発見につながり、地域の良さを再発見する機会となっている。また、文化芸術創造都市であること自体が、これまで伝統芸能等を担ってきた市民の活動への評価へとつながっている。
山形市	業界団体から少しずつ協力者が現れるようになってきた。
鶴岡市	市民の意識変化 (地域食文化の価値に関する再認識、食文化を活用した産業振興や地域振興に関する機運の醸成)
草加市	文化芸術振興条例の制定や「おくのほそ道の風景地」として草加松原が国の名勝に指定されたことなどで、市民や市民団体が地域資源を活かした文化芸術によるまちづくりに活発に活動している。
松戸市	2010 年当初、地域アートプロジェクトという、実行委員会形式で市の職員が中心となって行ってきた運営自体を、2012 年から「松戸まちづくり会議」という地域住民の創意工夫や主体性のもと運営が行われるようになったこと。 ※ これまであまり活用されていなかった公園や道路、河川敷などの地域資源を開拓し、さまざまな場所で創意工夫の活動が展開されるようになった。また、会の運営を通じて、これまであまり交流が無かった東西のコミュニティが横断して繋がり、町会・自治会、住民同士の連携強化の場となった。さらに、現在事務局を担う若手のコーディネーターを育成することができたこと、若手住民の地域活動への参画を促したこと、聖徳大学、千葉大学、地域事業者が活動をサポートしてもらった環境形成ができたことが挙げられる。 アーティスト・イン・レジデンス・プログラムのパラダイスエアでは、上記若手コーディネーターを中心に直接、文化庁の補助金を獲得し、取組開始 2 年目の平成 26 年度のロングステイプログラムにおいて、世界 65 カ国、253 組の応募があり、海外からも注目を集めるようになった。国内外から視察を受けるようになった。

※若手アートディレクター・コーディネーター 2 人、主体的な住民参画 20 人 (松戸まちづくり会議理事の数)、学生・ボランティア等 100 人超、アーティスト・クリエイター約 200 人移住又はアトリエ利用

4. (表 4-4) 2020 年に向けた文化プログラムの意向及び H28 年度予定事業

自治体名	2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、平成 28 年度に予定している事業等	
都道府県	神奈川県	新規事業、そして既存事業をブラッシュアップし、文化プログラムにふさわしい内容にして、発信する。	・カナガワ リ・古典プロジェクト 神奈川県が推進する「マグカル(マグネット・カルチャー)事業」の一環として、地域の文化遺産(=古典)を再(=RE)発見し、現代に生きる文化芸術として再(=RE)発信することで、伝統文化の魅力を外国の方や若い方など一人でも多くの方に体感していただくことを目指す。
	滋賀県	県内各域で行われている既存の催事や文化的資産等をいかに活用し、発信していくかに焦点を当てた取組を行う予定。庁内外の関係者との意見交換を行うための検討会議を開催し、その結果も踏まえた上で、向こう4年間を見据えた県としての方針を練り上げていきたい。	
	京都府	オール京都で「京都文化フェア呼びかけ」に基づく推進委員会を立ち上げ、今年度中に基本構想を策定予定。その後、実行委員会を発足し、実施計画を策定、平成 28 年 10 月に京都と東京で開催される「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」をキックオフ事業として順次事業を実施する予定。	・スポーツ・文化・ワールド・フォーラム(日本政府が主体となって経済界・地方公共団体と連携して開催) 京都日程 日時:平成 28 年 10 月 19 日-20 日 概要:全体会、分科会、文化イベント等 ・京都文化フェア(仮称)2016-2020 上記フォーラムをキックオフとして、京都独自のプログラムを順次実施
	徳島県	平成 27 年 7 月にまち・ひと・しごとづくり法に基づき、県が策定した「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」において、「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン『第九』」の「あわ文化」四大モチーフ及びクラシック・ジャズ・邦楽の「あわ三大音楽」など、音楽文化が息づくまちづくりの成果を生かした、徳島ならではの「文化プログラム」の創造により、文化施策の牽引と交流人口の増加に取り組むこととしており、これに沿って事業を推進していく必要がある。	・とくしま“歓喜の歌”プロジェクト ベートーヴェン第九演奏会の開催ほか ・ジャズが流れる街、徳島推進事業(仮称) 徳島のジャズシーンの活性化事業 ・邦楽における次世代・後継者育成プロジェクト 邦楽演奏会と人形浄瑠璃等の魅力発信事業 (注)これらの事業はプレイベントではなく文化プログラム(本編)を見据えた取り組みであり、代表的なものをここでは挙げた。
	兵庫県	国の文化プログラムを踏まえて、兵庫県はじめ関西の文化を国内外に発信できるよう関西広域連合、県内市町、関係団体等と連携して取り組んでまいりたい。	
	大分県	・2018 年の国民文化祭の大分県開催及び 2016 年、2017 年のプレイベントの開催 ・2019 年ラグビーワールドカップ大分県開催時の文化イベント開催 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック時の文化イベント開催	・国民文化祭(文化プログラム)キックオフイベント開催
政令指定都市	札幌市	毎年夏に行っているパシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)とともに、札幌国際芸術祭を独自の芸術祭として発展を図りつつ3年毎に継続的に開催しながら、2020 年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて実施することで、訪日外国人など広く世界に向けて文化芸術を通じた札幌のまちの魅力の発信してまいりたい。さらに、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市の先進事例を参考にしながら、2017 年から札幌国際短編映画祭を核として、「映画」・「音楽」・「インタラクティブ(IT 先端技術など)」を複合した、産学官連携による国際コンベンション「No Maps」を毎年開催する予定であり、2016 年はプレイベントを実施する予定である。	文化プログラムとしての位置づけや詳細については検討中であるが、PMF は毎年開催しており、平成 28 年度も実施予定である。また「映画」・「音楽」・「インタラクティブ(IT 先端技術など)」を複合した産学官連携による国際コンベンション「No Maps」のプレイベントも 28 年度に実施予定である。
	仙台市	震災からの復興の中で、被災地では文化芸術の力や様々な地域の文化資源が認識されており、その可能性を共有している。その文化芸術や文化資源の持つ社会への波及効果に着目し、文化の力が最大限に発揮される取り組みを、被災地において国際的視野で推進し、成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築を目指す。東京オリンピック・パラリンピックを契機としてその取り組みを被災地仙台・東北から世界に発信していく。	現在検討中
	さいたま市	具体的な内容は未定だが、2016 年に予定しているさいたまトリエンナーレを、今後文化プログラムの 1 つとして位置付けたいと考えている。	
	横浜市	・ヨコハマトリエンナーレ、ヨコハマ・パルトリエンナーレ、芸術アクション事業(Dance Dance Dance @ YOKOHAMA、横浜音祭り)、他	横浜音祭り(後日リリース予定)

自治体名	2020年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、平成28年度に予定している事業等	
政令指定都市	新潟市	<p>・H28見直し予定の「新潟市文化創造都市ビジョン」において、文化プログラムの推進等を盛り込む。</p> <p>・「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のキックオフ（H28年10月）に合わせて、「BeSeTo 演劇祭 2016」や「にいがたアニメ・マンガフェスティバル（がたふえす）」などの大型イベントを開催し、市民の機運醸成を図る。</p>	<p>名称：BeSeTo 演劇祭 2016 新潟</p> <p>概要：芸術を核とした相互理解を進めるものとして、1994年から日中韓持ち回りで開催され、Noism 芸術監督である金森氏が2014年より国際委員を務める「BeSeTo 演劇祭」を本市で開催し、高いレベルにある本市の舞台芸術並びに文化創造都市としての本市の取組を国際発信する。</p>
	静岡市	<p>平成28年度から「静岡市総合戦略」重点事業として『「まちは劇場」推進事業』をスタートさせる。この事業は、本市の有する街並みや公共施設などのハードストックと文化・芸術などのソフトストックを活かした、歩くだけで「わくわくドキドキ」するまち、このまちに暮らす誇りと喜びを感じることでできるまちを目指す継続的な取組みとしている。また、アーティストと市民が一体となって取り組む創造的なまちづくりの魅力を国内外に情報発信することで、インバウンド効果を生み、交流人口の増加による経済的な効果をもたらすことを狙いとしている。本事業として実施する内容は同時に東京オリンピック文化プログラムにおける本市のコンテンツのひとつとして位置付けていくものとしている。</p>	
	浜松市	<p>既存の「浜松国際ピアノコンクール」（平成27年度、平成30年度）、「静岡国際オペラコンクール」（平成29年度、平成32年度）を軸とする。臨時事業として平成27年度に「世界創造都市フォーラム in 浜松 2015」を開催したのに続き、平成28年度に「世界音楽の祭典 2016」、平成29年度に「サウンドデザインフェスティバル 2017」を開催する。東アジア文化都市への参加も検討する。また、市内での芸術活動の活性化を図るため、中間支援組織・アーツカウンシル等の設置に関する研究を進める。</p>	<p>名称：世界音楽の祭典 2016</p> <p>概要：ユネスコ創造都市ネットワークに加盟する19都市などから各都市を代表する音楽団・演奏家等を招聘し、コンサート等を開催する。</p>
	神戸市	<p>具体的な実施内容・スケジュールは出ていないが、国の動向などの情報収集を図りながら、国際的な実施事業について検討している。</p>	未定
	岡山市	未定	
中核市	いわき市	<p>地域の再評価につながるプログラムを構築したいと考えているが、詳細は未定。</p>	<p>着地型観光プログラムを、年間を通じ取りまとめ、提供するいわきサンシャイン博において、いくつか、地域に根ざした文化プログラムを提供予定。</p>
	金沢市	<p>多様な文化事業（美術展・音楽祭・舞台芸術等）の実施</p>	
	高松市	検討中	
	松山市	（仮）文化振興計画にて検討予定	
普通市・区・町	東川町	<p>写真をはじめ、大雪山や家具・クラフト等のデザイン、公立日本語学校に集まる他国言語等を広範に本町に集積する文化としてとらえ、文化の融合による交流人口の増加や各種事業の展開を図りたい。</p>	
	美瑛町	<p>芸術文化に触れることで、豊かな感性や創造性を養い、地域の伝統芸能や郷土について更に興味と関心を持ち、地域資源の継承と健全で心豊かな人づくりを進めるために様々な優れた芸術鑑賞の機会を創出する。</p>	<p>・飯面雅子サウンドアート・ファンタジア公演音楽と砂の芸術を融合させた物語を展開するとともに、観客体験コーナーも設け、参加型の公演を開催する（1,000千円、300～400人）</p>
	八戸市	<p>現在実施しているアートプロジェクトを継続実施しながら、インバウンド対策について検討する予定。また、オリンピック期間中が地元の夏祭りとして重複することから、既存の伝統芸能を活用したプログラムの可能性を検討予定。</p>	<p>南郷アートプロジェクト（予算、プログラムは現在検討中）</p>
	山形市	未定	
	鶴岡市	<p>2020年までの文化プログラムの実施については、ぜひ本市においても協力したいと考えており、段階的に実施していきたい。現在は、そのための体制や計画づくりを行っている段階。</p>	<p>鶴岡食文化創造会議・世界のユネスコ食文化創造都市を招いての食文化の情報交換</p>
	草加市	検討中	
	富士見市	<p>市民文化会館キラリ☆ふじみを舞台とした文化プログラムに関する事業の実施を検討していきたい。</p>	<p>検討中であるため、特になし</p>

自治体名	2020年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、平成28年度に予定している事業等
豊島区	<p>国際アート・カルチャー都市構想」として文化戦略、空間戦略、団体戦略を策定し、実現に向けての具体的取組を実施する。①短期的取組(2015の新庁舎移転～)新庁舎まるごとミュージアム実施、アニメ・マンガによるまちづくりの推進、F/T、演劇祭の拡充など文化プログラムの推進、文化・観光ボランティアの育成他</p> <p>②中期的取組(2020まで)新ホール・新区民センターの完成と文化イベントの開催、オリンピック・パラリンピック文化プログラム展開等</p> <p>③長期的取組(2025～)国際コンテンツ産業の集積、国際イベント招致等</p>	<p>①国際アート・カルチャーフォーラムの開催(平成27年度で実施回数123回を数える「としま文化フォーラム」を国際アート・カルチャー都市構想推進の基幹事業と位置づけ「としま国際アート・カルチャーフォーラム」と改名し、区民で構成されるアート・カルチャー特命大使と将来像の共有を図る。)</p> <p>②演劇のまちの魅力発信</p>
普通市・区・町 松戸市	<p>①国内最大規模のアーティスト滞在制作拠点を創り、多様な分野のアーティスト活動を支援する。②アウトリーチなどにより、幅広い世代が生き生きと創造や文化芸術に参画できるようにする。③創作活動に開かれた寛容性のある街として、国際的に発信する。④様々なアート従事者の安定的で継続的な雇用を創出する。以上、①から④の目的を遂行する団体「一般社団法人PAIR」を設立し、2013年に立ち上げたアーティスト・イン・レジデンス「PARADISE AIR(パラダイスエア)」事業を2016年から発展させて運営する。また、アート専門家や学識者、地元関係者を中心に(仮称)アーツカウンシル松戸を設立し、本事業の方向付けや評価を行う。「PARADISE AIR」を核に、市内での様々な文化事業を緩やかにつなぎ、様々な人々へ開かれた文化芸術のプラットフォーム機能をつくり、日常的に文化的な豊かさを楽しむまち「暮らしの芸術都市」を実現する</p>	<p>【名称】暮らしの芸術都市創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松戸駅前の旧ホテルを活用した「PARADISE AIR」を發展させるため、現況の4階(8部屋)だけでなく、7階までの全4フロア(32部屋)を活用し、年間50組のアーティストを受け入れる日本最大規模の文化芸術の海外発信拠点をつくる。 ・松戸の歴史や文化伝統を受け継ぎ、「一宿一芸」をコンセプトとして、ロングステイとショートステイの2つプログラムを用意し、音楽、美術、ダンス、映画、演劇、ファッション等様々なジャンルのアーティストやキュレーター、リサーチャーの滞在を受け入れる。 ・スタジオ・プログラムでは、空き部屋(約26部屋予定)を若手アーティストやクリエイター、起業家にスタジオとして有料で年間を通じて貸し出す。これらの家賃収入によって安定財源を増やし、将来的には公的資金のみに依らない独立した運営体制を進めていく。 ・これまで松戸で実践的に活躍してきた若手アートコーディネーターによる新たな活動団体PAIRを立ち上げ、「PARADISE AIR」を中心に既存の文化事業との連携や發展を進める。 ・事業の評価や行政への政策提言を行うため、アート専門家や学識者によって組織される(仮称)アーツカウンシル松戸準備委員会を設け、将来的には松戸版のアーツカウンシルの設置を目指す。 <p>【ネットワークの形成と広がり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ・プログラムの一環として、近隣の大学(聖徳大学、千葉大学)と協力しながら、保育現場等の教育機関にアーティストを派遣するアウトリーチに取り組む。 ・子供たちに文化芸術と親しむ機会を創出するとともに、活動を通じて教育者、学生、保護者などの文化芸術への関心を高める。 ・作品発表の場所として、市内の公園や河川敷などの公共空間や遊休不動産など、様々な地域資源を活用する。 ・国内外のアーティスト・イン・レジデンスや文化芸術施設との関係性を發展させ、相互の交流プログラムの検討を行う。 ・作品制作や発表の過程を通じて、国内外の様々な団体とのネットワークを構築する。 <p>【予算規模】2,600万円【集客規模】366,000人</p>
十日町市	<p>・大地の芸術祭を核としたアートイベントの実施(越後妻有 大地の芸術祭アートトリエンナーレ2021)</p> <p>・大地の芸術祭に関連したプログラムを検討中。また当地域で発掘された国宝火焰型土器の縄文文化や、雪まつりなど豪雪地帯特有の里山文化も発信していきたい。</p>	なし
津南町	現時点で構想はないが、市民団体から国際絵手紙展の打診有り。	
氷見市	是非実施したいと考えており、現在検討中	
南砺市	文化芸術振興基本計画策定中により未定	
可児市	イギリスの地域劇場であるウエスト・ヨークシャー・プレイハウスとの演劇作品の国際共同制作について検討中。	台本の制作について検討中。

自治体名	2020年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、平成28年度に予定している事業等	
普通市・区・町	長浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能を活かしたイベントの実施 ・2020年を見据えた若者による文化芸術創造事業（H28年組織を設立予定） 	①「日本の祭りinながはま2016」開催 H28.10/29～30 地域伝統芸能全国大会の開催と、長浜曳山祭ユネスコ無形文化遺産登録を記念する事業の実施。県内外から25～30の伝統芸能団体の参加を予定。 ②「長浜ものがたり大賞」募集 9月～11月 長浜市を舞台にしたものがたり（シナリオと漫画）を募集。 ③「観音の里・長浜」の発信に向けた東京藝術大学との観音展実施 7月頃
	守山市	本市では、平成26年に策定した守山市文化振興アクションプランにおいて市の地域資源を活かしながら、将来の文化振興の担い手を育成し、活発な文化活動をすることで、賑わいと活力にあふれる「住みやすさ日本一」「文化芸術あふれるまち」の実現を目指している。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本市では、地域資源を活かした事業を展開し、日本古来の風習を体験できる取組など、訪日外国人に関心を持ってもらえるような事業の実施などに注力する。 また、文化芸術における創造都市として全国的に認識していただけるよう、現在行われている文化芸術創造都市事業の広報を広域的に展開する。	
	甲賀市	現在行っている、平成22年に策定した「甲賀市文化のまちづくり計画」の中間見直しの中で、文化プログラムを進める方向で検討している。	
	斑鳩町	文化プログラムのみならず、2021（平成33）年の聖徳太子1400年御恩記を迎えるにあたり、「木の文化」に関するプログラムについて検討している。	
	篠山市	文化庁の文化芸術創造都市、日本遺産認定都市及びユネスコの創造都市としての文化的取組を進め、併せて観光DMOを設立し、国内外からの観光客を呼び込む。	まちなみアートフェスティバル
	尾道市	平成27年度より3年間で「現代アートの創造発信事業」に取り組み、現代アートの想像性において地域資源の掘り起こしを試行する。その成果を検証しつつ、既存の本市固有に育まれてきた既存の文化芸術活動の継承と発展を支援し、総合計画に掲げる「活力あふれ感性息づく芸術文化のまち 尾道」の実現に向けた文化プログラムに取り組み、地方創生に向けた総合戦略の一助としたい。	該当なし
	宇部市	本市では、UBEビエンナーレなどの地域資源を生かし、アートによるまちづくりを進めて交流人口の増加を図ることとしており、平成27年度に開催した「第26回UBEビエンナーレ×まちじゅうアートフェスタ2015」では141,983人の来場者を迎えることができた。2020年に向けて、こういった取組内容を充実させ、更なる交流を行うよう取り組んでいきたい。	UBEビエンナーレについて、平成28年度文化庁地域活性化・国際発信推進事業に事業申請中。

5. (表 4-5) 特に知りたい／発信したいと思う項目や取組

自治体名	特に知りたい／発信したいと思う項目や取組	
都道府県	滋賀県	滋賀県立陶芸の森で実施する国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」（主催：関西広域連合）について、CCNJのホームページで情報発信したい。
	徳島県	(19)に記載した文化事業について、必要に応じて、CCNJホームページで情報発信したい。
政令指定都市	札幌市	札幌国際芸術祭もNo Mapsも事業が立ち上がったばかりであり、これからますます発展させていくために、さまざまな情報を広く閲覧・検索し、参考にしたいと考える。
	横浜市	加盟自治体が開催する芸術祭の内容や予算規模、運営体制を知りたい。アーティスト・イン・レジデンスに関する情報を発信し、アーティスト・クリエイターの集積につなげたい。
	浜松市	大規模事業について、開催時期、開催地などをカレンダーにし、海外に向けた（あるいは海外の）情報発信サイトとリンクすることで、加盟各都市の国際的な知名度向上とインバウンドの増加を図る。
	神戸市	④各加盟自治体のクリエイティブ人材集積のために行っている施策の概要、予算規模、効果を知りたい。
	岡山市	②加盟自治体を実施している市民などが実施する事業への助成金制度の予算と1件当たりの助成金額の上限、実績としての助成件数等の状況。

自治体名	特に知りたい／発信したいと思う項目や取組
東川町	各自治体における文化芸術活動の推進体制
美瑛町	②各加盟自治体の主要施設の概要、管理・運営体制を知りたい。
山形市	アーティスト・イン・レジデンスの実施体制と概要についてお聞きしたい。
草加市	②各加盟自治体の主要施設の建築年、長寿命化に向けた大規模改修の有無
富士見市	②域内の文化芸術創造都市事業について、当市の文化会館で来年度以降実施する、国際交流事業や地域連携事業について、CCNJ ホームページで情報発信したい。 ④オリンピックに向けた文化芸術創造都市事業について、参加自治体が行っている文化事業について知りたい。
松戸市	③域内のアーティスト・イン・レジデンス拠点で取り組んでいる内容を知りたい。また多言語で発信して行きたい。
豊島区	欧州文化都市の取り組み（成功例と失敗例）
氷見市	具体事例について、運営体制、予算規模と経済波及効果を知りたい。
南砺市	各市町村の文化創造都市事業の執行状況
可児市	中心事業である「ala まち元気プロジェクト」の発信
長浜市	①加盟団体のメディア芸術、コンテンツ事業についての情報が知りたい。
守山市	加盟自治体の開催している芸術祭等について、運営体制や予算規模、来場者数、協力団体の体制を知りたい。各自治体の情報を広く知り、同じような規模のイベントの自治体の実施状況を詳しく聞いてみたい。
篠山市	各加盟自治体の国際的な芸術祭について、予算規模とその実施体制や経済波及効果を知りたい。各加盟自治体の芸術家などの人材育成に関する制度について知りたい。
尾道市	瀬戸内国際芸術祭など全国的な知名度を持つ文化イベントについて、予算規模と経済波及効果を知りたい

※使用した調査票については WEB (<http://ccn-j.net/activity/>) に掲載

添付資料 第3章 関係 世界創造都市シンポジウム in 金沢

主催者挨拶 文化庁 長官官房審議官 磯谷桂介氏

みなさんこんにちは、ただ今紹介をいただきました。文化庁長官官房審議官の磯谷と申します。世界創造都市シンポジウムの開催にあたり、主催者を代表して、一言御挨拶を申し上げます。

本シンポジウムの開催に際して、多大なる御尽力をいただきました。創造都市ネットワーク日本、CCNJの顧問である佐々木雅幸先生、今年度のCCNJ代表幹事団体であり、本シンポジウムの開催都市でもある、山野市長をはじめとする金沢市の皆様方、本日で参加いただきました、ポロニア、モンリオールの皆様方、本シンポジウムのためにお越し下さいましたCCNJ加盟団体の皆様方、準備に当たってこられた、一般社団法人ノオトの皆様、そして、その他多くの皆様に感謝申し上げます。

さて、文化庁では、平成13年に成立した「文化芸術振興基本法」に基づき、概ね5年に1度策定される「文化芸術の振興に関する基本的な方針」に則り、文化施策を総合的に推進しているところでございます。

去る5月22日には、文化審議会の議論を経て、2020年度までの概ね6年間を対象とします、第4次「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が策定されたところでございます。

本基本方針では、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野との関連性を意識しながら、それら周辺領域への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策を展開することや、昨今の人口減少社会、過疎化や、少子高齢化、地域コミュニティの衰退等、現在の我が国が抱える諸課題の改善や解決に、文化芸術を役立てることなどを通じて、成熟社会に適した新たな社会モデルを構築することを目指し、文化芸術を日本の未来をつくる資源と捉え、まして「文化芸術立国」を創出することとしております。

また、本日お集まりの各都市の皆様が取り組んでおられる、文化芸術創造都市に関しましては、文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図ること。また、海外の創造都市やユネスコ等の関係者との交流を促すとともに、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む活動を支援すること、明記されているところでございます。

本日のシンポジウムの議題は、「文化芸術を生かした都市の再興と社会課題の解決」ということで、第4次基本方針において強調されているとおり、まさに時宜を得たものであると考えております。

ユネスコのクリエイティブシティに認定されている、ポロニャレボレ氏とモンリオールの専門家の方から、音楽やデザインを生かした、地域活性化の取組の御紹介、また、今後、ユネスコ加盟を目指している、山形市、新潟市、篠山市の市長様からも、お話を頂けると伺っております。

本日のシンポジウムの内容は、国内の文化芸術創造都市

の取組を推進されている自治体や団体の皆様にとって、参考に出来る部分が多いと考えております。また、文化庁としても、本日のシンポジウムの成果を踏まえつつ、地域の文化振興のエンジンとして、「文化芸術創造都市」の取組を、推進していきたいと考えております。

さて、2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。政府としては、この2020年を、スポーツだけではなく、文化の祭典とし、また、東京のみならず、日本全国を文化の魅力で盛り上げていきたいと考えております。

そのためには、皆様には、全国における文化プログラムの中核を担っていただくとともに、2020年に向けた文化プログラムを、地元の魅力の再発見や、海外からの来訪者の増加の契機として、積極的に活用していただき、2020年以後にも続いていく、地域の文化振興への大きなステップにしていただきたいと思います。

文化庁としても、今後とも、CCNJのような、意欲のある自治体や団体の皆様で構成されたネットワーク組織の支援をして参ります。

本日の会の御盛会をお祈り申し上げるとともに、皆様方の取組の一層の発展を期待して、御挨拶とさせていただきます。

開催挨拶 金沢市長 山野之義氏

皆さまこんにちは、世界創造都市シンポジウムの開催にあたり、一言で挨拶を申し上げます。

今ほどご挨拶いただきました、磯谷桂介文化庁長官官房審議官をはじめ、顧問の佐々木先生ほか、そして今日お集りいただきました皆さま、ようこそ金沢市にお越しいただきました。ようこそ心から歓迎を申し上げます。

また、海外のユネスコ創造都市からは、ポロニア市、モンリオール市からお越しをいただきました。このあと発表もいただきます。大変楽しみにしているところであります。また国内からは、CCNJのメンバーでもあります山形市、新潟市、篠山市の各市長さんにパネリストとしてお越しいただき、それぞれの都市の取組をご報告いただけると聞いております。

ご存知のとおり3月14日北陸新幹線が、金沢駅に開業いたしました。高速大量輸送機関がこの金沢市にはいつてきたことによりまして、ヒト・モノ・情報様々な交流が盛んになりました。大変活発な交流がなされております。

そして2月にCCNJ総会を開催した際に申し上げましたとおり、明日からユネスコ創造都市ネットワーク世界会議がこの金沢で開催されます。31国、68都市の皆様が今もぞくぞくと金沢に入ってきていただいております。明日から活発な意見交換が行なわれると期待をしているところであります。

加えて先ほども申し上げた新幹線がきたことによって交流がさらに活発になるインフラが整ったと思っております。今日の会議を通じて、また今日を含めた4日間、活発な意見交換がなされることによって、それぞれの都市の知見を

共有指しあう、また交流を深めていくことによって、お互いの知見に刺激をあたえ、新たな価値がついてくる。いわゆる付加価値というものを高めていく。そうやって都市が持続発展的に成長をしていくことができると、私は固く信じて疑いません。

是非、この会議を通じて、私もそうですけれども、CCNJのメンバーの皆様、今日様々なお立場で参加されている、皆さまにとって大変実りある会になりますことを期待いたしまして、私からの歓迎の挨拶とさせていただきます。もう一度申し上げます。ようこそ、ようこそ金沢市にお越し頂きました。心より歓迎申し上げます。ありがとうございました。

文化芸術を生かした都市の再興と社会課題の解決 - 世界の創造都市による取組み紹介とセッション -

ボローニャ市経済発展、シティプロモーション、観光、国際関係およびデジタルアジェンダ担当 市長代理 マッテオ・レボレ氏

ありがとうございます。こんばんは、私はマッテオ・レボレと申しまして、ボローニャ市の経済発展を担当しております、市長代理でございます。ボローニャはイタリアの中心部にあり、人口は100万人です。ボローニャといえばおそらく多くの方がヨーロッパ最古の大学があるところとしてご存じかと思いますが、実は2006年からユネスコにより音楽の都市としても認定されています。私たちにとってこの認定は名誉あることであり、この場にいることも光栄に思います。初めに、こちらにお越しのご来賓の方々、そして金沢市長にはお招きいただいたことに感謝申し上げます。

ボローニャは柱廊式の玄関と都市景観、建築でも有名です。この写真では、ボローニャの音楽、景観、都市という一面をご覧いただけます。ボローニャはイタリアの中心部にある中世都市で、フィルファームニー音楽院 Academia Philharmonicorum や日本でもとても有名なボローニャ市立劇場 Teatro Comunale など多くのオペラハウスがあります。またマルティーニ師の名をとった音楽院や、多彩な学科のあるボローニャ大学もあります。ボローニャ大学では1970年に芸術、音楽、それから演劇を専門とした総合芸術学部(DAMS*)が設立されました。現在では合計80,000人の学生がいるこの大学で、DAMSには7,000人の学生がいます。

* Department delle Arti, della Musica e dello Spettacolo

こういった歴史ある施設の活動のおかげでボローニャは過去にモーツァルトやワグナーなどの音楽家を迎えることができました。ちなみにワグナーは1876年にボローニャの名誉市民の称号を受けました。2004年にはリッカルドムーティ、2009年にはクラウディオ・アバドも同じく名誉市民の称号を受けました。他にもロッシニ、ロエンツェッティ、フォルネリ、ヴェルディ、レスピーギといった巨匠も一定の期間、ボローニャで活動していました。ボローニャは都市としての歴史を持つという面もあれば、現代的な音楽と

いう面もあり、ボローニャという都市には研究・訓練、生産、あるいはイベントの主催、ラジオ番組、スペース管理、音楽商品の販売に特化した多くの団体があります。

ボローニャの文化活動は音楽界の昔からの分野において広くかかわる団体の数が非常に多いという点で突出しています。市内には、熟練したスキルを持つ専門の制作会社もいくつかあります。ボローニャの影響力は、音楽界で活動する多くの会社がボローニャを通過した後に市場で成功を収めていることで証明されています。

ボローニャにはいくつかの重要なエージェンツ業者だけでなく、新しく出てくるバンドを支援する多くの独立系レベルがあります。これらはマーケットにとって、特にヨーロッパでは音楽において大切な点です。

大学があることについてはさきほど申し上げました。ヨーロッパ最古の大学であり、国際的にも名高い重要な教育機関の1つであるボローニャ大学は、毎年およそ85名の留学生をボローニャに招き入れており、ボローニャが文化を楽しむ若者が多く集まる街になるよう貢献しています。

ボローニャにはその他にもジョーンズ・ホプキンス大学など外国の大学もあります。ジョーンズ・ホプキンスはワシントンDC、ボローニャ、北京に拠点を置くアメリカの大学です。他にもロイヤルカレッジ・オブ・スペインやカレッジ・オブ・チャイナをはじめとした多くの教育機関があります。

ボローニャではクラシック、現代音楽、ジャズ、電子音楽、オルガン音楽、オペラといった幅広いテーマの音楽祭やイベントが一年を通じて数多く開催されています。Teatro Comunaleはこの取り組みすべての柱の1つとなっています。ボローニャ・フェスティバルは特にクラシック音楽に焦点を当てた祭りです。その他に、ジャズとクラシック音楽がテーマの祭りや、アンジェリカ(Angelica)という現代音楽・実験音楽に焦点を当てている祭りもあります。ロボット(roBot)は名前から想像がつくとおり電子音楽の祭りです。ボローニャ・ジャズ・フェスティバルはジャズをテーマとしたもう1つの重要な昔からある祭りです。オルガン・アンティーク(Organ Antique)という祭りは昔からの楽器をテーマにしています。

ボローニャには、国際音楽博物館・図書館など、音楽専用のホールや会場が数多くあり、何世紀にも及ぶヨーロッパの音楽の歴史の記憶をとどめています。またサン・コロンバーノ教会(San Colombano Church)の複合施設では巨匠タリアヴィーニによる古代の楽器をそろえた有名なコレクションを見ることができます。この写真に写っているのは、国際博物館 Museo Internazionale で、こちらがサン・コロンバーノ教会の中にあるタリアヴィーニ・コレクションです。

2013年にはユネスコ創造都市ネットワークの総会も主催しました。2014年には、音楽と芸術の表現を国際化するための開かれた取り組みであり、フェスティバルを回るツアー

をして交流することにより音楽家や音楽関係の運営者による海外展開を支援する11件のプロジェクトを選定しました。これはユネスコを通じてアジアからアメリカ、アフリカ、そしてヨーロッパまでのすべての国々が協力し合い、交流できる1つの例だと思います。

それでは私たちの音楽の国際化について、2つの事例を紹介したいと思います。

1つ目がロボット・フェスティバルです。これは電子音楽とデジタルアートの祭りであり、アルゼンチンのブエノスアイレスで今年初めて開催されました。もう1つの例はピッコロ・コロ・アテナ児童合唱団で、2014年に浜松世界青少年音楽祭に出演しました。

芸術界の国際化の支援は国際関係によっても可能です。新しい機会やステージを探し、サービスを提供し、プロモーションをします。左側にあるのが中国、日本、韓国でのGruppo Ocarinistico Budrieseですが、これはオカリナでとても有名です。また独立系バンドがゲントのGLEAMフェスティバルに参加もしています。

創造都市ネットワークの加盟都市間での協力関係には音楽家の交流も実は含まれています。ポローニャとセビリアの音楽院では、バロック音楽のプロジェクトとして、若い音楽家同士での情報共有や交流が行われています。2015年4月にはスペインの学生グループがポローニャで演奏しました。2016年の6月には、イタリアの音楽専攻の学生がスペインを訪れて特別な活動に参加する予定です。加盟都市間の提携の一環として文化事業の運営者が行き来することもあります。この2年間、ポローニャはマンハイムからジャズ音楽フェスティバルの招待状をいただいでおり、そこでは若い運営者が国際シンポジウムのワークショップに出席する機会を与えられています。

協力関係の中でもう1つ好ましい例が、若い芸術家のための居住プログラムです。ポローニャとコロンビアのボゴタはポローニャのロボット・フェスティバルのおかげでデジタルアートと電子音楽に特化した芸術のためのレジデンス・プログラムを始めています。2014年の第1回はコロンビアの芸術家がポローニャに滞在しました。ポローニャの音楽プロジェクトでは、最も関連のある音楽テーマと機関の位置づけを行っており、現在は会場、イベント、研修センター、調査別に作成されています。この目的は音楽分野の知識を高め、運営者その他の加盟都市との直接的な提携が進むようにすることです。また音楽の都市にテーマを絞ったウェブサイトがありまして、そこでは英語とイタリア語ですべての関係図を見ることができます。私たちは文化と創造性が将来の文化および経済資本にとって大きな発展の可能性を秘めていると確信しており、ポローニャは引き続きこのネットワークを活用して最高品質の地元発の商品を販売促進し、既存の提携関係を強化していきます。

特にイタリアの都市にとって文化と文化遺産全般は私た

ちの過去、そして明らかに将来の一部であるため、非常に重要です。創造産業での集積的手法こそ、例えば製造部門などの工業生産を文化的な潜在性と融合させるためにまさに必要だと私たちは考えています。また大学、学術での教育プログラムにおいてもそうだと思います。Made in Italy(イタリア製)というラベルを掲げていわゆる国のマーケティングやプロモーションを行う取り組み全般において、創造性と文化の振興が私たちの将来戦略の基礎となります。ですからユネスコから認定を受けるということは私たちにとってとても大切なことであり、皆さんと連携することがとても重要です。これはとても面白いプログラムで、創造都市ネットワークはとても楽しいものですから、この目標を達成することに関心を持っている他の都市も支援したいと考えています。ありがとうございました。

モンリオール市デザイン・コミッショナー、都市経済計画部デザイン担当局長 マリー=ジョゼ・ラクロワ氏：

まず初めに、今年のユネスコ創造都市ネットワーク総会の主催者である金沢市長と金沢市に心からの感謝の念を申し上げます。私たちは日本に、そしてこちらの素晴らしい都市に来ることができて本当に嬉しく思います。また佐々木先生と皆様、本日の講演のために招待していただきありがとうございます。

モンリオールではデザインとデザイナーが文化と経済において原動力となっており、最近になってデザインの都市として国際舞台で台頭してきました。モンリオール市は創造性あふれるこの力をどのように活用すれば生活環境を向上させられるかについての理解を常に深めています。モンリオールのデザイナーのコミュニティは大きく、ケベック州のデザイナーの2/3はモンリオールに住んでいます。他にもモンリオールには、International Design Alliance、といった評判の高い研修機関や有名な展示センター、団体があります。デザイン都市としてのモンリオールの長所・特長は、プロジェクトの規模や種類に関係なく、都市全体にわたって創造的なデザインと建築がちりばめられているという点です。デザインに触れる機会が多く、控えめであったり、華々しくあったりと、創造性が絶妙に遍在しています。

チャールズ・ランドリーとリチャード・フロリダによりもたらされた創造経済、または創造都市という概念が流行るかなり前、ほぼ25年前の1991年に、デザインコミッショナーという役職を創って以来、モンリオール市はデザイナーが市の経済・文化の発展に関わるよう奨励するいくつかの取り組みの振興・計画を支援してきました。

このスライドは、1991年以降、そしてそれより前のデザイン振興における私たちの関わりを示しています。都市のデザイン、デザイン都市の統合行動計画を通じて、2006年に設立されたモンリオール・デザイン局 (Design

Montreal Bureau) は都市デザイン・建築プロジェクトを開始して支援することによりモントリオールのデザイナーのための機会を創ることを目指しており、市民、企業、市議員を対象とした意識向上のための教育構想を通じて建築とデザインを共有しながら鑑賞することを目的としています。経済・都市開発課 (Department of Economics and Urban Development) は市内におけるデザイン振興のみを担当する 8 人の専門家からなる小さなチームですが、その基本的な使命はデザイナーたちの支援を得て都市のデザインの質を高め、公的な委員会およびデザインのために指導・支援し、モントリオールを拠点とするデザイナーたちのために市場を開拓し、彼らの才能を後押しすることです。

これらすべての資産を携えて、モントリオールはユネスコデザイン都市として、クリエイターとデザイナーだけでなく、市民と市議員も自身が暮らす環境を刺激する方法としてのデザインに全力を注ぐ都市という地位を確立しています。地方自治体は、その介入により活動を支援するためのデザインの戦略的な重要性を認識しています。公共機関として都市は手本を示し、自らの活動において革新的でなければなりません。デザイナーは私たちの大部分の革新的な人材の一部であり、モントリオールを世界的に有名で独創的な知的創造拠点にする上で極めて重要なパートナーなのです。

私たちの課題ですが、今モントリオールは保存されるべき資産である「デザイナーの都市」という立場から「デザインの都市」へと 10 年以内に変わりたいと強く望んでいます。2006 年にユネスコから認定していただいたのは実は世界のデザイン首都という地位ではなく、デザイン首都を中心としたさらなる発展への招待状だという考え方をしています。デザインの都市というよりも私たちはデザイナーの都市であると言えるので、これからはデザインの都市になりたいと強く願っています。この目標を達成するための戦略として、デザイナーの真価をより認めること、デザイナーの意識を向上させること、そして特にデザイナーに雇用を提供することを考えています。そこでこれらの創造性に富む人材をモントリオールで抱え込み、これらの人材の持つ才能から恩恵を受け、私たちの都市の未来により貢献してもらうために市内の市場をデザイナーに開放するので、市と開発業者は、モントリオール内外から最高のデザイナーを探し求め、モントリオール市を適切なやり方で築くための条件を提供しなければなりません。モントリオールの未来にとってデザインを不可欠なものとしてみなすということは、これらの力強いデザインのプロセスが市と住民 1 人 1 人を再形成する機会をとらえるということなのです。

モントリオールでは、数多くの戦略を策定しているため、短いこのプレゼンテーションでは 2 つの戦略を例示することにします。

1 つ目はデザインと建築コンペに基づいた公的調達プロ

セスで、2 つ目は広報宣伝の取り組みである商業デザイン・モントリオール賞 (Commerce Design Montreal Awards) です。どちらの戦略も、モントリオール・デザイン局がどのようにモントリオールの都市環境の質を持続可能な形で高めて、デザイナーを各種プロジェクトにさらに組み入れることによって公的・私的スペースのデザイン品質を引き上げることを目指しているかを説明しています。私たちが地方自治体としてよりよいクライアントであり、デザイナーたちにとってよりよいクライアントであれば、都市がよりよく形成されるのに役立つと思います。

大きく一歩を踏み出す段階にはまだありませんが、デザイナーに活躍の場を与えようという動きはあります。モントリオールの未来においてデザイナーにもっと参画してもらい、より質の高い仕事をしてもらうための創造性に富む提案を求める声があつており、2006 年以来、コンペを見つけ振興するために 600 万ドルが投資されました。これは私たちのウェブサイトの 1 ページですが、ユネスコデザイン都市としてのプロジェクトすべてを詳細に記したサイトもあります。こちらには毎年開催されているコンペの一覧が掲載されています。これまでに、図書館、バス待合所、リサイクル用回収容器、スポーツ複合施設、プラネタリウム、広場のプロジェクトに関するコンペを開催することによってモントリオール在住のデザイナーのために市場を開放してきました。これらのプロジェクトが完了したら、自転車のシェアリングを行う Bixi Bike Share Network や繁華街のカルティエ・デス・スペクタクルなどの他の取り組みと同じようにモントリオール市民の日常生活の環境を大幅に向上させるでしょう。今挙げた 2 つの事例は共にデザインにおけるモントリオールの優秀さを象徴しています。

2 つ目は、デザイン都市はデザイナーに仕事を与え、デザインの都市として優れたデザインを奨励すべきだという例です。これは商業デザイン・モントリオール賞という取り組みで、1995 年から 2004 年まで実施されてとても成功したプログラムです。10 年連続で行いまして、最近また導入することを決めました。なぜ都市は優れたレストランや店舗デザインを奨励すべきなのでしょう。それはこれらの施設のデザインが優れていて魅力的であれば、その施設のある都市もそうなるし、逆もしかりだからです。

レストランや小さな店舗は都市との最初の接点の 1 つであり、その都市に住む人たちと通勤や訪問する人たちの日々の暮らしに大きな影響を及ぼします。小売店は都市の魂であり、近隣の設備はポストモダンの都市社会での人の交流にとって極めて重要です。それで、商業デザイン・モントリオール賞は能力の高い専門家の支援を受けて自身の店舗のデザイン品質に投資する利点についてモントリオールの商人とレストラン経営者を説得することを目的として 1995 年に創設されました。

この賞の意図は、生活環境の品質を高めて都市をより魅力的にし、企業の競争力を引き上げ、専門の商業デザイン

サービスに対する地域の需要を高める方法としてモンリオールの商業デザイン市場を発展させることにあります。狙いは他の商人が後に続くよう促し、これらの商人を優れたデザインにより業績も上がると説得し、モンリオールの商店街を再生し、活性化することにあります。

詳細の発表後、20名の投票対象者全員が大規模な宣伝とメディアでのキャンペーンの中心となります。そのため公の場に登場する機会が増え、事業の規模も大きくなり、優れたデザインに関する通説も一掃されるという商業デザイン・モンリオール賞ならではの特徴があります。今年は、商業デザイン・モンリオール賞を再導入した後に20周年を祝おうと決めました。600人ほどが参加し、各地区の区長全員とモンリオール市長も出席している中、2週間前の2015年5月11日に開催されました。

大衆による投票の対象となるのは20名の候補者ですが、面白いのはこれらの候補者全員が同等であり、1位、2位、3位というランク付けはされていない点です。どのような種類の企業にとっても、規模の大小や流行りの場所であろうと遠い場所であろうと優れたデザインは手に届くものであり、どのような価格でも得られるものだとすることを私たちは示したいのです。したがって20の企業によって、私たちは質の高いデザインが多角的にいかせることを実証することができます。そしてこれは一般の人の投票で決めるピーブルズ・チョイス・アワードでして、市民の皆さんが20の候補企業の中から気に入ったものに投票するのです。この取り組みのおかげで皆さんに自分たちの環境を見てもらって選んでもらえるのでよい啓蒙になります。

モンリオール市は1995年から2004年までに多大な労力をかけてデザインの重要性についてモンリオールの商人たちに働きかけてきました。その際に実施された影響調査によると、10年の間にこのプログラムは商業デザイン市場をしっかりと築き、求められるスピノフ効果を達成したということです。このプログラムに投入された長く続く労力により、店舗運営者、レストラン経営者、そして大衆が優れたデザインの持ちうる価値を理解しやすくなりました。この戦略は成功事例となり、2003年以降、このモンリオールでの取り組みに着想を得てこれまでの10年間、ヨーロッパ、カナダ、アメリカの14都市で同様の試みが実施されるほどになっています。

商業デザイン・モンリオールは2014年にモンリオール市の正式なマークになりました。私たちが特に誇らしいのは2006年に国連人間居住計画（UN-HABITAT）が商業デザイン・モンリオール構想を、生活環境を改善する48の最優良事例の1つに指定したことです。そしてこのプログラムはユネスコデザイン都市に認定される上で大きく役立ちました。これらは、ルクセンブルグ、サン・ティエンヌ、ブリュッセル、ストラズブル、ウィニペグ、アイントホーフェンなど、この概念を採用した様々な都市のロゴです。私たちには多くのパートナーがあり、2週間前のこの20

年記念行事にはすべてのパートナーの代表者をお招きしました。ストラズブル、ナント、マルセイユ、リヨンからの代表団がお越しになりましたが、こういった地域と情報交換をするのは実に面白かったです。

このプログラムを再度実施することにより、モンリオールは他の都市に引き続き刺激を与え、ネットワークを拡大し、もちろんこの共有体験の結果としてこの概念が進化し続けながら、私たちは自分たちの街で新しい恩恵を享受していければと思います。商業デザイン・モンリオールや多数のパートナーによる同様のキャンペーンなどの取り組みのおかげで、モンリオールにおけるデザインは単なるショー目的でなく日常の幸福の源泉となり、さらにモンリオール市民にとって基本的価値となりつつあります。モンリオール市民がこの事実を受け入れ始めたら、モンリオールは必然的にデザインの都市としての自らの地位を確立するでしょう。

最後になりましたが、本来の趣旨はレポレさんが言っていたように交流です。創造産業で自分たち自身の発展を加速していきたいのなら、他の都市と交流を深めるのは実に素晴らしいことですし、実りも多いでしょう。そういった意味でユネスコ創造都市ネットワークは本当に価値があります。そしてモンリオールとしては自分たちの経験を共有するとともに日本の都市からも学ばせていただければ非常に光栄です。どうもありがとうございました。

山形市長 市川昭男氏

山形市長の市川昭男です。映像文化都市・山形の取り組みをお話しさせていただきます。山形市は、日本の東北地方に位置する山形県の県庁所在地でありまして、人口は約25万人、四季折々の豊かな自然に恵まれており、冬には多くのスキー客で賑わう温泉地「蔵王」や、俳聖松尾芭蕉が愛した「山寺」といった観光地を有しております。蔵王温泉は今、苦戦しております。火口周辺1.2キロ立ち入り禁止となっておりますが、蔵王温泉は絶対に安全でございます。また、山形県が収穫量日本一を誇る「さくらんぼ」をはじめとする豊富な果物や、「そば」、「山形牛」そして「地酒」など、多彩な食文化に恵まれた土地です。

山形市は、これまで、行政が撮りためた当時の映像を学校教材として活用し、学校ごとの映画教室の開催をするなど、もともと映像文化にまつわる実に多様な取り組みが行われてきました。加えて、人口に対する映画館のスクリーン数が、全国的にトップクラスであることなど、市民の生活に映像が根付いてきた土地柄でございます。また、日本を代表するドキュメンタリー映画監督である故小川伸介氏が山形市のお隣の上山市に移住してきており、そこで「ニッポン国古屋敷村」、「1000年刻みの日時計－牧野村物語」という2本の代表作を撮影しました。そのような歴史的背景もあり、1989年、山形市が、市制施行100周年を迎え、そ

それを記念し、一過性的な事業ではなく、将来にわたって継続し、山形市の財産として残していくことができる事業として山形国際ドキュメンタリー映画祭を開催するに至りました。このアジア初の本格的なドキュメンタリー映画祭の開催を機に、山形には世界中から沢山の映画人が集うこととなり、映画の都と呼ばれるようになりました。

それでは山形の映像文化の取組みを紹介したいと思います。まずは、山形国際ドキュメンタリー映画祭です。1989年に産声を上げてから、2年に1度のペースで開催してきました。2007年には、それまで市役所内組織だった映画祭事務局がNPO法人として独立し、映画祭だけでなく、さらに多彩な取組みを展開しております。独立後は、国際交流基金国際交流奨励賞・文化芸術交流賞やサントリー地域文化賞など、多くの賞を受賞しており、行政の枠組みにとられない独自の取組みが評価されております。今年の10月には第14回目となる映画祭が開催されます。

行政からは、開催年に1億円の補助金、開催準備年には5千万円の補助金を出しておりますが、事業に関しては、口出しはいたしません。

25年に渡る実績から、世界の映像作家たちより厚い信頼を頂き、ドキュメンタリー映画祭としては、世界最高の映画祭の1つと評されております。カンヌ国際映画祭で日本人監督として初めて審査員を務められた河瀬直美氏など、山形を足掛かりに、世界へ巣立っていく監督も沢山おられます。

25年間の映画祭開催の度に集積された、ドキュメンタリーフィルムは、フィルムライブラリーとして収蔵し、保管しております。その数は13000本以上。世界の「今」を映す貴重な資料として、閲覧はもちろん、定期的な上映会を開催しております。国内外からも、映画人や研究者が訪れ、学術的資料としての価値も高まっております。

山形市では、観光の振興、地域の活性化などを目的に、2005年に山形フィルムコミッションを設立しております。ロケーションの誘致から、撮影前の許可申請、エキストラ手配、撮影への同行、広報活動など、撮影が円滑に進むよう協力をしており、毎年100件以上の問合わせを頂き、2013年には65本の撮影協力を行いました。映像として世に出た時には、多くの方にご覧いただき、山形の観光振興につなげていこうと考えております。

藤沢周平原作の「小川の辺(ほとり)」という映画の撮影があった際、私もエキストラで出演しました。この時は知事さんもでした。

東北芸術工科大学は、1992年4月に開学しました。芸術学部、デザイン工学部の2学部と、大学院修士、博士課程からなり、約2,500人の学生が芸術とデザインを学んでいます。「東北ルネサンス」というスローガンのもと、山形の芸術、文化を常に牽引していただいております。そのなかで、映像学科は2009年に現在の学長である「ヴィヨンの妻～桜桃(おうとう)とタンポポ」の監督を務め、同作品で第33回モントリオール世界映画祭で最優秀監督賞を受賞した

映画監督の根岸吉太郎さんを学科長として迎え入れ、総合的な映像教育機関へと発展し、国内の映像業界や、国際的な映画祭等で活躍している卒業生もいます。また、昨年度は、音楽、造形活動、映像上映、服飾、デザインなど多岐の分野にわたったプログラムの山形ピエンナーレを企画し、山形市の街中、アート一色になりました。

市民団体の活動も積極的に行われております。山形県内を広範囲に巡回して、良質の映画や映像を、30年以上も配給し、地域での自主上映を進めている団体などもいらっしゃいます。こうした方々が、山形の映像文化を支えているといっても過言ではありません。



こちらは子ども映画ワークショップの様子です。認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭の取り組みですが、若年層への映像教育に力を入れており、山形の子どもたちに良質の作品を見せる。また、自分たちで、1から脚本を考え、演じ、本物の機材を使って映画を撮る。自己表現や、映画製作など、学校ではできない特別な体験が子どもたちの創造力を育てていきます。ワークショップを受けた子供たちの顔には笑顔と自信があふれ、非常に充実した時間となりました。今後も、こうした映像を用いた創造教育に力を入れていきます。

そして、皆さんもご承知のとおり、2011年、東北地方を中心に東日本大震災に襲われました。東北地方としては比較的被害の少なかった山形市は、被災地域そして被災された方々に対し、物心両面について、サポートしてまいりました。また、山形市にもたくさんの避難された方々を受け入れており、ピーク時には、5,854名、2015年5月15日現在、1,371名の避難者を受け入れております。

震災後、復興に向けた取り組みは、あらゆる場面で展開されています。しかし、東北全体の復興まではまだまだ道半ばであります。故郷に帰りたくても帰れない、希望が見えない、そんな方々に何かできないか、我々は考えました。

そこで、震災後、被災された方々の心のケアを目的に、被災地や避難所等に映写機材を運び、被災者を対象として「映画」を無償で届ける活動を始めました。認定NPO法人ドキュメンタリー映画祭と山形県映画センターが協力体制を組んで実施しました。

また、全国的にも被災地に映画を届けるプロジェクト、シネマメール東北が立ち上がり、山形市からは、認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭、山形県映画センター、フォーラムネットワークが参加し2011年3月より、山形県に避難してきた被災者へ向けて避難所での映画上映に始まり、現在に至るまで、主に福島エリアを担当し、映画上映と映画ワークショップ等を行っています。

「311ドキュメンタリーフィルム・アーカイブ」は、未嘗

有の災害である東日本大震災に関する貴重なドキュメンタリー作品を保存、活用し、後世に伝えることを目的として、2014年8月、認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭が設立致しました。東日本大震災に関する記録映画の上映は、現在も国内外を問わず各地で続けられています。震災と被災者に対する社会的関心が低下しつつあるなかで、震災直後の状況と今も続くその影響をさまざまな視点から記録した作品群は、今後ますます、災害と人、社会のあり方を考える上で重要な歴史・文化資源の一つとなっていくと考えています。

この様に、山形市は、映画映像に関する様々な取り組みをしてまいりました。映像が持つ力、映画が与えてくれる感動、映像作家の情熱、映像が映し出す貴重な記録。こうした映像がもたらす上質なエネルギーを山形の教育、観光振興、産業振興に役立てていきたいと考えております。

映像文化活動を積み重ね、市民一人ひとりが「山形は映画の都である」と誇りを持ち、町が発展していく。それこそが創造都市である、と考え、これからも活動を続けていきます。

最後になりますが、山形市は映像による力を基に創造都市を推進し、日本へ、世界へ発信して行きます。そして、ユネスコ・クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク加盟を目指してまいります

新潟市長 篠田昭氏

みなさん、こんにちは。新潟市長の篠田です。それでは私から「文化創造都市にいがた」のまちづくりについてご説明申し上げます。

現在の新潟市は、2005年までに14市町村が大合併して誕生した町であります。従って多彩な文化、港町文化、田園文化、これを共に備えているというところに特徴があります。これをまちの活力に繋げる取組をいくつかご紹介いたします。

まず、新潟は大変多くのマンガ家を輩出し、マンガ文化が根付いている新潟市ということでもあります。マンガを文化の柱の一つに位置づけ、マンガ・アニメフェスティバルの開催などにより、にぎわいづくりや中心市街地の活性化、交流人口の拡大を図っています。

また新潟市には、優れた踊り文化や舞台芸術がございます。300年前の「4日4晩踊り明かす怒涛の踊り」というのがございました。4日4晩踊るわけですけれど、昼間は寝ていたようでもあります。この怒涛の踊りを市民の手で復活させた「にいがた総踊り」、日本初にして唯一のレジデンシャルダンスカンパニー「Noism」など、多彩な踊り文化が新潟のまちに根付いています。

さらに、新たな夜の文化として、光のアート・プロジェクトマッピングをはじめとする光の演出に積極的に取り組んでいます。

次に、市民力に基づく水と土の文化創造の取り組みであ

ります。新潟市のアイデンティティー1つである「水と土の暮らし文化」に光を当て、磨き上げるため、2009年から「水と土の芸術祭」がスタートしました。招へい作家らの作品制作・展示はもとより、市民・地域主体で企画運営する市民プロジェクトが大変盛んに行われているというのが、この芸術祭の特徴の一つです。

3回目となる今年は、7月18日から10月12日まで水と土の象徴である「潟」をメインフィールドとして、作品展示、パフォーマンス、ワークショップなど様々なプログラムを展開します。国内外から参加する著名なアーティストに加えまして、市民や地域が主体となり、参加することで、新潟市全域が芸術に染まっていきます。

このような「市民力」を生かした「文化創造都市 新潟市」の取り組みが認められ、今年、新潟市は、昨年の横浜市に続いて国内では2番目の「東アジア文化都市」に選定されました。ともに選定された中国・青島市、韓国・清州市と深く連携し、文化を切り口に交流を進めるとともに、中国・韓国の文化芸術の要素を取り入れながら多様なイベントを展開しています。この特別な一年、「市民力」のウェーブをさらに大きくしながら、文化の力で交流人口を拡大するとともに、東アジアの共通性と多様性への理解を深め、世界に開かれた東アジアの交流拠点となるよう取り組みを進めてまいります。

ここまでは文化芸術の取り組みをご紹介してきました。文化と人々の生活には密接な関係があり、特に食文化は人々が豊かな生活を送る上でとても大きな役割を果たしています。

ここからは、食文化創造都市にいがたの取り組みをご紹介します。新潟市はふたつの大きな河が創った肥沃な大地に築かれたまちでございます。様々な水と土の恩恵を得られた一方、かつては「地図にない湖」と表現される腰までつかってしまう条件の悪い深田も多く、過酷な農作業を強いられていました。

先人たちは、水と土との闘いを乗り越え、今日の日本一の美田を作り上げ、日本一のプレミアムライス「コシヒカリ」の安定生産を実現しました。

本市の強みである農業と食の力をフルに活かし、農業特区指定を追い風に、新しいスタイルの農と食を創造し、健康・教育・交流・活性化などの観点からまちづくりを進め、食の都にいがたを目指しています。

このように、水と土の恵みを受け、多様で高品質な農産物が生産され・海産物が水揚げされておりますが、この四季折々の豊富な地元食材を使った郷土料理は、健康的な和食として、日常的に家庭でも飲食店でも食されています。

一方で、菊池寛や尾崎紅葉といった、様々な日本を代表する文人たちが愛してきた、湊町文化を現代においても体験できる、多くの料亭がございます。そこでは料理を味わいながら、新潟市に宗家がある市山流を継承する古町芸妓の舞も鑑賞することができます。

このほか、日本酒、味噌・醤油などの発酵食品、米菓な

ど米を素材とした多様な加工品など、食品加工技術も優れています。さらに市内では、さまざまな食や酒のイベントが行われています。例年2月には、「にいがた食の陣」が開催され、市内4会場において地元の食材を工夫したメニューが提供され、たいへんなにぎわいを生んでおります。2日間で20万人以上が来場いたします。また、例年3月には新潟県内にある約90の蔵元の地酒500種が一堂に会する「にいがた酒の陣」が行われます。これも大変人気でありまして、今年は2日間で来場者約12万人を数えたということでもあります。

食に関する国際コンベンションも数多く開催しています。2005年から「食と花の世界フォーラム」を開催し、2年に1回「国際シンポジウム」を行うほか、食の販路拡大につなげる「国際見本市・フードメッセ」は毎年行っています。

また、日本初の食を顕彰する事業として新潟市の産官学の共同で創設した「食の新潟国際賞」の授賞式も2年に1回行っています。本賞に選ばれますと賞金1千万円が頂けます。これはもちろん新潟市が出しているわけではなく、地元の食関係の企業さんが浄財を担ってくれています。

新潟市では、市民が健康的な食生活を実践する食育と、体験を通して食や農業への理解を深める教育ファームの取り組みを推進しています。2014年6月には、食育・教育ファームの活動の拠点となる2つの施設がオープンしました。また、新潟市では学校の授業と農業体験を結び付けた「アグリ・スタディ・プログラム」を策定し、拠点施設や生産現場などで農業体験学習を全ての小学生が行っております。

これらの取り組みによる農業の活性化も目指しています。



新潟市は本市の宝である食を活かし、農業を含めた食産業全体が連携し、さらに発展するための「新潟ニューフードバレー構想」を推進しています。

「農商工連携」、「食産業の集積・創業」、「高度な技術・研究開発、人材育成」、「食品リサイクル」、「ブランド力と情報発信」、「フードデザイン」のこの6つの柱から構成されています。

新潟市は以上のような食文化への取組をさらに磨き高め、広く発信し、世界に貢献していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク・ガストロノミー分野への加盟を目指しています。すでに登録されている都市の皆さんと連携・協力しながら、本市の魅力を伝え、またほかの都市の取り組みを吸収しながら、ユネスコ創造都市ネットワークに加盟をし、貢献していきたいと考えています。

最後になりました、新潟市にはミラノ万博に鶴岡市と連携し参加する予定です。10月4、5日に新潟市の食文化をアピールし、交流して参ります。このように新潟市は食をはじめとする文化を通じて、都市レベル、市民レベルでの

国際交流をはかりながら、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて文化プログラムの準備を進めております。

以上、新潟市の取組をご説明させていただきました。ご清聴ありがとうございました。

篠山市長 酒井隆明氏

みなさんこんにちは、世界のみなさんこんにちは。これは私が去年から篠山を世界にPRする挨拶として使っておりますのですが、今日はまさにそういう場所での発表をさせていただいており、大変光栄に思っております。



兵庫県の篠山市、丹波篠山、聞いた事があると言ってもらえるかもしれません。私の方は小さな町で、農村ですので、創造都市と言わずに創造農村とこういった呼び方で進めております。

場所は兵庫県の中央部、京屠と接しております。丹波篠山、山奥というイメージが強いですが、京都、大阪、神戸から50キロ、約1時間の距離にありまして観光の方も大変増えております。城下町の中心にお城の跡がありまして、周辺には農村の集落が広がっております。人口は4万5千人の小さなまちです。

一番全国的に知って頂いておるのが、丹波黒豆です。丹波栗、山の芋、マツタケ、ぼたん鍋等が名産で、美味しいと、質が良いというイメージを誇っております。下の写真は秋に行う味祭り、この時期は多くの皆さんにお越し頂いて、まちの中が「どこかいな」と思うくらい多くの方です。

篠山市内にある重要な歴史的な町並み、「重要伝統的建造物群保存地区」。全国で110カ所認められておりますが、そのうち二カ所が篠山市内にあります。城下町の町並みと、宿場町の町並みがこれに選定されております。丹波焼という焼き物の産地でもあります。日本六古窯といい6つの焼き物の代表的な産地があります、瀬戸、信楽、備前などと並びましてこの丹波焼は六古窯のひとつとなっております。

それから民謡のデカンショ節というのがありまして、8月には「デカンショ祭り」というものが行なわれるのですが、みなさんご存知でしょうか。デカンショというのは出稼ぎしようという意味、デカルト、カント、ジョンベンハウアーといった哲学者の名をとったという説もあります。

京文化の影響をうけておりまして、京都の祇園祭のようなお祭りがあちこちで行なわれます。元朝能、元旦の朝のお能。これは日本で一番早く始まる能であります。元旦の0時15分くらいからおこなわれます。

「出稼ぎ」丹波杜氏といいまして、夏は農業、冬は酒屋さんに出稼ぎをするというのが多くの先人の暮らしぶりでありました。先ほどのデカンショ節でも「灘のお酒はどなたが作るおらが自慢の丹波杜氏」と謡われています。

集落丸山、これは今人気の観光スポットですが、11戸の集落で半分ぐらいが空き家になっておったのですが、ここを改修して宿泊施設、またはフランス料理のお店ができて、大変人気をよんでいます。

こういったことで篠山市は地域の魅力を生かすまちづくりということに力を入れております。「農、美しい町づくり、文化の薫り、自然」これを4つの柱として取組を進めておりまして、農の分野では平成21年「農都宣言」という、篠山は農業の都だといった宣言をしまして、農業に力を入れていきます。また「ふるさとの森づくり条例」今山に手が入っていませんので、定期的に手を入れて行こう、広葉樹林を大切にしようとしております。

美しい篠山づくりでは、「景観計画」、「まちづくり条例の改正」、H26年には「屋外広告物条例」、「土地利用基本条例」を施行しました。町づくりの専門家からはこれだけ揃っているのは他にはないと評価をいただいております、とくに「まちづくり条例」では開発に際して地域の同意を必要とする、「土地利用基本条例」では農の都にふさわしい農地を大切に継承していくということに力を入れています。自然環境では身近な山、川、たんぼの生き物を大切にしようとし、鳥獣害対策と共生への道を探っています。どこでも地方に行きましたら、鹿、猪、猿の被害が大きいです、特に猿に関しては希少な動物でありますので、全てを捕ってしまうわけにもいきません。追い払いと長い目で見た共生の道を探っております。

こういった地域の魅力を大切にしながら「ふるさと篠山に住もう帰ろう運動」を施行し、若い皆さんが地域に魅力を感じて定住に結びつけられるような取組に力を入れています。

昨年、「都市景観大賞」美しい町であるという表彰をいただきました。それからこの4月24日、日本遺産に篠山市は認定をいただきました、世界遺産の日本版として文化庁が今年から始められた制度でありまして、全国18件のうちの1つに選んでいただきました。単独の市、町としては8つのみですが、そのうちの1つに入りました。これはデカンショ節という民謡が選ばれたわけではなくして、デカンショという民謡にのせて歌い継ぐふるさとの魅力、地域が選ばれたということでありまして、文化庁の発表を読ませていただくと「地元の人々はこぞってこれを愛唱し民謡の世界そのままに、ふるさとの形式を守り伝え、地域への愛着を育んできた。今も300番にもなるデカンショ節を通じ、丹波篠山のまちなみや伝統をそこかしこに体験出来る世界が展開している」、こう高く評価をしていただきまして、大変誇りに思っているところです。

それから5年前から創造都市、創造農村の取組をはじめておりまして、「先人が残した技術や資産」に「新しい知恵を重ねて」これを生業として活力に結びつけようとしております。

都市化を目指す訳ではない、工業化を目指す訳ではない、独自の良さを目指そうとしておりまして、古民家レストラ

ン、加工品の製造販売、篠山文化ツーリズム。城下町観光、こういったものに結びつけようとしております。

昨年、ユネスコ創造都市への登録申請初めまして、本来ならば篠山市は、今説明したように食が得意な分野になるのですが、食文化の分野では先ほどの新潟市、鶴岡市が申請をされておりましたので、同じ分野では難しいということから、クラフト&フォークアート、工芸民族芸能の分野での申請をしております。昨年中国の成都市で行なわれました、ユネスコ会議にオボザーバーとして参加をさせていただいた写真です。

今後の方向としては篠山市「食と器」というところに力をいれたい、先ほど説明しました丹波焼というものがございまして、これを展開していきたい。また国際的な貢献が必要であるといった指摘をいただき、「食と器の国際ビエンナーレ」これに特に力を入れたいと考えています。

そういった技能だけでなく、特に建築とか技能も大切にしたいと思っております。この写真は先ほど紹介しました篠山のお城の城跡地内にある「篠山小学校」の写真でありまして、この3月に改修が終わりました。何に価値があると申しますと、ひとつは城跡地内にある小学校であるということ、もう一つは木造小学校の耐震改修を行なった。非常に全国的にも難しい木造校舎の耐震改修を、先生方のご指導を得て完成しました。こういった技能を大切に、篠山に残る古い民家の改修などを通じて活性化を図ろうとしております。

さらに国際的な交流が必要だということ指摘をいただきましたので、昨年の11月クラフト&フォークアート分野に既に加盟をされている、韓国の利川市、イチョンに篠山市の議会を中心に訪問しております。今年の5月には中国の広州市にも訪れております。

ところが問題はこれからでして、加盟を目指してはいたのですが、つい先日、ユネスコから加盟を目指すためには人口が10万人以上の都市でなければいけない、ということが発表をされまして、大変ショックを受けております。私どもは4万5千しかおりませんので、このままでは登録が認められなくなります。是非加盟都市の皆様、これはおかしいのではないかと、いろいろな価値を認め合うのがユネスコではないかと思っておりますので、是非に、ご理解をお願いしたいと思います。

こういう小さなまちですが、都市を目指して行くのではない。都市は人間が作ったもの、農村は神がつくったもの、本来あるべきなのは農村だと、農村にこそ価値があるのだといった誇りを持ったまちづくりを進めたいと思っておりますので、宜しくご指導いただきたいと思っております。以上です。ありがとうございました。

ディスカッション

創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学経済学部特別客員教授 佐々木雅幸氏：

実はこのシンポジウムを企画した意図は、先ほどの篠山市長のメッセージにもあったように、ユネスコの創造都市への申請を今回3都市が考えておられることです。それぞれ立派な報告をしていただきました。ポローニャとモンテリオールといえば、ユネスコ創造都市の代表的な都市であり、大先輩で、私もそれぞれ伺ったことがありまして、大変感銘を受けた次第ですが、この2つの都市の胸を借りる形でこれから日本の都市が新たに加わっていく為にどんな活動を強めていけばよいのかということを議論したいと思っております。

その前に、ポローニャとモンテリオールのお二人に私の方から質問を投げかけてみたいと思います。まず、ポローニャですけど、私は実は15年前に、1年間ポローニャ大学に留学をしていた経験があるものですから、たくさんの友人がおりまして、ポローニャが創造都市として実力を持った都市であるということは充分に分かっております。

特に音楽の分野では、世界の音楽界をリードしてきたヴェルディやロッシニなどの作曲家だとか、モーツァルトが若いころ習ったオルガンがまだ教会に残っているだとか、これは凄いことです。特に、ご紹介の中であった総合芸術学部という名称が相応しいDAMS*という学部で、若い学生たちがたくさん養成されています。その人たちが、どのように音楽家やアーティストとしてさまざまな芸術分野で自立していけるのか。つまり日本でも今、若者が自立をする、職業を得る、ということは難しくなっておりますが、ポローニャでも事情は同じだと思えますし、特に芸術の分野、あるいは芸術周辺の分野で安定した仕事を得るということはなかなか難しいのではないかと思います。そういった若者の自立あるいは雇用をどのように応援していくのか、応援しておられるのか、このあたりをレポレさんに伺いたいと思います。

* Department delle Arti, della Musica e dello Spettacolo

レポレ氏：佐々木さん、ありがとうございます。佐々木さんとおっしゃった通り、ポローニャは、若い人たちが溢れる街です。こういった若い人たちにポローニャが発信しているメッセージが重要ですので、人口統計データという視点から回答を始めます。10年ごとにポローニャでは人口の25%が変化します。ポローニャではイタリア各地から国内移動者もたくさんいます。もちろん外国人も多いのですが、その中でも、最も重要なのがイタリア出身の人たちです。これらのイタリア人はポローニャに来て学んだり、教育プログラムを受講したり、仕事を創り出したりしています。ポローニャを自分の人生の一部とみなし、3年、5年、状況によりますが10年住む人もいます。しかし、ポローニャに来てまた去ってしまう人もおそらくいるでしょう。仕事が見つかったり、家族ができた、誰かと恋に落ちたりす

ればポローニャにそのままとどまります。この街の統計は希望のメッセージであると同時に、創造性とプロジェクト構築のメッセージでもあります。

大学の存在が、この市民の意識と、プロジェクトや取組の基礎は教育であるというもう一つの意識とを合流させました。市民の人生の根本的な側面は教育であり、生涯教育なのです。そして、これが、教育と市民権における主要な柱の一つだと思えます。ただし現在の市場では十分ではありません。佐々木さんがおっしゃっていた問題は、イタリアはもちろん、重要な文化遺産という伝統を保持している特にヨーロッパの国々における問題です。人文学はイタリアの大学および学校プログラムにおいて、とても大切ですが、人文主義的な手法だけでは不十分です。テクノロジーと人文主義的な知識を融合させることが必要だと私は思います。すべての分野を融合させて、とても若いうちから自ら起業家であることが重要だということを若い人たちに発信しなければなりません。

近年、この目標を達成するために2種類のプログラムを推進しました。1つは“Incredible”です。この“Incredible”は創造産業の新規事業に特化したプログラムです。私たちはプロジェクトや新規事業を奨励し、場所や資金、サービスなどを提供します。さらに私たちは、50以上の公共・民間団体のネットワークを築きました。これらの団体は私たちと一緒にプロジェクトを選び、自分たちにとって何が重要なのか、場所なのか、資金なのか、それともサービスなのかを決定します。このようなプロジェクトについては個別に対応した支援を行います。またそれぞれに勇気や機会を与え、プロジェクトの創成期に泳ぎ回れるようなネットワークを作ることが大切です。将来的にはベンチャー・キャピタルが必要で、おそらく国際化も必要だということは承知していますが、まずは着手して何が重要なのかを認識させることが重要です。

2つ目のプログラムは現在私たちが“Bloomberg”プロジェクトと呼んでいるものです。ニューヨークの元市長のブルームバーグ財団が振興しているものから学んだものであります。これは小学校・高校という早い段階での正規教育における起業家教育の振興に特化したプログラムです。というのも私たちの街で新規事業を立ち上げるのは30歳ではなく18歳の時であってほしいからです。若い人たちに対して起業家精神・スキルを奨励していきたいのは、この年代ですと1、2回くらいは転職するでしょうし、新たな雇用や発想を生み出すことができるからです。特にイタリアのように家族を重視する国では自立する年頃でもあります。ただ現在、求人市場は変化を遂げており、政策レベルでの環境変化が起こっているからでもあります。

佐々木氏：ありがとうございます。大変興味深いプロジェクトで、もう少し突っ込んで質問しますが、レポレさんは、今の市役所の仕事の前はレガコープ、協同組合の本部におられた。協同組合もまた若者の自立の為にいろんな支援をしているようですし、コーポラティブ・ソシアールという

ような新しいタイプの協同組合も出て来ているけれども、そういうものと市役所の連携ですね。特に、カルチュラル・アントレプレナーを創るときに何か特徴的なプロジェクトはあるのでしょうか。

レポレ氏: はい。ポローニャでは協同組合の働きがとても重要です。これは始まりが1世紀前にさかのぼり、第二次大戦後に生まれた自発的な運動です。特徴的なことは10社中、6社は都市で生まれた物流など様々な分野の協同組合だという点です。最初の協同組合は消費に特化したもので、協同組合員は消費者です。その後、不動産、生産、または農業といったあらゆる部門に広がりました。大きな協同組合もあり、これらは第二次世界大戦後にポローニャの再建中に主役を務めました。こういった団体が存在したおかげで景気がよくなり、私たちの社会経済の文化的なアプローチもこのストーリーによって作られたのです。

この30年間に多くの文化的な協同組合、特に劇場のスペースや会場の管理に特化したものが台頭してきました。以前は若者の間での新しい協同組合を見つけるのは困難でした。というのもコラボレーション（協働、連携）は新しい概念でありコーポレーション（協力）を超えた概念であるからです。古くからの民間部門は、協働関係という新しい発想の重要性をまだ認識していません。ですから社会的な技術革新とコラボレーションは、例えば連帯経済において現在とても重要であり、私たちはこれらを優れた政策でサポートすることができます。資金を提供したり細かいことに口を挟んだりするのではなく、スペースや知識を与えるなど実現を手助けするようにしています。

そういうわけで、ニューエコノミーと新しい世代がプロジェクトを創り連携する可能性を、公共団体とオールドエコノミーが認めなければならない今こそ大変重要な瞬間です。相互支援がとても大切であり、私たちはそのための適切な環境を整える機会を若者に与えなければなりません。

佐々木氏: ありがとうございます。大変参考になります。続いてモントリオールのラクロワさんには是非聞きたいことがあります。私はモントリオールに7、8年前に伺った時にあちこちでミュージアムや大学を見た中で、特に印象に残っているのがシルク・ドゥ・ソレイユです。郊外の広大なゴミ捨て場であった所に、シルク・ドゥ・ソレイユ、世界の最大規模のエンターテイメント会社ですが、これの本社がゴミ捨て場にあった所に移動して、環境を再生しながらサーカスアートで周辺の低所得地域の人たちをエンパワメントするという、ものすごくチャレンジングなプロジェクトが進んでいて、これはまさにシティオブデザインだな、と。素晴らしいデザインですね。ただ、最近ニュースが飛び込んできて、シルク・ドゥ・ソレイユの経営がどこかに買収されるのではないかとという話も聞いたのですが、そのことも含めて、実は環境再生ということと芸術、あるいはデザイン、これを融合した取組というのはモントリオールが世界に誇るべきものだと思うのですが、このあたり

コメントいただけないかと思います。

ラクロワ氏: ありがとうございます。実はこれは大変な質問なのです。お手柔らかにお願いします。確かにシルク・ドゥ・ソレイユは文化的な発展や芸術的な発展・創造と環境に配慮した都市開発という両方の要素を取り入れたすばらしい事例です。シルク・ドゥ・ソレイユがモントリオールのために取り組んできた試みは間違いなく革新的で並はずれています。というのも今おっしゃった通り、ある地区を完全に一新してしまったのです。さらにこのプロジェクトにより地元民、市民、若者に多くの仕事を与えられました。独創性と創造産業における実に複雑で極めて興味深い事例研究です。

ただ、私も佐々木さんと同じく2週間ほど前に聞き及んだのがシルク・ドゥ・ソレイユのアメリカの会社による買収です。これは新聞でもとても大きく取り上げられました。想像がつくと思いますが、シルク・ドゥ・ソレイユの本社がモントリオールから引っ越してしまったら地元民にとってのあらゆるメリットも失われることを誰もが極端に恐れました。シルク・ドゥ・ソレイユが売却されたと聞いた時に私たちの頭に生じた主な懸念は、本社がどうなるのか、そしてモントリオール市とその市民にどのような影響があるのかということでした。そして実際、モントリオール市長はすべての討議に関わり、本社はモントリオールにとどまるということを保証してくれました。理由は、人材の多くがモントリオールを拠点としているからと聞いています。衣装デザイン、音楽、ダンスなどに優れたこれらの人材を維持し、囲い込むことができる限り、この大企業をモントリオールにとどめておくことができると私は思います。そのことで多くのメリットが生まれています。

私のプレゼンテーションで明確だったかどうかわかりませんが、レポレさんの最初の質問に答えたいと思います。というのもユネスコデザイン都市としての私たちのとても重要な関心事に、若いデザイナーと建築家のための市場を創るということがあります。レポレさんはとても重要なことを指摘してくれました。多くの才能あふれる人材がいる都市として認められるということばかりでなく、この競争上の優位性を維持したければそういった人材のための市場を開拓し、芸術で生活していけるようにする必要があります。その点では市のレベルは州または国レベルと同じではありません。モントリオール市は芸術家を支援するため多くの助成金を提供しておらず、プログラムも多くありません。これらのプログラムは地域か国レベルで運営されています。

デザイン分野ではより容易でしょう。というのも音楽または食文化のサービスを購入するための同じような権限を都市は持っていません。できることはできるのですが映画制作と同じで市としては簡単なことではありません。北米の法的な状況においては、都市はデザイン分野ほどこれらの創造産業を支援するための権限を与えられていません。

デザインは建築、造園、都市、グラフィックスを含みますからね。都市の本当に最初の責任は自らの領域を設計することです。私たちは若いデザイナーのために市場を開放するための手段を持っており、これが公共事業の調達プロセスや、私が申し上げたデザインなどの宣伝活動で私たちがやろうとしていたことなのです。

最初の質問には完全にお答えできていませんが、2つはこのように考えております。

佐々木氏: ありがとうございます。私としてはもっとこのままこのテーマで議論を続けたいのですが、時間に限りがありますので、一旦このテーマから離れて、日本側の3都市の市長さん方から、ボローニャ、モンテリオールに対する質問があれば発言していただき、無いようでしたら、ボローニャ、モンテリオールから3都市それぞれに、これからユネスコ申請をする時を含め、どんな取り組みをしたらいのかアドバイスをもらおうと思うのですが、その順序でいいでしょうか。まず質問があれば、手を挙げていただけますか。

篠田氏: よくヨーロッパは文化への支援が大変手厚いと聞きますが、それに比べ日本はパーセンテージが一桁違うのではないかということを言われます。かなりの支援をなさっていると思うのですが、それに対する市民の理解、支持というのがどんなふう形成され、どうなっているのか簡単にお聞きお伺いできればと思います。

佐々木氏: 文化への行政からの支出というのは市民の合意を日本ではなかなか得にくいので、ボローニャとモンテリオールではどうなっているのかという質問です。

レボレ氏: よい質問ですね。すべての文化政策における主な優先事項というのは、創造と大衆への普及推進だと私は思います。大衆に文化政策を推進すれば、市場が創られ、人材がそろい、聴衆が集まるように、必要とするものが手に入るからです。人々が若いうちに、政策の早い段階で働きかけ、地方自治体が何をやっているのか認識してもらうことが重要です。さらに私たちの美徳や文化的な場面において共に取り組んでいることへの誇りを、人々に推し進めてもらうことが必要ですから、このような働きかけが必要です。民間資金についての合意を築くために大衆に推進しなければならないのは、社会奉仕の問題だけではありません。例えばアメリカ、そしてカナダもそうだと思いますが、多くの社会奉仕の手法がありますが、イタリアとは異なります。イタリアでは、資金は少ないのですが、公的資金の計画や手法がより多くあります。また例えばすべての都市に商業銀行があります。ところが文化団体と民間支援との間に戦略的協調関係はありません。私たちは環境を整え、民間部門から支援を得るための戦略と合意を築いていく必要があります。ここでは大衆が重要な要素であると思います。

ラクロワ氏: 大衆に関わってもらい、文化を意識してもらう必要がありますから、レボレさんの言うことに全く同感です。そしてこれは教育についての話なのです。そう、要は教育であり、とても早い時期に始めなければなりません。というのも市民が教育を受けて、食や音楽、デザイン、建築、映画の良さを理解するようになれば、消費や購入も進みますし、芸術シーンも進歩するでしょう。でも教育は主に公共部門の問題なのです。これこそが公共団体としての私たちの責任です。私たちは、私たちの活動に市民に関わってもらうために、活動や取り組みに投資するための多くの資金を確保しようとしています。ところがケベックは北米において例外だと思えます。ケベックは、よりアメリカ文化に近く、英語を話す人々が住むカナダの他の地域と違って、芸術・文化への公的資金があるヨーロッパの文化を踏襲しました。私たちのモデルはイタリアにとっても近いものであり、実際、公共部門は芸術・文化の振興に多大にかかわっています。しかし、ますます多くの企業が文化と芸術への支援に関わるようになり、これらの企業にとってのメリットを感じています。先に発言があったように、大衆の関心をそそる必要があると本当に思います。そうすれば資金は入ってきます。

佐々木氏: ありがとうございます。モンテリオールもボローニャもそれぞれの国のレベルで非常に高い文化予算の割合を維持してきています。それは、やはりトップレベルの創造都市だと思います。努力をしてこられたのだと思います。

市川氏: 山形も初めての申請ですので、今、申請の準備中でございます。ぜひ、アドバイスをお願いします。

佐々木氏: 篠山もそれでいいでしょうか。それでは、まずレボレさんの方から3つの都市へそれぞれにアドバイスをお願いしたいと思います。

レボレ氏: ユネスコへの申請書については、皆さんの都市がやっていること、または、その都市に何があるのかをはっきり描くことが大切だと思います。そして、皆さんがどのような戦略と成果を求めているのかについてのイメージを伝えなければなりません。目標、成果、そして長期的戦略が必要です。というのも、ユネスコ創造都市ネットワークに参加するということは、自分たちの都市と地域社会を変革するという決意だからです。これはとても大切なことです。ユネスコに文化遺産として登録されることとはアプローチが違います。自分たちがこれまでどのような都市だったかということと、今後何になりたいのかとは異なります。特に3つのプレゼンテーションを拝見しましたが、どれもかなりよかったです。1つ目の山形市の映画とドキュメンタリー全般に関するものについては、希望があれば我々の方でも力になれるでしょう。ボローニャにはフィルム・アー

参加者アンケート（有効回答数 41）

1、本日のセミナーをどちらでお知りになりましたか。

1) CCNJ メール ニュース	29
2) 創造都市ラウンドニュース	14
3) その他	4

※複数回答あり

2、本シンポジウムへの参加理由をお聞かせ下さい。

1) ユネスコ創造都市の取組や事例に関心があったから	37
2) 国内登壇都市の取組や事例に関心があったから	21
3) CCNJの活動に関心があったから	21
4) その他	1

※複数回答あり

3、本日のプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください。

1) 1) ボローニャ市 <ユネスコ音楽都市> 事例発表 マッテオ・レボレ氏	22
2) モントリオール市 <ユネスコデザイン都市> 事例発表 マリー＝ジョゼ・ラクロワ氏	25
3) 山形市 市川 昭男氏 事例発表	13
4) 新潟市 篠田 昭氏 事例発表	10
5) 篠山市 酒井 隆明氏 事例発表	20
6) パネルディスカッション	2

※複数回答あり

- ・ 1) 若者の自立に関して、小さなマーケットでも可能性を持続しているかに関して。
- ・ 1,2) 行政主導ではなく、一般市民の主導で長期にわたって築きあげた結果としてのユネスコ登録だったという実情が興味深かった。
- ・ 5) 創造農村が今後の世界のキーになる気がして。
- ・ 2) 創造都市は「遺産」ではないという言葉が印象的でした。
- ・ 2,3) 産業にむすびつくこと、NPO 法人化していることなど行政だけの取り組みだけでなく、ひろげていくことが参考になった。

4、本シンポジウムは、ユネスコ創造都市の経験から学び、各都市間の知見や共有を図ることを目的に実施されました。

① 本プログラムを通じて「ユネスコ創造都市」に対する認識は深まりましたか。

a. はい	37
b. どちらともいえない	4
c. いいえ	0

② 本プログラムを通じて各都市間の知見や共有を図ることができたと感じましたか。

a. はい	31
b. どちらともいえない	10
c. いいえ	0

③ 文化芸術は都市の再興と社会課題の解決につながると感じましたか。

a. はい	33
b. どちらともいえない	6
c. いいえ	1

※未回答あり

5、今後のCCNJの活動に、期待する内容があればお聞かせください。

- ・ 行政側の面だけでなく、住民の声を聞きたい。
- ・ エリアの登録自治体でのネットワークづくり。
- ・ 日本の都市の場合は、自主財源が不足しており、文化芸術のアピールでこれをどのくらい補えるか不明。
- ・ 各都市の経済関連表を作成し、文化へのアピールでどの程度付加価値があるのかを動態化して考える必要がある。
- ・ 国際交流。
- ・ エクスカーションを中心とした都市間交流の実施。

創造農村ワークショップ in 十日町 「芸術祭と地域再生」

主催者挨拶 文化庁 長官官房審議官 磯谷桂介氏

皆さん、おはようございます。ただいまご紹介をいただきました、文化庁の審議官の磯谷と申します。今日は各地からお集まりいただきましてありがとうございます。この第5回創造農村ワークショップの主催者を代表して、一言で挨拶を申し上げたいと思います。

このワークショップの開催に際して多大なるご尽力を賜りました、CCNJの顧問である佐々木雅幸先生。それから、本ワークショップの開催地である、関口市長さんをはじめとする、十日町市の皆さま。本日で参加くださる逢坂先生、北川先生、明日ご紹介いただきます講師の方たち。パネリスト、ファシリテーターの皆さま。準備にあたってこれまで、本日も司会をしていただいております、一般社団法人ノオトの皆さま。そして、関係する多くの皆さまにまずは感謝を申し上げたいと思います。

文化庁では、去る5月22日に文化審議会で議論をしまして、この文化審議会というのは、文化庁に置かれている審議会で、東京藝術大学の宮田先生に会長をしていただいておりますけれども、そこで一年ほどかけて議論をしまして、2020年度までの概ね6年間を対象とする、第4次の文化芸術振興に関する基本方針を閣議決定いたしました。この基本方針では、教育、福祉、まちづくり、あるいは、観光、産業などの幅広い分野との関連性を意識しながら、こうした周辺領域への波及効果を視野に入れた、文化芸術振興施策を展開することや、いわゆる人口減少社会、過疎化、地域コミュニティの衰退など、今のわれわれが直面している課題の改善や解決のために、何とかこの文化芸術を役立てることができないか、そのようなことを通じて、成熟社会に適した新たな社会モデルを構築することを目指して、2020年以降の文化芸術立国を実現することとしております。

今回のワークショップのテーマは、先ほどご紹介いただきましたように、芸術祭と地域再生ということでございます。文化芸術の持つ創造性をいかに地域振興につなげるかという趣旨であります。従いまして、今日お集まりの、文化芸術の力によって、都市や農村の魅力を高めて発信していこうとされている自治体、NPO法人の方々にとって、このワークショップの内容が非常に参考にできるのではないかと考えております。

さて、2020年には、東京オリンピック、パラリンピック競技大会が開催されます。政府としては、この2020年をスポーツだけではなくて、文化の祭典として成功させたいと考えておりますし、東京のみならず、全国津々浦々に魅力ある文化プログラムを展開することによって国内外の人々を日本の文化で魅了したいと考えております。こうした取り組みを通じて、2020年以降に繋がるレガシーを創出して、文化芸術立国を実現したいと考えております。

文化庁としましても、この7月17日に文化プログラムの

実施に向けた、文化庁の基本構想を発表いたしました。この構想では2020年までの4年間に20万件のイベント、5,000万人の参加、そして、2020年における訪日外国人旅行者数2,000万人を突破することへの貢献を目標としまして、文化プログラムを進めていきたいと考えております。こうした規模については、ロンドンオリンピックの時に同じように文化プログラムが4年間にわたって行われたのですが、その規模をぜひ上回りたいと考えております。

また、文化プログラムの3つの枠組みとしまして、最初に国の顔となるようなリーディングプロジェクトを進めていきたいと考えております。それから、2番目に芸術祭などの国とか地方と民間がタイアップした取り組みを進めていきたいと考えております。そして、地域の伝統的な行事など、日ごろから行われている民間や地方自治体の取り組みも充実していきたいと、この3つの取り組みで文化プログラムを進めていきたいと考えております。2020年に向けた文化プログラムの実施にあたっては、CCNJ加盟の皆さまに中核を担っていただきたいと考えておりますし、文化プログラムを地元の魅力の再発見、あるいは、海外からの来訪者の増加の契機として積極的に活動していただきまして、2020年以降も続けていくような文化芸術による地域振興への大きなステップにしていきたいと考えております。文化庁としましても、今後とも文化芸術都市の取り組みを支援してまいります。本ワークショップの開催について、改めて感謝を申し上げると共に、皆さま方の取り組みの一層の発展を祈念してご挨拶とさせていただきます。今日はどうかよろしく願いいたします。ありがとうございました。

開催地挨拶 十日町市長 関口芳史氏

皆さま、ようこそ、越後妻有十日町にお越しいただきました。心より歓迎を申し上げる次第であります。ご紹介賜りました、市長の関口です。今日は、素晴らしいこの機会を与えていただきまして、今、開催しています、大地の芸術祭ともども、この越後妻有の地を皆さまに見ていただけていることを大変嬉しく思っています。今ほど、磯谷審議官からのお話しがございましたけれども、2020年までの文化行政の指針はもう、ぱっちりスタートしているわけなので、最後におっしゃられたように、その後を見越しながら、地域の再生とありますけれども、地域の創生と言ってもいいかもしれません、新しい地域のあり方を、私ども、このアートを通して創り上げていきたいということでございますので、ぜひ皆さまにはご理解いただければとお願いを申し上げます。

今日は、北川さんと逢坂先生のご講演ということであります。その後は、実際に芸術祭の作品を見ていただけるツアーもあるということでありますので、ぜひご覧ください。東京23区がすっぽり入る大きな十日町市と津南町に大地の芸術作品は、非常に多く383点ほど点在しておりますが、実際にこれは一つの所にまとめて効率的に見てもあまり面白くないと私は思うんです。ぜひ、暑いのですけれども、

苦労をしながら坂を上ったり、途中でいろいろな方と出会いもあるかと思いますが、そういったものも同時に楽しみいただきながら、芸術を目標にこの大地をまさに駆けめぐって歩いていただきたいと思います。そうすると、きっと懐かしいものに会えることができるのではないかなと思います。

この会場は、安藤忠雄さんデザインの会場で、素晴らしいホテルベルナティオの敷地の中にありますが、あまり宣伝していないので知人ぞ知るとい存在ですけども、この建物もとても魅力がある。もう一つ向こうに、この対の安藤建築があります。この地域は建築を目指す皆さんにも大変面白いエリアになっていますので、そういう観点からもまたぜひ楽しみいただければと思います。今日のこの素晴らしいイベントが皆さまにとって本当に成果が上がる、価値あるものになりますことを心からご祈念申しあげまして歓迎のご挨拶いたします。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

講演「まちとアートのむすびつき」

創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学経済学部特別客員教授 佐々木雅幸氏

皆さん、おはようございます。創造農村のワークショップというのは今年で5回目を迎えて、私どもは、創造都市ネットワークを立ち上げるときに、大都市や地方の中規模都市の政策のみならず、農村地域、特に過疎地域の再生を文化芸術でどのようにできるかという問題意識を持っておりまして、そこで、このネットワークを立ち上げるときに、例えば、創造都市田園ネットワークとか、そういった名前にしたらどうかという意見もあったんです。ただ、ユネスコなどが進めております、グローバルなネットワークは、創造都市ネットワークと言っているものですから、それに準じて、国内の都市農村のネットワークも創造都市ネットワーク日本という形で、毎年、政策セミナーを開催して、経験交流、あるいは、理論、政策の問題を考えてきた。そこで、やはり、農村の問題も焦点を絞って議論をしたいなということがありましたので、第1回目は秋田の仙北市。わらび座という、農村で展開している劇団がございました。そこで開催させていただきました。以来、兵庫県の篠山市、長野県の本巣市、そして、去年は北海道の東川町。今日もおそらくその関係の方々皆さん、お見えだと思います。それぞれ非常に印象深い取り組みを見せていただきました。例えば、去年は、東川町は写真文化首都という形で、写真の町ということをやっておられていて、その20周年記念の会とワークショップが主でした。今年の開催について、十日町市のほうからも、この大地の芸術祭が第6回と、2000年から開催してきて、15年節目ですので、私どもとしても開催させていただきたいなという思いがあったのが、うまくこの形で準備できたということでございます。

実は、去年は、ちょうど今ごろですが、札幌市で創造都

市政策セミナーを行う際に、札幌国際芸術祭第1回目が開催されたので、芸術祭となったなら、やはり、北川さんをぜひお呼びしたいという声がありましたので、そちらにお越しいただきまして、北海道大学の緑の中の、なかなかいい建物で、議論をしたのですが。今回、改めてやはり、越後妻有のこの自然の中で議論できるという、大変素晴らしい設営になりました。ぜひ、ここでこそ、北川フラムさんのお話をじっくり聴きたい。お忙しい中をお引き受けいただき、大変感謝しております。

それと、どんなテーマを見つけたらいいかということを考えていまして、やはり、現在、実際の芸術祭というのは、大地の芸術祭や、瀬戸内国際芸術祭のような、農村部や、あるいは、瀬戸内海、そういう自然の中で行われているというタイプと、横浜市や名古屋市を中心とした、あいちトリエンナーレ。それから、神戸のトリエンナーレ、そして、札幌芸術祭。京都市が今年から PARASOPHIA という国際現代芸術祭をやっております。そういう都市型と両方があるので、その代表格として、横浜トリエンナーレをお話しただけだと、逢坂さんに駆けつけていただいたというわけでありまして。

進め方としては、お二人それぞれにたっぷりお話しただいて、私のほうから質問を投げかけたり、あるいは、時間がありましたら、フロアからも少し質問、感想などを交えながら進めたいと思っております。スケジュール的には余裕がありますので、北川フラムさんに、たっぷりお話しただけと思うので、さっそくお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ総合ディレクター 北川フラム氏

ご紹介いただきました、北川フラムです。越後妻有によろしく。大地の芸術祭が始まって、昨日で9日目が終わりました。おかげさまで、出だしは、好調で多くの人々が来られていますが、びっくりするのが、何しろ半分以上、外国の人になっていて、突然、直島を訪れる外国人比率を超えたのです。直島は4割が外国人と言っていたのが、この間、田中奈緒子さんという人のパフォーマンスを見に行ったら、9割ぐらいが外国人でした。それはなかなかいいなと思っていました。この芸術祭が始まったのが、7月26日で、3日前に中国系のサポーターたちがせっかくサポーターをしているのだから喋れと、20時過ぎに呼ばれて、香港、台湾、中国の人たちが中心の説明会に行ったら100人以上のサポーターが来ているというには本当に驚きました。

これこそ、結論を最初に申し上げておくと、あり得なかった姿です。地域だけでは今いろいろなことは何も出来ません。いろいろな人たちの交流とか移動というのは、ものすごく重要であり、しかも、ある意味で便利とは言えるかもしれないのですが、画一的、ビジネス的……悪いことはいくらでも言えますが、とにかく、人間の個としての可能性からはまったく遠い管理型の社会に明らかになっています

ので、そういうものに対して、グローバリゼーションという市場、あるいは、通信、あるいは、生活システムの一元化に対して、それぞれの場所に生きてきた人たちの生活。それがいろいろな中でままたまならないときに、見通し、あるいは、助け合う、交換し合うという姿があるといいのではないかとずっと思ってきました。そういう意味で驚いたわけですね。それで、外国からの人はどのくらいいるのだろうと聞いたら、200人を超えるんじゃないかと。それだけの人が関わってサポーターをしてくださっている。おそらくその人たちは、10年後、20年後に同じ釜の飯を作って、しかも、相当つらい思いをして。蔡國強（サイ・コッキョウ）さんの作品なんか、大変な作業ですから、そういうことを一緒にやって、なんとか、それを人が喜んでくれている。そういうことを見て、その人たちがやはりどういふふうになっていくのだろうと、ものすごい大きな希望が持てると思いました。それが目的の一つで、良かったなと思いました。

今日は幾つかのポイントでお話しますが、せっかくだから、速報を交えてお話しします。これは、80メートルずつの真四角の建物で、原広司さんが十日町という市内が相当傷んできた中で、一つのアオアシス、キャラバンをイメージして作られた作品です。水辺のある所にみんなが集まる、そういった祝祭性を最初は望んだわけですが、前回、関口市長が大英断で作らせてくれて、これを、越後妻有里山現代美術館「キナーレ」という形に変えていただきました。里山というのは、地域に深く根を下ろし、資源を探し、耕していく、ということですね。現在、私たちはそういう世界と繋がりながら生きているわけです。この交差点の中で地域はどう生きるか。あるいは、日本の農業はどうあるかという課題があるわけです。そういう中で、里山現代美術館が復活したのです。

それで、この2階部分が現代美術ですね。これは外国のアーティストがほとんどなのですが、皆さん、全然、オリエンテーションしないのに、地域というものを考え、自分の作品を表すというより、地域というものが引き立つような形の仕組みをつくってくれました。この、蔡國強さんの作品は、正面にある航空母艦らしきものは、下はしめ縄でつくっています。つまり、この地域の正月の産業ですね、しめ縄。これを生かしながら、藁を使うということです。後ろのほうは、もうまったく舞台裏丸見えにあえてしているわけですが、蓬莱山（ほうらいさん）という、古い南方にある、仙人が住む、一種ユートピアの島が、現在、本当にユートピアであり得るのかというような問いかけをしているのです。

次ですが、これも、新作で、イリヤ&エミリア・カバコフの『人生のアーチ』です。これは、イリヤ&エミリア・カバコフの『棚田』。松代の大舞台にある棚田、昔の農作業風景の5場面が棚田にあって、それを手前のフレームから詩と共にのぞくという、大地の芸術祭の代表たる作品がありますが、カバコフはこれを自主的に出してくれました。

びっくり仰天ですね。パレ・ロワイヤルというフランスの、年に一人ずつスーパースターがでる大展覧会がありますが、その時、カバコフはこれに参加していたのですが、自分はこういうふうなことをやってきたわけじゃないと、美術を廃業しようとしていたのですが、ご家族の話だと、ある日突然立ち上がって、ちょっとオーバーかもしれませんが、「俺には妻有がある」ということで、もう一度ちょっと美術をやり直そうということで、公募みたいな形で提案が来た作品です。昔、棚田だった場所でやりました。



イリヤ&エミリア・カバコフ「人生のアーチ」(2015ー) photo : Osamu Nakamura

これは、アネット・メサジェさん、フランスの女性のアーティストです。住む地域の女性たちの記憶の品々。そういったものをぬいぐるみのようにつくろうという形でやったものです。これは一軒の空き家です。

次に、これが、JRの飯山線という雪が厳しい飯山から越後川口まで通っている単線です。ぜひ真冬の夜中に来てください。4メートルぐらいの雪の壁の中を走りますから、すごい、そういう切実感がある。そこの二つの駅をJRさんが手伝ってくれましてやりました。このジミー・リャオさんも公募で選ばれた作家です。実はまったく知らない方で、特に中国の言葉なので、最初でもうダウンしそうになるわけですが、だけど、とにかく公募を、一人で見っていくということは、実に重要なことなのです。平均化しない、それぞれの存在が伴っている、けれども、それぞれの場所でそれぞれの人間と、ある考え方で芸術祭をやっていかなければ、全部、金太郎飴になるしかありません。それで、やらせていただいているわけですが、そういう中で、選んで良かったと思います。打ち合わせしようと言ったら、7人ぐらいのスタッフがどわっと来て、これは何だと思ったら、この人は有名な絵本作家であるのだということで、「ああ、恐れ入りました」という感じでしたが、かなり頑張ってるようなことをやっています。

これはちょっと面白い作品で、古郡弘さんというのは、第1回の芸術祭から3回連続、非常に迫力のある、大地の芸術祭を代表する土を使った作品をつくった方です。4回目の提案に関して、僕は、申し訳ないけれども、やはりこれは受け入れられないと申し上げました。彼は、今から思えば、満を持してというか、要するに、我慢してというか、5年後に電話をかけてきて、「おい、北川。おまえ、見に来い」

と言うので、それで見に行き、びっくり仰天した作品です。雌伏五年、すさまじい作品をつくって、これはまさにアーティストらしい作品であります。今どき、とにかくつくればいいというものとはちょっと訳が違いうすこさがありました。これは、旅館を少し改築しています。

これは、開発好明さんが、ちょうど今ごろですね、毎日10時から1時間、『モグラTV』をやっています、地元のFM局と組みながら、ラジオでは生、テレビではYouTubeですと流しっ放ししています。いろいろなアーティスト、あるいは、地元の人たちとの1時間対談をしながらやっていくということで、FM十日町もこれによって全国区に変わるということになりました。

これで終わりですが、サポータースタッフに関しては、毎朝、日によってまるで違い、とにかく昨日からも大変な日が続いています。サポーターが一挙にいとなくなると、ほとんど外国人の人たちだけ。日本の学生たちはずっと勉強しているのか何かは分かりませんが、少なく、相当大変ですね。サポーターの比率が社会人中心になっていて、学生が本当に足りない。うちの組織変更をしまして、とにかくこっちに来るといふような形でやらないと、サポーターが足りないという状態です。どこも同じ話で、例えば、15年前にやっていた地域、あるいは人、もう15年経つわけですね。当時、60の人たち、あるいは、70ぐらいのまだギリギリで元気が良かった人たちの15年って、恐るべき15年。この問題はもう待たないで大変な話になってきている。

今どこもそうだと思いますが、この数十年、人口が減らざるを得ないときに、どうそれをしのぐかという問題があります。日本はやはり、高度経済成長とか、いろいろな事の中で、とにかくアンバランスな成長をしてきましたので、人口問題というのは今もうしょうがない、直面せざるを得ない。それで、この地域にある過疎・高齢化の問題は、半分は、日本全体の自然減の問題だと思いますが、ここをどう広げながら、そこへどう元気よく創造的になれるかという課題があって、僕にとって一番の問題というのは、この地域の問題は、高齢化していく最初から頑張った人たち、および、若者たちというものが、やはり、いろいろな形で自分たちの活動をしているときに、第1回目は、この芸術祭ぐらいしかあまりありませんでした。が、今はなかなか人が参加しにくい。ここに今、香港、上海の大学がかなり入ってきているというようなこと、それは有り難いわけですが、そういうふうな形がうまく取れていかないとはいけません。

土日は当然、数が必要なのですけれども、いろいろな場所を見て行くために、先に来たい人たちがいる。それで、ガイドバスが何本走っているかといいますと、全体で、もうちょっと増えるかもしれませんが、オフィシャルでやっているバス以外にいろいろな所がバスをスタートしてガイドさんをやってくださいという感じで、2,000本を超えるバスが走り回る。それで、土日は大丈夫なのですが、平日

がなかなかできないということで、やるならきちんとやる、でもなんかやれないので、ここはつらいところだといふような形で今期スタートしました。

今回は、今まで残っていた作品、および、新しい作品で400点…正しい勘定をした人が誰もいないのですね。どうやって勘定しているのかよく分からないから。ですが、ほぼそのぐらいだろうということですが、毎回、200点ぐらいの作品がつくられて、40点ぐらいが平均して残る。この地域はよそと違って残すというのがものすごく大変なことです。メンテナンス等々で。これを残しながら、今やってきているということです。

何をもって地域づくりとするのかと。そこに住んでいる人にとっては、自分たちが朝起きて寝るときまでに、いかにさわやかにいるか、ということしかない。リアリティはそこしかないわけですが。それをいろいろな数字的なことを言われても、それは何の話かさっぱり分からない。

この地域のもともとの出発は、国、県が進めていた、平成の大合併です。これのよし悪しということよりは、それは、それなりに理由があって、僕は何とか言うわけではないのですが、その時に、何ををもって考えるかということが大事だと思います。この当時は、リストラと言えば、何でもOKということでした。それで、3,200あった自治体が、国がその当時想定した800ぐらいに対して、現在、約半分ぐらいになりました。新潟県の場合は、合併で122あった市町村が、現在、30です。長岡なんて海まで持ちちゃって、という感じですね。そういう中で、合併とはどういうことなのか、僕はよく分かりません。でも、中に入って、大切にしたいことは、その人にとってそれなりに気持ちが良く、生きていて良かった、ここにいて良かったと思えること。日常がそれなりで、挨拶をして挨拶を返してくれるという世界がある。簡単に言えば、そういうことだと思います。その単位というのは、この地域では集落だったわけです。つまり、車社会になるまでは、半年の間、その集落ですべて助け合っやっていかなければならない。そのリアリティに増すリアリティは他にまったくありません。

例えば、後で出てくる、蓬平、あるいは、筋平という集落の人は、その、蓬平、筋平の集落に対しては命懸けです。それに対して、松代町、あるいは、新十日町市と言われてもリアリティがない。その時に、集落というのが、その人たちにとっての一番のリアリティであるとすれば、その集落を軸に考えなきゃいけない。

それで、当時思ったのは、約200の集落という単位があって、それが、学区でいうと、4つぐらいで一つの学校ができる。そうすると、50ぐらいの小学校が二つ一つになります。これが一つの単位。神戸の震災のときに、ライフラインを守れて、約4日間を過ごしたのは、主に学区単位ですね。つまり、子どもを通して繋がっていた小学校の学区です。この単位というのがどこにあるかということをやったり考えるしかないと思う。これがやはり、ヒューマンズ

ケールというものであろうと僕は思っています。それで、200の集落にこだわるしかない。最初は2集落しか「はい、やるよ」と言ってくれなかったのですが、だんだん、面白いと思いだして、もはや集落の数に対応できない。そういう中で、これまた、おにぎりだとか、もうアートなしでいぞというようなことがいろいろと起きてきたということが基本的な流れです。これがやってきた基本的な単位です。ここはなかなか面倒なところですが、それで集落単位でやっていくということで、5回もやっていけば、かなりの数だと、200が実際に残ってきたわけですね。

その次に、じゃあ、人の移動とかは、外部からの手伝いがなければ駄目だということを考えるときに、僕は、国と国との国交はそれなりにあると思いますが、基本的にまったく信じていません。昨日の友は明日の敵みたいな、そういうような感じですね。だけど、リアリティのある単位であるとすれば、その国に自分の知っている人がいて、一緒に釜の飯を食った人がいたら、それは変わる話だと思っています。特に、若い人たちが、やはり、いろいろな地域の人と、あるいは、いろいろな国の人たちと一生懸命にやる。この単位というのは、僕はリアルな単位だと思っています。これをできるだけやりたい。そして、外国の人が、芸術祭には多いというのは本能ですね。つまり、日本の人とやる場合は楽です、最初は。外国の人はみんな怖がります。けれども、そのほうが面白いということが、明らかに結果的には出てきます。違う人のほうが人間は面白いがる、これは本能です。そういう中で、やってきた中で、かなり、それぞれの地域が自分たちの目で、あるいは、自分たちとの関係で、企業なり、団体なり、あるいは、作り手で繋がるようになった。これは大変です。

台湾は、大都市および、県を含めて、20ちょっとくらいの単位があります。そのうちの5つが、大地の芸術祭に協力したいと言ってくるようになりました。そのなかの小さな市ですが、六結村・大忠村という所が今来ていまして、津南町をベースにして、穴山という集落などと一緒に繋がっています。これは本当に強いですね。やはり、飯を一緒に食いながらモノをやるということまで踏み出さなければいけないだろうということで、これが地域にこだわった結果としてかなり出てきています。

例えば、下条という集落が、フィリピンのイフガオと繋がって、かなりいろいろな形で交流している。しかもそのすごいのは、山下大将が戦争中に行った場所です。その話までちゃんとしながら、どうだったという話ができる。それは集落単位だとできる話です。いったん国になった時には、ああだこうだというとてもない話題になるけれども、これは全然違う話になってくる。こういうことが行われてきたのです。

それで、この前の芸術祭の中でやれてきたことは、20世紀は都市の時代であり、都市の美術でした。けれども、地域でもやはり美術というものにそれなりに働きがある。逆に地域のほうが面白いんじゃないかと。地球環境がこれだ

け厳しくなったときに、資本主義のフロンティアが無くなってきたときに、私たちは本当に大変なことになる。今まで都市の課題が現代美術の課題だと思ったけれど、それだけではない、地域こそやはりこういう時代に大きな課題を抱えているし、あるいは、地域が開口部になるかもしれないということが分かり始めたのが第1回の芸術祭の結果です。

そして、これはどこでもやっているわけですが、その場所に固有な美術というのがあるだろうと。例えば、これが作品だとしたら、ホワイト・キューブにおいては、20世紀の理想は、やはり、ミース・ファン・デル・ローエの均質空間です。これが、どこに行っても同じように見えるという空間を用意した。美術で言えばタッパが高く白い壁の空間ですね。十日町にあっても、ニューヨークにあっても、ヨハネスブルクでも同じように見える。これが20世紀の一つの、民主主義も含めて一つの理念でした。ところが、今、そういった均質空間なんておかしいのではないかと、もっと地域独自のいろいろな時間の中でという中で、成立すべきではないかというふうになってきていると。そうしたときに、もちろんアーティストは自分の作品をつくるのですが、それが、ホワイト・キューブによって守られることではなくて、これがあることによって、この場所、あるいは、この奥に広がる時空間というものを明らかにする。こういったことが、妻有では議論されてきました。

1回目は残念ながら、いわゆる都市型のパブリックアートの作品、あるいは、啓蒙的な作品が多かった。2回、3回とだんだん変わってきました。それで、クリスチャン・ボルタンスキーみたいな……みたいなと言ったらいけないな、わりと孤絶的な作品、作家がガラガラと変わりだしました。やはり、おばちゃんにお尻をたたかれて「おい、あんちゃん、頑張ってるね。」なんて言われたら、元気になっていくんですよ。つまり、都市の中で孤独にやってきたアーティストが、妻有に来てかなり変わりだします。こういうことを含めた場所に対応する美術ができた。

それから、決定的なのは、廃校、空き家の活用です。この地域は雪が多く、多いときはひと冬で8回の雪下ろしをします。そうしないと、2冬、3冬で屋根に穴があいて、全然使いものにならない。これを畳んで出るという余裕はなかなかありません。畳むのにも300万円くらい掛かります。放っておくというのは、我々から見ても痛ましい風景ですが、地元にとっては本当につらいです。これをどう活かすか。いわゆる、マイナスの価値をプラスの価値にどう変えるかというのが大きな課題になりました。現在、10を超える廃校、40軒を超える空き家にアートが入りだして、つまり、マイナスの資源をプラスに変えるということを徹底的にやるということになりました。つまり、廃屋、廃校は、過疎・高齢化のこの地域の真実です。この真実をちゃんと見据えた中で、そこにいろいろな地元の人の力、あるいは、展示会の力、そういったことを何か足し算というか、かけ算していく、そういうことによって何かをつくっていくことがよく分かりました。

さて、次に文化の話になります。僕は、絵を描きたくて美術学校に行ったわけですが、これは本当にいまだに思っていることですが、もう訳が分からない。僕は、ルノワールとかモネのああいふ淡いのが好きなわけですね。こういう絵を描けたらいいなと思って美術学校に行った。そして、現代美術の話は論理学の話ばかり。そういうことを知らないから美術をやれないのという話ですね。もう、ちょっと冗談じゃないと思って。それとか、ミロの石膏ですら描けと言う。このように描け、それで採点をされる。冗談じゃない、こんなミロの石膏を美しいとも何とも思わない。例えば、ルーブルに行って、「サモトラケのニケ」を見ると、うわあと思うようですが、石膏の粉で固めたものを見て感動するなんて、しているほうがおかしいですよ、僕に言わせれば。そんなようなことを、「何なのだろう」と僕は思いまして、それはいまだに続いていることです。

それなりにいろいろなことがありました。この間、鶴見俊輔先生が亡くなりました。鶴見先生が言われる現代美術って、流派はたくさんあります。けれども、彼が戦後出した定義というのは、専門家による専門家のための話。こんなしょうがないだろうと。つまり、僕は半分、建築に足を突っ込み、半分、美術に足を突っ込んでいますが、建築の世界でどう思われる、あるいは、美術の世界でどう思われるなんて、どうでもいいだろうと僕は思いますね。最終的に、じいちゃん、ばあちゃんが喜んでくれる環境をつくれればいい。あるいは、子どもたちがこんな作品を見たことがない、そういうことをやりたいと僕は思っている。美術と建築のジャンルは、僕ははっきり言って興味がありません。それが一つですね。

あと、プロによるすさまじい修行をした人が一般のアマチュアに対してやる芸術。これは、美空ひばりの歌なんかもそうです。全然違う話をしますが、最近数年やっていますが、この地域で、紅白歌合戦妻有版という祭りをやるのです。これは本当にすごいです。10人ずつ選んで男女でやって、紅白対抗なのですが、出してくる女性は全部、美空ひばり。ほとんどが「川の流れるように」。それが駄目だと「リンゴ追分」とかそういうのになるわけです。それもかぶると、大月みやこさんとかに徐々になるのですが、この人たちはほとんど外国から来られたお嫁さんたちです。もう、本当に5年間、10年間、とにかく夜になると美空ひばりをただ聞いていたと。それしか聞けなかったというような人たちの。もう、めちゃめちゃうまい、歌が。それはすごい。

3つ目、アマチュアによるアマチュアのための芸術ということで、これは、福住廉さんが今、「農舞台」で企画展をやっていますが、そういうこともやっている。

そういうふうに言わざるを得ないほど、私たちの美術は孤絶している。本当に1万人のファンもいるかいらないか、美術というのは、私たちの生活の中に入っていない。授業にありながら、美術は分かる、分からないといまだに言っている。音楽は、好き、嫌いです。そういった中で、じゃあ、私たちの美術って何かといったら、単純に言って、生活の

中からしかないと僕は思っています。

そういうことで、じゃあ、私たちはどこにいるか。信濃川河岸段丘と書いてありますが、どういう場所に住んでいるかということですね。これは、磯辺行久さん、今回、辰ノ口の砂防ダムをまた対象にしていますが、昔は川がこういうふうに蛇行していたと。それで、5メートルごとに、700本、3.5キロにわたって昔の蛇行の跡を表した。というのが第1回目にありました。河岸段丘というのがこうある、そういうことを明らかにした側面もあった。



ミエレル・レーダーマン・ユケレス「スノーワーカーズ・バレエ2012 雪上舞踏会」(2012) photo:Osamu Nakamura

これはもう見ることはできませんが、芸術祭の作品の最高の一つだと思います。7つの信濃川河川敷、13台の除雪車で『スノーワーカーズ・バレエ』をやりました。半年の間、合宿をしながら、朝の2時、それくらいから出勤をして除雪をしている労働者です。技術が必要です、この雪の中でやるという。この人たちならこれくらいのことができるだろうと、2006年にやって、2012年にリバイバルで何本かやりましたが、最初の感動は忘れられません。何も説明していない中で車が動いている。そうすると、20分くらいしてから、そこはかたなく、さざ波のように『ロミオとジュリエット』じゃないか? というのが伝わってくるのです。この感じがものすごくいいですね。彼らがこの除雪車から降りて手を振ったときの拍手は、本当に今まで幾つかそういうことはありましたが、そのうちの一つ、ものすごく温かい拍手です。やはり、その場所で生きてきて、それを支えている人、これに焦点を当てた名作だと思います。こういう作品がいろいろ出てくる。

それで、今回すごい作家が雪の中でやりたいというのが出てきました。やはり、十日町は豪雪地として世界でも有数の地域です。やはりそこをちゃんとやりたいと。それで、広葉落葉樹があったり、辻惟雄先生がまさに日本美術の特質と挙げている、約4,600年前の縄文中期の火焰型土器。まさにアミニズムと遊び心と飾り、あるいは、美に対する異常な関心、そういったものがあります。

つまり、ここで分かることは、やはり、私たちはどこに行くか。それは、日本列島そのものと同じです。つまり、親潮、黒潮に囲まれて、大陸の季節風が来て、山にぶつかって、ものすごい夏のこの蒸し暑さ、それで、冬の豪雪。そういう中で必死に米をつくってきて、しかも、これはちよっ

と省略して説明しますが、越後の妻有、化外の地の奥の、しかも、とどのつまり（どんづまり）です。この地域は全部を受け入れて、そのぶん、米をつくってきて、日本一の米を、日本一の量をつくって来た。この地域は人減らしをしなかった地域です。これはすさまじい。それで、越後の女の衆たちが来たというのは、北関東ではいまだに伝わっている労働力でした。厳しい中でその人たちが、やはり、ここまで頑張ってきている。効率が悪いということによって、文化が根切りされているのが現実です。それをやはり、どういうふうにそこの中から積み上げていくか。そのときに例えば、ボルタンスキーなり、カバコフなりの作品には、僕はやはり感動するわけですね。そういうこととどう繋がるのかということ。それをちゃんとやらないとまずいということが今問われているのだと思っているわけですね。

僕の所にインタビューの結果が冊子でいっぱい来る。まいいっちゃう。みんな、ほとんど、「分からないよ、現代美術なんて」と、いまだに言っています。でも、まあ、いいのだと。そういうものですよ。それを分かったなんて言われなくていいと思うのだけど、でも、面白いぞと。人が来てくれるのは楽しみだと、そういうようなことだと思いますね。そういう中で、今これをまた、分かる人は分かりますが、あえてまた、水と、生木と土を入れてやっているわけですね。

次に、やはり、多くの人たちを養っていくために、気候はいいですよ、この辺。だけど、平らな土地がない。そこで、棚田や瀬替えと『マブ』ということをやっています。大変な労苦ですね、これが、カバコフの有名な『棚田』。なかなか最初、受け入れられないときに、大岩オスカルさんが、「この田んぼの持ち主の家一軒一軒行って、記念写真でもやろう。それをかかしにしよう。」と言ったら、みんなが受け入れまして、それで何とか入った。これが瀬替えですね。蛇行している部分を水田に入れる。そこで、世界太鼓フェスティバルをやりました。これはそういうことです。

これは、『マブ』ですね。『マブ』というのは手堀りのトンネル。これは全国で、日本が一番多いのですが、それだけ地盤が軟らかいという欠点でもあるわけです。そういう中で、明治以降、土木工作物で、もうこれより先に行けないという所に山をまいて道路をつくり、あるいは、スノーシェッドをやって雪から守る。それで、トンネルを掘る。この地域にとって土木工作物はまさに自然との闘いである。これが僕にとって、やはり今、アーティストがいろいろやる技術も有り難いし、でも、こういうものが、自然との関わりであるのではないかと。

ですから、僕が、妻有をやってきて学んだことは、美術というのは、自然と人間との関わり、関係性の美術だと思ふようになりました。こういった砂防ダムもそうだし、食べ物もそうです。それがやはり、私たちにとってアーティフィシアルな技という意味での美術だというふうに思いません。

これは、レアンドロ・エルリッヒですね。これは面白い。

これは第1回目で、この人はいまや大スターで、里山現代美術館もやっている。

この雪崩防止柵というのにたく感銘をしました、マイケル・エルムグリーン&インガードラグセットが、「これはすごい。これを使わない手はない」と言って、やって、今も残っていれば名作だと思うのですが、地元の人が反対したんです。これは50日以上やるにふさわしくない。「パラダイス」と書いてくれればいいのに、『HARLEM (ハーレム)』って付けたのですね。これはやはりちょっとまずいというので、地元は嫌だと言われて。

あとは、長野県、新潟県の高校生がやっている詩。これを大岡信さんが数千点のなかから自分でセレクトしました。大岡さんは、この時も体調が非常に、今まで何とか頑張っておられますが、もう本当に厳しい中ですが、自分が全部見るということでやりました。つまり、これは僕にとってものすごく重要な教えです。大岡さんは、例えば、3万の作文コンクールを一回、全部読んだことがある。自分の所に普通に上がってくる、100、200の作品。本当に冗談じゃなくて、作文コンクールの予選を、自分と谷川俊太郎がそれぞれ一回やってみたら、その200の作品は一つも入っていなかったと言う。それが今、私たちのいろいろな、もしかしたら、アベレージなり、仕組みかもしれない。そんなことを言っていました。



うぶすなの家 (2006) photo: Kazue Kawase

それで、空き家、廃校で、これがマリナ・アブラモヴィッチの最初の作品です。2004年の中越大地震で

壊れた家、人がいなくなった6軒の集落のうちの一軒。これを大工の棟梁の田中文男さん、里山建築の安藤邦廣さん。焼きもののディレクターの入澤美時さんが組んで、8人の名人たちの焼きものを使ってやりました。建物は、実際には、ここの古くからの伝統工法。そして、地元の食材。そこで地元のお母さんたちの料理によって、この普通だったら廃屋になる家が再建されました。

これも非常にボロっつい家を掘ることによって作品にします。こういう作品がみんな空き家ですね。この、行武治美さんの作品はすぐそこにあります。これは、ここをつくる時の作業場だったのですね。それでも、撤去寸前で、これだったらいろいろトンカチできるということで借りたのですが、あまりの美しさでここも評価され、残すことができました。

これは、学校で2000年の作品です。もう、この時は汚くて、ここは僕にとって、本当に廃校というものに対するアーティストの力が感じられた場所です。つまり、ここに来たときに誰もいないのに、ここの子どもたちが動いているように見えた。アートというのは時間をよみがえらせることができるかと本当に思いました。真冬、4カ月、この北山善夫さんは、やがて捨てられ燃やされる、卒業式の送辞、答辞、

あるいは、文集、そういったものを再構成することによって、ここで子どもたちと本当にデスマッチして育てた親、あるいは、子どもたちに何か希望を持って見守った地域の人たち。そういう人たちの時間というのが何か表れたような気がします。

田島さんは、絵本と木の実の美術館をリニューアルしました。ものすごいエレガントというか、面白くなりました。

そういう中で、2011年3月の東北の大震災の13時間後、プレートが連動しまして、長野北部地震が起きました。これは、そこで流れ落ちた場所です。地域の名前は辰ノ口です。古くからの人たちは、「ここは、竜（辰）が、水を吐き出す場所だから要注意」という名前をちゃんと付けている。だから、ここの人たちもここには住居はつくらない。田畑はやってきたけど住居はつくっていません。それで、人身の被害はまったくなかった。道路を越えてこの場所まで広がりました。こういう中で、私たちの先人たちは道路を巻いて道をつくり、そこに田畑をつくってきた。その時に最新鋭の新しいやり方の、円筒型の砂防ダムをつくった。これは、関根伸夫さんの『位相-大地』とまったく同じです。つまり、そこに流れ来た土を全部埋め込んで、しかも、コンクリートじゃない、土の耐性のほうが重要だということをやっているわけですね。これが今、こういう形でやっている。今まで、土木はたかが公共事業だと言われていたのが、土木はこの地域の命だと、全然違う意味で出したから、もう、国交省とか地方整備局とか振興局も興奮して、自分たちでローテーションを組んで、山の上まで来た人に本当にサービスしている。ちょっと変ではあります。

あとは、都市と地域の交換です。とにかく、都市の人がこちらに来て、それで本当に里山を楽しみ、いろいろなことを楽しむ、そのお返しをどうするか。それで、逆もあるわけですね。農業ベースのいろいろな活動をやろうと、今やっと始まりました。将来、女子農業チームがサッカーをやって、皆さんが応援団になり、冬はそのサッカーチームが珍しいキノコ団の教えを受けて……面白いキノコチームになるだろうというような形で、今そういった形での活動が始まっています。3月11日以降、福島あるいは東北の人たちとの林間学校はずっと受け持っていてやる。

これは、津南にある学校です。かなり頑張りまして、レジデンスをやり、ちゃんと東京芸術劇場のシアターイースト・ウエストと同じ大きさでつくっていますので、稽古場になるということで、重要な拠点です。今、アジア女性舞台芸術会議というのが入っています。

これは、パオラ・ビヴィですね。これは、浅葉さんが、昔あった中学校の校章を使ったまんまやっています。お昼にもしチャンスがあったら行ってください。お母さんたちがお芝居をします。ご飯を食べに行くとかやるんですよ。これも、いろいろメニューをつくってびっくりなしに人が来たら大変だと。それで、時間を限ってやるしかやれないというようなことで工夫したものです。

あとは、清津峡倉庫美術館ですね。東京ではできない大

きな作品をちゃんとお見せする場所として、作りました。

あとは、そういうことをやりながら、先ほどちょっとお話ししたように、これは、瀬戸内国際芸術祭と連動していますが、アジアのいろんな国の人たちと繋がってやっています。日本が何かするとか、そういうことは、僕はまったく興味がありません。私たちの経験、蓄積、それぞれの形で介していくことが重要だというふうに思っています。

インフォメーションカフェは香港大学を中心とした所がやり、しかも、香港は画期的なことに、ローテーションを組んで中学生、高校生をずっと送り込んでいます。香港の人たちにとって、今回の農業というのは実に重要だと理解できて、役に立っているということですが、これは香港の自然農法の摩天楼の中にある。こういうような形でのつながりがあった。

それで、食というのは、やはり、地域の一番の自然との関わりの中にある。ますます食ということ、食を頑張りましょうということで、問題があったらいろいろ教えてください。今年、ほとんどの食に関しては一新しました。レベルをもっとちゃんと考えようということをやったものです。そのうちの特別なのは「キュウリショー」ですね。キュウリ一本でどれだか楽しいかということです。あと、土をテーマにしたものとか、幾つか面白い場所がありますが、時間です。これで終わります。

今日は、皆さん、越後妻有に来てくださってありがとうございました。

「写真提供：大地の芸術祭実行委員会」

佐々木氏: たつぷり、フラム節を聞かせていただきました。この建物も面白い建物で、ときどき、スクリーンが揺れるのもなかなか面白いなと思いついて見ているのですけれども。今日のお話の中で、自然の力と自然の脅威と、その中で、人間が自然と闘いながら生きていく、その技術がアートだというメッセージがあったのですけれども。北川フラム著『ひらく美術：地域と人間のつながりを取り戻す』（ちくま新書）、私もザッと読ませていただいて、今日のお話、ここはかなり表れていて、改めて、この自然の中で、特に厳しい独特の「とどのつまり」ですね。そういう中で、アーティストが感じ取ったものが作品として残っていて、それが、その地域が再生していくときの繋がりや力になっていくのだろうと思っています。その中で、これを持続的に開催していく課題ですね。つまり、先ほど、サポーターが今年、変わってきていると。その変わり方等を含めて、これからの課題のようなことを、もし、今、考えておられることがあれば、お話ししたいです。おそらく、この、ひらく美術の「ひらく」という意味は、第7章に「未来をひらく」とあるんですね。だから、未来をひらく美術なのでしょう。

私は、こういうことは継続こそ力になると思うので、これをどうやって継続していけるシステムに持って行けるかということも含めて何かアイデアがありましたらお願いし

ます。

北川氏：はい、ありがとうございました。まったくご指摘のとおりです。だから、まず、基本的なある部分をそれなりに美術的にやれる単位の経済的な活動をちゃんとつくらないと、やはり、ものすごく多い人たちが関わっている。まだ今年は出てきておりませんが、前回、芸術祭で恒常的に関わっている人が112人。芸術祭の年が400人ぐらいです。これは、当初の目的、こういうものが増えると思っていたらそれはやっていますが。だけど、もう、危機的ですね。そのために、どれほどの、こちらの持っている技術とかそういう産業とか、それをやっていかなきゃいけないという問題が幾つかあります。それはもうちょっとまい経営しないといけないということがあります。

もう一つは、社会人はかなり来ていますが土日なわけです。それでもやはり、コストがものすごく掛かることがあります。僕らはお支払いしていないですよ、皆さんが負担しているのが。それを考えると、いろいろなことを考えていくと、何かうまい通信教育というか、セミナーというか、塾というか、そういう形でやはりやっていかないと駄目だなと。

これは、一年前の痛烈な反省ですが、サポーターたちがイベント体質になっています。何かあるとわっと来るけれども、構造的に関わっていくことは自分にとっての重荷になっている。そうすると、イベント体質になりますね。それで、イベント体質になってきたということに対して猛烈な批判があって、僕は、今こうやって担当をしているのですが、おまえらのやっているのはイベントじゃないかと。イベントはイベントだけど、繋がるように、これをどうするかというのはすごく大きな課題だと思っていて、そういった意味での何かフィードバックをされる学び方というか、学ぶと言うと気持ち悪いので、僕がフィードなんていうのはまったくお門違いなのですが、遊んで何かになるという、そういうような仕組みができないと、ちょっとやはり厳しいなと思うのです。

ただ、面白いのは、本当は、美術とか建築の学生だと駄目です。僕は、散髪、料理人に希望をかけた。そういう人たちが何かやっていくというやり方みたいなことがいいと思っていて、やはり、本当によくある話ではないですが、かなりの人たちが調査する側の迷惑を平気でやる人たちが地域づくりの学生、先生たちに多いです。もう、たまらないですと言いたい。みんな、それがものすごく多いです。そこに関してはやはり大きな課題だと思っています。ただ、それも勉強だといえば勉強なので、そこがやはりちょっと大きな課題なのかなと思っていますが、まじめに答えると、市長とお話したわけではありませんが、本当にそのへんが課題かなというふうに思います。

佐々木氏：私の同業者にも迷惑を掛けている調査をやっている人たちがいるんじゃないかと思ったりもしますが、私は、決してそういうことはしないで、むしろ、こういう

取り組みを前に進めるような理論的な政策的なお手伝いをするために、迷惑を掛けないように調査をしているつもりでございます。ぜひまたよろしくお願ひしたいと思ひます。今日はどうもありがとうございました。

それでは、今度は、逢坂さんにお願ひします。横浜トリエンナーレは2001年から始まった、大都市横浜の取り組みで、この越後妻有とはまた違う独自性もあると思ひます。それでは、よろしくお願ひします。

横浜美術館館長、横浜トリエンナーレ組織委員会委員 逢坂 恵理子氏

佐々木先生、ご紹介ありがとうございました。今、北川さんに、長年にわたって取り組んでこられた、大地の芸術祭に対するさまざまな思いを熱く語っていただきました。この素晴らしい自然の中、集落の中でどうやってアートと地域の人々を結び付けていくかということを常々考えてこられたと思ひます。私がこれからお話しするのは、真逆にあるような大都市を舞台にした芸術祭のお話しです。

私は、大地の芸術祭には、2000年から毎回来ています。私自身が横浜トリエンナーレに関わるようになったのは2011年ですが、当時はまさか自分がこういった大きな国際展に関わるようになるとは思いませんでした。大地の芸術祭に通信始めたころは、こんな広域にこんなたくさんの方アーティストや地域の人を巻き込んで継続することができるのだろうかと思ひました。というのは、それまで行われていた世界各国の、ベネチア・ビエンナーレとか、ドクメンタとか、現代美術の世界では有名な歴史のある国際展に比べても、越後妻有はまったく違うものだったからです。

私が美術館の学芸員として展覧会を担当したアーティストの方もずいぶん越後妻有に出品されているので、個人的に会った時に「どう?」と聞くと、畑中とか小学校の廃校で展示するのが自分たちにとって新鮮なことで、刺激を受けると言ひました。今回の第6回目の内覧会では、一週間ほど前になりますが、北川さんたちにご案内いただひて見ました。毎回、私は、一回では見切れないので、まず内覧会に来て、その後、自分で夏休みを取って来ています。最初はタクシーを一日借り切って回りました。それが第2回目の開催だったのですが、タクシーの運転手さんに、「第1回目を経て、第2回目はどう?」と聞いたら、「第1回目のときは反対する人も多かつたけれども、第1回目が済んでからみんなが変わり始めた」と。「今、もし、議会の人たちが大地の芸術祭はやらなくてもいいと言ったら、僕たちが反対しますよ」と、タクシーの運転手さんが言っただすね、2回目です。それは、すごいことだと思ひました。その後は、十日町でレンタカーを借りることができると気づき、レンタカーで何回か回っているので、地理がだいたい頭の中に入っています。東京23区より広い所なので、全部はとも見きれないですけども、今、北川さんがご紹介した作品は全部見えています。だいたいどこにあるかも分かっています。

そういう中で、まったく違う大都市のお話をします。横浜市は、こちらの地域とは異なり、日本の歴史の中ではとても新しい街です。150年しか歴史がありません。こちらは、縄文時代の火焔土器に代表されるように、非常に長い歴史の中で培われてきた地域だと思えるのですが、横浜は、1859年の開港を契機に発展してきました。当時は100戸しかなかった小さな漁村だったんですね。当館の所蔵作品には、ペリー上陸の写真を元にして描いた画があります。横浜は、日本の明治政府の近代化政策と共に発展してきた貿易港で、外国人の居住地もありますし、貿易を通じて海外の文化、経済、教育、土木技術といった、いろいろな情報と人の交流が成された街です。それが、今や、人口370万人の都市になりました。大阪市を抜いて、今、1,300万人の東京都の次に大きい都市が横浜市です。海岸を埋め立てて元造船所だった所を開発して新しく広がった地域が「みなとみらい」という所で、夜は夜景がとてもきれいです。この地域に横浜美術館があります。



横浜美術館は、丹下健三さんの設計で1859年の横浜港開港の130年後、1989年11月に開館しました。横浜港開港以降の美術、工芸、

写真、映像などに焦点を当てて、今、約1万点の作品がコレクションされています。横浜美術館の外観は上から撮るとこういう感じです。(写真)

横浜美術館の前庭にクラシックカーを並べて、普通、美術館に全然来ないような中高年の車好きの方たちにも美術館を知ってもらう機会にもなりました。美術館といえども、本当に運営していくのが大変なので、いろいろな工夫をしまして、市からの指定管理料だけではなく、どうやってその活動を広げていくか、試行錯誤しています。ちょうど手前のお堀のように見える所は噴水になっています。

横浜美術館は、国際港の街、横浜にふさわしい、世界に開かれた交流の場、それから、近代、現代の美術が親しめ鑑賞できる、市民や芸術家に提供していく場として活動しています。「みる、つくる、まなぶ」が大きな3つの方針なのですが、「みる」というのは、展覧会を通して作品を観る。それから、「つくる」というのは、アトリエがありまして、市民や子どもたちが造形活動する創作の施設が整っているので、そこで定期的にいろいろな教室を開いています。「まなぶ」というのは図書館もあります。美術の専門の図書を集めておりまして、美術の研究者のようなプロフェッショナルな方にとっても横浜美術館の図書館というのは非常に認知されているところです。

美術館の正面の入口を入った所は、吹き抜けの大きな空間で、グランドギャラリーと呼んでいます。下村観山という日本画家の展覧会の会期がお正月にあたりましたので、夜、みなとみらい地区にある企業のオフィスの方々に観てもらったための特別開館をしました。その会場の中で、展示室からグランドギャラリーに下りて来た方に、金屏風の前面でお抹茶をお出し

しました。お正月らしい生け込みをして場の雰囲気のを和ませるような工夫もしています。

それから、市民のアトリエではアーティストと一緒にワークショップを行っています。例えば、当館で個展を行った映像作家の方と一コマ一コマ、コマ送りの作品を市民の方がつくっています。子どものアトリエでは、フリーゾーンという事業を日曜日にやっています。100円払えば、誰でも参加できる造形教室として、保護者と一緒に来なくてはいけないのではありません。幼稚園から小学生までで非常に人気があります。一回で500人ぐらい来てしまいます。今、学校教育では美術は、前に比べたら、だんだん時間数も減ってきていますし、自由に何か自分の思ったことを表現するというのが学校でも減っているんですね。そういう意味で、ここでは、粘土と絵の具を与えて、自分で判断して、自分で選んで、自分で好きなようにやりなさいという、子どもたちの自立を促しています。最後にちゃんとお片付けも学びます。

私たちはこういう活動をしている美術館です。この美術館が、横浜トリエンナーレの会場としての中核を担っています。今、蔡國強さんの展覧会をやっています。先ほど、北川さんも、蔡國強さんのキナーレでの展示を紹介されました。蔡國強さんはやはり本当にいろいろな人を巻き込む力のある作家です。私たちが多くの市民ボランティアの方も大変でしたが、アーティストの力というのは素晴らしくて、アーティストと一緒にこの制作の過程に加わったということが一人一人に、アートに対する回路を開いていく。ただ観るだけではなく一緒に制作することによって、やはり、



美術に対する親しみと、アーティストに対する関心が高まるということが言えると思います。これは、蔡國強さんが下絵を描いている様子で(写真右)、グランドギャラリーで8日間にわたって爆発を行い作品を制作しました(写真下)。



キナーレでも開館のときにやっていました。もちろん、消防署、警察署、横浜市、県の安全局、それから、花火師さんの協力というように、許認可を得

まして、一つ一つ学芸員がそういった準備を積み重ねてこの爆発を建物の中で実施することができたんですね。

こういったことを体験し、多くの方と共有することによって、現代美術は難しいという先入観が払拭されていくのだと思います。その結果、出来た作品は、縦8メートル、横24メートルの國強さんが今までにつくった最大の火薬の絵画です。蔡國強さんは、横浜の地元のいろいろな歴史や文化を調査しています。横浜は、岡倉天心という明治期の美術思想家が生まれた場所でもあるので、彼に刺激や指導を受けた、横山大観や下村観山といった日本画家が明治期から大正期、新しい表現を模索していた時期がありました。蔡さんは日本画家が

たくさん描いている桜をモチーフにして、岡倉天心に繋がる横山大観の作品にインスピレーションを受けつけたものです。

では、横浜トリエンナーレの説明に入ります。横浜トリエンナーレは2001年にスタートしていますが、横浜美術館は最初まったく関与していませんでした。まず、97年に外務省が経済大国として文化を発信していく、そして、国内外のアーティストや美術の交流を構築していくプラットフォームが必要だということで国際展を組織することを決めました。国の政策だったわけですね。99年に、その会場についてはいろいろ候補があったのだと思うのですが、横浜市がいち早く手を挙げまして、横浜と国の政府とで一緒に横浜トリエンナーレを開催するに至ったわけです。それで、組織委員会が発足したのが99年。2001年に国家プロジェクトとして、第1回横浜トリエンナーレが開催されました。事務局は、国際交流基金という外務省の外郭団体の中にありました。横浜市は、会場を提供し、初回は、パシフィコという見本市会場とか赤レンガ倉庫を使いました。2003年には、横浜市が横浜創造都市施策を立ち上げまして、創造都市施策の一環として横浜トリエンナーレを位置付けました。

創造都市施策では、歴史的な建物や地域資源を活用するという方針を立てたんですね。これは1929年に開館していた銀行です。使われていなかった建物のファサードを残してアートセンターに横浜市が改装しました。それから、もともと赤線地帯と言われていた、ラブホテルなどがたくさんあるような、黄金町のある初黄日ノ出地区では地元の企業や住民たちの協力によって、横浜市の主導でアーティストが滞在し活動できるような場に変えていきました。ここは特に、「アーティスト・イン・レジデンス」という小さな滞在施設があるので、アジアの若いアーティストを中心にいろいろな人的交流の活動を行っています。

他にも、日本郵船の持っていた倉庫なのですが、今はBankART NYKと称しまして、公立の美術館ではできないような、フレキシブルな現代美術の様々な活動を行っています。いろいろ工夫をしてカフェを出したり、川俣正さんのような世界で活躍するアーティストや、まだ大学生だったりする若いアーティストを招聘したりして、非常に幅のある活動をしています。特に海外への発信も行っていますので、アジアだけでなく様々な国にもこの活動を知られるようになっていきます。これはNPOの活動です。黄金町もNPOを立ち上げて活動をしています。また、横浜の象徴でもある赤レンガの倉庫では、商業施設と同時に小さな劇場や展示施設があります。かつての横浜トリエンナーレでは会場にもなりました。

横浜トリエンナーレの歴史では、2011年の第4回目に大きな変化がありました。国際交流基金が主催者から抜けることになったんですね。国の政策が変わり、国際交流基金は海外に日本の文化を紹介する事業に特化しなさいということで、海

外のものを持って来て日本で紹介する横浜トリエンナーレは文化庁の対象事業となったと私は聞いております。文化庁は支援をしてくださっていますが、横浜トリエンナーレの運営は、横浜市に移行することになり、事務局が横浜美術館に設置されました。ちょうど2011年の8月に第4回が予定されていたのですが、その3月11日に大震災が起きました。こういった大規模な事業をやるべきかどうかということも市の中でずいぶん協議されましたが、やはり、継続、実施が大切であろうということで予定通り開催することになりました。

ここで過去の横浜トリエンナーレを振り返ってみたいと思います。2001年の国際交流基金がスタートさせた第1回目は、多くのディレクターたちが関わりまして、会場は、見本市会場のパシフィコと赤レンガ倉庫が中心になりました。しかし、屋外にもいろいろな設置がありまして、一番話題を呼んだのは、インターコンチネンタルホテルの外壁に椿昇さん、室井尚さんという二人組が設置した巨大なバツタでした。でも、横浜は港に面しているので風が強いんですよ。これは中に空気が入っているバルーンなのですが、展示期間中に裂けてしまい、もう必死の決死隊で命綱を着けて学生たちがこの下で縫う修理をやりました。これは注目を浴びた一方で、あまりにも危険を伴ったということで、いい意味でも悪い意味でも、非常に横浜トリエンナーレを象徴するものになりました。

2回目の総合ディレクターは、作家の川俣正さん。山下町の上屋という、港の埠頭の突端にある大きな倉庫を使って展示をしました。ダニエル・ビュラン (Daniel BUREN) さんの旗の作品がよく記憶に残っているかと思います。3回目は、神奈川県立近代美術館で学芸員をしていた水沢勉さんが総合ディレクターになりまして、会場が、新港ピア、BankART NYK、赤レンガ倉庫、三溪園というふうに、今までは一箇所か二箇所だったものが増えていったんですね。3回目注目を得た作品は、マイケル・エルムグリーン&インガードラッグセットが横浜美術館の隣りにある、ランドマークという高層ビルの中で設置した、男の子が高飛び込み台の上から下を見下ろして怖そうにしているという作品です。この男の子のフィギアは、横浜市で公募して、小学校3年生だったかな、ある男の子が選ばれました。会期後は、撤去されました。

それから、第4回目のアーティストック・ディレクターは三木あきこさんで、私が総合ディレクターとして関わった、震災後の展示です。横浜美術館の前にウーゴ・ロンディノーネ (Ugo Rondinone) の作品を設置したのですが、これは12カ月を表す、イースター島のモアイ像のようなすごく大きな顔の彫刻で、漫画的な表情をしているので誰でも親しめるんですね。屋外でこれを設置していたら、前を通る親子連れ、特に子どもがすぐに反応して駆け寄ってきて、写メールでどんどん発信してくれたお蔭で、開館前から非常に話題になった作品です。一つの彫刻がそれぞれ12カ月を象徴していますが、1月から12月まで順番にきちんと並べていなくて、バラバラに設置してあるので、アートが嫌いな方でも、まず自分のお誕生日月の彫刻を探してみ

ましよう、それで、その隣で記念撮影をしましようと言うと、顔がほころぶという、そういう効果がありました。

第5回目が去年だったのですけれども、アーティストック・ディレクターは森村泰昌さん。会場は、横浜美術館と新港ピア。森村さんは横浜美術館のグランドギャラリーに巨大なごみ箱、アートのごみ箱を設置しました(写真)。忘却が一つの大きなテーマだったのですけれども、自分たちの背後には忘却の海があるということで、捨ててしまったものや忘れ去ったものに目を向けてみようというものでした。



Michael LANDY, *Art Bin*, 2010/2014 Photo: KATO Ken
Photo courtesy of Organizing Committee for Yokohama Triennale

お気付きのように、越後妻有と一番大きく違うところは、毎回、総合ディレクターとかアーティストック・ディレクターとか、ディレクターが変わっているということです。こちらは、北川フラムさんが1回目から担当していますので、そういう意味では、毎回毎回、いろいろな課題やいろいろな挑戦があると思うのですが、ある種の一貫性があるのではないかと考えております。横浜トリエンナーレは、むしろ、毎回違うということを特徴として出していく。会場も違いますし、アーティストック・ディレクターも違いますし、テーマも違うと。それは、世の中の変化のスピードが加速する中で、横浜トリエンナーレはどのようなテーマや作品の表現に焦点をあて、毎回その時代性を出してゆくべきなのか挑戦し続けるということなのです。

横浜トリエンナーレは、2001年、越後妻有の次の年から始まって2015年まで、15年ぐらゐ継続してきたのですが、毎回毎回いろいろなことを模索して、次はどうしようかと考えてやってきたと思います。国際交流基金がソフトを担当していた時期から、今や、横浜美術館がソフトを担当するようになって、横浜市の創造都市施策の一環として、組織委員会が主催ですけれども、横浜市主導の事業となっています。ですから、横浜美術館主催のほかの展覧会とは異なる予算体系と運営体系になっていまして、横浜美術館が会場とはいえ、組織委員会の中で、現場を担うのは横浜美術館のスタッフ、横浜市のスタッフ、横浜市芸術文化振興財団のスタッフ。それから、その度ごとに有期雇用で雇われるスタッフです。そして、そこにボランティアの人たちも入ってきます。この多様な組織のメンバーが中核を担って、もう汗水を流して毎回準備しているというのが実情です。

けれども、横浜トリエンナーレが今まで継続してきたもう一方の理由は、やはり、注目度が高く多くの人たちを惹きつけ、メディアに露出する量も大きい現代美術の振興事業であるということです。今、東京でも越後妻有の情報が相当流通していて、私がこの間、みどりの窓口にチケットを買いに行ったら、窓口の横の映像で越後妻有の宣伝をしているんです。JRとタイアップなさっていらっしゃると思うのですが、そういう意味では、大規模な芸術祭を実現していくうえではものすごくいろいろな苦労があるのですが、やはり、注目度が圧倒的に高い。それから、いろいろな意味で効果がある。これは、シンクタンクの調査によると、経済波及効果もパブリシティ効果も高く海外への発信力もありますし、海外のメディアが取り上げてくださる件数も多いです。それから、来場者数も、やはり、2011年は震災の後にもかかわらず33万人来てくださったんですね。2014年は21万人というふうに、11年よりは少ないですが、でもやはり、現代美術で10万人以上の方たちを惹きつけるのは普通の公立美術館でも並大抵ではありません。この数字は、有料会場の来場者数をカウントしていますので、無料会場とか街中に設置されている作品の前を通過している人がどれだけいるかといったら、この数字よりもずっとずっと多い数字になると思います。例えば、横浜美術館の中には入らないけど、前の前庭に展示されている作品を見ましたなんていう人を数えたら、もっとすごい数字になると思います。

予算に関しても、これは3カ年で約9億となっていますけれども、この中には、事業費とともに、スタッフの人件費、事務局の運営費、会場の維持管理費も含まれます。例えば、新港ピアは、前回はお手洗いが十分ではなかったで、今回お手洗いを全部新しく設置し直しました。会場の整備にかかるハード費、そういったものも全部入っています。だから、事業費がすごくあるというわけではないのです。

文化創造都市になぜ現代美術が有効なのか。越後妻有をこれだけ多くの人たちを惹きつける場に変えてくれたのは、やはり、アーティストの力だと私は思います。アーティストの創造力が場を変えていく。だけど、アーティストにただやってくださいという態度では駄目なんです。彼らと一緒にこの場でどういうことを実現できるかという運営側の情熱やスキルがどうしても必要です。それはアーティストにとってもすぐに分かることです。この場所に来てこの芸術祭に参加して良かったと、アーティストが思うかどうかはすごく大切です。つまり、アーティストはいい意味で国内外での本当の広報する人です。「越後妻有は良かったよ」と言うと、今度、「自分は呼ばれていないけど出品したいな。だから、公募に応募しよう」となっていくわけです。私たちも横浜トリエンナーレに来て良かったと思えるように、やはり、心を砕きます。十分ではないけれども、というのは、今、世界各国に大小を入れれば500ぐらいの現代美術の国際展があるとされています。19世紀の最後、1895年

にスタートしたベネチア・ビエンナーレは100年以上続いていますけれども、その後、欧米を中心にして展開してきた国際展は、今や、アジア、中東、アフリカ、南米に広がっています。現代美術の持っている可能性というものがやはり人々に受け入れられてきたのだと思います。でも、現代美術というのはまだまだマイノリティです。

それで、なぜ、現代美術が有効なのかということですが、正解ではないかもしれませんが、私が国際展を通じて経験してきたことから説明したいと思います。多くの人が、美術と言われると絵か彫刻を頭に浮かべると思いますが、額縁に入った絵、ロダンの『考える人』のような人体の彫刻。でも、絵や彫刻といったジャンルを超えた表現というのが、もう、越後妻有のあちこちでも見られるわけです。それは未知との遭遇でもあります。その未知との遭遇、驚きを持って何か心に響くように伝えていくには、その場の設定が必要なんですね。ホワイト・キューブではなくて、緑の中に設置したことによって全然違う感想を持つことができます。越後妻有は敷居が低い。美術館のような仕切りがない。だから、リラックスして、自分の生活の延長で作品を観るということができるとです。でも、多くの人はそういう経験をする前に、「現代美術って分からないよ」と反応しますが、出会うことによって、「あ、こんな見方もあるんだ」とか、「こんな価値が多様なのか」ということに気付いてくるはずですよ。

アーティストが表現しようとしていることを読み取るということは、今、自分の目で見ている表面だけではなく、その後ろに何かあるかということを読み取ろうとすることです。それができると現代美術は面白くなるんですね。でも、それが出来ないと、出会いが面白ければ見に行こうという気持ちは繋がっていきません。それを重ねること、観察力や読解力や創造力が鍛えられます。

アートを通してコミュニケーション力を刺激することは、今の時代、非常に大切だと私は思っています。コンピュータ社会のオン、オフの時代、デジタルの世界にあってアナログの交流を皆求めています。アーティストと直接関わる、美術作品をつくるために多くの人と一緒に何かをつくる。汗水をたらして雑草を抜く、掃除をする。共に働くことによってチームワークを生み出すことができます。芸術祭に集まる方たちは世代もバラバラです。最近中高年が多いと言われていますが、私たちの横浜トリエンナーレのときも中高年のボランティアの方も多いです。十代の学生もいれば、七十代のおじいちゃんもいる。定年退職した方もいる。主婦の方もいれば、バリバリ働いている女性の方もいる。そういった違う世代の人たちが、一緒に交わり、違う意見や違う見方があることを実際に共有することがすごく大切です。というのは、大都会ではもうコミュニティが失われているからです。前は、町内会が機能し、隣のおじいちゃん、おばあちゃん、核家族ではなくて、世代の違う人たちが住んでいて、子どもたちが何か悪さをすれば叱ってくれる人がいた。それから、怒られる子がいたら慰めてくれる

人がいた。そういう重層的な感情の起伏を受け止め、コミュニケーションが成り立つ場があったのですけれども、大都会ではそれが失われています。マンションの隣に住む人が誰か分からない。それを繋いでくれるのは、今や大都会ではアートだと私は思います。ちょっと越後妻有とは違うかもしれないけれども、でも、根本は同じかなと思っています。

今本当に必要なのは、価値が違う人がいるということを知ることではないでしょうか。これを私たちがないがしろにして、同じ価値観の人だけで集まってしまうと、対立、紛争、けんか、排斥、そういったことが地球上に蔓延するだけです。でも、違いを自分が受け入れられなくても違う価値観を持っている人がいるということを知ることによって共生を促す。デジタル社会では、何万人入った、経済効果はどのくらいかということですべてが計られてしまうのですが、数字で証明できない価値があるということをアートは教えてくれる。

それから、すべてが分かるということはありません。見ても分からない作品もあります。アーティストは一般の人たちよりも2歩も3歩も先に進んでいる目を持っている方たちが多いので、発想が自由で縛られていない。先入観にとらわれていない人が多いので、こちらが予想もしなかったことをどんどん出してきたりするんですね。そういう意味では、世の中には自分が知らないこと、分からないことがあることを知るといのはとても大事です。これは特に子どもたちに大切です。

そして、いろいろな経験を積み重ねる、違う世代の人たちが一緒に何かを取り組むということによって、一筋縄ではいかないことがたくさんあっても、乗り越えて行けることもあるということを知るといことを若い人たちが知るとい場でもあります。ですから、大都会で開催している横浜トリエンナーレは、私はどちらかと言えば、若い人たちに向けて次の時代を切り開いていく何か一つのきっかけになればいいなと思っています。

これは、少人数対象の、一つの事例ですけれども、前回の横浜トリエンナーレでは、中学生、高校生、約20名を募集して、13回の講座やワークショップで横トリや現代美術を学んでもらい、それを小学生に伝える夏の教室というプロジェクトを行いました。中学生、高校生が週末に横浜美術館に来て、アーティストの森村さんや、いろいろな人の話を聞き、展覧会がつくられる状態、何も無い所から、その後、巨大な作品がどんどん構築されるような現場を見てもらいました。そして美術はこういう意味があって、どういことを作家が伝えようとしているのかということ、中高生なりに学んでもらったんです。それを自分の中にインプットして、小学生にどうやって伝えるか。

今の生徒は忙しいので13回全部来られる子はなかなかいないんです。でも、とにかくそれをやってもらった。その約20人の中の1人に、不登校の高校生がいました。お母さんに相談されたとき、私は、「いや、大丈夫だと思うから連れて来たら?」と言って、参加してもらいました。その生徒は美術に興味があり、感性が鋭かった。そうしたら、13回だけでな

く何回も美術館に来て、横浜トリエンナーレが準備される過程を共有して、それを小学生たちにアウトプットすることによって、自信を回復できたんですね。横浜トリエンナーレが去年終わった後に、高校の卒業資格の試験を受けて、今年の4月、大学入学の試験も受けて入ることができました。

それから、親御さんと先生に反対されているのだけど美大を受けたいという子も来ました。横浜トリエンナーレが終わっても教育担当が相談にのっています。こうしたことは、たった二人の子の事例かもしれないけれども、私は税金を使っているからこそできると思っています。そういうことをないがしろにせず、やはり、一人一人の中に何か生きる力とか前向きなポジティブな感情というものを、大きな芸術祭を通して、育むことができるのではないかなという思いがあります。そして、それがとても大切であると思っています。

最後に一つだけ事例を出します。これは、山形県の最上郡の金山町という所です。人口は6,000人ぐらいです。平成大合併に参加しなかった妻有町と同じです。全国美しい村百選の一つに選ばれています。金山町には芸術祭なんて全然無いんですね。ですけども、街並みが非常に美しい。金山杉と白い壁の建物のある民家や、非常に美しい木の橋があります。小学校は、東京芸術大学の建築科の先生が設計したそうですが、年月を感じさせないほど斬新です。古い土蔵を改装して商工会議所のオフィスにしたり。案内していただいた町役場の方が素晴らしかったです。本当の豊かさというのは何かを改めて感じました。ここは、もしかしたら、地域創生のために国から補助金をもらっていると思うのですが、自分たちの手で自分たちが住んでいる町を美しく維持することを実践していて、それが、都会から行っても美しく、落ち着くんです。

そこで感じたことは、美意識とはいったい何かなことです。美意識というのは、これが美しいとか、美しい女性を見るとかだけではなくて、自分の生き方の中に美意識をつつていく。それが芸術祭を通してできれば、美術館を離れた所でも自分の家のカーテンやインテリア、そういったものに対しても関心が出て、色合いを考えたり、街並みがゴチャゴチャしないように整えていたり、ごみの出し方一つ、分別ごみもきちんと分けるといようなこと、つまり、良く生きてコミュニティをつくることに繋がっていくと思いました。

ということ言うと、北川さんとあまり変わらないと私は思っています。それで、最終的に、まちとアートの結びつき。こういった拠点形成とアーカイブ化、人材の育成と安定雇用、量から質への転換、あるべき姿での継続性をどうやって担保するか。それから、本当に大切なことは、先ほども言いましたけれども、海外の人と、それから、都会や農村の人たちとは顔の見えるネットワークをつくることこそが一番重要です。それが本当の力になっていきます。それと、今言った、美意識ですね。

それで、横浜トリエンナーレも継続をして、毎回模索しながら理想に繋がっていきたいと思っているのですが、やはり、これだけの事業をやっていくというのは本当に大変なので、1回、2回、3回はできるかもしれないけれども、10回、

11回と同じ人が続けられるかどうかというと、それは疑問ですし、世代も交代していきます。だから、やはり、次の世代に渡していかないといけない。そのためには、組織母体の制度を複雑なものにせずにスリム化しなくてはいけないし、芸術祭のプロをきちんと育成していかなくてはいけないと思います。そして、民間の活力と公共の安定性ということを理想的な形で組み合わせることができれば、日本の中での、芸術祭といちいち銘を打たなくても、多くの街が芸術を取り込み、その中で生きる力を育み、そして、過疎化というのではなくてこの街に住み続けたいと思うようなシステムをつくり続けて行けるのではないのでしょうか。

横浜は今、幸い、全国でいろいろな調査をする中で、最も住みたいまちの一つに掲げられています。でも、少子化にあってそれがいつまでも続くとは私も思っていません。それが、誇れることではあるかもしれないけれども、実はその誇れる質を継続していくというのは本当に大変なことだと思っています。ですが、アートが私たちに伝えてくれること、それから、私たちに刺激してくれることは奥深く、本当に海のように広がりがあつたのではないかなというふうに思っております。長時間にわたりましてご清聴ありがとうございました。

「写真提供：横浜トリエンナーレ組織委員会」

佐々木氏：どうもありがとうございました。昨年の秋に、創造都市ネットワークの首長サミットを横浜で開催させていただきました。そのとき、関口市長もおられたのですが、横浜の林文子市長が、横浜トリエンナーレについて普段お聞きできないような率直な感想を述べられていました。これまで、横浜トリエンナーレに市長として関わってはいたけれども小難しいなと思っていたと。だけど、アーティスティックディレクターの森村さんのメッセージが今回はよく分かったと。だから、多少、観客動員は前回よりも減ったかもしれないけれども、私は自信を持って、市議会や何かに出ても意味があると言えると言われたんです。それは非常に印象に残っています。

美術館の中で、ホワイト・キューブの中で普通の作品を観るということではない使い方ですごく努力された。もちろん、エントランスのごみ箱もそうだったけれども、2階に上がった所のメインの会場に釜ヶ崎芸術大学が来ましたから。いきなり、釜ヶ崎のおっちゃんたちが現れて、日常生活がアートになっているんですね。だから、生活の中の芸術という意味でいくと、そこがある意味では、従来の20世紀型の芸術の枠をはみ出そうとしている。それが、現代美術アートの良さなんだと思うので、今日はすべて分かりやすい形で説明をいただきましたし、メッセージはぜひぶん伝わったと思うので、あえて質問はしません。でも、一番最後に、要はこれをどういうふうに回して続けていくかということですよ。次の世代に渡していくそのシステム、安定性ということもあるけれども、そのあたりを何か言い残したことがあれば一言、もしあれば、お願いします。

逢坂氏：安定性を考えると、本当は文化国家であり、経済大国としては財政的なことをきちんと担保して欲しいという思

いが非常に強いのですけれども、やはり、多くの方がこの芸術祭を支えようと思ってくれないといけないと思います。そのためには、今まで美術館に来たことがない人たちにも芸術祭を一つのきっかけにして、ふり向いてもらい、本当に文化を支えるということはどういうことなのか知ってもらえる機会になればと思います。

ちょっと誤解を恐れずに言うと、横浜市の150年は、日本だと本当にその歴史が浅いです。私は水戸市という25万都市の水戸美術館でも働いていた経験があるのですが、造り酒屋の旦那さんが、その地域のいろいろな文化を支援していたというような歴史があって、昔の旦那衆の系譜のある人たちというのは、やはり、文化支持に回ってくださるのですけれども、横浜市はそれが、新しい街だからなのか、ちょっと違うなと思っっているんです。でも、その分、新しい文化との関わりを面白がってくれる人たちを上げていく回路はいろいろあるかなと思います。そのためには、私自身としては長期的な視点と制度のスリム化と言いますが、あまり複雑な運営組織にしないで、フレキシブルに進めて行くことができるようになればいいなと思っっているのですけれども、税金を使う以上、どうしても書類は山のように作らなければいけないので、スタッフはその山のような書類で疲れてしまうという現実があります。

佐々木氏：どうもありがとうございました。では、お二人の講演は、今日はこれでいったん終わります。私のほうからちょっとだけ感想を、まとめさせていただきます。

先ほど、年表もありましたけれども、大地の芸術祭は、1996年の新潟県の「ニューにいがた里創プラン」がきっかけでした。横浜の場合は1997年に国が出しました政策ですね、これが国際交流基金等々から展開しました。ということで、この96年、97年というのが一つの起点になります。

実は、私は、『創造都市の経済学』を、97年に出版しているんです。その97年ごろの状況というのは、ヨーロッパで1995年ぐらいから創造都市という言葉が流行りだしました。クリエイティブシティですね。ある意味で、創造都市政策って、今非常に世界中に広がってきているのだけど、これは間違いなく、この現代芸術祭、ビエンナーレ、トリエンナーレというものの世界的広がりとまったく軌を一にしている。

それで、ビエンナーレ、トリエンナーレと、従来の一過性のイベントと何が違うかということですね。2年、あるいは、3年ごとに事業を展開していくという継続的なスケジュールですね。これがビルトインされています。ですから、一過性の打ち上げ花火的なものなら、とにかく先のことを考えないで取り掛かれるのだけれども、そうではなくて、2年後、3年後にさらに進化した形で、例えば、地域とアートの問題を考えようとか、あるいは、大都市の持っている社会問題、先ほどの、黄金町バザールとかですね。こういったものを高めようと思っますと、その継続性ということを最初から考えて問題設定をしますし、担い手たちをどう広げて行くかということを考えなきゃいけない。

逆にいうと、2年、3年というよりも、準備期間の間にうまく次の体制や、仕組みが回っている。そういうことなので、こ

のビエンナーレ、トリエンナーレというものを上手に回す体制ができれば、創造都市政策も継続的に発展するということになってくる。つまり、現代芸術祭というのは、創造都市、創造農村の、ある意味では、継続的エンジンになるというふうに考えています。

ただし、今、お話があったように、担い手たちが息切れしている。あるいは、その層が変わってきている。あるいはまた、財政制約があつて、これまでと同じように税金だけでは回っていかないとしたら、もっと民間の力に依拠する、例えば大地の芸術祭の場合はベネッセさんが民間から支援に入っている、そういうふうなことですね。そういう体制というものを見越して芸術祭も変化していくし、創造都市政策も変わってくるという、このあたり、われわれもこれから研究していくことになると思っます。

その意味で、今日のお二人の話を受けて、創造都市ネットワークのあり方としては、例えば、創造農村ワークショップというものが部会のような形ですが、それと連携するような形でもいいのですが、現代芸術祭部会というものを創造都市ネットワークの中に設置して、いろいろな課題について政策的に解決し、そしてそれを、文化庁なり関係の総務省の地域創造ですね、そういったところと政策提言していくということが求められると考えています。その意味で、この集まりの中から、創造都市ネットワーク日本の中で、現代芸術祭部会というものの提案、あるいは、設置ということをごさんと共に今後議論していきたいと思っています。

それから、私は、実は、『創造農村：過疎をクリエイティブに生きる戦略』という本を、昨年3月にまとめたのですが、その時に改めて思っったのですけれども、北川フラムさんのちくま新書や、宮沢賢治の『農民芸術概論』は素晴らしいですね。やはり、今、「半農半X」なんていう言葉あるけれども、宮沢賢治はずいぶん前から、「半農半芸」ということがこれからの農村の生き方だということを言っていまして。科学と芸術というものを、農村や農業に生かさなくてはいけないというふうな話をなさつて、非常に感銘を受けたのだけれども、やはり、人間の創造力というのは社会環境の中からも生まれるのだけれども、大自然、あるいは、この困難な自然災害、そういったものと立ち向かうときに新しいアイデアとか新しい技術が生まれてくる。そこに、現にそのブレークスルーが出てくるのでしょね。だから、そう考えると、都市は農村に学ぶということだと思っます。この21世紀の非常に困難な大都市の問題の解決というのは、やはり、農村にヒントがあるのではないかと、改めて今日は思っ次第です。お二人、どうも今日はありがとうございました。

パネルディスカッション「芸術祭と地域再生」継続的な芸術活動による地域体制について考える

三菱UFJリサーチ&コンサルティング芸術・文化政策センター 主席研究員/センター長 太下義之氏

これから一時間半ほど、3名のパネリストの方を交えたディスカッションを行っていききたいと思います。ご案内のとおり、ご登壇いただいている3名のパネリストの方々は、それぞれ地域におけるアートプロジェクトの活動に携われてこられた方たちです。それぞれお三方から最初に、プレゼンテーションをいただいて、それを踏まえて後半でディスカッションをする、こういう流れにしたいと思います。

最初に、アーツカウンシル東京 プログラムオフィサーの肩書きでご登壇いただきます、嘉原妙さんに事例発表をいただきます。嘉原さんは直近まで BEPPU PROJECT で活動されてきました。ですからおそらく別府の、地域での取り組みという話を中心になろうということで、ご登壇いただきます。

アーツカウンシル東京 プログラムオフィサー 嘉原妙氏

皆さま、おはようございます。アーツカウンシル東京からまいりました、嘉原と申します。今ほどご紹介にあずかりましたとおり、今年の4月からアーツカウンシル東京という東京都の財団に所属して働いており、今年の3月までは大分県の別府市に活動拠点を持つ、BEPPU PROJECT というNPOで約4年半、地域とアートをつなぐ仕事をさせていただきました。今日は、その中で、私が一番長く関わらせていただいている、芸術祭をメインにお話しできたらと思っております。

最初に、BEPPU PROJECT の活動をご紹介します。別府市の鉄輪という湯治場が集まっている、こういった場所で、BEPPU PROJECT は現代アートを主に、今生きている作家と一緒にプロジェクトを行っています。彼らの活動、アートの活動を通して、新しい気付きを、私たち作り手もそうですし、別府の地域の皆さまに楽しみにしていただくような活動をと、思っております。それが活動のメインになりまして、他にもその地域の課題を一緒に解決していくような、いろいろな活動をしています。

BEPPU PROJECT の沿革を簡単にご紹介いたしますと、2005年にアーティストの山出淳也さんという方が呼び掛けて発足したNPOになり、主に2009年から、別府現代芸術フェスティバル2009「混浴温泉世界」という芸術祭を3年に一度、開催していました。2009年、2012年、そして今年の2015年のただ今も開催中です。この準備期間にも地域の中でさまざまな活動を行ってきています。

こちらは2009年にできた、これも混浴温泉世界で生まれた作品の、マイケル・リンさんの壁画です。これは今も残っております。その他にも、市民芸術祭の「ベップ・アート・マンス」なども行っています。

次も芸術祭の作品の一つです。「混浴温泉世界2012」に

生まれた、小沢剛さんの作品です。こちらは別府タワーの「アサヒビール」のネオンサインを使って、「アサヒビール」の6文字の中から、「アヒ」とか「アール」などの日本語の意味だけではなく、世界中からいろいろな言葉の意味を探してきまして歌にしています。音楽は、安野太郎さんが作られており、こういった形で街の中にある空間を使って作品をつくっています。別府の中には、元ストリップ劇場を市民劇場にした「永久別府劇場」をBEPPU PROJECT が運営して、そちらで金粉ショーですとか、ダンスのパフォーマンスを行ったり、商店街の中を劇場空間に装飾してパフォーマンスを行ったりしています。こちらは古い長屋をアーティストと共に作品空間にリノベーションをして、芸術祭が終わった後は、アート作品を体験できる宿泊施設になっている場所です。

その他にも、アーティストを大分県の小中学校や高校などに派遣をして、一緒に子どもたちと作品を作っていくプログラムを行っています。別府の中には、芸術祭の前だけにアーティストがいるのではなく、365日を通して人々の暮らしの中にアーティストの制作活動拠点というものがあります。こちらは「清島アパート」という場所で、2009年の芸術祭のときに、あるアーティストが移住をして、ずっと継続して運営を行っている場所です。

その他、大分の、特に別府は竹工芸が非常に盛んで、竹や、つげ工芸といった地元の伝統工芸品を作っている作家さんとコラボレーションした商品などを販売するセレクトショップの運営も行っています。最近では、「Oita Made (オオイタメイド)」という、大分県産品のデザインをリパッケージし、大分の魅力を伝えていくプロジェクトを行っています。

ここからが本日のメインのお話となります。まず、国東半島という場所をご存じでしょうか。私は、4年半前に大分に移住をして働きましたが、その前は、全く本当に、恥ずかしながら知りませんでした。大分県北東部の丸い半島になります。朝鮮半島などの大陸からの文化や、南ポリネシアなどを含めた南からの文化が日本に最初に入ってきた、文化の結節点となっている半島と言われ、ご存じかもしれませんが、神仏、神様、仏様が一緒にある、神仏習合の発祥の場所とも言われています。

こちらが、国東半島の一部のエリアですけれども、田染荘という、1300年以上変わらない田園地帯と言われていました。区画整理をされた田園だけではなく、このように地形を利用した、1300年変わらない風景が今でも残っている場所で、写真家の石川直樹さんという方に撮影していただきました。他にも、このように岩にへばりつくようにお寺や、お堂が入っている場所もあります。ほかに石仏が、日本全国の約6割以上のものがあると言われていたぐらい、野仏や石仏がたくさんある場所です。日常の暮らしの中に、今でも祈りであるとか、例えばある家では屋敷神という神を、春と秋にお祭りをしていたり、それを行うことが本当に皆さんの暮らしの中に当たり前にあるものでした。

国東半島芸術祭について経緯をご紹介します。まず大分県から、国東半島で何かアートができないかとご相談があり、スタートしています。2012年からスタートしているのですが、やはり、地域でアートプロジェクトを行うには、その場所のことを知らないと何もできないので、2011年は、私も徹底的に調査で国東半島を回っていました。この時には、地域の方に、「あなたにとっておきの場所はどこですか？」という質問をしまして、その場所まで連れて行っていただいてインタビューを記録映像に残して、シンポジウムで流すといったようなことをしました。何か地域でプロジェクトをすとなつたときに、もちろん外からの視点というのは非常に重要ですが、やはりそこで暮らしをしている方々が、自分が暮らしている地域に対してどういう思いを持っているのか、どういうふうに見ているのかという、そこに暮らしている方の視点というのもとても重要だと思っています。

2012年にはアートプロジェクトとして、国内の若手の作家に入っていただき、レジデンス・プロジェクトを行っていただくプロジェクトや、館屋法水さんというアーティストが来てくださり、その時には約12時間にも及ぶ演劇で、バスで移動しながら国東半島を巡り、この場所の強さであるとか魅力に気付くような作品が生まれています。

2013年には、この国東半島に、芸術祭が終わった後の作品を残していくプロジェクトとして「サイトスペシフィックプロジェクト」というものが生まれました。こちらも、今も6つの作品が残っています。これは後ほどご紹介いたします。

そして、2014年にこの約3年間の集大成として、昨年11月に国東半島芸術祭が開催されたのですが、2012年が「異人」、2013年が「地霊」、3年目が「LIFE <生命、生きて活動すること、人生、存在>」というテーマです。この国東半島の場所とアートに向き合って、そして、時間をかけてこの国東半島に出会っていただくという芸術祭を行っていききました。

ここから、今残っている作品です。これは、チェ・ジョンファさんの作品で長崎鼻という岬にあるものです。チェ・ジョンファさんの代表作によく挙げられる作品は、カラフルなFRP用いた彫刻ですが、これは本当の土と生きている花を使った作品です。一つ一つお話していききたいのですが、時間がありませんので、後ほど今残っている作品の一つを詳しくお話ししたいと思います。こちらは、オノ・ヨーコさんの『見えないベンチ / Invisible Benches』という作品です。このベンチに座って、彼女の詩を読んで、目の前の景色を見て感じていただく作品です。これは、アントニー・ゴームリさんの作品になります。これは、体の型を取った、鉄の作品になっています。こちらは、川俣正さんの森の中の教会をイメージした『説教壇』という作品になります。そして、チームラボさんの作品で、今残っている作品のほとんどが屋外なのですが、これだけは屋内の作品です。本当は、これは芸術祭以降に、撤去される予定だったのですが、市からの要望もあり今も残っています。

今残っている作品で詳しくご紹介したいのは、宮島達男さんの『Hundred Life Houses』という作品です。成仏プロジェクトとありますが、作品の会場の地名を取っています。「成仏」という地名が本当にあり、ここには、約40戸の世帯があるのですけれども、65歳以上の高齢化が進んだ地域になっています。おそらく、もう30年、50年経つと、この集落が無くなってしまわないかという危機感を集落の方は感じていました。そこに大きな岩壁がありまして、この壁を使わせてもらい作品を作ることになりました。最初は、岩に穴を開けて作品を設置しようとしたのですが、それが技術的に難しいということが分かりまして、コンクリートで家型をつくり、その中に宮島さんの作品でよく用いられる、デジタルカウンターを入れた作品になります。これは、地域の40世帯の方と、30歳未満の若者たちに集まっていただいてワークショップという形で制作しました。それは、この国東半島という場所がかつてさまざまな方々が交流をしていった文化の結節点であるということと、大陸からの文化が入ってきていることからです。このワークショップも中国や韓国からの留学生の参加も呼びかけ作り上げられています。そして、この作品を作ることによって、外からやってきた学生さんとか地元の子もまたこの場所に帰ってくる、というストーリーを込めて作っています。この制作は2日間で行いました。まず、1日目は、地元の方と外からやってきた若者たちが交流をするワークショップです。このときは、この岩の所でお祓いをして、そして地元の太鼓や鬼のお面を着けたお祭りをして、一緒に食事し、次の日のワークショップに備えるという形にしました。そして、ワークショップ2日目です。まず、木枠を組むのですが、これは先ほどお見せした家型をつくる枠になります。この木の枠の所に思い思いの絵を描いていただいて、それを彫刻刀で彫っていきます。子ども、おじいちゃん、おばあちゃんまで、そうしていただいて、数字のデジタルカウンターの数字を、参加者一人一人が好きなテンポに設定し、世界に一つ、その人がつくったデジタルカウンターが生まれていきます。そして最後に、宮島達男さんから参加者全員に、皆さん一人一人がこの作品のアーティストの一人ですという証明書を発行していただきました。このようにできた作品の一部をこのように壁に設置していったわけです。



ちょっと暗くて分かりにくいですが、近づきますとこのように点滅している。点滅して、1から9までカウントしていく、0になったときに消灯するのですが、その消灯したときにパラパラと、まるで風が横切ったかのように見えたりですか、まるでホタルがきれいに点滅しているようだねとか、本当にいろいろなお感想をいただきました。

最後に、国東半島芸術祭で私が本当に嬉しく感じ、学ばせていただいたことがあるので紹介します。国東半島芸術祭のボランティアは、おせつ隊さんという名前になっています。おせつ隊というの、国東半島に残っている風習から来ているのですが、主に春と秋に弘法大師の小さな石仏、各地域でお祭りを行っているオコボ様、それに皆さんがお参りをする。そして春は山菜のおこわご飯であるとか、お菓子、秋は手打ちのけんちんのおうどんを皆さんに提供してください。それは、地元の方だけではなくて外から来た方にも提供して下さるといのが「おせつ隊」という風習ですが、ここからこの名前が来ています。

芸術祭のときも、私たちの方から強く働きかけたわけではなく、地元の方が外から時間をかけて来てくれるお客さんのために、このように皆さん家々でつくったお漬物を持ち寄って、この竹筒に入れておもてなししたり、また「成仏プロジェクト」の会場で、地元のお父さんたちがアーティストの作品制作に触発をされて、自分たちでグッズをつくりました。これは宮島達男さんも公認の、芸術祭では非公式のグッズです。こういうふうには、生まれた作品を大事にしてくださいということ、アーティストもとても喜んでいきます。

その他にも、アントニー・ゴームリーさんの作品会場では、自分の家の庭先から摘んできたお花を生けてくださっていました。また、この作品がある所は山の少し上なので、歩くと10分、15分ぐらいの山道ですがけれども、この方は、本当に毎日山道の上から下まで熊手で掃除をしてくださいました。たくさん掃除しているのであつという間に熊手が壊れてしまって「もう、今月に入って3本目なんだよね」と少し自慢気にお話をしてくださって、「カエデは掃かないように残して掃いているんだよ」とか、そういったこだわりを聞かせてくださいました。

そして、川俣正さんの作品の所では、お母さんが、バスで来てくださった方をお見送りしてくださっています。彼女は、川俣さんが作品制作をしているときに、毎日、12時と15時の時間帯に、やかんを持ってアーティストが制作している所にお茶とお菓子を届けてくれている方で、この芸術祭のときも毎日お客さんに、自分がつくったシソジュースやお漬物、そういったものをお渡しして、川俣さんが来ていたときのお話なども来場者にされていました。

その時に、私が感じたのは、アーティストがこの場所滞制作をして、感じ取った地元の方たちの空気、想いというもの、こういった形でお客様にも伝わったのではないかとことです。あとは、お花を生けているお母さんがいたり、熊手で掃除をされていらっしゃるお父さんが

いたり、その中にそれぞれのこだわりがあって、そこは本当に皆さん一人一人の中にある創造性、そういったところが生きている。それが、私は今でも思い出すとすごくグッと来てしまう、そのような芸術祭を秋にしました。

この4月から東京に来ていますが、今でも地元の方とは連絡を取り合ったりして、国東半島芸術祭は、昨年までひとまず終えたのですけれども、今、地元のほうから、何かまた芸術祭のようなことができないか、というような声が挙がっているということを知りもしていますので、私も少し離れてはしまったのですけれども、今後も引き続き、大分の活動に注目し、何らかの形で関わり続けたいと思っています。ありがとうございました。

太下氏: 嘉原さん、どうもありがとうございました。主に、国東半島芸術祭の事例のご紹介をいただきました。国東という所は非常に宗教的にも興味深いところで、ご存知の方も多いと思いますが、岬とか瀬崎とか「崎」という言葉の残る地名は、もともと、神がそこに来た、そういう証でもあります。おそらく、朝鮮半島が由来とされる古代の修験道のような宗教が日本で最初に根付いた所の一つではないかと国東半島は言われていて、非常に興味深い場所ですね。

それでは、続きまして、十日町市長の関口さんのほうから事例発表をいただきたいと思います。当然ではありますが、大地の芸術祭のご紹介にならうかと思いますが、よろしく願います。

十日町市長 関口芳史氏

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました、十日町市の市長の関口です。昨日、今日と、大変暑中、お越しいただきましてありがとうございます。昨日、北川フラムさん、逢坂恵理子さんのご講演と、そして午後のツアーに皆さんがご参加いただいたという前提で喋らせていただきます。

今日のこのテーマは、芸術祭と地域再生ということでございます。15分ぐらいのお時間ということでありますので駆け足で、発表させていただきます。越後妻有のご紹介、つぎに「なぜアートなのか」、そしてそこで発見したものの。そして、芸術祭がこの地域にもたらしてくれたものが3番目であります。4番目になぜ成功したのかと言うとおこがましいのですけれども、大地の芸術祭が皆さまからご注目いただいている、我々から感じた気付きといいますか、そうしたもの。最後に、今日のテーマ「地域再生」でありますけれども、その先に新たな地域の創造なるものができるのかどうか、そのような内容です。しばらくの間、お付き合いいただきたいと思っております。

まず、越後妻有を紹介させていただきます。この地域は、長野県から津南町に入りまして、十日町、旧5市町村が合併して、今一市一町でありますけれども、このエリアが越後妻有と言います。信濃川が真ん中を流れているわけでありまして、なぜか長野県から新潟県に入りますと大

きく様相が変わります。縄文文化の展開する、まったく雰囲気の変った所になるわけであります。「妻有」というのは名前の由来が、いろいろ想像されますけれども、中世以来このあたりの庄の名前だったのではないかというふうに言われているわけであります。

特徴でありますけれども、まず非常に雪が多いエリアです。ひと冬の累計の積雪量は10メートルを超えるということでございまして、平らな所も意外に雪が降る。スキー場の中でずっと生活しているという感じではないでしょうか。

そして、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、新潟県に入りますと、急に河岸段丘が大きく展開して、昔、大地の褶曲と信濃川がずいぶん暴れたのではないかということが想像されるわけであります。そこに重なるように縄文の集落が本当に多く点在します。津南町から始まって、十日町、小千谷、長岡、そして新潟、日本海に及ぶまで信濃川周辺に縄文、特に中期、今少し年代修正をして、5000年前、そのあたりの時代の火焰型土器がものすごくたくさんあり、公共事業をやるごとに調査をする状況になっております。十日町市の火焰型土器は国宝に指定されております。土器が57点、一緒に出てきたものを付けたら、全部で928あって、全てが国宝です。そういう非常に珍しい、自然に賞讃されている所であります。美というものに対するこだわり、芸術に繋がるものがこの地域には以前からあったのではないかと感じております。

そして、3つ目はこの里山文化というものです。原生林はいろいろな所にあるわけですが、人間がそこに住んで、自分の住んでいる里の周りの山を少しずつ、そこにある自然の恵みをいただきながら、しかもそれを再生できるような形で使わせていただいたというのが、私は里山文化かと思えます。里山というのは、今はもう英語にも翻訳されないでそのまま使われていると伺います。自然と共生して、いわゆる持続可能な文化、そういった里山文化がしっかりと根付いている地域だと言えらると思えます。

そして、4つ目は、越後妻有だけの特徴と言うわけにはいかないと思えます。全国の、我々と似たような地域も同じようなことだと思いますけれども、過疎の問題です。高齢化の進展が著しい地域であります。ここまで減らなくてもいいというぐらいまで減っているわけであります。

この幾つかの特徴を活用しながら、最後に書いてある我々の大きな課題に対してチャレンジしているのが、芸術祭ではないかと思うのです。過疎で減りすぎてしまって、高齢者だけになる、それをどうやって元に戻すか、地域を再生するかという営みが、私は大地の芸術祭の役割ではないかと、こう思う。そして、その地域には、空き家だの廃校だのがたくさんあるわけですね。ここを活用していく事業のお話もできると思えます。

2012年、3年前にも約7万人の規模のこの地域に49万人の皆さまにご来訪いただいた。先ほどから申し上げておりますけれども、地域の潜在的な資源の棚田、里山の自然の資源と合わせたことで、そして、集落の中にある、特にマイナスの資源と言われるような空き家、廃校を活用する。

この土地に根ざした文化的な資源、たとえば織物なんかがこの地域には、ずっと続いているのですけれども、そうしたものを含めまして、もう一度その潜在的なものを磨いて、そして芸術祭を通して新たな視点による再発見、現代的なチャレンジにそれを活用する、そういうものだと理解をしております。

アートによる再発見について、しばらくお話をしたいと思えます。越後妻有のアート作品、このように760平方キロメートル、東京23区がスッポリ入る、これだけのエリアに点在をしているわけであります。そうした中で、まず我々は自然を改めて発見した。この草間彌生さんの作品、そして、このリチャード・ディーコンさんの作品であります。これは、ポケットパークという公共事業に、ベンチと強引に新潟県に解釈していただきまして、この作品を作っていたいただいわけでございます。座るに大変なベンチですけれども、面白い。ここが道路です、このベンチに座ろうとして近づきますと、その下に清水の棚田がものすごくスケールで展開している。それは残念ながら、3.12の長野県北部地震で流れてしまったのですけれども、また今再生しています。昔ほどなめらかなカーブにまだならず、ちょっとギクシャクしていますが、再生いたしました。そしてその向こうには、越後黒姫が見える。本当に、この作品に近づいて何かまた新しいものを発見するような、そういう自然を見せる、こういう素晴らしい作家の目線が魅せてくれていると思えます。

これはご案内のとおり、イリヤ&エミリア・カバコフの『棚田』という作品です。これは第1回の2000年から繋がっている。パッと見たときに、周りは全部森です。ここだけ昔に地滑りが起こったのでしょ。険しい山は切り開きにくいですが、斜めになったら田んぼにしやすい。ここには、80歳の老人がこの時までこの棚田を耕作していたんです。ところが、やめようかなと思ってた矢先にこの話があって、説得されて、それからもう5年間頑張って85歳までこの田を耕していただいたと伺っております。

そして、芸術祭は作品と作品を回る中で、車窓からの景観などもお楽しみいただけるものだと思う。よく私どもは言うのですけれども、作品を目当てに向かってください、その間にいろいろな発見があるのではないのでしょうか。これは星峠の棚田でしょうかね。こちらの黄色い花の写真は、家の後ろに庭をつくって、偶然訪れた方のために心づかいをしている。こんなような美しいものと出会うことができる。それが一つの、大地の芸術祭の仕組みではないかと思えます。

そして、我々は芸術祭を通して、集落を新たに発見したと言ってもいいかと思えます。1つは、この空き家、廃校プロジェクトでありまして、これは第3回展から積極的に展開され、北川さんもこれほど長く続くと考えていなかったものだと聞いたことがあります。これは小学校を使用した、田島征三さんの『絵本と木の実の美術館』であります。最後、たった3人しか生徒がおらなかった、その学校を田

島さんが、本当に面白い要素に仕立ててくれました。中には、本当にそよ風が通り抜ける素晴らしいカフェがありまして、ここに行かれると、しばらく動きたくないな、という感想を持たれる方が多いのではないかと思います。

これも廃屋です。鞍掛純一さんですね。日本大学芸術学部彫刻コースの皆さんが、二年半かけて彫刻刀で古い家に彫りを入れた。梁の裏まで全てです。まったくサボっていないというか、素晴らしい作品です。宿泊もできます。こういう素晴らしい作品が出来た。廃校、廃屋を利用して、集落の中に作品ができると、ここにまた関わりが出てくるわけでありますので、本当に有り難い再発見だったなと思います。

そして、我々がいつも食べている、食べ物に関しても非常に有り難い再発見があったと聞いております。山菜です。山の恵みでありますけれども、そのことが多くの皆さんに賞讃され、これをしっかりと、もっときれいに発信しようとたくさんのレストランができました。こちらは、「うぶすなの家」です。下条の山の中に建っていて、中越地震で取り壊れてしまった所ですが、こちら畑で採れた野菜がどんどん地域の皆さんから出てきて、「小金を稼がせていただいています」とおっしゃっていたりする。本当に、彼女たちにとっても人生が変わったのではないかなと思います。地域のお母さんたちに、外でこういったことを勉強されている方が関わっていただくと、全然違うものになって、また美味しいものが出てくるということでございます。このような再発見がありました。

昨日の北川さんのほうと重複にもなりますので、さっと今年の新作を振り返りたいと思います。これはイリヤ&エミリア・カバコフの作品でありまして、人生のアーチ。この作品、さすが、カバコフさんだなというふうに思います。

これは、飯山線の二つの駅に展開されているプロジェクトであります。ちょっと見ると何か分からないのですが、実は、裏には台湾人のジミー・リャオさんの絵本があって、そのシナリオです。最後の所、絵本の最後の所に、この越後水沢駅の所だろうなと思われる景色がありまして、そこにぜひ行っていただきたいと思います。そこに行かれると、駅の裏側に広がる美しい棚田を再発見できるような、そんな仕掛けになっている面白い作品です。

これも、後で上村町長からお話しがあると思いますけれども、津南町です。これは皆さんにご案内の『土石流のモニュメント』でございます。これは、国土交通省推薦という感じでありまして、国土交通省の事務所にお邪魔しますと、ポスターがバンバン貼ってある。本当に、この土木工事とアートの関係というのは、まさに我々の先祖の苦難の歴史ではないかなと思います。

これは、奴奈川キャンパスという、今年の新作であります。ここにも、鞍掛さんが日大の芸術学部の皆さんと一緒に素晴らしい作品が、今回揃っています。主要5科目以外の教科を学べる場所だということで、ぜひこれは、まだスタートしたばかりですが、これは十日町市長として、ぜひ成功してもらいたい、これは大きなプロジェクトになる

予感がいたします。

次に、大地の芸術際がもたらしてくれたものということでもあります。アートを使っているいろいろなものを我々にプレゼントしてくれました。その一つが、「Rooots 名産品リデザインプロジェクト」でございます。津南町と十日町市で作られたもの以外は駄目。十日町と津南町で作られたものをアーティストにちょっとエッセンスをふりかけていただきますと、売り上げがこんなに変わってしまいました、というものです。中身は、本当に優良品がいっぱいあったのですけれども、包装がいまひとつだったということで、本当にパッケージの力の偉大さを我々は学びました。お酒でありますとか、お米でありますとか。よく売れています。本もありますよね。そして、スカーフ。プリント技術が十日町にはたくさんあります。そして、お酒ですね。そうしたものをデザインしてくれました。

あと、アートの力でいただいたものに復興というものがあります。地震がこの10年間に3回ありました。全部、災害救助法適用という厳しい地震でした。「オーストラリア・ハウス」は、長野県北部地震で倒壊しました。雪が乗っていて、遠くにあって近づけないものですから、壊れたか壊れなかったか、しばらく誰にも分からなかったのですが、先遣隊が向かいます、発見したら本当にこんな感じになっていた。これは、第5回展の前の年です。ですから、我々の仕事のペースとしては異様な早さで再生をいたしました。つまり、1年と3カ月後には、オーストラリア・ハウスは、こういう形で新しいものになった。我々からすると異例のペースで作った再生プロジェクトです。

そして、先ほどもお話ししましたが、中越地震によって半壊しました古民家です。「うぶすなの家」として再生をしたわけでありまして。中には陶芸家の皆さんから本当に安価で作っていただいた釜戸とかお風呂とか囲炉裏とか、九谷焼、信楽焼をイメージとしたものが展開して、地域の若者たちがここで大活躍をしているということであります。

希望もいっぱいアートが呼んでくれました。こへび隊の皆さんの活躍、これはもう言うまでもないかなと思います。当時学生だった人がいまだに絡んでいただいております。そして、先ほど申し上げました、お祭りすらできなくなった集落に入っただけで、盛り上げていただいています。

そして、これはぜひ、今回大いに宣伝させていただきかけたところです。オフィシャルサポーターという皆さんが登場した。高島宏平さんという方を中心に行っており、高島さんは起業家です、41歳とまだお若い。自分の会社はマザーズに上場しているのですが、物資両面でサポートしてくれている。北川さんのお苦勞を聞いて、もう本当に感動したと、そういう皆さんが集まってくれています。本当に、この若者サポーターの力を、本当に頼もしく思っています。

何で成功したかなんて、ちょっとおこがましく言えないので、ここところは飛ばしますけれども、芸術祭の効果は、非常に大きな効果が出てきています。観光客、経済

効果もずいぶんあった。一番、嬉しいのは参加する集落がどんどん増えていることだと思います。

3年前の5回展のときに、日銀の9月の短観で、第5回展の開催期間中、7月から9月の間の新潟県内の景気の判断において、非製造業は3ポイント改善している。その要因は、大地の芸術祭やインターハイなどのイベントが相次いで、旅館などが盛況だというお話があったのでございます。このことを、当時の近藤文化庁長官に、たまたま機会があってお話ししたら、その資料をすぐにくれとおっしゃって、喜んでいただいたことを、今でも思い出します。芸術祭の効果、本当に多くの地域が生まれ変わったと思います。

先ほどの、なぜ成功したのかということですが、ファーストムーバーというか、それがあったからではないかと思えます。またリーダーシップ、この北川フラムさんの協力が、またこれをやろうと決めていただいた、当時の平山新潟県知事の感性。こうしたものが非常に大きく、これらがちょうどよく重なっていったのだらうと思えます。そして、我々もその一人ですが、我々の価値観、そして皆さんの違う価値観、科学反応を起こすところまでいろいろ、もめにもめましたけれどもここまで頑張った、乗り越えたのが、ここに来て、お互いに幸せになっているのではないかと感じています。

そして、いつも言っていますけれども、ここに点在している作品を一つの所に集めて、効率的ですから、今ここでご覧くださいと言ったのでは、やはり味わえない。いわゆる、ホワイトキューブに対する自然、このことが大地の芸術祭の大きなポイントではないか。このことを実現できている芸術祭というのはあまり無いのではないかと感じているわけでございます。

残された課題がいっぱいあります。財源の問題もありますし、人材は、特に外からの人材には大変恵まれていると思えますが、市民、住民が、本当に分かっているのかという思いはあります。そして、そういった中でまだまだ駐車場が足りない、オペレーターや財政の問題などもあるように思えます。先ほども申し上げましたけれども、地域再生ということで取り組んでいるわけでありまして、なんとか、お祭りができるくらいに集落が回復したら、その先に何かこう、示すことができると感じているところであります。

引き続きとなりますけれども、最初は、北川さん指導で地域の「すてき」を見つけてくれと、ここから始まったんです。それで、我々お見せするもの、お見せするものを全部、北川さんに却下された、「それじゃない。本当はこれが素晴らしいんだ」ということで教えていただき、そこから始まったのではないかと思います。本当にこの地域の再生には、「文化とか芸術は、全くどうやって役に立つのだろう」という風潮の中で、向かって行ったと思えますが、あまりにも、もう本当に手が無いものだから、藁にもすがるといったら失礼なのですが、そんなことで北川さんのお付き合いが始まったのではないかと。再生、新たなものをつくり出す村おこしですね。これからも頑張っていたきた

いというふうに思っている次第であります。本当に雑ばくな説明で恐縮でございますが、ご清聴本当にありがとうございます。

太下氏：関口市長、どうもありがとうございました。この大地の芸術祭は、私も初回から毎回来ていますけれども、今回は特に、アート作品のクオリティが充実しているように感じ入っております。こういうビエンナーレ、トリエンナーレというものは、日本全国で数えていくと、100とも200あるとも言われています。その中でもこの大地の芸術祭は、ある意味成功モデルとして評価が確立されてきているのではないかと思います。さて、日本の文化政策というものは、海外の事例を参考に企画されていることが多く、このビエンナーレ、トリエンナーレという形式自体も確かに海外から持って来ているのですけれども、大地の芸術祭のように、地域の中で作品が展開するにあたり、そこに地域の住民も深く関わっていくような事例は実は世界的に見てもほとんど例が無いのです。大地の芸術祭は、ドイツの小都市ミュンスターで開始されて、10年おきに開催されている、ミュンスター野外彫刻展をモデルにしたと言われていますけれども、それとは全然違う別のもので進化しているように思えます。

それでは、続きまして、津南町長の上村さんから、やはり、この大地の芸術祭について、今度は津南町の取り組みの事例をご紹介いただきたいと思います。それでは、よろしくお願いします。

津南町長 上村憲司氏

津南町の上村でございます。今ほど、大地の芸術祭そのものにつきましては、十日町の関口市長さんのほうから、聞いていて「なるほどな」と思うぐらい素晴らしいプレゼンテーションがございましたので、私からは、大地の芸術祭のこぼれ話的な話を申し上げさせていただいて、お許しいただきたいと思っております。目の前をこう見ていると、風にそよんでいる草木、セミの鳴き声というのが、どんなバックグラウンドミュージックよりも今日のテーマに合っている、そんなことを思いながら伺っております。

まず、津南町という所でありまして、皆さん、信濃川と千曲川という川が同じ川だということを知らなかったよという人はおられますか。ああ、おられる。同じ川なんです。長野県に入ると千曲川になります。全長360キロあまりあるのですけれども、そのうちの、新潟県の信濃川というのは150キロしかありません。210キロは長野県を流れる千曲川であります。そうなのですけれども、国交省の河川法によって信濃川と銘じられておるものですから、信濃川という呼称が、日本で一番長い川であるということになっております。その信濃川が千曲川と名前を変える、長野県との接点、世界一の豪雪地域でありますけれど、そこに人口1万少しで暮らしておる、それが津南町という町であります。これは、全景でありますけれども、所々、グ

リーンの木のラインが入っておりますが、これが河岸段丘の印であります。世界で一番はっきり、河岸段丘が見える場所ということで、アメリカの地理の教科書にも載っている地域であります。河岸段丘が信濃川から、一番上にグリーンピア津南という大地があるのですけれども、そこまで九段あるという、そういった地域であります。

先ほど有数の豪雪地と言いましたが、人口1万人以上が集団して、地球上で雪が3メートル以上、毎年降るという気候になったのは、およそ8000年前だそうで、津南町は石器時代から人が住み継いでおる、そういった遺跡がとても多く残っております。人がこれだけの豪雪地に住んでおるのは世界であまり例がないのだそうでありまして、國學院の小林達雄先生によれば、古代七不思議の一つですというお話であります。それが津南町であるわけです。

今からちょうど20年前に、当時、県庁の友人である一人の方から、大地の芸術祭のことを伺って、また当時の新潟県知事の平山知事さんに、なんとか北川フラムさんを会わせてやって欲しいという話をいただきました。1997年でありました。当時、現代アートなんていうものは、私もまったく聞いたことも触ったこともない言葉ですから、アートというのは、芸術ということ英語で言うというぐらいの認識しかありませんでした。それが芸術の一部の分野を指す言葉だと、そんなことすら知らない私たちでありましたけれども、北川先生にご挨拶をさせていただいて、その情熱というのと目力というもの、そういったものに圧倒されて本日に至った、そんなことを思っております。これを2000年のミレニアムの記念事業として、この地域へ持ってくるということを県のほうで決めていただきました。私は当時、県議会にいたものですから、地元に戻ってきたら袋叩きにあいました。「何でこんなものを持って来たんだ」「つまらないことをするな」。地元紙の方も今日おいでですけれども、地元紙すべてで叩かれました。今は懐かしい思い出です。そういった中で、今日状況になってきた、今日これだけになれたのは、最初の反対というのがとても大きかった、そう思っております。最初爆発的な人気で始まったのであれば、地域の理解者だとか応援団というものがだんだん少なくなってきたのではと。最初反対の中で始めて、次々に実績を重ねることによって、地域の皆さま方の理解、あるいは応援というものを年ごとに増やしていくことができ、そのことが大地の芸術祭というものを今日までに高めさせてくれることになった、一つの要因かもしれないと、そんなことを思っております。そして、何よりも力強い応援団になったのは、地元以外の多くの皆さんが、海外も含めて、大地の芸術祭というものをとても重要な、素晴らしいものだとして賞讃をしていただいて、そのことがフィードバックして地元の皆さんに、だんだん入ってきた、大地の芸術祭というものをここまで盛り上げていただいたのは、むしろ、地元以外の皆さまのお力だったな、そんなことを改めて思っております。

津南の、大地の芸術祭の考え方ということでありますけれども、あくまで、参加ではなくて参画してください、そ

ういったことを前提でさまざまなことを進めておるところであります。今流行の言葉で「新しい公共」なんて言葉を皆さん使われておりますけれども、同じように地域の皆さんが自分で考え、共存するということを決意いただいて、ただ出来上がった所へ加わるだけではなくて、計画や片づけから進んで行く、そういった参画型の共存ということで地域づくりを進めていきたいと考えておるところであります。

さまざまな制作活動に地元のボランティアの方々が本当に多く参加していただいております。先ほどの土石流の現場の写真に黄色い棒がありましたけれども、これは実は、一カ月間の土曜・日曜、全部かけて、数百本に及ぶこのポールを作ろうということで作ったのですけれども、なんと、土日の二日間で、地域のほとんどの人に参加していただいて出来上がったという事例もあります。

資料の中にお母さん方が跳ねている写真がありますが、これは先ほど十日町市長さんのご説明にもあった、4年前の3月12日の未明にありました長野県北部地震で、長野県に一番隣接しておる津南の、中でもすぐ隣り合った、震源地にほぼ逼迫する上郷地区という所があります。その中学校が地震で壊れたために、廃校を余儀なくされた学校であります。その廃虚になった、がらくたの中を、北川先生と二人で歩きながら、大地の芸術作品で素晴らしいのは、人間の営み、生きているということだと思っただけけれども、そういったことをテーマにして何か出来ないか、そんなお話をしたときに、北川先生のほうから、この廃虚になった学校を、人間が演ずるパフォーマンスという、そうしたレジデンス施設にしたらどうだろうかと、そんなお話をいただいて始めさせていただいたものであります。これは本当に、上郷地区の農家のお母さん方です。今、メンバーが40名ぐらいおいでなのですけれども、その「クローブ座」という所で劇団が訓練をしながら、発表していただく劇場がある。その下でレストランをやっております。自分の家で採れた野菜を持ち寄ったレストランです。そこで農家のお母さん方が演技をしながら、食事を提供させていただき、そういうレストランをやらせていただきました。

その下のトンネルの中で何かやっているのは、これは、雪崩から身を守るための道路にかけたスノーシェッドという構築物であります。全長が約900メートルある、明かり取りのあるトンネルであります。その中で演ずるということ、このたび初めて計画をさせていただいております。9月早々にそのことを実行したいと考えております。さまざまな、公共構築物、特に道路という災害から身を守る、そういったものと、人間というもの、アートというものは、どこで出会うのか、そういったことを今回の津南における芸術祭の大きなテーマとして進めさせていただいております。

自然の中で地元のボランティアの皆さんとどうやって作品を作るのか、この暑い中、何日もボランティアで草刈りをさせていただいておる風景であります。特に私どもの地域は雪がひどいものですから、冬期の雪囲いも大変な手間

ですけれども、そうしたこともそれぞれの地元の方々のボランティアがやらせていただいております。ガイドボランティアもそうです。例えば、うちの娘も、土日は帰ってきてガイドのボランティアをさせてもらっております。とても喜んでおります。

私たちは、なぜこういったことをやるようになったのか。この地域、自分のふるさとというものがとても誇りである、そう思っていたら子どもたちに多く育っていただきたい、そんなことを願って、大地の芸術祭、あるいは昨年暮れに私どもの地域は日本ジオパーク委員会からジオパークの認定をいただきましたが、そういった、今作ったものではなく、大地、あるいは地方だとか、この地に備わった、そういったことを自ら子どもたちが誇りとしてくれる、そういう地域づくり、まちづくりをなんとかしてさせていただきたい。そんなことで、大地の芸術祭、あるいはジオパーク、そういったことに取り組みを進めさせていただいておるところであります。

最後でありますけれども、そのジオパークという所に認定をもらう活動を起こしたときに、津南町の小学校6年生の子どもたちが皆でこんな歌をつくってくれました。

「津南はただのいなかじゃないよ

津南の未来を僕らがつなぐ

僕らが津南の未来を創る！」

そういう歌であります。この話をすると私はどうしても声がつまるのですけれども、自分が小学校6年生、津南という地域全体のことを、明日のことを、一回でも考えたことがあったらどうか、そんなことを思います。そういった子どもたちが出てきてくれた。そのことが何よりも大地の芸術祭で、嬉しい有り難いことだな、そのように思っておるところであります。ご清聴ありがとうございました。

ディスカッション

太下氏：上村町長、素晴らしい講演ありがとうございました。では、限られた時間ではありますが、これから20分ぐらいは話を伺えるかと思っております。ご承知のとおり、2020年に東京でオリンピックが開催されます。オリンピックというと、一般的にはスポーツイベントというイメージが非常に強いと思うのですが、実は前回のオリンピックであるロンドン大会のときに文化プログラムという要素が非常に重視されました。そして、ロンドンはもちろんのこと、イギリス全土で文化プログラムが開催されました。その数は、総数で17万8,000件弱と言われております。これを受けて、日本の文化庁としては、日本は20万件やろうという構想を公表しました。ものすごい数ですね、20万件とは。もちろんこれは東京だけではなくて、日本全国で実施すると宣言をしました。そうなるべくとおそらく、今日ご紹介された別府や国東での取り組み、または越後妻有大地の芸術祭の取り組みが、そういう大きな動きの中にうまく参画していくことになるのだと思います。むしろ、地域としてはオリンピックをうまく活用しながら、今

後もアート・プロジェクトを続けていく、そういう形になっていくのではないかと思うわけです。そこで、ぜひ2020年、そしてそれ以降も、オリンピックで文化プログラムをやるという中で、それぞれの地域で、今後どういう取り組みが考えられるのかというあたりをぜひお聞きしたいと思います。

最初は、嘉原さん、お願いします。嘉原さんの場合は、今までの取り組みだけではなく、今度はアーツカウンシル東京に異動され、ある意味、オリンピック文化プログラムの本丸にあたるので、たぶん両方のことがお伺いできるのではないかと思います。よろしくお願いします。

嘉原氏：今後、私がいたBEPPEU PROJECTの活動が2020年のオリンピックに向けてどういう活動を行っていくのかというのは、今、山出さんをはじめ、スタッフの中でお話されていることだと思うので、私からはそこはお話が難しいですけれど。

東京オリンピックの文化プログラムのお話で、すごく感じるのは、2020年にどういう行動をしていくかという話題はやはりあるのですが、私が出会っている中では、それ以降の話が少ないように感じています。私も本当にアーツカウンシルに入ってまだ数カ月しか経っていない中で、本当に感覚的なお話で申し訳ないのですが、いったいどんな課題が残っていくのか、またこれから5年間で増えて行くであろう文化プロジェクトや小さな組織が、ちゃんと自立して育っていくような仕組みをどう作ることができるのか、というのはすごく注目もしています。今、東京都の中で、NPO団体と都内のアートプロジェクトと一緒にしている中でも、彼らの事務局をみると業務に追われていることを、すごく感じていて、人材不足に直面しているということも感じます。そうして、現場のほうは疲れてしまったり倒れてしまう。そういったところを、特に今日私も大分で大変お世話になったサポーターの方々に来ておられますけれども、地域で活動する場合は、例えばそういう団体であるとか、行政の方が、同じテーブルについて、いろいろ仕組みと一緒に考えていくというような機会がどんどん生まれていくのが重要かと思っています。すみません、ざっくりとしたお話で恐縮です。

太下氏：どうもありがとうございました。2020年という話は出てくるけれども、その先の話が無いという点はそのとおりかと思います。

一方で、ご存じの方も多いと思いますけれども、IOC国際オリンピック委員会が非常に重要視しているキーワードがありまして、それは、「レガシー (legacy)」という言葉です。「レガシー」と言うと、よく日本語では「遺産」というふうに訳されるのですが、ここで言っているレガシーは、「ヘリテージ (heritage)」という意味の遺産とはちょっと違って、未来に継承すべきものというふうに考えています。オリンピックという国際的にも大きなイベントを開催するけれども、それが開催する都市や国にとって、一過性のも

のであってはいけないということ、関係者自身が考えていくべきことということではないかなと思います。そういった意味では、オリンピックに向けてきついろいろな動きが起こってくるのだろうけれども、おそらく、「レガシー」という考え方を組み込んだ形で、今後の5年間を計画されていくのではないかと考えております。

それでは、関口市長のほうから今後のお取り組みについて、お考えをお聞きしたいと思います。

関口氏:私は、今、文化庁の皆さま、日本政府の取り組みで、非常に明確な指針を示していただいたことは有り難く思っております。やはり、前回の東京オリンピックの時に、オリンピック後、社会の人々の考え方とか暮らし方とかも大きく変わったように思う。必ずや、このオリンピックをきっかけに、例えば、生活の仕方とか国際社会との関わり方とか、そういったものを本当に日本人が学習して、それから先の50年、100年が見えてくると思っています。我々がぜひ、そういう大きな動きの中で、越後妻有として、十日町市として頑張りたいのは、やはり、自然との関わり方です。エネルギーのことも含めて、破壊しつくすような生き方ではなく、何とか自然とうまく関わりながら、持続可能な生き方を進める、そういったことが大地の芸術祭の大きなテーマなのですが、この5年間、一生懸命発信させていただければ有り難いと思っています。

具体的に言えば、ここから5年あるわけですがけれども、東京はオリンピックに向けて忙しくなると思います。今ですら国立競技場も大変です。学校にテントを張る計画があるとか、本当に本気なのかなと思うような案もあるらしい。そんなことをするぐらいなら、新潟空港に来ていただいて、ここで芸術祭を楽しみながら、オリンピックも同時に楽しんでいただきたい。それに向けて、大地の芸術祭も自然との関わりということ、どんどんと世界に発信していくお手伝いができれば本当に幸せなことです。

今、6回展をやらせていただいて、今回も大きな変化があり、外国人の皆さんの観光客が本当に多い。先ほどの「こへび隊」も外国人の方に多く関わっていただいている。今までとは全然違うので、3年後も今では想像できないようなことになっていると思います。そういったことをしっかり抜き抜かりなく備えて、そして、その後の2020年に向けて、先ほど申し上げたようなテーマを発信できる、日本の中の拠点に越後妻有がなっていきたいと、そう考えています。

太下氏:ありがとうございました。今、関口市長のほうから新潟空港からこの越後妻有に宿泊、というお話がありました。私も前々からまさに同じことを申し上げています。ちなみに、政策都市銀行さんは2020年、東京にホテルが足りないという予測を出されている。2020年に政府目標の2,000万人が日本に訪れる場合、東京のホテルは年間372万人分不足します。簡単に言うと、毎日、1万人泊まれないということになるのです。普通に考えると、それに対応しなければ、東京にホテルを建設しなくてはなりません、

そんなことをしなくても、日本はなぜか各県に地方に空港があります。そして、新幹線や高速バスで日本全国がネットワークされています。そこで海外からの観光客は、たとえば新潟空港に直接入ってもらって、越後妻有地域でのんびりしてもらって、なおかつオリンピックの試合を観たいという外国人がいれば、東京に日帰りもできるわけです。そういう逆転の発想がこれから必要ではないかと思っています。ちなみに、ロンドンオリンピックの時には、ロンドン・プラス(London Plus)という観光キャンペーンが行われました。これは、せっかくロンドンに来る人を、プラス1地域、プラス2地域、もっと回ってもらおうという発想で行われたものです。しかし日本の場合は、むしろ、主語を逆転で、「プラス・トーキョー」ではないかと考えています。全国のさまざまな地域に直接入ってもらって、地域でステイしてもらって、どうしても東京に来なければ、プラスで回ってもらおうほうが、むしろこれからの豊かな国土形成につながっていくのではないかなと思います。

それでは、上村町長から今後の取り組み、お考えをお願いします。

上村氏:たまたま偶然、こちらに寄せてもらう前に、ある方と3年先の大地の芸術祭、ならびに、その2年後にある東京オリンピック、そういったところを視野に入れて、少し打ち合わせをさせていただきました。一つは、先ほど出ました、雪崩から人を守るスノーシェッドがありました。だいたい延長1キロの所に、700メートルぐらいの連続する切岸の中腹を縫うようにして出来ているスノーシェッドですけれども、それ全部を世界一長い美術館というコンセプトにしてできないかという話をさせていただきました。もちろん、すぐに、オリンピックを目指して短年度で完成するなんていうことは当然ないわけで、一年ずつ蓄積しながら、5年先の東京オリンピックに向けて一つの完成型を見るような、そのプロセスもみんな楽しみながらやれる、そんなことができないだろうか、具体的に検討させていただきました。たった一つの事例ではありますが。

また皆様ご存知かどうかわかりませんが、十日町市は日本女子レスリングの強化合宿所です。レスリングの「虎の穴」という漫画がありますが、十日町の練習所は世界中で「虎の穴」と呼ばれている。今、女子レスリングで、そこに来なければオリンピックでメダルを取ることができないというぐらい厳しい訓練所になっております。また、津南も女子ウエイトリフティングの強化合宿所になっております。そういった、スポーツも発進力として考えていける、ということを考えたり、夢見たりしておるところです。以上です。

太下氏:ありがとうございました。だんだん定刻が近づいてきているので、これが最後のお話の機会になってしまおうと思います。先ほど、嘉原さんのお話から、これから取り組みを進めて行く中で2020年以降も考えていかなければいけないという指摘がありました。同時に、人材不足とい

う話が出ました。嘉原さん自身が別府から東京に来て、これから別府の現場はどうなるのかなど思ったりするのですが、やはり、そういった地域での担い手や専門家については、これから地域でも育てていかなくてはいけないのではないかと思います。そうなってくると、やはり、個々の人材と同時に体制の問題が持続可能性の大きな鍵になってくるのではないかと思います。この人材不足にどう取り組んでいくのか、非常に難しい問題で答えは無いかもしれませんが、そのあたりの考えをぜひ最後にお伺いしたいと思います。それでは、順番に、嘉原さんからお願いします。

嘉原氏：私が所属しているアーツカウンシル東京では、アーティストや地域の方をつないでいく、アートマネジャーを育てる講座をしており、そういう人材不足の所に起用していきたいという活動も行っていきます。先日面白いアイデアだなという話を聞いたので、そのことをお伝えできたらと思います。

「3331 Arts Chiyoda」という、東京の千代田区に、廃校を使用したアートセンターがあります。そこをつくられたアーティストの中村政人（3331 Arts Chiyoda 統括ディレクター）さんや、彼の年代のアーティストが集まったトークイベントの中で、今後のオリンピックの話がされていました。その中で中村さんからのアイデアで、全国各地で活動しているNPOや、そういった所で少しずつスキルを身に付けた方々が、そこだけに留まるのではなくて、組織間でネットワークをつくって、その人材を交流させ、ある場所で大きなプロジェクトをするときには、全国から集まってプロジェクトを行ったり、またはそこでスキルを学んだら自分の所に持って帰って活用をしたりとか、今、現場にいる人たちがネットワークをつくって、スキルアップをするシステムを考えていくのが重要なのではないかと、というような話をされていました。それはすごく、私も現場にいた者として共感しました。

他の場所ではどうやっているのだろうか、という疑問を持っていたので、中村さんがおっしゃっていたそういう仕組みがうまく作られていくと、総体的にスキルアップや、また、人材の育成にも繋がると思うので、これからそのような動きがあるのか、ほかにも今後どのような活動が出てくるのか注目したいと思っています。

太下氏：ありがとうございます。廃校の問題というのは地方の過疎地の問題だけと思っていらっしゃる方もかもしれませんが、実は、都心過疎という現象もあって、東京でも廃校がいっぱいあるわけですね。そうした廃校をアートセンターとして活用するというのも非常に重要なポイントだと思います。それでは、続けて関口市長のほうからお願いいたします。

関口氏：芸術祭を回していくという観点もそうですし、地域を創生、再生していくという、両方に共通しているところはありますが、いずれにしても人がいないとできない

わけでありますから、どういうふうにも人をお連れするか、育てるかというのは、まさに大事な課題です。そういう中で、私どもが一生懸命、意識してやっているのは、とにかく応援団をつくることです。応援団は、やはり一つは出身者ですね。この地域に縁のある人。みんなと仲良くなりたいのはやまやまですけれども、それは理想形なので、まず私は、絶対に縁のある人の所に行くべきだと。ですから、東京・新潟県人会とか、東京・十日町会だとか、そういった会には必ず自分が出席します。そういう縁というのはとても大事だと思います。そして、都会で事業なりいろいろ成功されたりした皆さん、いろいろな方がいらっしゃるわけですが、例えば、高齢になってくるとやることが無い。その人たちに、ふるさとのために応援しなよと言うのです。その人たちの力をどれだけ結集できるかというのは本当に大事じゃないかなと思うんです。

もう一つは、地域おこし協力隊という諸君がいて、都会で生活している方が地域に来て、そこで3年間、お給料をもらいながら地域づくりに励む。これは国のシステムですけれども、その方たちに、何でこの町を選んでくれたのかと聞きますと、やはり芸術祭をやっている所だから、という方が結構多い。とても多くて嬉しいのですよ。先ほどのお話ではないけれども、我々の暮らしを改めて発見して磨いて発信すると、そうして3年住んでくれて、その後結婚してお子さんができてという方もいっぱいいらっしゃいますし、ずっと住んでくれる方も本当に多い。そういう人たちをすくっていくことが大事かなと。その方たちが今また芸術祭に、非常に高いレベルで絡んでいただけるようになった。だから、そういう外の班づくりですね。そうすると、Uターンしてきた方がこんなに頑張っているのに、うちの息子は何で帰ってこないのだと、こういう話が結構ありまして、1ターンを刺激し始めている、というのも実際ありますので、そんなような動きが出てくれば、絶対に人材は確保できるのではないかと思います。

太下氏：どうもありがとうございました。アートを通じたUターン、1ターンということですね。それでは、上村町長、よろしくお願いします。

上村氏：今日、ご参加の方には、行政からおいでの方も多いように伺っております。ここみたいに田舎の、山間地域のたった人口1万人の町で、一番の格差は何だろう。一つは、行政でプロフェッショナルを雇うことができない、育てることができない。これが一番辛い格差の一つです。そうしたことを補うために、私たちには何があるのか。これはやはり、今、関口市長さんが言われたように、外からのサポートということ、期待しなければならない。そういった、スタッフ&ラインのつくり方というのはとても重要なテーマであると思っております。アートという部分ではプロフェッショナルの方を、北川フラムさんのアートフロントギャラリーの中に、はり付けていただいていますので、私たちは逆に、地元の人たちをどう集めるとい

そういったことを一番考えております。大地の芸術祭をやるから集まると言っても、集まってくれない。だから、どうやって楽しく地域のおじいちゃん、おばあちゃんをはじめとして、みんなが集まってくれるか、そのことをいつも考えております。

何でもそうなのですが、仕事はまず楽しくというのが私のモットーでして、次に力、最後に美しく。この「楽しさ」とは何なのだろうということを常に問いかけながら、参画者にしていく。そういったことをこれからも続けていきたいと思っています。

太下氏:ありがとうございました。先ほど、嘉原さんがおっしゃっていましたが、地域とアートをつなげる、これがこれから重要になってくるとのことです。2020年にかけては、幸いにして、東京が一番早く、かつ、大規模、多様にさまざまな文化的な取り組みが行われる地域になると期待されています。私の考えとしては、東京でそういう専門的な人材をOJTで育てて、人材を地域に派遣し、地域で活躍していただく。そういった、今までとは違う逆の人材の流れがうまく作れるのではないのかと思います。もちろん、その費用を誰がどう負担するかとかいろいろ現実的な問題はありますが、そういうところの支援をぜひ文化庁さんに期待できないかと思います。今まで首都東京が地域の人材を吸収していたので、ささやかな恩返しというか、逆流みたいな動きが起こってくるのではないかと思います。

それではいよいよ時間となりましたので、これで、芸術祭と地域再生のディスカッションを終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

特別講演「地域・アート・内発的」

学習院大学文学部教授、福島県立博物館館長 赤坂憲雄氏

こんにちは。僕は民俗学者ですが、なぜかこういうアートの現場で話をする機会が少しずつ多くなっていて、何かの縁というか、意味があるのだろうと感じています。2020年の話がしきりに出てきますけれども、きっと我々は東京オリンピックの後にどのような社会を作ることができるのか、どのような社会に向けて動いていくべきなのかという、大変深刻な問いを、実は背負わされているのだと感じています。2020年の東京オリンピックに向けて、人もお金もいろいろなものが動くと思いますけれども、それは大河ドラマみたいなもので、それが終わった時にすべてが消えてしまう、そういうことではたぶんいけない。そして、今の議論の中でも「人材の育成」ということをテーマにするのは、5年のスパンではなく、10年、20年、30年先の少子高齢化と人口減少が急激に進んでいく我々の社会の将来を見据えて、今、我々は何に取り組むべきなのかということを議論しなくてははいけません。

現代社会の向かうべき方向というのは、はっきり、成長から成熟への転換だと思っています。経済的な成長を追い求めても、おそらく半世紀後に日本の人口は8,000万人台になります。1億3,000万人の人口が支えている経済と、8,000万人が支えることができる経済というものが違うのは、はっきりしている。成長というものを唯一の価値観にすると、今我々が何をなしていくのかという大きな道筋において、きっと道を誤る、必ず失敗する。この成熟ということをいろいろな形できちんと議論する段階になっている。2020はこうした価値観の転換のようなものに向けて動いているし、そのきっかけだけでも生まれてほしいと思っています。だからこそ、アートがテーマになるのです。

最近、僕は明治時代に日本へやって来た異邦人たちが書き残した紀行文を、ずっと読んでいます。とても面白い仕事です。その中で、明治の日本を訪れたアメリカ人のある人が、「日本は芸術の国だ」と言っているのです。パーシヴァル・ローエルというアメリカ人ですが、彼は日本のあちこちを旅する。たとえば、旅をしていると小さな茶屋があって、そこで休憩をする。そうすると、その茶屋の娘さんがもてなしをしてくれる。それがとても気持ちいい。そして、彼は「日本という国はとても不思議な国だ。貧しい茶屋の娘ですら、礼儀作法のモデルのような、もてなしをしてくれる」と言う。これはとても大事なことです。あるいは、そこには荷物を運ぶ肉体労働者たちがいて、休憩のときに将棋をさしている。その将棋をさしている姿が、インテリジェンスを感じさせられるらしいのです。入れ墨だらけの肉体労働者の男たちが、真剣な顔をして、将棋に興じている。欧米社会では、茶屋の娘や肉体労働者がそうした礼儀作法や高度な遊びというのを当たり前に行っている姿はあり得ない。彼は言うのです、「日本というのは、社

会的な芸術というものを本当に大事にしている国だ」と。それはもしかしたら、我々自身が忘れてしまったことかもしれない。町に暮らしている人たちが皆で歌詠みの会をしている。あるいは、絵を描いている人がいる。日本というのは、実は、非常に格差が少ない社会で、上の人から下の人までみんなが遊びを知っている。花見をしたり、紅葉狩りを楽しんだり、そういうことを当たり前に行っている。暮らしの中に、さりげなく芸術とか文芸といったものが根付いているのです。

たとえば、近世には芭蕉とかいろいろな文人たちが全国を旅しています。どうして旅ができたのかと考えたことがあるでしょうか。それは、地域に歌を詠んだり、俳句を詠んだりする人たちの集まりがあるからです。そこを訪ねて宿を乞えば、彼らは師匠として迎えてもらえて、そこで皆で歌を詠みながら何日かを過ごし、また違う所に移って行くことができた。つまり、調べてみると分かるのですけれども、江戸時代の日本の地域社会というのは、田舎で貧しいと思っていると、とんでもない。ものすごくレベルが高い文化とか芸術といったものを享受することを知っている。

和算ってご存知ですか。日本版の算数ですね。あれはすさまじいレベルだった。西洋から数学が入ってきたときに、形は違うけれども、それをすぐに受け入れることができたのは、すでに和算という形で数学の学術をしていたからです。算額と言いまして、和算の問題を額に書いて奉納するという遊びが行なわれていた。それが、たとえば、仙台なんかでは盛んに行われていたらしい。一般の民衆、しかも、女性も面白がって参加している。そういう、とても高度な、今の我々がたやすくは解けないような数学の問題を算額の形にして奉納する。奉納すると皆がそれを見て、問題を解く競争をするのです。そういうことが実に当たり前に行われていたのが、我々の国だった。

そして、地域の文化的な衰えとかいろいろなことが言われ、高度成長期以降、日本の地域社会は均一化してしまって、もう面白くないと言われるのです。でも、僕はとんでもないと思います。日本の地域社会というのはいまだに、大変多様で、それぞれの地域が本当に豊かなものを抱え込んでいる。どうして、そこから眼を背けて東京ばかり見ているのか。

たとえば、嘉原さんがお話しされた国東半島芸術祭。僕は、昨年の11月に、3日間ほど参加させてもらいました。国東半島というのは、若いころに石仏巡りの旅をして、ヒッチハイクなんかをしてすごく楽しかった記憶がある。しかしもう、石仏や野仏だけでは、国東半島の観光は成り立たない状況が生まれている。その中で、国東半島芸術祭は何を徹底してやったかと言え、縄文文化や弥生文化、あるいは人々が自然や神や仏とどのように交わりながら暮らし、さまざまな祭りを行なってきたのか。それを、アートを支えとして掘り起こしたのです。つまり国東半島は、数千年の歴史の中で実に多様な文化が流れ込み、交わり、営まれてきた半島なのです。その文化的な豊穡さを、アートというのはこんなふうに豊かに掘り起こすことができるのか

ということに、僕は本当に感動して、文章を50枚ぐらい書きました。地域社会というのは、我々の日本の地域社会というのは、まだまだ豊かなのです。それを一つ一つ掘り起こし、そこに埋もれている歴史や文化や自然風土というものを糧として、資源として、自分たちの将来の社会をデザインしてゆく、明日を作ってゆく。絶対にできると僕は信じています。

いきなり、シナリオ無しで話を始めちゃったのですが、僕自身は、アートの人間ではありません。けれども、幾つかの縁があって、アートとの関わりが深い場所にいます。一つは、僕の義理の兄は堀浩哉と言いまして、越後妻有にも参加させてもらっている現代アートの作家です。僕は彼の作品を40年ぐらいずっと見てきました。一人の作家の40年間の制作活動というものをすぐ傍らから見てきたことによって、いわば現在進行形で、堀浩哉という作家の全集をずっと眺めてきたような気がします。そのことはとても大きいと感じています。彼は、本当にいい作品を作っていますが、あまりにもプレゼンテーションが下手なのです。押しも押されぬ作家なはずですけど、金銭的には恵まれているわけではありません。それを身近に見てきたことは、僕にとってとても大きいですね。

震災の前に、20年間ほど、山形市にある東北芸術工科大学という所で教員をしていました。その中で、とりわけ若い作家の卵たちと年がら年中付き合っていて、「この子供たちは何のために絵を描いているのだろう。何のために誰も理解してくれない現代アートをやっているのだろう」と、ずっと不思議に感じてきました。それで、どうも心がときめいてしまう、この若い作家たちの世話をしたくなるというか、支援をしたくなるというか。いつの間にか、気がつく、僕は若いアーティストたちのサポーターになっていました。東北芸術工科大学は離れましたけれども、今でもそこで付き合い合った若い作家たちに対してはいろいろな形で応援をしていますし、会津で芸術祭のようなことを仕掛けるときには、彼らを招いて、制作の場、あるいは発表の場を作るということをしてきました。

僕の大好きな岡本太郎さんが、「アートというのは、無用に無償の行為である」といった言葉を残しています。無用というのは、何の役にも立たないということですね。越後妻有には経済的な効果というものが幸いにも生まれていますけれども、多くの作家たちは自分の作品が、社会的にはほとんど無用であるという感覚を持っていると思います。しかも、お金儲けにならないという意味では、疑いもなく無償である。ですから、僕は岡本太郎のその言葉がとても気になってきました。この眼の前にいる若い作家たちをどうやったら応援できるのかと考えるときに、いつもその言葉を思い出します。

僕は9年前に、山形県の最上郡大蔵村の折肘温泉という所で小さなアートプロジェクトを言い出しついで始めました。それは、今年で9年目になります。「ひじおりの灯」と

呼ばれています。その話をさせていただこうと思います。森繁哉という、十日町市の方たちは当然、ご存知だと思いますけれども、舞踏家の土方巽の弟子です。僕にとっては三十年来の大事な親友であり、同志です。その舞踏家の森繁哉が大蔵村という所で暮らしています。彼は廃屋になった藁葺きの家を舞踏の練習場、劇場に変えて「すすき野シアター」を作りました。これは震災の後に雪でつぶれてしまいました。そのかたわらに廃校になった学校があって、そこで若い東北芸術工科大学の学生さんたちと森繁さんと一緒にいろいろなことをやって来ました。

忘れもしない、9年前の3月はじめのことでした。森さんに、「芸工大の学生たちと卒業制作の展示をやっているから見に来てくれ」と言われ、津南町という勝負の数メートルの雪景色のなか、車を走らせて訪ねて行きました。学生たちの作品が廃校の中に展示されていました。でも、人気は全くない。学生たちしかいない。僕は聞いたのです、「何人ぐらい来てくれたの?」と。一人の男の子がぼそっと答えました、「一人」と。その廃校のすぐかたわらに住んでいて、いつもお酒を持って遊びに来るじいちゃんがたった一人の観客だということです。僕はさすがに、これでいいのだろうかと思いました。学生ではあれ、アーティストたちが作品を作って、作っただけでいいと言えはいいのかもしれないけれども、これで終わっていいのだろうか。

そこで、僕は考えたのです。その大蔵村の柳瀨という集落から20分ぐらいの所に、肘折温泉という、東北でたぶんたった一つ残った湯治場の温泉がある。その温泉場とアートを結び付けることはできないか。まあ、妄想です。それで、僕は早速、三十年来の付き合いがある旅館の経営者に、「ちょっと話をしたい、提案がある」と連絡しました。そうしたら、嬉しいことに、70代のじいちゃんから10代の若者まで20人ぐらいが集まってくれた。僕は彼らに向かって、いきなり「肘折温泉を舞台にして、アートのイベントをやりませんか」と提案したのです。越後妻有と比べたら、きっと千分の一ぐらいの大きさの芸術祭でしょう。何ひとつ当てはないのです。ところが、僕は結構、人を乗せるのがうまいらしい。喋っていたら、居合わせた肘折の人たちが皆興奮しはじめたのです。

理由ははっきり分かる。肘折温泉は、最盛期には入り込み客が年間27万人くらいいましたが、ところが、その当時は12、3万人にまで減っていました。その間、手をこまねいていたわけではなく、前の世代の経営者たちが、高度経済成長期あとバブルがはじけて、客が来なくなって、もうお手上げの状態になり、コンサルタントを入れ、あらゆることをやって来たのです。でも、どれも失敗している。コンサルタントなんか頼んだって、ほかのどこかでやったことを字面を少しばかり変えて持ってきて、「はい」と出すだけじゃないですか。そんなことでうまくいくはずがない。何をやってもうまくいかなかった。世代交代がありました。そこで、無謀にも肘折でアートプロジェクトをやろうと言いつつ出たわけですが。僕はいつでも妄想と無謀さだけで突っ走ってきましたが、ともあれ、それが3月半ばのこ

とでした。

そこからは怒濤のような日々でした。肘折温泉には、修験者によって1300年前に開湯したという伝説があります。そのお祭りを7月にやるから、その季節にやろうとなった。4月になって大学に話をしたのですが、3カ月ぐらいしか準備期間がない。無謀です。お金はどこにあるか。お金なんかどこにもない。それで、僕はかけずり回って、150万円を大学の予算から捻り出しました。僕は言い出しっぺではあるけれども、みごとに何の能力もありません。そこで、宮本武典君というキーパーソンの登場です。宮本君は越後妻有の映像記録を制作していますから、皆さんもご存知だと思います。彼に、一緒にやってくれないかと声を掛け、仲間になってもらいました。そうしたら、彼はすごいコーディネートで、やっちゃったのです。たった3カ月で、第1回目の「ひじおりの灯」を開催してしまったのです。

ところで、「ひじおりの灯」って何だ、どんな芸術祭なのか。ただ単に、灯籠をつくって、旅館や商店の軒先に吊り下げるだけのプロジェクトです。「何、それ……」って言われそうですが、こういうことです。壁に固定する鉄の部分は、山形鋳物という地場の職人さんに頼みました。それから、木組みのところは庄内の建具職人さんにお願いした。周りに貼る和紙は月山和紙といって、月山の麓のムラで紙漉きをしている方に特注しました。それで、ほとんど150万円の予算は終わってしまった。とにかく、徹底的に地域にこだわることを理念に掲げたわけですが。

肘折温泉には、三十軒ぐらいの温泉旅館と商店があるのです。その旅館や商店に頼んで、協力してくれる方たちを見つけて、そこにうちの大学院生を送り込みました。どこか別の所でつくった灯籠を持ってきて吊り下げるということは絶対にしなくなりました。ですから、若いアーティストたちを無理矢理に温泉街に投げ込みました。今の若い子たち、しゃべるのが苦手じゃないですか。アーティストなんていうと、どこかに籠もって描いているわけですよ。自分の制作活動がどういふふうの人にえられるかなんて、あまり考えないでやっているわけです。それをいきなり投げ込んで、その旅館の人たちと一緒にお茶なり、食事なりを居候のようにさせてもらいながら、話を聞かせてもらって、そこからヒントを得て作品を描くという形をつくった。そうすると、嫌でも話をしなくちゃいけない、話を聞かなくちゃいけない。そうして、公開の形で、温泉の人たちも参加しながら、制作する作品のモチーフなどを全員の前で発表してもらおう。そういうことを繰り返して、宮本君が彼らをケアしながら、制作を進めていったわけですが。作品が出来上がっても、その旅館の人から「何でこんなものをうちに飾らなくちゃいけない」と拒まれたり、それでも何とか折り合いをつけながら、祭りの初日には灯籠を飾ることができました。

学生たち、院生たちが作る作品ですから、一つ一つの作品がすごいインパクトがあるわけじゃない。でも、思いだけはこもっている。それぞれの灯籠の前で、学生たち、院生たちが自分の作品制作について話す。聞いていると涙が

出てくるような話をする。そうすると、100人、200人の人たちが集まってくれて、皆「うん、うん」とうなずきながら、応援したくなるのです。そして、この期間中には親たちが、おじいちゃん、おばあちゃんたちを連れて、泊まって、見て歩きます。肘折温泉は湯治場ですから、19時、20時を過ぎると、もう旅館から出て歩く人なんかいなかった。ところが、灯籠が通りに面して吊り下げられているということで、泊まりの客が浴衣で、下駄をカランコロン鳴らしながら歩くのを楽しむようになってゆく。だんだんと、こうして灯籠を見て回ることが肘折温泉の夏の風物詩になっていったのです。

でも、眼に見える経済効果なんて何もない。宣伝もしていません。でも、2年、3年続けていったらいろいろなことが始まりました。まず、先ほど、アーティストは土地の魅力を再発見してくれるという話をされましたけれども、2年目だったか、一人の女性のアーティストがプレゼンのときに言ったのです、「肘折温泉は水の街だ」と。皆びっくりしました。「水の街って、何？」と思ったわけです。すると、「ここに来て何を描こうかと思って歩いていたら、いろいろな所から水の音、湯の流れる音、さまざまな音が聞こえてきた。それで気になって、水路の地図を作りました」という。そのためにあちこち歩き回ったのです。絶対に、普通の人じゃそんなことはしません。詳細な水の街の地図ができた。そうすると、「あ、これは銅山川に流れ込んでいる水だ」「これは、あそこから湧き出している源泉かな」といった具合に、実にたくさん水、湯が温泉街の中を血管のように流れていることがわかった。僕はそのプレゼンテーション以来、肘折温泉に行くときで温泉を味わうようになってしまった。「ああ、いい音だな。あの音はどこから来ているのかな」とか。アーティストって、どこか、日常から離脱しているところがあって、だからこそ、発見してくれる。何か未知のものを再発見してくれる。そして、それを不思議な形で表現して提示してくれる。

誰もがきまって、ここはじっちゃん、ばあちゃんしかいない温泉場だという。でも、若い女の子たちがスケッチとかデッサンをしている、作品を展示する、「ひじおりの灯」が少しずつ知られるようになる。気が付いたら、どこにこれだけの若者がいたのかと思うような、10人を超える若者たちが、肘折温泉の中から姿を現わしました。どこにもいなかったはずなのに、変な若者たちが絵を描いたり、ウロウロし始めたら、肘折の若者たちが顔を出すようになって、2年目か3年目かに、飲み会をやると、明け方まで皆ドンチャン騒ぎです。そうしたら、そこに、大学を出て肘折温泉に戻っただけけれど、うつ状態で引きこもっていた若者が現れたのです。音楽が何かやっていたらいい。彼はそこに若い仲間たちがいることに気付いて、飲み会に加わり、初めて自分のことを語り始める。存在の気配すらなかったのに、そんな若者たちが現われて、彼らが中心になって肘折温泉の映画を撮ることになる。若者たちは、134年の歴史を閉じたばかりの小学校の同窓生たちですから、集まって、オーケストラをやって、下手くそな音楽をやり、それを全部、

肘折温泉の歴史と重ね合わせにしながら映画を制作しました。その映画の中では、肘折の若者たちが気が付いたら主役になっていました。

僕が20年も前に肘折温泉に関わったころには、明らかに長老支配でした。おじいちゃん、おばあちゃんの世代が実権を握っていて、40代、50代になっても若造扱いされているがゆえに、何もできない。僕はひそかに狙っていたのです、世代交代のときが訪れることを。僕はおじいちゃんの世代が大好きなのです。民俗学者なんてそもそも、おじいちゃん、おばあちゃんの話聞くのが仕事ですから。にもかかわらず、どこかで新陳代謝しないと駄目だと思っていた。放っておいたら客がやがて10万人を切る、この温泉も終わるぞという危機感の中で、世代交代が始まろうとしていた。僕はそれを見計らったのです。実は、それで、40代、50代の人々がだんだんと主役になりつつあった。数年後には気が付くと、さらにその下の世代の20代の若者たちまで姿を現わし、活動を始めていた。とても大きな励みになりました。集まった中でカップルが生まれて結婚するとか、そういうことも始まりました。そして、いつしか夏の風物詩として「ひじおりの灯」という小さな、たった150万円の年間予算しかないアート・プロジェクトが大きく肘折温泉を変えていくようにしていたのです。そんな気配が見えてきた。

そんなときに、3.11があつて、肘折温泉は大変厳しい状態に追い込まれます。僕は個人的な事情で、震災の前に大学を離れていたのです。温泉街の人たちと会うと、仕方のないこととことだけど、皆泣きそうな顔をしているわけです。客なんか一人もいない。でも、僕には残念ながら、もう何もできない。ところが、さっきの宮本君という有能なコーディネーターがその後も、この「ひじおりの灯」を膨らませて、たくさんの人たちを巻き込んで、みごとに育ててくれたわけです。

僕は7年目の夏の「ひじおりの灯」のときに肘折を訪ねて、そこで、付き合いのある五十代の経営者の方から言われました。「先生よ、もし『ひじおりの灯』をやっていないかったら、俺たちきつとつぶれていたな」と。「ひじおりの灯」というのは、単に灯籠を吊り下げるのがイベントじゃない。それを開催するために、実は、数百人の人たちがいろいろな形で動いている。ですから、人間関係のネットワークが、それまでの温泉街の論理とは異なる所で生まれていたし、関わってきた多くの人たちが駆けつけてくれたのです。つまり、震災の後でも、肘折が厳しいと聞けばいろいろな形で支援してくれた。泊まりに来たり、友人を連れて来たりとか。そして、あの震災の年にも「ひじおりの灯」は行なわれたのです。

芸術祭というのは、越後妻有も、その千分の一の規模の小さな湯治場のアートイベントも、起こっていることは同じなのかもしれません。人と人とのつながりが、人と地域とのつながりが新しいことを創り出す。それが芸術祭の大きな働き、効用だというふうに感じています。

講演テーマに「地域・アート・内発的」という言葉を、

自分でも訳が分からないなと思いながら並べてみました。内発的という言葉について説明させてください。内発的發展論というのは、社会学者の鶴見和子さんが提示されたものです。僕はこの25年間、東北学という地域学を提唱して活動を行なってきましたが、それを支えてくれた哲学は鶴見さんの内発的發展論なんです。内発的って何か。たとえば、震災後、再生可能エネルギーが東北復興にとって大きな鍵になるというふうに言い続けてきました。そして、社会的にもそれは一定の理解のうえで、さまざまな再生可能エネルギーを導入するという動きが起きました。けれども、そこで見られるのは、ほとんどが外発的な形なのです。つまり、東京の企業を誘致して、土地を安くお貸しして、そこで風車をつくってもら。行政の方たちは、税金が増えたと言っている。でも、風車一基がきちんと回れば、1億近い売電効果があるのに、行政に落ちている税金は数百万円でしかない。地域の人たちも、わずかな地代で喜んでるレベルなんです。

そうした企業誘致型の開発を否定するつもりはありませんが、今必要なのは内発的な再生エネルギーの展開です。そこで、僕は会津電力を立ち上げました。地域の人たち、経営者とかいろいろな人たちが関わって、地域の銀行からもお金を借りています。外発的なものとの違いははっきりしている。たとえば、バイオマスの企業を誘致している。けれども、それは循環型の森の間伐材を利用するものではなく、巨大な施設であり、だから、彼らはすぐに原生林を切りたいと言いつつ。それを許したら、何のための自然エネルギーなのだと思います。それで、僕は荒れている里山を再生するための試行錯誤にとりかかったのです。会津には木を伐採する業者がほとんどいなくなった。そこで、たった一人の木こりを先生にして、会津の里山を復興するためのプロジェクトが生まれた。つまり、主役は地域とそこに暮らす人たちなのです。自分たちの生活の場を総体として再生することが求められる。できることから一つ一つやる。自分たちの、その地域に暮らす人たちの内発的な力を信じる。しかも、外の知恵とか技とかお金は遠慮無くいただいて応援してもら。そうして、自分たちの小さな風景を手作りで再生させてゆく。僕はそれが内発的ということだと思います。そういう内発的な地域のデザインの仕方の可能性ということを考えるときに、越後妻有で北川フラムさんが現実にしてくれたアートの力、芸術祭の力というのが、我々に対する励ましになっています。それに学びながら、自分たちの出来る範囲でやれることをやろうということで行ってきました。

実は、僕は会津で、福島県立博物館の館長をしています。福島では、それこそ文化庁からの支援をたくさんいただき、アーツカウンシル東京からの支援もいただきながら活動しています。アーツカウンシル東京に本当に感謝しているのは、お金を出すだけじゃなくて、実際に人を送ってくれて、一緒になって作ってくれるからです。そのことに対して、我々の現場のスタッフもすごく感謝しています。お金を出してそれで終わるのではなくて、そこで何がどういふ

に展開していくのかを一緒に走って見てくれる。おそらく、そういう人材育成の仕組みとか、支援の仕組みとかを作っていくと、絶対に20万か所でアートイベントを開催することなんて不可能です。人がいない、それを支える人材もない。本当に泣きたくなくなるくらい、いないのです。

僕は今、「はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト」ということで、文化庁から異例のお金をいただいている。もう、スタートから5年ほどになる。福島県内のさまざまな場所で小さなアートイベントをやりながら、そこに関わる人たちを育てるということを徹底してやっている。いろいろなところで若者たちが関わりながら育ち始めています。その育っていく若者たちが、おそらく次の芸術祭を作っていくだろうと思います。現場のスタッフたちも死に物狂いでやっています。

我々は東日本大震災、そして、原発の事故という厳しい、本当に厳しい状況の中で、どうやって地域の復興・再生をしていくのかということ、待たずしてやらざるをえない。この7、8年、手探りでアートイベントをやってきました。ですから、いろいろな所に応援してくれる仲間がいて、一緒に活動してくれる作家さんたちがいて、それを糧にしてやってきました。福島の復興という本当に厳しいテーマを背負わされて、その中で、アートの力というものへの信頼を培ってきたように思います。というのは、日常生活は厳しい分断と対立です。補償が何だかんだということで、皆声が上げられない。声を上げれば、ぶつかる。でも、そんな時にアートって、実は、語られない、隠されている、さまざまな深い所に見え隠れしているテーマをやわらかく、ある時はユーモアを交えて、ある時は知らん顔をして、むき出しにして展示してくれる。それを前にして人々が怖く怖くと言葉を交わし始めるのです。つまり、アートの周りに小さな広場が生まれて、言葉を交わし始める。これはきっと、アートにしかできないことなのです。アートの力は、こういう厳しい福島状況の中では、とりわけ力強いサポーターになることも感じてきました。

最後に、岡本太郎さんの話をしようと思います。大阪万博のときに、太郎さんは丹下健三さんがつくった巨大なドームの天井にどでかい穴をあけて、あの途方もないモノを作った。太陽の塔ですが、おそらく誰も理解しませんでした。「美しくもないし、壮大でもないし、何あれ、変なの、気持ち悪い」といったところですか。でも、半世紀近く経って、大阪万博の敷地には、太陽の塔しか残っていないのです。あの訳のわからない変なモノだけがニュッと立ち尽くして、もう、今となってはあれを壊すことなんて誰もできなくなっちゃいましたね。太郎さんはつまり、万博が掲げた「進歩と調和」なんてくそ食らえて言っていた。人間は進歩なんてしない、ばかげている。調和なんかしない。異質なものがぶつかり合って、そこに新しい風景が生まれてくる。進歩と調和なんてくそ食らえと言いつつ、チーフプロデューサーだった。芸術ってそういうものじゃないかなと思う。

それから半世紀が経って、もう我々は、国家的に進歩を

参加者アンケート（有効回答数 24）

1、本日のセミナーをどちらでお知りになりましたか。

1) CCNJ メールニュース	9
2) ツイッター、フェイスブック等の SNS	2
3) 設置パンフレット、案内パンフレット	4
4) その他	8

※複数回答あり

2、本セミナーへの参加理由をお聞かせ下さい。

1) 大地の芸術祭、もしくは横浜トリエンナーレに関心があったから	12
2) テーマ「芸術祭と地域再生」に関心があったから	15
3) 創造都市、創造農村の取り組みに関心があったから	10
4) CCNJ の活動に関心があった、または CCNJ の会員だから	10
5) その他	0

※複数回答あり

[8月3日：一日目にご参加いただいた方]

3、本日のプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください。

1) 講演「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 総合ディレクター」北川フラム氏	18
2) 講演「横浜美術館館長、横浜トリエンナーレ組織委員会委員」逢坂恵理子氏	17
3) ディスカッション	1

※複数回答あり

- ・さりげないひとことに、すごく奥深さを感じた。経験が哲学に基づくものと思うが、感嘆しました。
- ・開催土地が両極端の妻有と横浜の差や共通点を考えながら聴講できた。
- ・地域の人たちへの影響や効果が具体的に聞く事が出来た、自尊意識の回復など、社会の中で今日的な課題解決に効果があれば共感しました。持続性の大事さを学びました。

4、①本プログラムを通じて「創造都市・創造農村」に対する認識は深まりましたか。

a. はい	20
b. どちらともいえない	1
c. いいえ	1

※未回答あり

②芸術祭やアートプロジェクトによる地域再生の可能性を感じましたか。

a. はい	19
b. どちらともいえない	2
c. いいえ	1

※未回答あり

[8月4日：二日目にご参加いただいた方]

3、本日のプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください。

1) 事例発表「アーツカウンシル東京 プログラムオフィサー」嘉原妙氏	7
2) 事例発表「津南町長」上村憲司氏	7
3) 事例発表「十日町市長」関口芳史氏	6
4) ディスカッション	1
5) 講演「学習院大学文学部教授、福島県立博物館館長」赤坂憲雄氏	6

※複数回答あり

- ・実際の経験されたことを課題解決の方向を示してもらえた。
- ・芸術祭をもたらしてくれたものを理解できた。
- ・ディスカッションの時間が短く物足りなかった。
- ・地域住民の反対があったにも関わらず、技術祭を開催するという、首長たちのビジョンを感じました。

4、①本プログラムを通じて「創造都市・創造農村」に対する認識は深まりましたか。

a. はい	15
b. どちらともいえない	1
c. いいえ	0

※未回答あり

②芸術祭やアートプロジェクトによる地域再生の可能性を感じましたか。

a. はい	13
b. どちらともいえない	1
c. いいえ	0

※未回答あり

6、今後の CCNJ の活動に、期待する内容があればお聞かせください。

- ・地域ブロックの交流があればいい。
- ・現場的な人材育成、体制づくりのノウハウ共有。
- ・地域と海外との交流、受け入れ体制（特に 2020 に向けて）の調査やマニュアル。

7、その他、ご意見・アイデアなどがあればお聞かせください。

- ・規模は小さくてもいいので、意見をだしあったり、体を動かしたりしながら地域おこしについて考えられるイベント。
- ・CCNJ に加盟していない主体のイベントに関しても情報掲示板のとりまとめのようなものがあると、CCNJ の活動が広がって行くような気がします。

創造都市政策セミナー in 大分 「創造都市と文化施設」

主催挨拶 文化庁 長官官房審議官 磯谷桂介氏

ご紹介をいただきました、文化庁長官官房審議官の磯谷でございます。今日は、ご多用の中、足をお運びいただきまして誠にありがとうございます。この創造都市政策セミナーの開催にあたりまして、主催者を代表して一言ごあいさつ申し上げたいと思います。

このセミナーの開催に際しまして、多大なるご尽力をいただきました、創造都市ネットワーク日本の顧問である佐々木雅幸先生、そして今日も広瀬知事がお忙しい中お越しいただいておりますけれども、本セミナーの開催地である大分県ならびに大分市の皆さま、そしてご参加くださる講師、パネリスト、ファシリテーター、文化庁文化審議会政策部会委員の先生がた、準備に当たってこられたノオトの皆さん、そして関係者の方々に、まずもって深く御礼を申し上げます。

さて、去る8月末に、国の年中行事でもございますけれども、文化庁でも概算要求書を財務省に提出をいたしました。この概算要求では、5月に閣議決定をいたしました第4次文化芸術の振興に関する基本方針に基づきまして、世界に誇るべき文化芸術立国を実現するべく、文化力による輝く地域と日本を目指すというキャッチフレーズで必要な経費を計上しております。第1に、後ほどご説明いたします2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムの推進。そして、地域の魅力ある文化芸術への取り組みといったものに対するご支援。第2に、日本遺産を中心といたします文化財を活用した地域の活性化に対する重点支援。第3に、わが国の多彩な文化芸術を世界に発信するための経費といったことを盛り込んでおります。これに要する経費として文化芸術関係予算といたしましては、前年度から154億円増の1192億円です。いい国つくる文化立国と我々は思っておりますが、そういう要求をしたところでございます。これを実現する年末に向けて、しっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

さて、8月に新潟県の十日町市で行いました創造農村ワークショップでも私のほうからお話し申し上げましたが、特に2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムの推進につきまして、去る7月17日に文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想を発表いたしました。この構想では、2020年までの4年間に20万回のイベントや5000万人の参加、2020年の訪日外国人旅行者数2000万人を実現することへの貢献を目標として掲げております。それから、文化プログラムの3つの柱組みといたしまして、1つ目に国の顔となるジャパン・リーディング・プロジェクトの実施。2つ目に、例えば新潟で行われた大地の芸術祭や、今日も午前中に少し拝見させていただきましたけれども、大分県のトイレンナーレなどの各地の芸術祭といったものについて、国と地方と民間がタイアップした取り組みの促進。そして3つ目に、伝統的な地域の

お祭りなどを民間やあるいは地方主体で行っておられます、そういうことに対する奨励。このような3つのスキームを想定いたしております。これらの取り組みを実施するために、先ほどご紹介した来年度概算要求におきましては、例えば国における文化プログラムを推進するための体制整備、あるいはジャパン・リーディング・プロジェクト事業の実施に必要な経費ということで新規に約13億円、それから国と地方自治体とタイアップした先ほどの芸術祭などへの支援として約150億円、文化プログラム推進のための基盤整備に約25億円ということで、文化プログラム関係予算の合計で180億円の要求をしているところでございます。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を東京におけるスポーツだけの祭典にするのではなくて、日本の文化の祭典としても成功させることを目指しております。全国津々浦々で魅力ある文化プログラムを展開することにより、国内外の人々を魅了し、またこうした取り組みを通じて2020年以降にもレガシーになるような、そうした取り組みを進めていきたいというように思っております。

今回のセミナーでございますが、テーマは創造都市と文化施設ということで、創造都市における文化施設の役割や市民の役割について考えるものです。第1部ではブリティッシュ・カウンシルアーツ部長の湯浅真奈美さんから、基調講演として英国の事例を中心に話していただくと思っております。それから、第2部では、ニッセイ基礎研究所研究理事の吉本光宏さんをファシリテーターに、金沢21世紀美術館長の秋元雄史様、可児市文化創造センター館長の衛紀生様、NPO法人BEPPU PROJECT代表理事の山出淳也様をパネリストにお迎えしましてパネルディスカッションを行います。さらに、第3部のワークショップでは地域における文化プログラムの実施ということで、先ほどご紹介いたしました政府全体として進める文化力プロジェクト、これは地域の皆さまがたで協力して進めるわけですが、これをテーマといたしまして文化審議会文化政策部会委員でいらっしゃる佐々木雅幸先生、柴田英杞先生、湯浅真奈美先生、吉本光宏先生に参加をいただきまして、皆さまがたと意見交換をしたいと思っております。こうした今日のセミナーの内容が文化芸術創造都市を進める自治体、あるいはNPOの皆さま、関係支部の皆さまにとって有意義なものになるように、また地域における文化プログラムの推進に資するような活発な議論が行われることを期待いたしております。2020年に向けた文化プログラムの実施にあたっては、CCNJ加盟団体の皆さんのみならず、自治体やNPOあるいは企業の皆さまがたに中核を担っていただく必要がありますし、市民の方々の参加が必要であります。また、文化プログラムを地元の魅力の再発見、あるいは海外からの来訪者の増加のきっかけとして積極的に活用していただき、2020年以降にも続いていく文化芸術を大いに活用して地域振興への礎にさせていただきたいと思っております。

文化芸術が地域を創生する、文化芸術が日本を変える、そして発展させる、国民の生活の質を高めるということで、ぜひ皆さまと協力をさせていただきながら進めていきたい

と思っております。今後とも、文化芸術都市の取り組みを文化庁としても支援してまいります。本セミナーの開催について、あらためて感謝申し上げますとともに、皆さまがたの取り組みの一層の発展をご期待申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。今日は、どうかよろしく願いいたします。

大分県知事 広瀬勝貞氏

皆さん、こんにちは。今日は創造都市政策セミナーという、九州では初めてのセミナーということでございまして、それを大分県でやっていただけるということで、大変、光栄に存じているところです。ありがとうございます。心から感謝を申し上げます。とはいえ、創造都市とはなんですかという、よく分からないところがありまして、いろいろ聞いてもよく分からない、百聞は一見にしかずということで、この春にイギリスに行っていました。

今日、ご講演をいただく湯浅さんをご指導もいただきながらロンドンの郊外のマーゲイトという所に行っていましたけれども、そこはこれまではリゾート地として大変、有名な場所でした。ところが、リゾート地が他に移ってしまったので、町として寂れていたということで、どうしたものかと考えていたそうです。そこで、ここに美術館をつくって人を呼ぶということを中心に、町おこしをやってみたところ、人も来てくれる、美術館に人が来ればアーティストもいろいろと集まってくる、アーティストのためのビルもできるということで、賑わいが出てきたというような町でございまして。アートによる町づくりはこのようなものかと思って、それを見てきました。

さらに、ロンドンの下町も見てきました。これもイギリスの経済の衰退に伴って大変、物騒な下町になってきたということですが、ここにいろいろなアーティスト、クリエイティブな人たちが集まる場所をつくる、という考え方です。いつかの首相だったと思うのですが、その人のお声掛けで、この地域はアーティスト、この地域はICTのソフトウェアのデザイナーというようなことで、いろいろなコミュニティーの人が集まる場所をつくったということです。そうしたら類は類を呼ぶといいますが、いろいろな人が集まってきて、これはまた町に賑わいが出てきたということです。カリフォルニアのシリコンバレーというのはご存じだと思いますけれども、ロンドンにバレーはありませんが、ロータリーがありますね。そのロータリーにちなみまして、シリコンランドアバウトというぐらいの所があると、後から湯浅さんたちから伺いました。そういうことを見てきました。

そして、帰って大分で考えてみますと、今日は山出さんもおられますけれども、別府で混浴温泉世界というコンテンツポラリーアートの展示があります。別府という町は温泉の町ですけども、そこに何となくアートが入り込んで、少し懐深い町になってきた。別府に行くということは、ただ温泉に入りに行くということだけではなくて、少しかついい話になってきたということです。いろいろなお客さ

んも出てきました。別府の方も、使い古した飲み屋が、こんなにきれいになるのかということで、少し町に自信ができてきたということです。その山出さんが中心になって、国東半島で芸術祭というのをやっていた。そうしたら、地域の人が、このような山の中にこんなにもお客さんが来てくれるのかと、これはまた案外、地域の元気に繋がった、というようなことがいわれております。

大分市内でも、県立の美術館がだいぶ古くなったものですから、市の中心部にOPAMという愛称で呼ばれる美術館をつくりました。その前には文化センターもあります。これは非常に音響のいいホールになっているのですが、そういうものをつくって、芸術文化の創造発信拠点にするということを行ないました。4月から開館をしたのですが、もう8月までに40万人の来館者を数えるというようなことで、大変に多くの方にお集まりをいただいております。駅から美術館まで商店街を歩いていくのですが、お客さんが増えまして、商店街のおやじさんが最近、非常にご機嫌がいいということです。地域との連携ということで、アート、あるいは創造ということ、クリエイティブな人というのは活力や、あるいは仕事、お金にも繋がるのかと楽しみ思っているところでございます。

そういう意味で、アートは分かりませんが、地域の元気や金儲けになるのなら、これは大いに振興するべきではないかと思って、今張り切っているところでございます。そういうことを思っていますと、アーティストから「広瀬さん、アートは金儲けではありません、創造する喜びです」と注意を受けまして、それはそうかもしれません。しかし、結論は地域の元気と金儲けに繋がればいいのではないかと、私もここは譲れないと頑張っております。

そういうことで、創造都市というのを我々も大変、興味深く思っていますし、またそういうことが地域の地方創生に繋がってくるのではないかと考えているところでございます。今日は錚々たるの方々のパネルディスカッション、非常に面白そうなプログラムになっております。心から歓迎を申し上げまして、このセミナーの成功を心から祈念申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

第1部 基調講演「創造都市と文化施設 - 英国の事例 -」

ブリティッシュ・カウンシルアーツ部長 湯浅真奈美氏

本日は、このような貴重なセミナーにお呼びいただきまして、ありがとうございます。ブリティッシュ・カウンシルの湯浅と申します。どうぞよろしく願いいたします。今日はテーマが創造都市と文化施設というセミナーになりますので、英国の文化施設が都市とどのように関わって、どのような取り組みをしているかということをお話させていただきます。と思います。

その前に自己紹介を兼ねまして、私どもブリティッシュ・カウンシルについて簡単にご説明をさせていただきたいと思っております。ブリティッシュ・カウンシルは、聞き覚えのな

い方もいらっしゃるかもしれませんが、英国の公的な国際文化交流機関です。日本では英国大使館の文化部を兼ねておりますが、独立した機関になっております。活動の中心は、カルチュラルリレーションズというふうに、国際文化交流という国際的な関係を紡いでいくということが、その中心になっております。私たちは非常にネットワークが広くて、世界の100以上の国と地域に拠点を持っております。そうした所に事務所を置いて、スタッフを抱えて、英国とそれ以外の国々の方々、特に市民の人たちが、文化や英語、または教育などを通じて信頼を紡ぎながら関係性を紡いでいくというところをお手伝いし、橋渡しをしていくのが私たちです。英国の中でも、このような海外拠点を持って国際文化交流にコミットした機関というのはBBCワールドワイドとブリティッシュ・カウンシルのみでして、世界的に他の国を見ましても、非常にスケールの大きい組織になっています。そして、各地でそこで活躍される若い人たち、アーティストの人たち、起業家の人たち、そしてリーダーの方々、いろいろな方々と人とのネットワークをつくっているというのが、私たちの組織です。

特に日本におきましては、先ほど文化庁の方からもお話がありましたけれども、2020年のオリンピックに向けて全国的な期待の中でどのようなビジョンを持って、プログラムを推進していくのか、特に文化がどういった役割があるのかということは今、非常にご関心も高いかと思っております。そこで、2012年にオリンピックを経験した会得としましては、英国で成功もあれば失敗もありまして、試行錯誤の中、夢中で2012年を迎えたわけなのですが、そのいろいろな経験を日本の方々とのシェアをさせていただきながら、一緒に2020年、そしてその先を目指していけるような関係をつくれば良いのではないかと考えて活動しております。

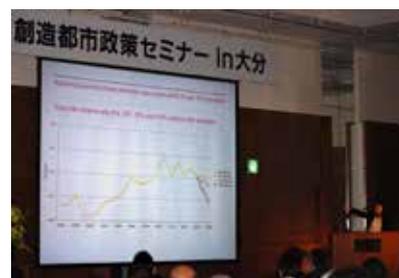
もう一度、本日のテーマに戻りますと、本当でしたら英国のさまざまな地域で実際に文化施設やアートに携わる方に来ていただいて、皆さまと意見交換をしていただけるような場を持てれば良いのではないかと思いましたが、今日は私のほうで代表をして代理にご紹介をさせていただきます。逆に、一つの拠点ではなく、幾つかの都市の事例について、具体的に今、どのようなビジョンを持ってどういった活動をして、そしてそれがどのような都市や社会にインパクトをもたらしているのかということをご紹介したいと思います。ただ、この後日本の美術館、劇場の方もプレゼンテーションをしていただけたらと思いますが、フェスティバルも含めて非常に素晴らしい取り組みをされていて、取り立てて今、英国が特に進んでいるということではないと思っております。英国と日本というのは、今、その社会的な課題や文化のインフラというものが、例えば文化の資金の助成の仕組みなどに非常に近いところがあると思っております。その似たような国の状況の中で、英国の人たちがどのような視点を持ってプロジェクトを進めているかということ、少しご紹介できればと思っております。事前にいろいろな方とご相談をし、いろいろと素材を頂いてあります。今日は映像や写

真を多めにご覧いただきながら、実際に活動の様子が伝われば良いと思っております。

具体的な事例にいく前に、今の英国の文化の状況についてお話をさせていただきたいと思っております。先ほど文化庁さんから来年度の予算請求のお話がありましたけれども、英国はちょうど2010年に政権交代がありまして、それまでの労働党政権から政権が大きく変わりました。当時から英国は非常に国として赤字が累積しているその中で、これから国を成長させていくためには大きな歳出削減策を取らなければならないことを掲げて、政権が変わっています。英国というのは、複数年で先々の各省庁の予算が大まかに決まっています。ちょうど政権交代があった2010年の頃に、2011年からそれ以降の10年の予算分配について決まる時でした。そこで歳出削減策を取ることが決められている中で、では文化の予算はどうなっていくのか、その他を含めてどのようになるのかということが、英国でも非常に大きなニュースになりました。今もそうですが、当時の英国の状況を考えれば、各省庁が努力をして公的な予算を圧縮しながらも、大事な、例えば教育や健康など必須の所には予算を確保するというような策を取らざるを得ないような状態です。

英国の場合は、文化だけでなく、スポーツとメディア、あと観光も見ているのが文化・メディア・スポーツ省になります。文化で働いている人たちから、もともと小さいのだからそこをいくら削っても大きな国のお財布の中であまり変わらないのではないか、そしてこの英国に文化があることが非常に大事なので、それをこれ以上、削減してしまったら英国の文化は減ってしまうのではないかとというような大きなキャンペーンがありました。

そのような中で、この文化・メディア・スポーツ省の予算は、当時、約25パーセントが5年間で削減されるということが発表されました。英国の中ではイングランド、スコットランド、ウェールズ、アイルランドと国が分かれておりますけれども、イングランドの文化の予算分配をしているのがアーツ・カウンシル・イングランドになります。文化・メディア・スポーツ省の予算がアーツ・カウンシル・イングランドのほうに影響されますので、その結果、アーツ・カウンシル・イングランドの予算も5年間で30パーセントが削減されるということが、当時出ました。現在2015年ですが、その途中でもまた修正がかかっています。現在の段階で、2010年から比べて36パーセントが削減になっています。非常に厳しい状態ですが、その中で例えば文化団体への削減率を少なくするために、より効率的な運営を目指していくような策がとられ、いろいろな試みが行われています。



少しグラフで紹介をしますが、昨年の秋にアーツ・カウンシル・イングランドがその助成を受け

向けて説明会を行なっています。それは毎年1回行っています。英国はこの後、2016年から数年後の各省庁の予算が、今年の恐らく11月、12月ぐらいに決まると思います。今の下げ幅を保持するのか、それとも5パーセント削減になるのか、15パーセントなのかといういろいろなシナリオの中で、これが10パーセント、15パーセントと減ってきた場合は、今の文化助成やアート、文化の仕組みを大きく見直していかなければいけないだろう、文化団体にもより経営について基盤を固めるような後押しがされています。

さらに厳しいのは、日本も少し似ているかもしれませんが、地方行政、地方自治体の予算も非常に削減になっています。これはずっと下がってきていて、これからまた下がるのが予想されます。今現在の時点で、福祉やそのインフラなどいろいろな優先的な思考がある所も多い中、予算が非常に厳しいという市や県の自治体は、文化予算が非常に大きく削減をされています。ただ、この状態の中で、文化はいつでもいいから削減しているわけではないのです。その国の状態の中でこうならざるを得ない中、より文化をどういうふうに推進していくかということ、いろいろな国も含めていろいろな取り組みがされています。もう一つ、誤解をされないように申し上げたいのは、イギリスの文化団体のお金は国の補助金だけではなく、公益宝くじの予算が入っています。その宝くじのロタリーの予算が少し増えてはいます。ですから、これほどのドラスチックな下がり方ではないのですけれども、物価の上昇を考えると、やはり削減しているというのが現状のようです。

そこで、このアーツ・カウンシル・イングランドは、ちょうど同じ時期に、2010年から2020年までの10年間の戦略的優先事項というものを発表しています。これをまとめるにあたり、2010年の数年前から業界全体、または社会やいろいろな人たちにヒアリングをしながら、コンサルテーションをして大きなビジョンを出していました。そのビジョンが、グレート・アート・フォー・エブリワンというものです。これが、アーツカウンシルの今の全ての助成プログラムや戦略の中心になっています。こちらが最新版の戦略ペーパーで、グレート・アート・アンド・カルチャー・フォー・エブリワンです。大事なのがそのグレートです。これはハイアート、例えばオペラやバレエなどのハイアートではなく、人々の生活や、人生に大きなインパクトがあると、そういった質の高い芸術を全ての人に届けるということです。このエブリワンというのは、非常に難しいことになっています。というのも、英国は格差も非常に大きいですし、地域格差もありますし、移民の方も多く、いろいろな出身の方もいらっしゃいます。都市によっては劇場もないような所もありますが、そういう中で、文化を支えているのは国民になりますので、その全ての国民が文化芸術に触れていく機会を担保していくということは大きな目標の一つです。

これはテクニカルな情報に見えますけれども、このビジョンの中で、5つのゴールを出しています。1つ目が、エクセレンス、優れたアートを、エブリワン、全ての人に届ける。そのためにはゴールの3つ目が、その文化団体、文化分野、

セクター全体が力強くサステイナブル、持続可能でなければいけない。そういう団体、セクターを育てていこうということ。ゴールの4番目が、そこで働く人のスキルというものが非常に多様なスキルがあって、多様な人材を登用していく。そうすることによって、5番目の若い人たちや子どもたち、次世代の人たちに大きなインスピレーションを出していこうというのがビジョンです。このビジョンをアーツ・カウンシル・イングランドは映像でまとめていて、アニメーションを使って紹介するというのはすごく珍しいのではないかなと思うのですが、少しご覧いただけます。

参考 <http://www.artscouncil.org.uk/what-we-do/mission/>

こちらの映像の中で、その5つのゴールがどれだけ大事なのか、どういう連携があるのかということに合わせて、文化芸術、クリエイティブ産業を含めて、社会にどのようなインパクトがあるかということが語られていたかと思えます。今、このように経済的な状況や社会の状況が厳しい中で、受動的に待っていると文化に予算が落ちるという状態ではないのです。そういった中で、この社会の人々や政治家の方々、政権、そして財務省の方々、いろいろな方々に、文化に投資する意義というものをきちんと明確に語っていかねばいけないということがあります。

そこで、アーツ・カウンシル・イングランドを含め、その土地で他のアーツカウンシルもいろいろな努力をしています。これは最近、新しく出たものなのですが、2013年と2015年はちょうどこういった状況が厳しくなっているときですけれども、クリエイティブ産業の英国経済の貢献ということで、どのような価値、インパクトを出しているかというレポートを出しています。そこで、いろいろな数字がまとめられています。これは、英国政府が日本とすごく近いと思うのですが、成長戦略を非常に推しているからです。こういう状態の中でも英国がどんどん成長していくために、文化芸術はこんなにも貢献をするのだということ、具体的な事例を出しています。その間の年の2014年には、そうはいっても文化芸術というのはお金だけの経済的インパクトではなく、それは社会や人々の生活を豊かにしたり、人と繋がりをつくったり、大きな価値があるということで、そのエビデンス、データを集めてくる大きなレポートを出しました。

その中で、文化芸術の社会的インパクトや教育のインパクト、経済的インパクト、そしてヘルス・アンド・ウェルビーイングということが、ここ数年さらに注目が高まっているのですが、心身の健康に対するインパクトというものも検証データを集めています。それをまた一つ、いろいろなデータをこういったインフォグラフィックスにして、またそのアドボカシーとかロビーイングのツールに使っていくのです。これを今、ウェブサイトのほうでも全部公開をされていて、文化団体やアーティストの方が地元議員の方にこれを持ってお話に行ってください、というようなツールキットもサイトから出ています。

少しエデュケーションの所を見ますと、例えば音楽教育プログラムで新しく導入されたインハーモニーという

プログラムがあります。その初年度に参加した子どもたちをリサーチしたところ、78パーセントの子どもたちがその音楽教育を体験したことにより、主要科目、例えば算数や理科などの科目の成績が少し上がったというデータがあります。教育関係者に対して文化芸術の取り入れた教育の価値、意義というものを、これをもって説得の材料に使う、というようなことだと思います。

これから、いろいろな地域、特にロンドン以外の地域で異文化団体、美術館や音楽団体などが行っている活動について少しご紹介をしていこうと思いますが、全ての活動をしている人たちも自分たちの地域の人々、コミュニティや社会に目を向けて、どういう効果が出せるのかということを試しているというように私は思います。

先ほど広瀬知事がご紹介をさせていただいたマーゲイトというのは、この端にあります。これは5月に行ったときに撮ってきた写真ですけれども、この方とお話をすると、「ここに文化施設をつくっても、お客さんは魚しかいないよ」といわれていたそうです。先ほどもお話がありましたが、かつてはビーチリゾートというのが非常に栄えていました。今も夏ですとまだ少しは観光客が来るのですが、あたりに人がなくなってきたのです。奥の所に商店がたくさんあって、お土産屋さんやいろいろな商店があったのですが、ほとんど90年代後半から2000年にかけて空き店舗になっています。その中で、このイングランドのこの海岸線を再生していこうという取り組みが幾つも行われてきて、その一つがこのマーゲイトで行われました。これが、先ほどもご紹介がありましたが、ターナー・コンテンポラリーという新しい美術館で、2011年にオープンしています。この美術館をここにつくろうという案が2001年に決まりまして、資金調達がされて、そして10年かけて開館までの準備がなされています。これが館内になります。非常にオープンでとても光が入って、とても素敵な美術館になっています。この美術館のミッションがアート・インスパイアリング・チェンジ、変化を起こしていく、アートが変化を起こしていくということです。もう一つがラーニング、学びというものがこの組織全体の中心にあります。全ての活動の中心がラーニング、学びということで、ビジョンをつくっています。その中で、子どもから若い人たち、そして高齢者まで、全ての世代の人たちに向けていろいろな取り組みがされています。

特に2001年から2011年の開館準備の10年間に、美術館のスタッフは数が少なかったのですが、徹底的に地域と関わり、多様にさまざまなプロジェクトをしていました。まだ館がなかったのですが、例えば地域の合唱、コーラスの人たちを招き、一緒に曲を作ったり、そのリハーサルと一緒に練習するようなプログラムをしていました。町にある空き店舗をターナー・コンテンポラリーのプロジェクトスペースというふうに変え、ここでさまざまなプロジェクトを行っていました。これは一つ例なのですが、開館前の2008年から2009年に行われたプロジェクトでファーウエ

ストというプロジェクトです。これは日本、オノ・ヨーコさんも出ていたと思いますけれども、アジア地域のアーティストとヨーロッパのアーティストの作品を展示し、そして教育普及的なプログラムが非常に多くあって、多くの市民の方たちも参加していました。もともとここは美術館がないのです。このマーゲイトという町はケント州になるのですけれども、イングランド全体の中でも非常に貧困率が高かったり、教育水準や教育に対する意識というものも非常に低かったりという地域です。ケント州は難しい地域なのです。その中で、その地域の人たちをこのアートとアーティストと一緒に招き入れながらプロジェクトを丁寧にしていっていったことによって、オープニングの日に市民がものすごく押し寄せる素晴らしいオープニングを迎えています。

オープニングに合わせて、館内や館外、そしてそれまでのいろいろなプログラムの中で、ターナー・コンボラリーは、10年間のプログラムや、市民の方々も参加をして大きなフェスティバルのようなことをしました。これによって、2011年のオープンからまだ3年半ぐらしかたっていないのですが、この地域を非常に大きく変え始めています。

今の時点で100パーセント大きく変わったということではなく、今まだいろいろな変化が起きているところですが、この短い期間に、英国を代表する美術館になっていまして、県や市外からのお客さまも非常に多いです。特にこの来館者データで見ますと、初めての方に加えて、リピーターになる方も非常に多い。新しい観客をどんどん創出している。そして、その人たちがリピーターになっているというのが、これで分かると思います。お客さまがどこから来るかですが、マーゲイト、サネットというのがその地区、地域になります。約4割がその周辺の地域からなのですが、離れたロンドンから、そして英国全土からも人が訪れています。今、海外の方が5パーセントとなっていますが、この数字も非常に伸びてきているようです。

特に教育プログラムは英国の中でとても先進的なプログラムをしているので、視察やヨーロッパの美術館との連携事業なども非常に増えているそうです。これによって、ケント州というマーゲイト市だけではなく、日本で言うと、その県、その広い地域に非常に大きなインパクトがありまして、もちろん経済的な効果もそうですが、ここで丁寧なプログラムがあることによる教育水準の高まりなども非常に大きな効果になっています。このデータをどう見るか、日本の数字で考えると大きいのか少ないのかというのがあるかもしれませんが、このマーゲイトという土地を考えますと、非常に大きな起爆剤になるようなことだったと思います。特に、経済効果が非常に高いということです。ここでは雇用を創出しています。そして新しいビジネスが生まれています。空き店舗が多かったのですが、今年の5月に行った時点で、ほぼ9割以上が新規のビジネスに生まれ変わっていました。そこで、若い方が起業してカフェや雑貨屋などのショップをしたり、またアーティストがスタジオを作ったりということで、外からも人が集まって、そこでビジネスをするようになってきているよう

した。さらにここで、宿泊を伴う観光客数というのも増えているようでして、この地域全体に大きな効果があったといわれています。

さらに、教育でもいろいろなプログラムあります。特にここはラーニングというか、非常に自発的な人々の学びというものを助けるいろいろな事業をしています。一つご紹介をしたいのが、オリンピック 2012 の後から始まったプログラムで、オリンピックのレガシープログラムの一つです。インスパイアというプログラムなのですが、ケント州のアート団体、恐らく 18 から 10 ぐらいの団体が連携をして一緒にやっているプログラムです。これは、4 歳から 18 歳の子どもたちのリーダーシップを育成するというプログラムです。鑑賞を助けるということよりも、子どもたちが自発的に考えて、そしてチームワークができ、リーダーになれるよう、子どもたちを対象にやっているものです。この地域はロイヤル・オペラ・ハウスという教育センターがあります。あとは日本的に言いますと、NPO のパフォーミングアーツの拠点であったり、大小さまざまな人が連携をしてアートフォームをクロスしてプロジェクトをしています。少しかわいい映像があるので、少しだけご紹介したいと思います。これは特にオリンピックを経験したことによって、この地域の文化団体や教育関係者のネットワークが非常に広がっているという話です。

このプログラムは非常に大きなプログラムでして、ケント州でいったら 120 の学校があって、100 人のアーティストが 200 人の先生がたと協働しています。そして 7000 人の子どもたちにフィーチャーをしています。そこで、リーダーシップというスキルに注目をしてプログラムをしています。この若い小さな女の子が、インタビューで語っています。リーダーというのは上から指示をするだけでは駄目なのだとことを学んだようでして、それをお話していました。今、このプログラムはさらに伸びていまして、このターナー・コンテンポラリーは今年の目標としては、ケント州全部の学校にリーチアウトをしてプログラムをしていこうという目標を立てています。教育チームは 3 人ぐらいしかいません。本当に小さなチームなのですが、それを実現するために大学と連携をしたり、各地域の団体と連携を取ったりして、パートナーシップを非常にうまく使っています。そして、こういったプログラムの効果測定というものを、非常に力を入れてやっています。大学機関と連携をして実際にこの参加した子どもたちがどう変化をしていったのかということを検証しています。そのデータをもって、翌年の次のファンドレイジングにつなげていくというようなプロジェクトをしています。このターナー・コンテンポラリーがこの地にあることによって、経済効果はもちろんですが、人々の繋がりということや教育的な効果というものが非常に大きいのではないかと非常に思いました。

少し場所を移動していきたいと思えます。中部のマンチェスターという町の取り組みを、ご紹介したいと思います。

マンチェスターは非常に大きな町ですし、かつ工業産業が非常に栄えた町であります。ここも美術館で、マンチェスター大学に併設された美術館のウィットワーズ・アート・ギャラリーという美術館があります。ここが、1 年半の改修を経て、今年の 2 月にリニューアルオープニングをしています。これが、リニューアルした後の映像です。開館からは、多分 120 年以上たっていると思います。大学に併設されているので、暗い感じのトラディショナルな建物だったのですか、ここを改装することによって、庭も取り込んで非常にオープンな美術館になっています。ここが、開館後 3 カ月後の今年の 7 月に、アートファンドというのが認定していますミュージアム・オブ・ザ・イヤーを受賞しています。英国で非常に素晴らしい挑戦をし、そしてイノベーションを起こしている美術館に与えられる賞です。

ここは何が素晴らしいのかといいますと、1 年半の間は館としてはクローズしていますが、館長さんは非常にビジョンのある女性で、この閉まっている間も館をとにかくオープンにしていこうというのをコミットにしていました。ですから、館はないけれども、その代わり町の中のあらゆる行ける所にコレクションを持っていったり、そしてアーティストと共同して出掛けていったりという作業を丁寧にやっています。その中で、例えばセルフリッジズというデパートがあり、そこでピカソやルシアン・フロイドなどの、イギリスの現代アーティストの作品も展示をしたり、併せて大学、ケアホーム、病院、公園、いろいろな所で教育のプログラムや展示をしたり、街の中に美術館が出てきて市民と共にプロジェクトをしています。もともとマンチェスターの文化の中心的な役割を果たすということが美術館のビジョンの一つでもあります。この美術館は市民の為のものだというようなビジョンを掲げて、今後、非常にラーニングにコミットメントをしているところですが、この 1 年半の市民との関係により、更に今までリーチをしていなかった人たちとの関係性が生まれたり、新しい大学や NPO とのパートナーシップが生まれたりと「非常に大きな資産ができた」と言っていました。また特にここが素晴らしいのは、館長さん以下、お庭のお世話をするガーデンキーパーの方やコレクションの方、館のスタッフ、一人一人がこのビジョンをすごく共感をして、市民のため、またはお客さまの為に活動をしています。ここで、今年の 2 月のリニューアル後、10 週間で 15 万人の人が訪れたそうです。リニューアル記念の展覧会をしながら、これを企画した市民の人たちも出てきて、さらにはこの美術館がより伸びていくことに貢献をしています。

受賞の理由が幾つもあるのですが、その一つにラーニングというもの、併せて高齢者を対象としたプログラムの質の素晴らしさということも書かれていました。ここはマンチェスターというのは、イギリスも日本と同じ高齢化が非常に加速しています。特に地方都市においては、高齢の方の孤立の問題や、いかにその健康な年齢を延ばしていくか、そして世代間の格差をどう埋めていくかなど、いろいろな高齢社会にまつわる課題というのが非常に累積をしま

す。日本は世界でも高齢化が進んでいる国の一つですが、英国も日本の姿を見ながら、恐らく福祉、健康、医療予算だけではこれは賅えないので、国全体として、いろいろなビジネスも含めて、ここをどうしていくか。いろいろな取り組みがされている中で、文化セクターも文化だからできること、アートだからできることということで、さまざまな取り組みがされています。

日本でも幾つかの都市がエイジフレンドリー都市を標榜して掲げて、活動されていると思うのですが、マンチェスターも市の政策として、エイジ・フレンドリー・マンチェスターというのを掲げています。WHOで、英国の中で、初めてエイジ・フレンドリー・シティーに認定されたのもマンチェスターです。非常にまだ新しい取り組みで、ここ数年のことなので、一体これがどういう効果があるのか、どういうふうにしていくのが一番良いのかということを試しているのですが、特にこのマンチェスター近隣の文化団体16から19のアート団体が連携してワーキンググループをつくっています。美術館もあれば管弦楽団もあって劇場もあったり、またはサイエンスミュージアムもあったり、いろいろな機関が揃っているのですが、現場レベルの人たちがワーキンググループを組みながら情報交換をしたり、または共同で事業を展開したりしています。そして、その文化以外の人たちとも連携を取りながら、プログラムをしています。これが一つ、マンチェスターの博物館、ミュージアムのほうのプログラムです。

こういった地域にある美術館や博物館というのは、地域の資産である歴史もコレクションをしていますので、こういった方々の対談の種になるような素材もいっぱいあります。美術館だからこそできる、コレクションがある美術館だからこそできるプログラムというのを提供しながら、これの効果は今、検証をしています。

特に、孤立をしている高齢者の方々です。あと、赤ちゃんのいるお母さんたちというのは実はとても孤立をしていて、家の中から出られなくてとても孤独を抱えているので、そういった居場所をつくっていくということがその館がある美術館のミッションだということで、いろいろなプログラムをしていました。

もう一つ、先ほどのワーキンググループにも入っている、マンチェスターパメラターという音楽団体です。もちろん海外ツアーや素晴らしい演奏会もするのですが、ミュージック・イン・マインドというプログラムがとても注目をされています。これはアルツハイマー協会やケアUKというケアの専門の機関と、あとはマンチェスター大学やランカスター大学などと連携した認知症の方に向けた音楽のプログラムです。そこで、プロの音楽家が、このケアラーのサポートスタッフの方々とも連携をしながら、曲と一緒に作っていく。認知症の方々と一緒にプロジェクトをしています。8週間か10週間のプログラムを今年には行なっているのですが、その中で治験も入れながら、大学と連携をして今、専門的リサーチを入れています。音楽というものが認知症の方の治療にどのような効果があるのか、ないのかという

リサーチで、恐らく「世界で初めての研究だ」というふうに言っていました。ここもかといって、この音楽が認知症を治したり、その医療に打って変わったりということではなく、音楽だからできることは何なのかということを見つめてプロジェクトをされているのだと思います。

少しお隣の町になりますが、ナショナル・ミュージアム・リバプールのプロジェクト、ハウス・オブ・メモリーズというのは非常に大きなプロジェクトで、英国でもとてもユニークな、そして重要なプロジェクトといわれています。ここのコレクションがある美術館がやはりアルツハイマー協会と連携をしながら、ケアホームのケアラーの方々、介護者の方々に向けたトレーニングプログラムを開発しました。英国の介護者の方々も毎日、厳しい状況に直面してしまっていて、どういうふうに接していいのかわからない中で演劇的手法や、あとは美術館のコレクションを使った対話のプログラム、ということを開発しています。そして奮闘しているケアラーの方々を招き入れて、トレーニングをしています。今、このプログラムを他の地域の美術館にもカスケードのトレーニングをして、その美術館が自分たちのコレクションを使って、地域のケアホームの方々と連携ができるような大きなトレーニングのプログラムが出ています。これについては、文化予算は入っていませんが、この美術館の館長さんはすごくビジョンが高く、そしてとても説得がうまい方々なので、保健省の大きな予算を取ってきました。そして、今、スポンサーも付けて、これをどんどん進めています。これをアプリも開発して、日本でもAppleのストアで買えるようできて、これをもって、例えば対話療法やコレクションをアップロードして使っていくようになっていきます。今、これにプリティッシュ・ミュージアムやロンドンのヴィクトリア・アンド・アルバート・ミュージアムなども関心を寄せていて、今、ちょうど連携をしていこうというような話が進んでいるというふうに聞きました。

ここまで、駆け足ですけれども、文化芸術機関が例えば教育的な目的だったり、あとは健康だったり、そして地域活性や経済についていろいろな取り組みをしているということ、少しご紹介させていただきました。

今日は、第3部が文化プログラムを中心に、皆さまとワークショップをするということになっています。多分、皆さんは、オリンピックについてご関心が強いだろうと思いますが、今日は細かくプログラムをお話する場ではないのですが、英国全土で非常に大きな、そして今までにないような、そしてイノベーションを生むようなプログラムがアーティストや文化機関やそしていろいろなパートナーと連携して行われていました。今、このオリンピックを終えて3年、この結果が見えてきています。

実際英国の中でもいろいろな目標設定がされています。市民参加だったり市民のコミュニティーをつくったりいろいろありますが、その中で観光を増やしていくというのが

あります。オリンピックの後、観光客が非常に増えています。ロンドンがオリンピックの翌年に、世界で、外国人観光客が訪れる都市の1位になりました。それまでフランスが1位だったのですが、変わりました。また、政府が掲げた目標を大きく上回る観光客数と観光収入というのが出てきています。そして、いろいろな経済効果みたいなものも案外、出てきているのですが、一つご紹介をしたいのが、ロンドン市が今年の7月に新しく文化観光のビジョンペーパーを発表しました。このオリンピックを経験していく中で、そこから数年たって、文化と観光というものの非常にいい相互関係というのが、実証されています。そこで、ロンドンのことを考えてみますと、観光の、観光客による数だったり、経済の効果だったり観光客の伸び率というのが、ここでまとめられています。今、力強く観光という産業があって、併せて文化のランドスケープを見てみますと、ロンドンを訪れる10人のうち8人の方は文化的体験をするというのがデータで出ています。9割の方が、ロンドンで文化的体験をしたときに、とても満足度が高いということです。こういったリッチな文化リソースがある、資産がある。今、別々の政策と一緒に文化観光の政策を作っていくとされています。恐らくこれから日本の中でも既に観光と文化というところでの効果というのも実証されると思うのですが、参考になるかと思ってご紹介をしました。

併せて、先ほどご紹介したアーツカウンシルの経済効果のデータですけれども、オリンピック以降、やはり非常に文化芸術やクリエイティブ産業の英国経済の合計は非常に伸びています。あるデータによりますと、英国のどの産業よりも、一番成長率が好調だというような数字が出ていますし、雇用も創出しています。またイングランドの美術館や博物館は少なく見積もっても3万8000人ぐらいの雇用機会を創出して、1ポンドの公的助成に3ポンド生み出していくというデータを出しています。こういったデータ、ハードなエビデンスを持って、文化の1ポンドの投資をカットしてしまったら3ポンドもなくなってしまうのではないかと議論形成をしています。少し長くなりましたが、最後に、アーツカウンシルがこの文化の地域における力というものをまとめた映像がありますので、それをご紹介して終わりたいと思います。

参考 <https://www.youtube.com/watch?v=Ub7oG1K4EnA> 以上です。ありがとうございました。

第二部 パネルディスカッション「創造都市と文化施設」

金沢 21 世紀美術館 館長 秋元 雄史氏



新幹線が東京金沢間で開業する前年の平成26年ですが、これは新幹線が通るということで首都圏を中心にして、テレビ、雑誌で金沢がだいぶ取り上げられました。

その影響で、例年、150万人台だった年間来場者数が一気に伸びて176万人という数字になりました。平成27年度、今年度ですけれども、前半が終わったところですでに100万を超え、今の状態が続くと、多分、220万ぐらいの数字になるだろうと予測されています。

美術館という枠を取って、全国の文化観光施設の2014年ランキング表があります。テーマパークを含めた文化施設の年間来場者数比較です。金沢21世紀美術館は33位です。他にはどういう施設があるかという、1位は東京ディズニーランド&ディズニーシー、3位がユニバーサル・スタジオ・ジャパン、8位が東京スカイツリー、16位がハウステンボス、18位首里城と続きます。美術系の博物館では、17位の国立新美術館、29位の東京国立博物館とあり、その次に金沢21世紀美術館がランクインします。美術館、博物館としては全国3位。上位2つが、国立の、東京にある大型博物館、美術館です。それと比較すると金沢21世紀美術館の存在感は際立ちます。また他の文化施設と共にランクインしているということは美術館という枠を越えて機能しているということでもあり、広く観光施設としてのポテンシャルを持っているということです。ちなみに多くの文化施設が大都市に集中する中、金沢21世紀美術館がある金沢市の人口は45万です。それに多くの施設が、大資本や国立など大きな組織の下で運営されているのと比べ、金沢市という小さな運営母体であるという点も興味深いところです。このような結果から考えると、アイデア如何によって人びとを惹きつける魅力ある文化施設を作ることができるということです。

ここで皆さんにお伝えしたいのは、何もこれだけ人が入ってすぞいだろうという話ではなくて、現代アートという、どちらかといえば、趣味嗜好が限られたものであっても、これだけの人が集まる観光施設になるということです。現代アートは決してわかりやすいものではありませんが、工夫次第ということでしょう。

これは来館者アンケートです。来館者数の属性に関するものです。どんな人がどんな所から来ているか、という基本的な情報です。

男女比でいくと、大体、女性が6割、男性4割です。見ていると、大体、女性が先ですね。新しい物に対する好奇心が女性のほうが高いということでしょう。男性を引っ張っていくようにして館内を案内しているというような図です。文化的な感度は女性のほうが高いわけで、大体このような

数字にも出ているだろうと思います。

また年齢ですけれども、10代、20代、30代のところで、ほぼ6割になります。やはり現代アートというのは、若い人たちが興味を持つカルチャーだということです。働き盛りの40代は一度減りますが、それでも、また50代から60代、70代とパーセンテージを伸ばしているのが興味深い点です。自分の時間が作れる人ということになるのですが、美術館はそういう人たちに魅力的な場になりつつあるということです。この辺りは、「参加型プログラムと自己実現」と関係していると思います。美術館のボランティア活動や教育普及プログラムなどです。

また県内か県外かという項目ですけれども、金沢市内、石川県在住の人は、大雑把に捉えれば3割、それ以外の7割の人が県外ということになります。県内の3割は、ざっと50万人で、ほぼ金沢市の人口プラスアルファぐらいの数字です。

利用回数ですけれども、初めての方が約62パーセントで、6割ぐらいです。残りの4割の方たちが、2回以上の利用者です。ここで見ていただきたいのは、3回以上というのが27パーセントで、3割近いパーセンテージを持っているということです。先ほどの年齢アンケート、県内県外の数字と合わせると「何度も足を運び、美術館のプログラムに積極的に参加する、地元金沢の人たち」がある一定以上数いるということがわかっていただけだと思います。これはとても大事なことで、強調しておきたい点です。この、何度も足を運んでいる、そして交流プログラムに熱心な、地元の3割の人びとによって、この美術館は支えられているのです。そしてこの人々によって、美術館の鑑賞者のスタンダードなスタイルが形成されています。ある意味で模範的な見学者となって美術館の活動を支えているということなのです。多くの来館者数が来て、また県外からも多くの皆さんが来ていますけれども、美術館のベーシックな活動を支えている人たちというのは、実はこの金沢市内、石川県内に住んでいる3割、そして2回以上というような何度も足を運んでくれている地元の方たちということになります。このところとしっかり関係を築けていけるかが、まずはその美術館活動を継続的にいい形で展開していくための秘訣ではないかと私自身は思っています。

後出しになってしまいましたけれども、この美術館がどういう目的で造られたかということ、大きなミッションとしては、金沢の新しい文化の創造ということ、そして新たな町の賑わいの創出という、この2つのために開館をされたということです。そして、それを実現するために、次の4つのミッションがあります。「世界の今とともに生きる」「まちに生き、市民とつくる参画交流型」「地域の伝統を未来につなげ、世界にひらく」「子どもたちとともに成長する」というものです。非常に重要なものでして、この4つの美術館の方針にのっとって、各プログラムがつくられています。これはスタッフ間で強く共有された考え方として、これから逸脱したところで勝手にプログラムが作られるというこ

とはありません。常に心掛けて、どのような小さいプログラムでも出来上がっています。これはショップやレストラン、そして監視や清掃のスタッフに至るまで、徹底している。我々自身が常に繰り返し話し、また共有している美術館の考え方です。

まず世界の今現在というものと一緒に活動をしていく、生きていく美術館ということです。同時代を常に意識していくということです。2つ目が、この金沢という町の中で活動をして、その町に暮らす皆さんと一緒に美術館活動をしていくということです。参加できる、そして交流できるということを、強く美術館のミッションにしています。3つ目が、金沢は非常に伝統文化が色濃く残っている所です。こういった地域の伝統文化というものを今の中でまた創造的に発展させていく、未来に繋げていくということ、また金沢の中だけに閉じ込めないで、それを世界に届けていく、開いていくということです。そして4つ目で、金沢の子どもといっしょになって成長していこうということです。こども美術館以外で、こういうことをミッションとしてうたっている美術館というのは少し珍しいと思いますけれども、4つ目の重要な柱としてあります。子どもも大人も一緒になって、クリエイティブな場をつくっていこうという考え方です。この4つで、美術館の活動は出来上がっています。

こういった基本的な考え方に沿って、事業の枠組みがつくられています。さらに年間のテーマがあり、それに則って各プログラムが出来上がっています。組織的にユニークなところは、学芸課の中に教育普及チームがあるのとは別に、課として交流課という課が存在していることです。基本は、美術以外の、主にパフォーミング系の事業を行うことと、もうひとつは、地域との交流を促進するという業務があります。ここでは、町の商店街との関わりからお祭りからお付き合いをしていきます。つまり、町の中で行われるさまざまなまちづくり活動や交流活動を、美術館で関わるところがあれば関わっていくのですが、そのための課ということになります。

一方に教育普及チームがあるので、そちらもご紹介します。プログラムは、大体六つに大きく分かれるのですが、まずは一般の鑑賞プログラム。アーティストやキュレーター、専門家のトークなどです。これは必ず各美術館博物館で行われている。

そして、キッズ・スタジオ・プログラムというのがあります。これは子供向けのスタジオで主催される創作と鑑賞のためのプログラムです。美術館の中に子ども向けの創作室がありまして、展覧会を見た足でそのまま造形ができるというようなものです。常に展示、展覧会の中身とこのキッズスタジオで提供するプログラムというものは連動していきまして、この中でさまざまな子どもたちの創作の場というのを確保していています。

あと、アトライブラリー・プログラムです。図書室があるのですが、そこでも独自のプログラムを提供しています。アーティストの中には絵本の制作をしている方がいま

す。また、童話作家に絵を提供しているアーティストもいます。そこで作家が作った絵本を読み聞かせるプログラムを実施しています。親子向けのプログラムです。

年間を使った長期プログラムというのもあります。これは1年間を通じて行うものです。「金沢若者夢チャレンジ・アートプログラム」というもので、大学生から20歳代の若者を対象にして2007年から始めたものです。若者の社会参加を促すプログラムとして行われていて、ニートという言葉が社会問題化したときにつくったものです。アーティストと参加した若者が組み、ロングランで創造的な場所をつくり上げるというものです。展覧会やイベントを1年間かけてアーティストと共につくります。さまざまな出会いがあり、社会との接点が生まれ、一年もするとしっかりしてきます。

また、学校関連事業。これは、美術館と学校との連携事業です。教育委員会に仲立ちをしていただいて、現場の学校の先生たちと館のエducator（教育普及の専門スタッフ）、そして市民ボランティアの皆さんの三者で行うプログラムです。対象の小学4年生は金沢市内で約5,000人弱いますが、その子どもたちが美術館を訪問し、現代アートに触れて、理解を深めていくプログラムです。もう開館から実施しているので、10年を過ぎ、始めの頃に経験した子どもたちも大学生になって、今度は子どもたちの面倒を見るボランティアとして戻ってきています。これも長く実施してきたお陰です。

最後にひとつ。色々な展覧会やプログラムを提供してきました。すでに10年が過ぎています。そこでちょっと立ち止まり、改めて美術館の向き合うべきお客様は誰かと言う話をしています。どのような人たちとどんな約束をするのか、どんな場所と時間を提供するのかということスタッフと話しています。これは新幹線開業によって大きく環境変化を起こしている今だから余計に考える必要があります。また、美術館にとって一番コミットすべき観客、お客さまがはっきりしてくれば、そこを足がかりに美術館の枠を越えて、他の志を同じくする組織とネットワークを組んで、より豊かな時間や場所を広域的に提供していきたいと考えています。たぶん最もコアな観客は、それは地域の皆さんになるわけですが、そことしっかり関係をつくっていこうということで、いろいろなプログラムを作っています。

最後端折り気味に話してしまいましたが、この後、また皆さんと意見交換ができればと思います。どうもありがとうございました。

可児市文化創造センター 館長 衛紀生氏

皆さん、こんにちは。可児市文化創造センターの衛でございます。よろしくお願ひします。

alaは非常に大きな施設でして、床面積18,000平米、この中で年間7本の作品制作をしており、7本のうちの3本が全国に回って、1本は東京にもいくという形でやってお

ります。年間で大体、60弱の事業です。それと、皆さんのお手元に配布しております、まち元気プロジェクト、これが年間480ぐらいの事業をやっております。今日はまち元気のほうを中心にお話をしようと思っておりますので、経営全体の考え方、創客経営ということは改めたいと思っております。

金沢と違って、可児市はどこにあるかを説明しないと分からない所で、岐阜県の一番愛知県寄りの県境です。愛知県寄りが犬山市です。岐阜県寄りが可児市です。人口は10万912人です。でも、ここ2、3年で毎年120～130から150人ずつ増えております。リーマンショック以降、10万1500人いた人口がブラジルの方を中心に一気に減ってしましまして、大きく人口減少したけれども、最近、少し取り返しつつあります。

私は2007年に大学も辞められなかったので、非常勤で新任しました。このときに地域の皆さんと、alaでは委託業者も含めておよそ80人が働いていますけれども、そういう方たちを3つに分けてコミットメントをしたのが、可児市は芸術の殿堂は要らないということです。つまり市民が来て心を休めたり、あるいは羽を休めたりできる場所をつくらうというのが私の考えです。

政策目的として、皆さんは劇場ホールを造っているのですが、そういうことをするから、マネジメントが中途半端になるというのが私の大学の研究室での考え方です。つまり政策手段だということです。社会規範としての劇場、社会規範としてのアートを作ろう。自治体や行政、それから公立文化施設は、共に健全な地域社会を共通の目処としているはずなのです。従って、両者の共同は、最終利益者である地域住民への責務であると考えています。私は行ってすぐに関係各課の課長と会長さんに手紙を書きまして、いかに手を携えて地域の人たちのために何ができるかを一緒に考えようということを、提案をしました。私が持っている劇場ホールの考え方の最も原点になったのは、フィリップ・コトラーの『ソーシャル・マーケティング』です。『行動変革のための戦略』という、日本語版が95年だったかに出て、そのときにコトラー自身が書いた序文がそもそもの原点です。その後、97年に私も『芸術文化行政と地域社会』という本を書き、この考えがベースになっています。つまり、ここにあるように物質的福祉の向上のためにマーケティングはされてきたけれども、今日ではそれだけではない。逆に、さまざまな社会問題を生み出して悪化している。これをどういうふうにするか、この拠点施設として、私は劇場音楽堂等を考えるというところから始まって、その97年に出した本も、それ以降の活動、考え方も、これが原点になっています。キーワードはここにあります。後で見れば分かると思っています。

ここでは社会貢献型マーケティング、コース・リレイテッド・マーケティングということ、うちは採用して創客経営、お客さんをつくり続けると、お客さんに変化し続けていただくという経営をしています。

それから、包摂な社会というのはこうだと、私は定義し

ています。人間を社会的に孤立させないという社会のユニバーサルデザインである。芸術文化による社会包摂とは、孤立しがちな人間を芸術文化活動により、社会の構成員としても一度、取り込んでいくということである。自己肯定感を持って、人々によって形成される社会である。つまり、生きる意欲を持った子どもたち、あるいは高齢者や障害者、普通の生活者が自己肯定感を持つということ、希望を持つということです。希望格差のない町をつくろう。そのための拠点施設になろうということ考えています。

包摂的な社会構築のためにはどうあるべきかということで考えまして、身体的な障害はもちろんのこと社会的な障害はありますね。最近では子どもの貧困です。これは本当に深刻な問題です。私が可児市に行ったときは30数名しか就学支援の援助を受けている子はいなかったのが、今は400名を超えています。いかに健全な育成環境をつくるかということが、可児市の未来となるし、日本の未来となると思います。

精神的な障害というのは、もちろん精神疾患の場合もありますけれども、被災した方たちのPTSDの急性ストレス障害をいかにケアするかということにもなります。これは、私は阪神淡路大震災も経験しておりますので、このことは文化の力で何とかかなと思っています。これらの要因とする生活困難、生きにくさを感じている人たちと、それから人間の尊厳の危機的な状況によって社会的孤立に瀕している地域社会の構成員を、文化芸術の社会包摂機能によってケアするのです。つまり、先ほど申し上げた自己肯定感と生きる意欲を醸成するというのが劇場の仕事であるというように、私は進めます。

今年の3月に業務提携をしましたイギリスのリーズ市にあるウエストヨークシャー・プレイハウスに、私は98年に行ったことがあります。その劇場は地域社会と非常に素晴らしい環境を結んでいました。そういう劇場の在り方というのを、やはりこの可児市文化創造センター ala という施設の目標、グランドデザインにしました。

日本の福祉政策は何かあったらセーフティーネットとしてというもので、非常に消極的な事後的な福祉政策ですけども、そういう仕事をすることによって、社会予防政策としての福祉政策の拠点としてシフトできるのだということです。それが文化の仕事であり、それが文化に公的資金を投入する意義であると、投資であると私は思っています。全ての人間に等しく幸福追求権が保障されている地域コミュニティの形成と再生。コミュニティの部分はいろいろな手垢が付いているので、私はコミュニティという言葉はあまり使わないようにしていますが、身内意識です。これは、慶応大学の経済学者の井原先生が、身内意識ということを非常に言っています。誰かの悲しみが自分の悲しみになる、誰かの喜びが自分の喜びになるような人間関係をつくっていくというのが、劇場の一つの仕事である。

私が可児へ行ったときに、「あんなものは売ってしまえよ」、「壊せ」と言う人が、可児市議会の中におよそ3名いました。当時は5億の指定管理費でして、一般会計の2パー

セントと非常に高かったので、そういう非難はありました。そのときに「興行しているのだから、利益を上げないはどうする」と言われました。けれども、私は「興行師ではない」というふうに、議員さんにははっきり言いました。「愛好家や特権階級だけのために税金を費やすことは、社会的正義にかないますか」と言いました。動員でも集客でもない新しい鑑賞社会というのはこういうことであるというので、創客経営というものを提案しました。

つまり、劇場ホールが一つの社会的価値を高めて、そのブランディングを撤去した継続客と支持者をつくるのです。支持者をつくるということは、非常に大事なことです。皆さんが1票を投票するように、チケットを買ってください。チケットを買ってくださらないお客さまもお客さまであるという考え方です。民間の興行師だったら、お金も出さないお客さんに対しては愛想も無いと思いますけれども、うちはお金を出さないお客さま、市民に対しても、おはようございます、こんにちわ、つまり、あいさつです。あなたに関心がありますよというメッセージを届けるというのが、うちの職員に対する教育の一つです。

20世紀では本当に成長重視の社会で、経済的な営業ばかりが目立っていましたが、21世紀というのは成熟社会、人間の世紀であり、人間の生き方に対して新しい価値を提案し、社会の分断から来る閉塞感から地域住民を救済し、人間的尊厳を守る、魂の自立を支え、市民の基本的権利を最大限に維持して、絆の回復による地域社会の活力、発展と健全化という変化をもたらす時代だということです。だから公的資金でこうして投資をするということが、戦略的な投資として捉えられると、私は考えています。人が支払う価値に対して、税金であり、あるいはチケットであり、支払う価値に対して社会的価値、顧客自身の社会貢献度の高度化を求めます。つまり、ピンクリボン運動やゴールドリボン運動というようなものと同じように、自分の消費が、消費による参加が実は社会参加になるというようなマーケティングをしていく。それによって対象者を変えますということが、私どもの劇場です。

地域の劇場は、これでなければいけないと私は思っています。東京から何かを呼んで、チケットを売りさばいて収入を上げるということが、地域の劇場の役割ではないということを言っています。この皆さんのお手元にありますシート、これが社会貢献マップというもので、つまり、倫理的な顧客はこれをやっています。エシカルコンシューマーをどうやってつくるか。それによって継続的な顧客開発をする。これが創客であるというふうに思っています。

賑わいを大切にする劇場経営
年間来館者約476,000人 2014年度



今、21世紀美術館とは及ぶところもない数字ですが、年間におよそ47万6000の方が来館しております。客席稼働率も大体、1.78倍という人が利用しています。観客数は、私が来た2007年から言うと、3.68倍になっています。パッケージチケットというものを私も出していて、このチケットは8.75倍になっています。経済的効果は、ニッセイ基礎研究所さんをお願いして、2010年にやってもらった時の誘発係数が2.57ということで、恐らく可児市の中で一番誘発係数の高い産業だろうと思います。これは、普通のウィークデーの写真です。こういうふうになんかたくさん来ています。

alaまち元気プロジェクトのなかで、若いお母さまとゼロ歳児から3歳児までのお子さんたちのワークショップ「alaエンジェルプログラム」やりました。これは、若いお母さまの子育てストレスをいかにケアするかということと、孤立しがちな育児の中でネットワークをつくっていくということです。つまり、先ほど申し上げた身内意識を持った仲間をつくっていくという部分です。

こういう形で、いろいろな人にアプローチしております。2009年に始めましたので、そこは267回はやっております。今は大体、年間で423回になっております。

先ほど申し上げたように、非常に在留外国人が多いということで、その外国人の子どもたちも、それから2世や混血の子も多い所で、人口の7パーセントぐらいです。多文化共生パフォーマンスも、1回目にやったときに既に国際交流基金さんが、今度は欧州評議会のスタッフさんが視察に来られました。私は開館5年目に来ている。外国人も納税者なのに、その前は、一つも外国人のプログラムをやらないのです。それはおかしいということで始めました。写真のブラジルの方ですが、彼というか、彼女はゲイなのです。故郷では迫害されたそうで、「日本はとてつもない」と言って、こういう格好して踊っています。自分がブラジルでどういふ迫害を受けたかということをお喋りしています。また、ドキュメンタリープロジェクト。これは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのときに14歳で、あのひどい状況、戦禍を経験してオーストラリアに移った方が可児に当時まして、そのボスニア体験をドキュメンタリーでしゃべります。

つぎに、不登校の子たちのアプローチです。学校に行けるようにするのではなくて、通信でも高校に行こう。もっと大学に行こうという意欲を持った子どもをつくるということです。つまり、自己肯定感を持つ子どもになってほしいというのが、私どもの狙いです。これは富田高校に入っている活動です。これは図を見ていただくと分かる通り、平成19年ぐらいを境に非常に退学学生が多くなっています。県の松川教育長さんに言われて始めて、3年間、私どもと地域拠点契約を結んでいる文学座さんに入っていてもらって、退学者が9人になりました。

つぎに震災の後、毎日、あの津波の絵を見せられて、特に高齢の方が何かしなければいけないということがあったので、すぐにいろいろなコンサートをこなしています。全

てのリース会社、印刷会社、デザイナーが無料で協力しています。毎年やっております。



これが今日の一番話したいことです。劇場から一番遠くにいる人々に自分たちが何を届けられるかということで、あしながおじさんプロジェクトチケット、プロジェクトというのをやっているのですが、つまり中高生に好きなものを届ける。企業、団体が3万円ずつ提供して、見てもらう。こちらが今年度からの分なので、就学支援を受けている子どもとその子たちです。校教育課を連携しました。それから、こども課と連携して、一人親家庭で児童扶助を得ている子どもたちとそのご家族に、好きなものを見ていただく。チケットをお渡しして、席と一緒に親子で探したいとなる所から冒険をしてもらうということで、そのことによって会話が家族の中に出てきたらいいのではないかと思います。これは、富田高校行ったときに、富田高校の子どもたちを先生が、成育環境を考えると叱れないと言ったことが、このプロジェクトの始めだったわけです。

昼間に空に星を見つけるように、劇場で働く人間は、そういう眼差しを持っていては駄目だということは、いつも私が言っていることです。つまり、自分たちは人間についての仕事をしているのだらうということです。私たちは、興行戦略で、いい体験をいい経験を提供するのが仕事なのです。それは、必ずしも何かを見ることではありません。誰かと知り合うことだったり、いい仲間ができるということです。身内意識を持った仲間を見つけることがいい体験だということです。

というようなことで、すごく簡単でしたけれども、お手元にマップシートと、別のパンフレットがあると思いますので、それを併せて見ていただければ、私どもがやっていることがお分かりいただけるかと思います。どうもありがとうございます。

BEPPU PROJECT 代表理事 山出淳也氏

こんにちは。BEPPU PROJECTの山出です。15分少々だと思しますので、少し駆け足になるかもしれませんが、よろしくお願ひします。そもそも昨年、札幌でセミナーも行われて、その席に僕も呼ばれて少しお話しさせていただきしました。そこで、佐々木先生と文化庁の方々に、ぜひ来年、大分県に来てほしいということをお話しさせていただいた経緯もあって、このようにこの日にセミナーが開催されることを大変嬉しく思っております。ありがとうございます。

今日は皆さんにお話しいただいた内容というのが文化施設というものが、どうやってその創造都市を地域の活性化や都市の活性化、活力に繋げていくかという話だったと思うのですが、僕らが活動しているものはその施設を中心としていくというよりも、その都市そのものを劇場と見立て

ていって、要するにアートが地域の中のある種のOSに代わっていけないかということです。アートというのは必ずしも芸術ということではなく、考え方なのだと思うのです。新しい価値をそこで見いだしていったり、今あるものに違うスポットを当てていったりすることによって、どうやって見え方が違うのか、また多様な価値が共存していく在り方とは何なのかをさまざまに考えていくことだと思っています。2005年に活動を始め、今、10年たったところです。さまざまに活動をしていき、大体、年間2億5000か、3億円をNPOとして進めているのですが、やっている内容をご紹介します。

小さな拠点施設を幾つか持っています。街中の回遊拠点や小さな劇場などのさまざまな運営を行っております。さらには、居住をする場所を運営しているのですが、特にクリエイターのかたがたに滞在してもらおうモデルをつくっています。また、さらには国内外のさまざまなアーティストに、1カ月から3カ月間短期的に滞在していくようなレジデンス事業なども行っています。

さらに、これが中心ですけれど、芸術祭やアートプロジェクトなどを行っています。多い年は年間で200ぐらいのプロジェクトを実現させています。最近、かなり力を入れているのがアウトリーチなのです。うちは2006年からやっています。特に最近、文化庁さんや、さらに大分県さんと共に、県内の小学校や中学校40校ぐらい行くのですが、そういう所に出前事業、アウトリーチをしています。そして、映像が出ているのは福祉施設ですが、そこでアーティストに入ってもらって、障害者と共にその音楽を作っていくようなこともやっております。

他には今日、皆さまに冊子をお渡ししているかと思うのですが、Oita Made というような大分のブランドづくりやさまざまな産品のプロデュース、紹介などを行っています。これらのさまざまな事業を外に発信していくような情報発信の事業なども行っています。

2007年の10月に、佐々木先生にご協力いただいて、また今日ファシリテーションをしていただく吉本さんにもご協力いただいて、創造都市について考えていく国際シンポジウムを行いました。創造都市という概念を発表していったチャールズ・ランドリーという方、さらにそれを実践しているフランスナント市の行政のジャン＝ルイ・ボナンさんという方など、皆さまにお越しいただき、いろいろな話をしていきました。その中で、大変に僕は感銘を受けた言葉がありました。チャールズ・ランドリーさんの言葉なのですが、創造的都市とは社会に関わること、環境に関わること、行政に関わること、そして政府に関わること、全ての分野において、皆さんが創造性を発揮できる町のことですという言葉です。つまり、何かをつくろう、仕組みをつくろうではなくて、一人一人が創造的である社会。それが社会的包摂、創造的であることが担保されている都市のことであるということに大変、感銘を受けました。

このシンポジウムの中で、僕からも10分ぐらい簡単にお話しさせていただいたのですが、街中の活性化をしていこう、中心地市街地の活性化をしていこうということを一視野に入れたシンポジウムで、その中で空き店舗をリノベーションしていきながらコンバージョンしていきながら、さまざまな方が活動できるスペースをつくっていこうとお話ししました。そして、それらを緩やかにつなげていくような取り組みをしてみませんかということを、全く最初の手前の調整なしに提案させていただきました。

そうすると、その年、別府市はものすごく早く動いていただいて、翌年の当初予算から、これを具体化していこうということで、platform という場所が生まれています。こういうスペースをさまざまなNPOの方々、我々も含めて、しかもアートだけではなく方々も活動の拠点にして、街中でさまざまな展開を行っています。こういうスペースなどを一つの拠点としていながら、今、行っているのが混浴温泉世界というイベントです。7月18日から9月27日まで約2カ月間、今、開催しておりますが、2009年に1回目を迎えて、12年、15年とトリエンナーレ形式で行って来ました。当初から実は予定していたのですが、準備含めて10年の3回で混浴温泉世界をひとまず最終回にしようとしておりまして、今回は最終回になっていきます。



これが混浴温泉世界自体の集客のデータです。世代別、年代別データの中でやはり突出して高いのは20代と30代です。緑色が女性になりますけれども、全体の20代、30代女性が43パーセントとなります。男子を入れると68パーセントです。この比率は、2009年、2012年ともに同じ比率なのです。どこから来たかです。県外が6割を超えています。滞在期間です。大分県内の方は基本的に日帰りですが、やはり1泊が27パーセントで2009年、2012年共に一番多いものになっています。今年はどうなのかということで、内容については後ほど紹介しますが、8月22日時点なので、まだ1カ月です。ちょうど中間発表したときのデータなので、男女比で女性がやはり55パーセント多いのですが、県外がかなり増えました。76パーセントです。これが一番、僕は嬉しいのですが、1泊23パーセントなのですが、2泊が30パーセントになっているということです。

実は今回の混浴温泉世界は僕の中で一つ大きな目標が

あって、それは拡大しないという理念を掲げています。拡大しないけれども、コンパクトな中でよりその創造力が深く高まっていくような深さを考えていこうということにしています。エリアもかなりコンパクトで、プログラム数もかなり絞っています。特にツアーを中心とした鑑賞体験、これを美術展にしてもダンスにしても徹底しています。もちろんそれらの作品は新作で、場所性を生かしたプロジェクトの組み方です。

もう一つ重要な点が、これは僕らが今やっている事業が全てそうなのですが、混浴温泉世界を一つのターゲットにするのではなくて、プラットフォームとしていって、その中でいろいろなことが回遊し、どんどん生まれてくることを理想にしようということです。

もう一つは、この芸術祭自体を一つのインフォメーションとして考えて、ここに来た方々を次にどこに繋げるかということです。例えば広域的な連携をしているこの大分市のトイレンナーレや国東半島の芸術祭などで、竹田市や大分県なんかいろいろな所を繋げていく。さらには、町の紹介なども行っていく。いろいろなものを連携していくことで、1泊2日から2泊3日モデルをつくらうとしています。

少し紹介をしたいのが、混浴温泉世界のツアーの様子です。これはダンスツアーになります。毎回50名の定員でツアーをしていて、こうやって歩いていくのですが、例えば温泉の2階が別府は公民館になっているのです。これも大変、特徴的だけれども、そういうことを紹介していくために、こういう場所をダンスの会場にしています。ツアーがここに歩いて移動して、そのダンサーにいざなわれて2階に入ってきて、ダンスを体験する。また、その鑑賞した方々が次に移動するのが、例えばビルの屋上に行って、町を俯瞰できる所でさまざまな体験をしていく。そのようなことをやっています。しかも、これは毎週アーティストが変わり、毎週場所が変わるといようなツアーで、町歩きとアート体験をセットにしています。

美術展も同じで、美術展はもっとラジカルで1日15人しか体験できないというようなことにしています。それを1日2本出しています。これは、ただ場所も1カ所ではなくて4名の作家に参加いただいているのですが、それぞれが別府の特徴的な場所を展覧会の会場として選んでいるというような美術展です。

大友良英さんという方の作品ですけれども、それぞれの家電がいろいろなノイズを発しながらある曲を奏でていくというようなものです。昭和時代に作られた家電が、今はポロポロになりほとんどの動きもギイギイ言いながらなのだけれども、一生懸命、音を奏でている様子は、感動的なのです。そういうふうには操作をする人がいて、毎回15分ぐらいのミニコンサートを開催します。これもツアーに参加しないと体験できません。そのようなことを混浴温泉世界では今回しています。

ですから、参加者数がどのくらいいるのかということよりも、その人たちはどういう体験をして、この後、どうい

うふうに別府、大分にコミットするかをすごく重要視したプロジェクトになっています。それと共に別府は市民文化祭も開催していて、2010年から開催しているのですが、こちらは別府市民がお客さまとして参加する割合が50パーセントを超えています。主婦がフラダンスを発表したり、自分の自宅を開放して写真展を行ったり、プロの小説家も来て、ここで小説を書いていたりいろいろなことが起こっています。これは一切、助成金を出さない事業です。観客に対してアンケートをしています、とても面白いのが、今回は観客として参加しているけれども、来年以降はプログラムの実施者になってみたいかということを開きかけたときに、確か2011年が6割くらいではなかったでしょうか。6割を超えている方が、来年は自分がプログラムを作りたいですと話してくれました。そのようなイベントを、これは毎年、継続して行っています。

さらに、こちらは昨年に行った、国東半島という所で行われた芸術祭です。このディレクターも僕はしているのですが、例えばさつき湯浅さんのスライドで一番冒頭にあった鉄の彫刻は、アントニー・ゴームリーさんの作品でした。この国東半島にもありますけれども、この作品は山の峰道にこのように設置されていますが、鑑賞しようすると、我々のルートであれば大体80分ほど山を歩かないといけません。そうしないと体験できないのです。その歩いていく道すがら、地域資源などいろいろなことを感じていきます。この国東半島という場所がどうやってできていったのかということ、体験していけるのです。オノ・ヨーコさんやさまざまな方に作品を作って残してもらっていますので、これも皆さん、もしお時間あれば体験してください。

この大分市でも今、アートの取り組みが行われていて、これはトイレンナーレという取り組みです。明日の朝に、幾つかショーがありますので、ぜひ体験ください。こちらのディレクターもさせていただいております。

少し駆け足ですが、せっかく大分県にこうやって来ていただける、別府だけではなく、国東半島や大分市でいろいろな所に行っていただけるのであれば、お土産も大分県のものを、買って帰ってもらいたいと思っています。そもそも今、地方創生といって、国からいろいろな形で入ってくるのは大変ありがたいのだけれども、僕はお金の動き方がどうデザインされているかが大変気になっています。ですので、主原料が大分県産のもの、大分県の方々が大量生産ではなくて自分たちで作っていること。さらには、その人たちがその地域を回していく。例えばいい商品を作ろう、いい素材を作ろう、そのためには水がきれいでないといけません。そのために山を守っていこうということです。つまり、そういう方々を応援することによって地域の環境や、また文化というものは守れるのではないかと。そういうことを考えて、昨年の10月からOita Madeというブランドを大分県さんとやっています。

そのようなさまざまなプロジェクトを展開しながら今に至るのですが、最後にお話しした内容をまとめていきます。

これは(図) 大分県全体の地図で、便宜上、JRの路線を書いていますけれども、別府はこの辺りです。混浴温泉世界とベップ・アート・マンスが、同時期に開催しています。さらには、国東半島に作品が残っています。これはピラミッド型の作品ですが、そういうものをいつでも見ることができます。さらには、この大分市ではトイレナーレ、トイレのみがアートのプロジェクトの舞台である、前代見聞のものがあります。また、他の地域、日田や竹田などのとてもいい場所があるのですが、そういう所ですごい規模は小さいけれども、とても地域に根差したいろいろなプロジェクトが生まれ始めています。そして、大分県立美術館などがここ大分市で集積をされていて、大分と別府のちょうど中間に水族館があります。ここもアートで少しリニューアルをしていった場所があるのですが、これも大変面白い場所で、うちも一部をプロデュースさせていただきました。



このようにいろいろな所、全県内で、いろいろな地域とアートが融合した試みが生まれているので、それらを1冊にまとめた ARTrip という本を出しています。これも、大分県と一緒に出版させていただきました。無料のフリーマガジンです。

また、レンタカーを借りていくのは大変だということで、JRさんが、トイレナーレという企画に対抗して、大分のトレインナーレという企画を作っていくのです。アートトレインも走らせてスタンプラリーをしていく。これも少しずつもやらせていただいたのですが、そういうものが今あって、大分県内をグルグル巡って行って、大分はいい所だと思った方々が Oita Made のお土産を買って帰るというように繋がっていくといいのではないかと考えています。

一つ一つのプロジェクトはやはりコンパクトだけれども、質というか、深さです。その地域性をいかに体験できるか、その深さを追求する。それを広域的に連携する。緩やかなネットワークを図って行って、顔の見える芸術祭、顔の見えるアートプロジェクトを仕掛けていく。そのことによって、地域で創造的な活動を始める人を増やしていく。それが、我々の大きな活動の目標だと思っています。少し長くなりましたが、以上で終わります。ありがとうございました。

ディスカッション

ニッセイ基礎研究所研究 理事 吉本光宏氏

ありがとうございます。ここからパネルディスカッションのファシリテーターを務めさせていただきますニッセイ基礎研究所の吉本です。どうぞよろしくお願いいたします。

最初の湯浅さんの本当に素晴らしいプレゼンテーションに始まって、その後、3人のパネリストの皆さんからそれぞれ非常にユニークといいますが、それぞれのお立場から、三人三様の取り組みを発表していただきました。アーツカウンシルのプレゼンテーションは素晴らしさ、分かりやすさに加えて、映像も良かったです。文化庁の磯谷審議官に「あれと同じ映像を、ぜひ文化庁で作ってください」と先ほどお願いをしましたので、皆さんも近いうちにそれを使うようになるのではないかと思います。

今日のテーマは創造都市と文化施設ということなのですが、イギリスの話、国内の3施設の話聞きながら、文化施設の中で展覧会や公演をします、という話がほとんどなかったことが共通していると思いました。また、どのように地域に働き掛けて行って、文化や芸術を通じてより活力のある社会をつくり出していくのか、という視点も共通していたように思います。特に衛さんのお話を聞いていると、福祉や社会包摂、経営など、これは文化の話ではなく福祉の話聞きに来たのではないかなと思うようなキーワードばかりが並んで、非常に印象的でした。

ここからは今日の全体のテーマに繋がる形で幾つかのポイントについてディスカッションしていきたいと思います。今、私が申し上げましたように、とにかく文化施設から外にどうコネクションをつくって行って、地域であったり市民であったり、そういう人たちにどうインパクトをもたらすのか、ということが重要なポイントだと思います。まずは21世紀美術館の秋元さんから、最後の部分が少し短くなってしまったと思いますので、地域への繋がりや市民を巻き込む方法といった辺りのことをもう少し話をいただけますか。

秋元氏: 分かりました。美術館の活動が外に広がっているわけなのですが、冒頭でもお話したように金沢は文化的な土壌というのが結構あるのです。伝統文化というところが、大変に充実した都市の一つに入っているのですが、その伝統文化と新しく生まれつつある今の時代の文化というのを、どのようにいい形で刺激し合える関係にしていこうかということが大事な課題なのですが、それに美術館としてどのように関わるかというのが重要なところなのではないかと思っています。

吉本氏: 最後のほうの具体例で、もう少しお話しされたいことがあったと思うのですが、それはどうですか。

秋元氏: それは様々な文化団体とネットワークしていくアライアンス構想のことだったのですが、金沢の旧市街地に広がる大学、美術館、ギャラリー、アート NPO、作家の

結びつきを強めて、創造的な関係を構築していく、また、文化観光マップとしても顕在化させていくという構想です。アライアンスを組んでいるメンバーとイベントなどを定期的に行い美術館単独で活動を終わらせないようにしたいと思っています。そのためには共有できるテーマ設定が必要なのですが、それは1つの組織を超えてその町全体で共有できるものである必要があるわけで、日頃から様々な意見のやりとりがなければなりません。その中で先ほど言ったような伝統文化でいえば、例えば「工芸の現代化、産業化」、「創造都市構想、文化のビジネス化」「観光と町並み保存」いったテーマが生まれます。

吉本氏：ありがとうございました。次に、衛さんもスライドを駆け足で一気についてしまったのですが、最後に学校の具体的な数字もお見せいただきました。そのala元氣プロジェクトを中心に町と関わることを本当に幅広くやってきていらっしやって、alaの活動を通じて、可児市の市民や地域はこのように変わってきたというような実感があれば、ご紹介いただけたらと思うのですが。

衛氏：とにかく人口が増え始めたというのが非常に面白いです。可児市というのは、待機児童ゼロの所です。若いご夫婦たち、小さいお子さんのいるご夫婦さんたちが家を建てて住み始めた。あと外国人の家族、とりわけ一人親の外国人の方が可児は住みやすいと、随分来ているそうです。市長とお話した時に、その子どもたちのこれからの環境を何とかしなければいけないということを話しました。

それから、私も今は、7本の制作をやっていると申し上げましたけれども、制作する事業には必ず市民サポーターが発生します。特に滞在型、アーティストのレジデンスでやりますので、滞在しているアーティストたちやスタッフの食の面倒です。自分の家で作ったコメや野菜などを提供したり、毎週土日はパンを焼いて出してくれたりという形で、滞在している人たちを支える、ということを非常によくやってくれています。アーティストとの関係も非常に良好でして、町自体が前に私の来た頃に比べると、そういう人と繋がろうというような意欲を持った人たちが非常に多くなりました。

高齢者のアートなどもやっているのですが、高齢者は出入り自由なのです。これは毎週1回やったのですが、少し認知症になってしまった義理のお母さんを連れて娘さんが、「姑と一日中、昼間に一緒に家の中にいるのがつらくてしょうがない」と言ってalaに来られた。その方が、最後に担当者に電話をかけてきて「私、お母さんが好きになったのです」と言うそうです。ワークショップでは、意識的にお母さんとその方を引き離して、その認知症のお母さんのさまざまな対応をコミュニティーアーツワーカーの皆がとても楽しそうに受け止めて、面白い、楽しいというような雰囲気をつくって、グループが進んでいったのです。やはり認知症の親の介護は大変なので、認知症の方を介護する皆さんを、どういふふうにかつケアしていくかということは、介護する人た

ちのネットワークをつくることに他ならないと思うのです。

さっき言ったように、介護する人同士が身内意識を持つような関係づくりを、アートを通してやっていくしかないと考えていまして、そういう意味で言うと、社会のさまざまな課題というのは、文化芸術がきちんと対応できるのです。どういふふうでも対応ができる、とても柔軟なツールであるというふうには私は信じていまして、それは提携しましたウエストヨークシャー・プレイハウスを私は初めて見たときから、アートのすばささというか、社会との親和性というを感じています。さらに、もちろんいい作品を作って発信することもやりながら、こういう仕事を可児市民にサービスすることによって、可児市に住んでみたい町だというように外から思われるような町にしていくということです。そういう意味で言うと、町自体が、比較的朗らかになったという感じはしています。

吉本氏：ありがとうございます。今のお話で介護する方々は大変だという話がありましたけれども、湯浅さんプレゼンテーションの中でも、ケアラーの方に対するサービスをやってらっしゃるといことでした。その辺りもすごく共通しているように思いました。そして、何よりも人口が増えるというのは、今、日本全体が人口減少に入っている中で、地域の置かれている環境によって相当に違うと思いますけれども、名古屋周辺の町の中でどこか住むとしたら可児に住みたいという人が、何となく増えてきているという感じなのです。

衛氏：そうだと思います。

吉本氏：それが税収増に繋がるということですから、alaのような文化施設や劇場・音楽堂などがあるから人口が増えていると言えるか、言えないか、直接的な因果関係は難しいかもしれませんが、けれども、なにかの要因になっていることは、衛さんも実感していらっしやるところですね。

衛氏：それは実感しています。とにかく先ほど写真があったように、劇場に来る方が非常に多いのです。決してお金を落とす方ではないのです。少し休みに来て、またお母さんが子どもを連れて芝生にブルーシート持ってきてお弁当を食べていたりです。安心で安全な場所だというふうな一つのブランドができていくということです。

こういう時代ですから何が起るかわからないので、暴漢が来るといけませんから、3年前には私は刺股を3本、買ってもらいました。私は個人持ちの木刀を買ってもらいました。けれども、この安心で安全な場所だと可児市の市民が思ってきて、羽休みに来られる場所だという場所は何としても死守しなければいけないという感じはしています。

吉本氏：ありがとうございます。衛さんがどすの利いた声で木刀を持っていたら、少し怖いでしょうね。もう一つ

に外国人も増えているということで、多文化共生もやっていらいっしょいます。多くの民族というか、文化の違う方々が一緒に住めるコミュニティーになるにも文化施設が貢献しているということです。今、ヨーロッパで移民の問題が随分、問題になっています。日本では、移民に対する具体的なビジョンは今、見えていませんけれども、確実にこれから増えていくことは間違いないと思います。そういう点でも、可児の取り組みというのはすごく日本の状況を先取りしていろいろなことをやっていっしょという印象がありました。

山出さん、BEPPU PROJECTのランドリー氏を招いた国際会議のお話がありましたけれども、その前にアートNPOフォーラムという全国のフォーラムをされましたよね。そして実は今日のこの創造都市政策セミナーも、山出さんが誘致されたという話を聞いて、やはりと思いました。別府で言ってみれば本当に小さなNPOという活動母体から始めて、混浴温泉世界を立ち上げ、その次にベップ・アート・マンスを開催、それからplatformというリノベーションがあり、去年は国東半島全体の芸術祭を開催。そしてクリエイティブなムーブメントが大分全域に広がってきているわけです。山出さんは、まさしくそういうことを仕掛ける立場でいっしょと思います。それで一番大きな変化というか、あるいは、10年前と比べて随分変わったなど、その辺りを少しご紹介いただけたらと思うのですが、いかがでしょうか。

山出氏：成果と感じるなど、いろいろな変化というのはあると思います。10年前に別に誰からも頼まれず始めたことではあるとはいっても、いろいろな方々にご協力いただいて、その芸術祭を開催しようとしたときに、今回の例えば2015年の混浴温泉世界で集客交流人口の増加を求めない、という決断をさせてもらったということは実は大きなことなのです。人口と同じで、ずっと増えていくということではなく、その増えるということだけではない価値の在り方というものを、僕ら、文化に関係する人間はやはり言い続けなければいけないと思うのです。2012年は15万人が目標、というように言っていましたけれども、今回はそもそも最大でも3万人しか来られないことを実行委員会や県、市、あと企業とかいろいろな方々が入っている中で、やろうと言ったときに、全員一致で、それでいこうということを言っていたというのはとても大きいです。

つまり、アートというものを単なるそれこそ一過性の集客装置ではなく、今、衛さんもおっしゃったような一人一人の拠り所であったり、アートは全員が違うということが前提なので、多様な人たち、いろいろな価値に居場所があるということが担保されるものだと考えています。お客さまの声でいろいろな交流が生まれて、いろいろな場所で出会いがあって、それを我々のNPOが全部を把握していないというところがとても大きな変化だと思います。

僕の理想は、僕がいなくなっても別府や大分がもっと面白くなっているという状況でバトンを渡せるかというのが

とても大きいのです。いろいろなプレーヤーが生まれています。僕らが関わっていない所でも、いろいろな活動を始めています。さらには、外から来たお客さま方を自主的に混浴温泉世界などに案内している人たちがいます。こういうことがすごく嬉しいですね。つまり、今日お話ししたいのですが、プラットホーム型の芸術祭というか、プラットホーム型の文化を流していくことになるのも嬉しいと思っているし、少しずつそういうことが始まっているのではないかと思います。

吉本氏：そして、混浴温泉世界も3回目でやめられると確か宣言されていると思うのですが、これはトリエンナーレが本当に全国あちこちでやるようになっていっている中で、やめるということはすごく鮮烈なメッセージを発信しているように思います。その辺りの考えを、ここでぜひお話しいただきたいのですが。

山出氏：そもそも、2009年の芸術祭をやったときに3回まではしようと思ったのです。それはその後、継続しないということ、考えているわけではなく、準備から10年、この方向性でいいのかということやはり3回はしないと分からない。僕は一つのタームを10年だと考えています。しっかり検証した上で、この先はどういうやり方が望ましいのかということ芸術祭の仕組み、芸術祭というコンテンツありきで考えるのをやめたいのです。今、我々の社会や、この先の未来の幸せは何だろうかということ考える上で、その芸術祭なのか、そうではないやり方なのか、そこをもう一度、見極めたいと思っています。何回かやっていくとやはり知名度が上がってきて、いろいろな方に知られるようになって、混浴はこういう形だ、ということが生まれてきてしまう。それはそれで大変嬉しいのですが、プロジェクトとしてやっているのを、それをやはりこの町、この時代、この人たちとどうやってつくっていくのかということをもっと最前提に考えたいので、一度ここで今までやってきたことを検証し、どう次あるべきかということをもう一回、定義し直したいというように思っています。

吉本氏：ありがとうございます。山出さんの先ほどの発言の中で、集客交流人口の増大を目指さないという考え方に基づいてという発言がありました。

山出氏：ごめんなさい。それは少し言葉が足りなかったのですが、集客交流人口の増加が駄目だという意味ではなくて、僕が目指したいのは集客交流人口の多様化ということです。そこをすごく大切にしたいということです。

吉本氏：ありがとうございます。何を話そうと思っていたかという、冒頭に広瀬知事が「美術館もできてお客さまもたくさん来て、そして地元の商店街が潤って経済的な効果がある」というふうに言ったら、ある人から「美術館は新しい創造をする所です」と言われたということです。

けれども知事は「いや、経済価値も諦めずにやりたい」とおっしゃっていました。こういう二つの考え方を対立させると本当は物事の本質を見失うのですが、議論を分かりやすくするために最後に少しそのテーマでディスカッションをしたいと思います。

人がたくさん来て、それで観光的な成果があり、そのことによって経済的な成果があるというのは、例えば21世紀美術館も新幹線効果があるといえ、すごい人が増えています。そして、経済効果もあると思うのですが、そのことを目的に美術館をつかったわけではないと思うのです。ですから、その美術館なり、あるいは創造的な活動を行うということの本質的な価値と、それからその結果で生まれてくるであろう観光や経済の効果を一緒に論じると対立するかのように感じてしまう。別の言い方をすると、目的と、その結果で起こることは分けて考えなければいけないと私は何となく思っているのですが、その辺りについて、秋元さんから21世紀美術館のご経験に基づいてご意見いただけませんか。

秋元氏：公立美術館では入場者数というのが目標として掲げられます。金沢21世紀美術館もそのように数字目標を持ち、外からの評価のバロメーターにもなっています。ときにはそれが過剰な期待を生み数字だけが独り歩きしてしまうこともあります。ひとりでも多くということになり、数だけを求める。しかし実際の現場は来場する人たちの数はもちろんだけれども、それだけでなく、あるいはそれ以上に、どのような人たちが来場するかという、来場者属性が気なる。繰り返しますが、数だけでなく、どのような人かという属性によって美術館で生まれる場が全く違う。場そのものが変質していく。だからどんな人達かというのはとても大事な観点なのです。その人達とどのようなコミュニケーションが成り立つかが一番大事ですから。

だから人数だけを目標にしていくと、館の運営目標が見えなくなって、理念そのものが細ってしまうわけです。そのためにどんなお客様、あるいはどんな人達と関係を深めるかを考えることが大事になります。そこで常に接している地元・金沢の皆さんとの関係が大事になる。金沢という町、金沢という土地を足場にして美術館活動をやっていくので、金沢のまちの課題というか、今後のテーマとどこかで館の運営をリンクさせていくということが大切になる。そうすることで館の存在意義がしっかりする。すると来場者数だけに振り回されずにすむと思うのです。ただ、金沢21世紀美術館の現状の来場者数が多いので、やはりそれを下回るというのはなかなか想定ずらい。設置主体の市も右肩上がりの数字をなんとなくですが思い描いています。

こここのところ学芸的には年間を通してテーマを設けています。金沢との関わりが直接間接にあるテーマで年間を通じた大きなテーマです。例えば去年だったら「建築」がテーマだったのですが、単に建築展をやるというのではなくて、金沢の町中に残る歴史的建築を振り返りつつ、金沢の町の建築事情なり、現状の課題なりを浮かび上がらせていく。

そして、来年は「工芸」をテーマにしているわけですがけれども、美術的に見た新しいトレンドをただ見せるというのではなくて、工芸が産業としても芸術としても重要な金沢の町に、一方で引きつけていくような視点も必要なのだろうと思います。そのために美術館の中だけに留まるのではなく、テーマを共有して他の研究機関や組織と連携し、テーマを深めていきたい。話がずれたので戻しますが、美術館の運営をただ来場者数の数字だけで言われたら少し辛いですね。

吉本氏：220万人という数字は、やはりすごいと思うのです。さっき、ディズニーランドとの比較がありました。少し古いデータですが、2012年の世界で最も多く美術館の入場者を集めているのはルーヴル美術館で、970万人なのです。ルーヴルの5分の1のお客さんが金沢市の現代美術館に来ているという事実。これは本当にすごい数字だと思うのです。この間、少し金沢に行く機会がありまして、その220万人というのを聞いて、私は全く個人的な意見で申し上げました。「あまり人が来過ぎると、美術館としてのサービスの質が低下しないのですか。もしそういう課題があるなら、開かれた美術館から閉じられた美術館を目指したらどうでしょう」と僕は秋元さんに言ったのですが、その辺りはいかがですか。要するに質を高めていくということと、量を増やすということは、どこかで限界というか臨界点があると思うのですが。

秋元氏：そうですね。美術館のスタッフの中でもいろいろな意見があるので、いま今後の方針を考えているところです。個人的には、両方持っていて、「どこまで多くの来場者を受け入れられるのだろうか？ それに挑戦したい」という気持ちと、現実のオペレーションの状況を見てみると「規制した方がいい。最低限でも鑑賞環境を確保したい方がいい」という思いが交錯しているのです。

ただ、どのように見ても、あの施設だけでは、行き詰まっています。例えばレストランにしてもショップにしても、ギャラリーにしても、もうどこもいっぱい人が溢れています。極端な言い方ですが、ゴールデンウィークや夏休み期間などは時間帯によっては足の踏み場がないという状況になっています。とにかく人だらけと言う状態で、こんなことが地方の美術館であるのかという状況です。多分、お客様の動線を考え直さないといけないのではないかなと思うぐらいです。もうこれ以上のお客様は入れませんとあんまり簡単に諦めたくない気持ちはありますが、一方で本当に時間制限などを設けないとダメなのではないかと思うのです。現場は大変なので、その中で今、一生懸命に皆で考えているところです。

吉本氏：ありがとうございました。レッドゾーンを越えて、その先に行くと、何が起こるかというような感じでしょうか。クリエイティビティーのさらに先に行くような感じがしましたけれども、衛さんの所は50万人ぐらいでした

しょうか。

衛氏：そうです。昨年は43万ぐらいです。

吉本氏：簡単に量で測れない部分があると思います。それと、今日ご紹介いただいたことは、例えば福祉というようなキーワードがあって、福祉の祉というのはもともと幸せというような意味が入っているということだと思いますが、質をしっかりと保って少ない人数に深い文化的なサービスを提供していくということをやはり重視をされているのですか。

衛氏：はい。僕は実は金沢21世紀美術館がオープン前から山田市長と一緒にあって、10年間、金沢市民芸術村のディレクターをやっていて、21世紀美術館ができれば、一気に予算が減らされたのです。今、終えんに向かっているわけですが、けれども、21世紀美術館はそれだけの役割を果たしていたというように私は思っています。

同じコンセプトで、私は実は可児市の5年目に入ってきているのですが、もちろん例えば1年目演劇を4本見る市民が36名だったのが、今、213名になっているのです。最大1760人ぐらい私どもがつくった演劇にお客さんが来ているのです。10万の町で、ほとんど奇跡的な数なので、確かに数が増えるのはとてもいいことなのですが、一方でまち元気でやっていることというのは実は引き算ではないかと思うのです。福祉、教育、保健医療に掛かる予算を、実は削減させているのではないかということです。それが、私にとっては引き算が目標なのです。

例えば私が宮城大学にいる頃に、岩手県の東和町、ここは今、花巻市になっていますけれども、ここは農水省の若い女性職員が農水省を辞めて町に就職したと、一度、評判になっていまして、公民館で生きがいづくり事業というのがあったのです。それをやったら、高齢者の医療費自体が非常に下がった所です。病院以外に、他に行く場所ができたのです。仲間も支え合って、生きがいになって生きる意欲が生まれているということなのです。

それと同じように、実は、教育や福祉、保健医療というものの予算をいかに引き算していくか、ということのうちがやっているというように感じています。ですから、数字を積み上げるのがいいことだけではなくて、むしろ全体から見ると、予算の負担が減っている。そのためになるということは市民の負担が減ることなので、そういう引き算なのではないかということが一つあります。

やはりそのように言いながら、先ほど言った就学援助を受けている子どもの数と一人親家庭の児童扶助を受けている子どもの数です。これはご家族で見に来られるように、チケットをあしながおじさんでやるのですが、個人情報に関わることなので、学校福祉課からと子ども課から言われた数だけのチラシを収めるだけで私はノータッチなのですが、この数になると驚きます。それも、私が行ったときから、今、8年目です。8年で、これほど数が増えるのかというこ

とです。

最近、政府はトリプルダウンと言わなくなりましたけれども、私は、トリプルダウンは悲しき流しうめんだと思っているのです。つまり、最後のほうは1本か2本のそのめんを食べるだけだということです。その1本か2本のそのめんを皆で分けて食べる層が、すごく広がっています。これはもちろん現金給付で何とかするというのもあるのかもしれませんが、一方で私たちのような劇場をやる人間たちが、その人たちにコミットメントをする、支えるのです。私たちだけで支えられるのではなくて、支え合う仲間をつくるのです。つまり、身内意識を持った仲間をつくるのです。そこの役割を果たしていくということが、まちを取りあえず健全にしていくことではないかという感じですが。

吉本氏：ありがとうございます。最近、文化芸術によって、教育や福祉、あるいは地域再生にすごくインパクトがあるということが語られています。実際に創造都市にはそういう概念も含まれているものだと思うのですが、最後に山出さんからもう一言いただきたいと思っていることがあります。先ほどのスライドの最後のページを多分時間の関係から飛ばされていて、そこに非常に重要なことが書いてあるのです。「アートは地域の課題を解決しない、問題提起を行う」とありました。ですから、その辺りのことについて、山出さんに創造都市ということ念頭に置きながら、少し思いを語っていただいて、最後にしたいと思うのですが。

山出氏：時間もあって、はしょっていったのですが、そこに書いていたのは3つポイントがありました。アートは何なのだろうと考えたときの僕らなりの考え方です。アートとは自由な物の見方や考え方を促し、気付きを与える媒体であると、僕は考えています。デザインとアートというのは、ここが大きく違うのだと思うのです。誰かと誰か、クライアントと消費者を繋げていくためにコミュニケーションを、例えば言葉を翻訳することや、そこに新しい何か表現をするということがデザイナーの目的ではなくて、AとBを円滑に繋げていくということが本来の目的だと思います。ただ、アートというのは内発的な衝動で、100人いれば100通り違う表現が起りやすいのだと思っています。つまり、これは何かの課題を解決することではなくて、いわば問題提起だと思っているのです。言葉の使い方が違ってもいいので、誤解をされないように聞いてほしいのですが、僕は、アートは「地域の課題解決する」とは全く思っていないのです。僕らはマネジメントをやっているのです。いろいろな誤解をされながらいるのです。つまり、この地域、この場所が自分にとってはこのように、見えるということが大切ではないかと、問題を投げ掛ける。例えば、美術館の中に便器が展示されるなど思ったことがありましたか。そのように提示をされたときに、あっと気がつくことがあります。美術館の中に置かれることによって、これを自分たちはアートと見なしている、という気付きがあります。その気付きが起きて、いろいろなことに対して、例

参加者アンケート（有効回答数 34）

1、本日のセミナーをどちらでお知りになりましたか

1) CCNJ メールニュース、CCNJ のサイト	17
2) 大分県からの案内、大分県のサイト	4
3) ツイッター、フェイスブック等の SNS	4
4) 設置パンフレット、案内パンフレット	2
5) その他	7

※複数回答あり

2、本セミナーへの参加理由をお聞かせ下さい。

1) 大分県立美術館、もしくは大分での取組に関心があったから	3
2) テーマ「創造都市と文化施設」に関心があったから	22
3) 創造都市、創造農村の取り組みに関心があったから	15
4) CCNJ の活動に関心があった、または CCNJ の会員だから	13
5) その他	3

※複数回答あり

3、本日のプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください。

1) 基調講演「創造都市と文化施設—英国の事例—」湯浅真奈美氏	23
2) 事例発表 金沢 21 世紀美術館館長 秋元雄史氏	12
3) 事例発表 可児市文化創造センター館長 兼劇場総監督 衛紀生氏	15
4) 事例発表 NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事 山出淳也氏	21
5) ディスカッション	7

※複数回答あり

- ・ 1、4) 様々な事例が聞いてよかった。
- ・ 5) ディスカッションでの美術教育に関するやりとりが良かった。
- ・ 1、3) どちらも英国の事例で、social inclusivity みや diversity などユネスコが重視している観点と同じだから。弱者のためのアートの果たす役割が興味深かった。

4、① 本プログラムを通じて「創造都市・創造農村」に対する認識は深まりましたか。

a. はい	24
b. どちらともいえない	8
c. いいえ	0

※未回答あり

② 創造都市政策を進める上で、文化施設が担う役割の重要性を感じましたか。

a. はい	28
b. どちらともいえない	3
c. いいえ	0

※未回答あり

5. ① 本ワークショップを通じて「文化プログラム」に対する認識は深まりましたか。

a. はい	15
b. どちらともいえない	8
c. いいえ	4

※未回答あり

②「文化プログラム」の実施に向けて、本ワークショップの内容は参考になりましたか。

a. はい	12
b. どちらともいえない	11
c. いいえ	3

※未回答あり

③ 本ワークショップで参考となった内容があればお聞かせください

- ・九州での連携は各地域が離れて大変。まとめ役が苦勞する、メリットがあればよいが。
- ・文化庁の事業説明になっている。
- ・事例をどう文化プログラムとして、みがきあげるか参考にしたい。
- ・詳しく聞いてよかった。ガイドラインなど注目しています。
- ・文化プロジェクトの認定チームが示されたりし、今後の取組を考える参考となった。

6. 今後の CCNJ の活動に、期待する内容があればお聞かせください。

- ・具体的な連携についての提案。
- ・具体的な都市のビジョンと具体的な施策に繋がる提案を多くいただいて、共有していきたい。
- ・自治体で海外ゲストや大使館をよぶのは、費用的にも人脈コネクション的にも難しいので、ネットワークで先進事例を多くの自治体に紹介していただきたい。

7. その他、ご意見・アイデアなどがあればお聞かせください。

- ・高齢化著しい文化団体や市町村に説明するのも大変。市町村は目の前の任務で精一杯。郷土芸能は別として、文化との優先順位は低い。
- ・時間が足りない（盛りだくさんすぎ）では。
- ・地域に良いプランナーや、プロデューサーがいても、窓口となる自治体職員の知識やモチベーションが低く、規則ばかりいわれて、前向きな運営が難しい。

文化芸術創造都市推進事業 成果報告書

本報告書は、文化庁の委託事業として「一般社団法人ノオト」が実施した平成 27 年度文化芸術創造都市推進事業の成果をとりまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文化庁の承認手続きが必要です。